

資料・年表

資料・年表目次

支社・営業所受持区域図 639

発送変電設備図 640

2011年3月末

2021年3月末

役員在任期間 644

グラフで見る70年の軌跡 654

資本金と株主数

株価

販売電力量

最大三日平均電力(月別)

発電設備・発電電力量

電力輸送設備

効率化

定款・組織

中部電力株式会社定款 660

業務機構図 666

(1) 2011年5月1日

(2) 2016年4月1日

(3) 2018年4月1日

(4) 2019年4月1日

(5) 2020年4月1日

需 給

[需 要]

1.需要実績 674

1 販売電力量

2 電力会社別販売電力量

3 電力会社別販売電力量対前年増加率

4 ガス・LNG販売量

[発受電]

1.発受電実績 676

1 年間供給力内訳

2 総需要月別

3 最大三日平均電力(月別)

4 年負荷率

2.発電実績 680

1 水力発電

2 火力発電

3 原子力発電

4 新エネルギー発電

3.融通・他社受電実績 683

設 備

[総 合]

1.水力・火力・原子力・

新エネルギー発電設備構成 686

2.他社受電設備 687

1 電源開発

2 日本原子力発電

3 長野県

3.送電線電圧別こう長 688

4.変電所電圧別認可出力 688

5.配電設備 690

6.配電線電圧別回線数 692

7.33(22)kV配電回線数・こう長 692

8.通信回線設備形態別こう長 693

[新增設]

1.新增設再生可能エネルギー発電所 694

2. 新增設火力発電所	695
3. 新設送電線(154kV以上)	695
4. 新增設変電所(一次変電所以上)	696

[自動化・機械化]

1. 水力発電所自動化	697
2. 変電所自動化	698

[効率化]

1. 設備別従業員一人当たりの最大出力・ 発電電力量・こう長	699
1 水力設備	
2 火力設備	
3 原子力設備	
4 送電設備	
5 変電設備	
6 配電設備	
2. 配電線支持物1基当たりの販売電力量	705
3. 火力発電所の効率化	705
1 新設火力発電設備の熱効率	
2 火力総合の熱効率	
4. 原子力発電所の効率化	707
1 原子力発電所の設備利用率	
2 原子力発電所の時間稼働率	

[供給サービスの向上]

1. お客さま一口当たりの停電回数・停電時間	708
2. 高圧配電線路故障件数	708

環 境

1. CO ₂ 排出量・CO ₂ 排出原単位	710
2. 産業廃棄物・副生物発生量 社外埋立処分量	710
3. SO _x ・NO _x 排出量 排出原単位	710

燃料・資材・用地

[燃 料]

1. 発電用燃料の受払実績	712
2. 燃料費の内訳	712
3. 原油国別購入量	712
4. 石炭国別購入量	714
5. LNG国別購入量	714
6. 全日本通関CIF価格	714
7. ウラン精鉱市況価格	714

[用 地]

1. 用途別社有土地の面積	716
---------------	-----

[資 材]

1. 購買契約金額	718
2. 工事契約金額	718
3. 委託契約金額	718

料 金

[電気料金]

1. 2014年料金改定(2014年5月1日実施)	720
1 主要契約種別の料金率(税込)	
2 燃料費調整額算定諸元	
3 総原価	

[託送料金]

1. 2014年料金改定(2014年 5月1日実施)	722
2. 2016年料金改定(2016年 4月1日実施)	723
3. 2020年料金改定(2020年10月1日実施)	724

株 式

1. 株主数および配当金	726
2. 所有者別分布	727

3.所有株数別分布	727
4.地域別分布	727
5.株 価	728
6.発行済株式数および資本金	728

経 理

1.貸借対照表(個別決算)	730
2.貸借対照表(連結決算)	730
3.損益計算書(個別決算)	732
4.損益計算書(連結決算)	732
5.設備投資額内訳(個別決算)	734
6.有利子負債残高	734
7.社債発行条件	736
8.有利子負債期末平均金利および 主要金利	737
9.キャッシュ・フロー計算書(連結決算)	737

労 務

1.要 員	740
1 総従業員数	
2 業態別従業員数	
3 年齢別従業員数	
4 勤続年数別従業員数	
2.定期採用者数	744
3.障がい者雇用率・法定雇用率	744
4.女性役付職数	745
5.一人当たり総実労働時間	745
6.労働災害発生状況(被災)	745
7.労働協約改定概要	746

その他

1.グループ会社の現況	750
2.セグメント情報 (売上高、経常損益、設備投資額、従業員数)	754
3.管内主要自然災害記録	755

年 表

社内の動き／エネルギー事業の動き／ 世の中の動き	758
-----------------------------	-----

支社・営業所受持区域図



発送変電設備図 2011年3月末





凡例		当社	他社
発電所	水力	■	□
	水力(工事中)	■	□
	火力	■	□
	火力(工事中)	■	□
	原子力	■	□
変電所	●	○	
開閉所	⊗		
送電線	500kV/275kV	———	- - - - -
	275kV	———	- - - - -
	275kV(地中線)	———	- - - - -
	275kV(工事中)	———	- - - - -
	154kV	———	- - - - -
	154kV(地中線)	———	- - - - -

発送変電設備図 2021年3月末

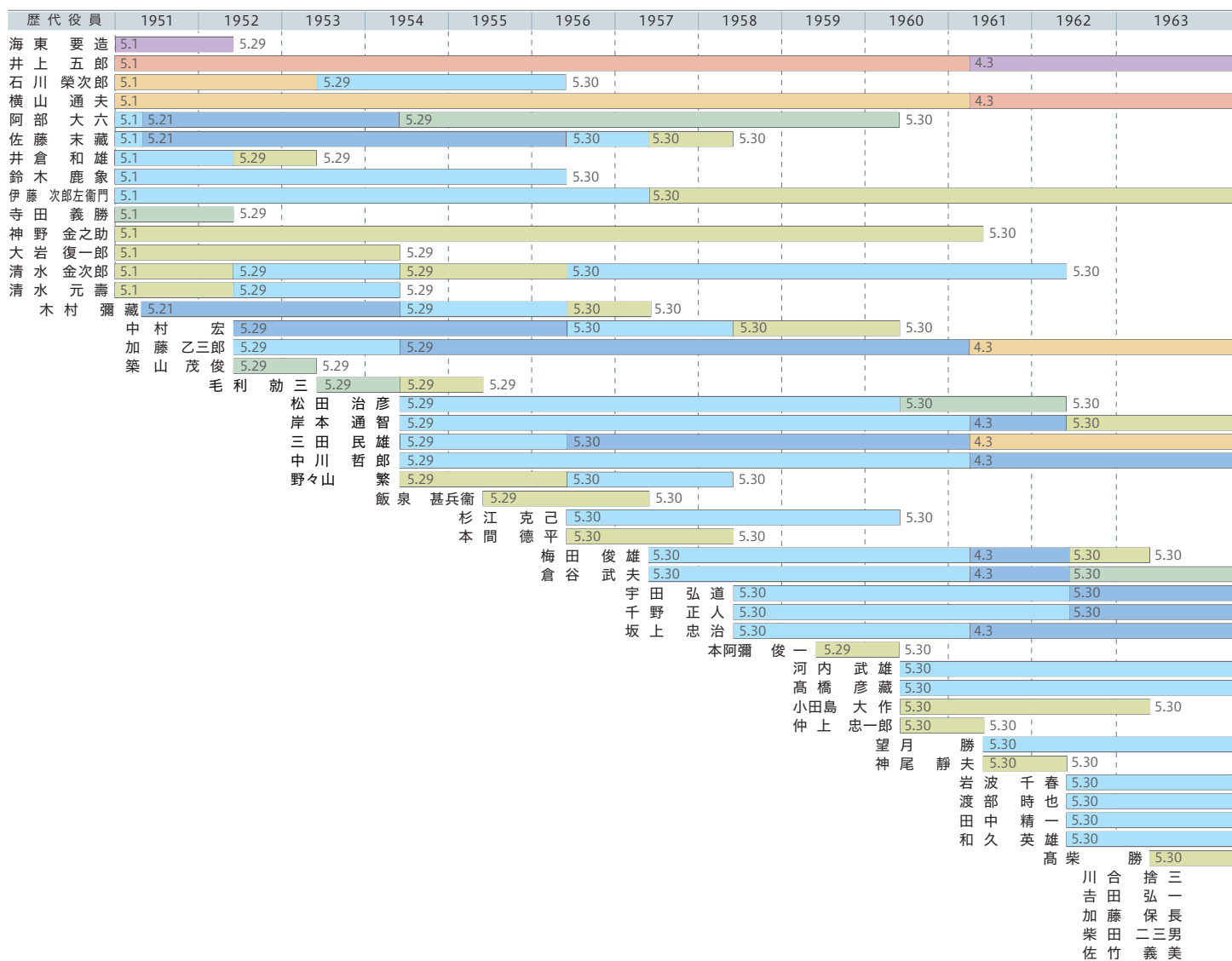




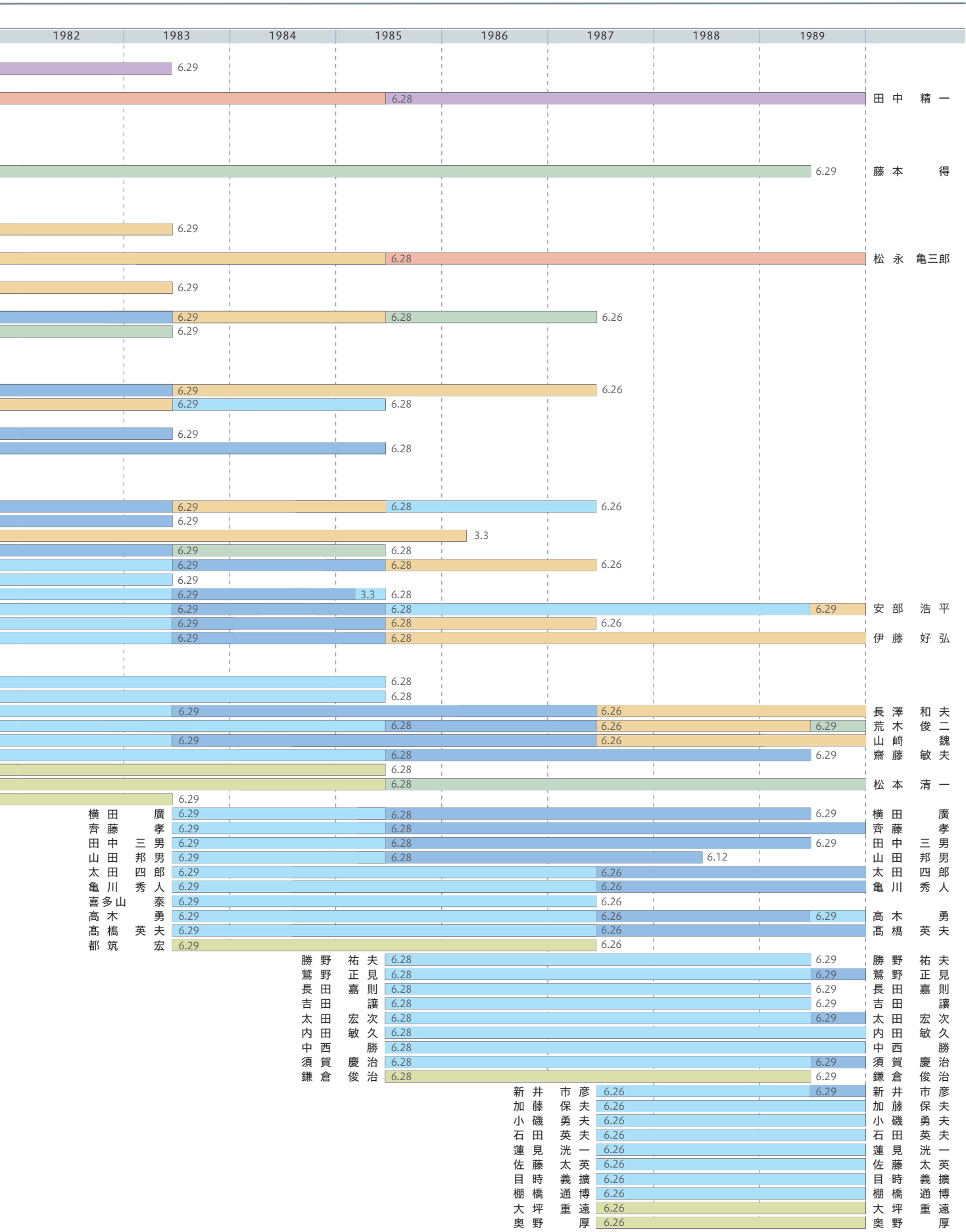
凡例		当社	他社
発電所	水力	■	□
	水力(工事中)	■	□
	火力	■	□
	火力(工事中)	■	□
	原子力 新エネルギー	■	□
変電所	●	○	
開閉所	⊗		
送電線	500kV/275kV	———	- - - - -
	275kV	———	- - - - -
	275kV(地中線)	———	- - - - -
	275kV(工事中)	———	- - - - -
	154kV 154kV(地中線)	———	- - - - -

※ 火力発電所は2019年4月から(株)JERAに移管

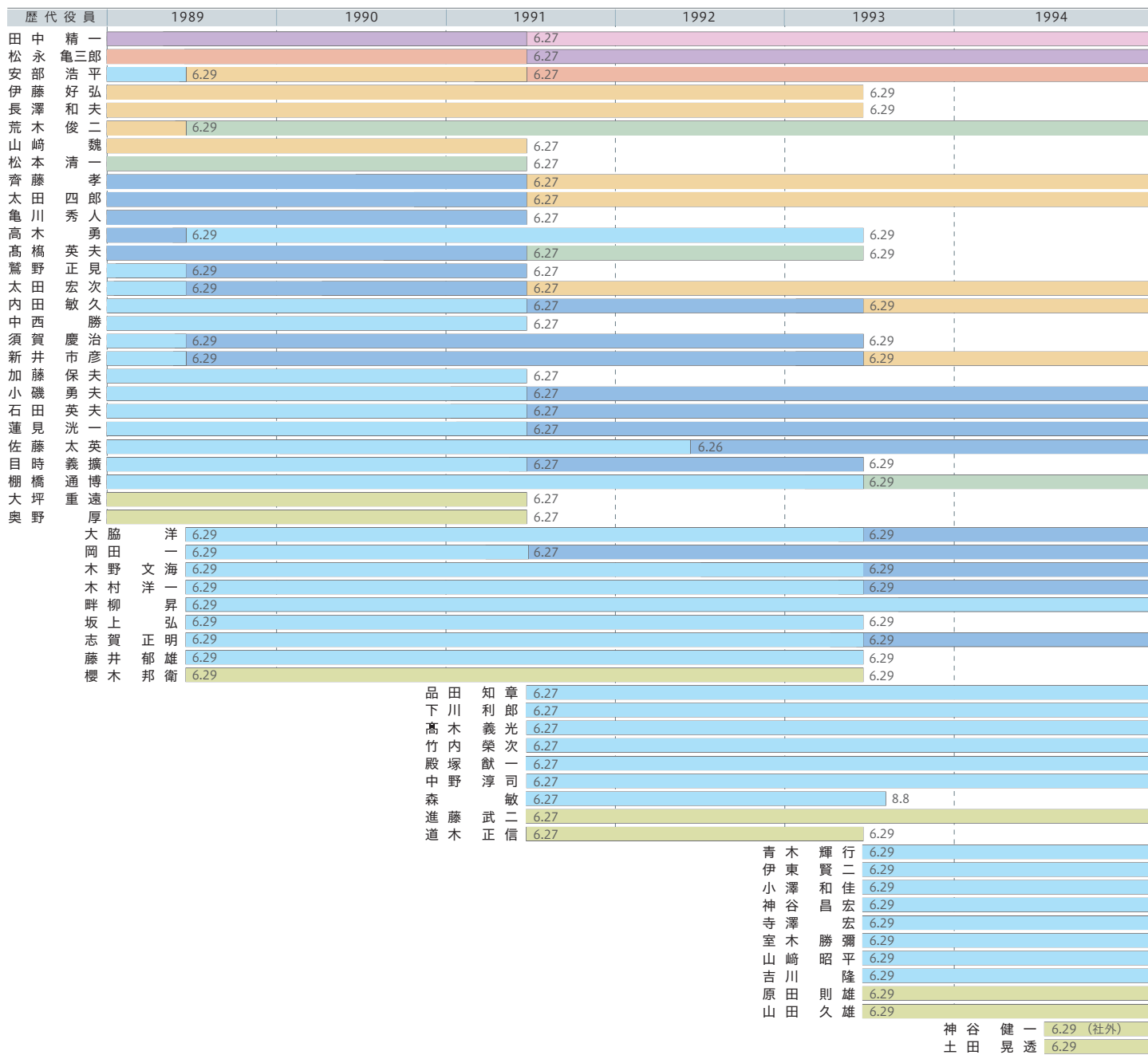
役員在任期間 (1951年～1975年)



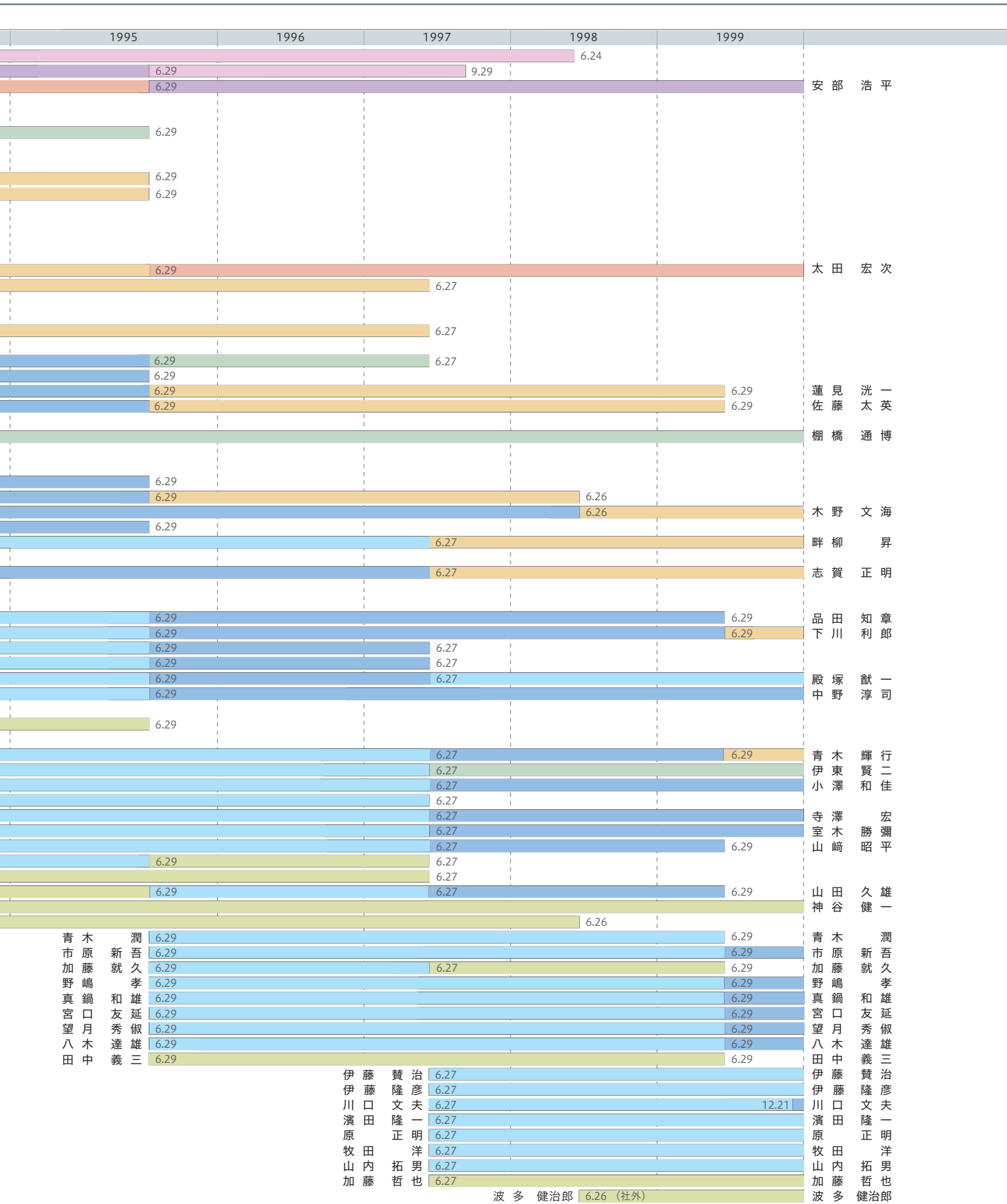
- 会長
- 社長
- 副社長
- 常務取締役
- 取締役
- 常任監査役
- 監査役
- 相談役



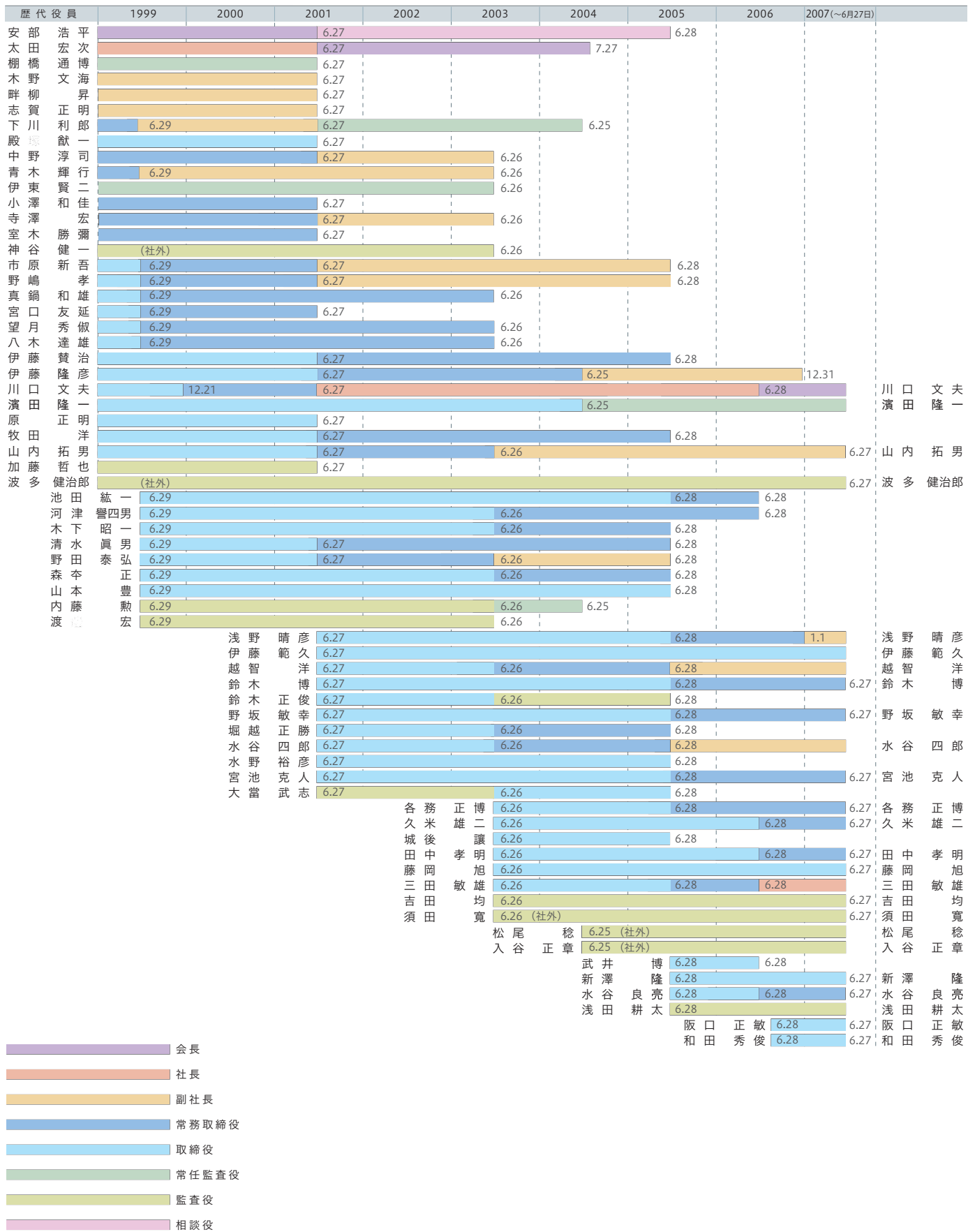
役員在任期間 (1989年～1999年)



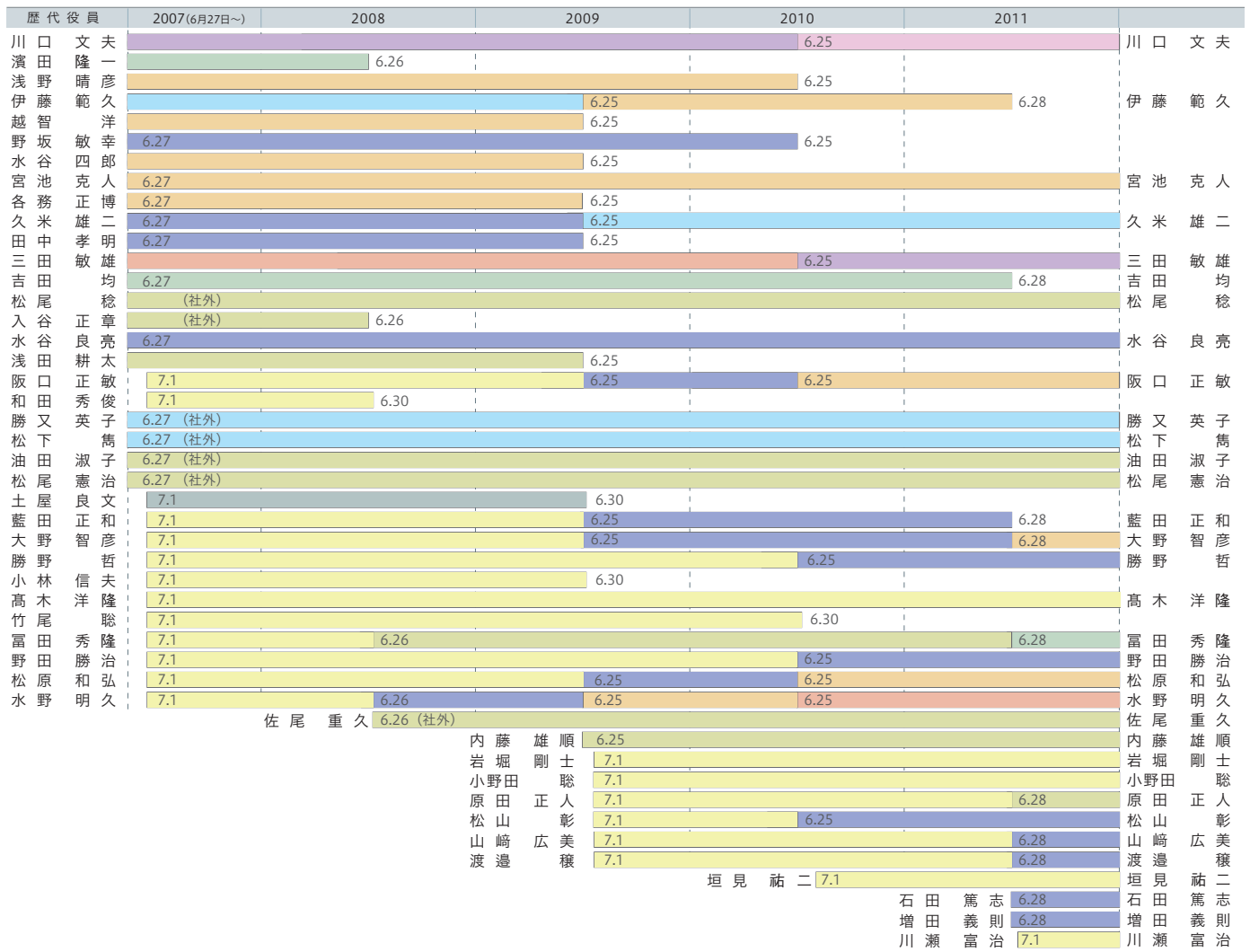
- 会長
- 社長
- 副社長
- 常務取締役
- 取締役
- 常任監査役
- 監査役
- 相談役



役員在任期間 (1999年～2007年)

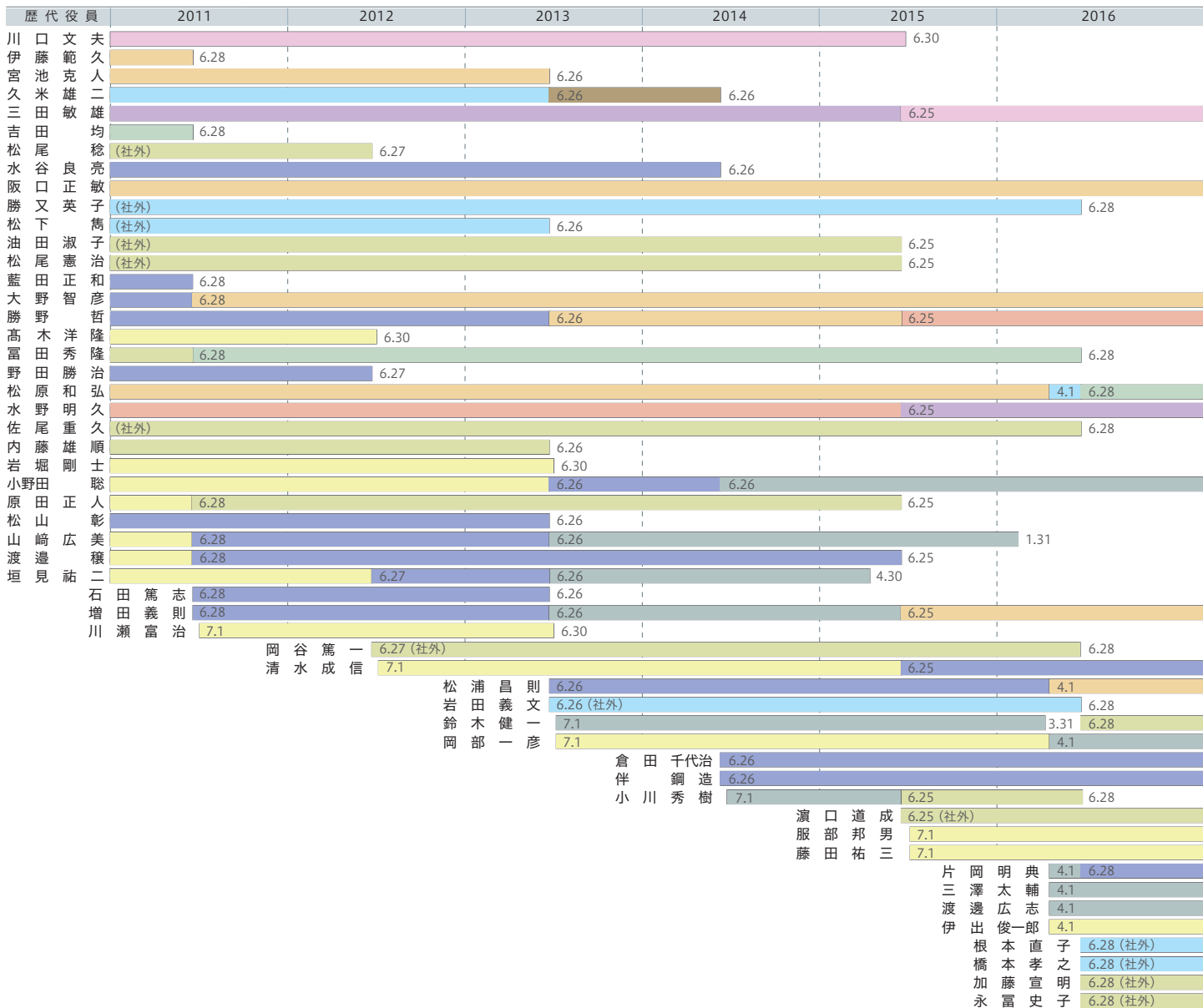


役員在任期間 (2007年～2011年)



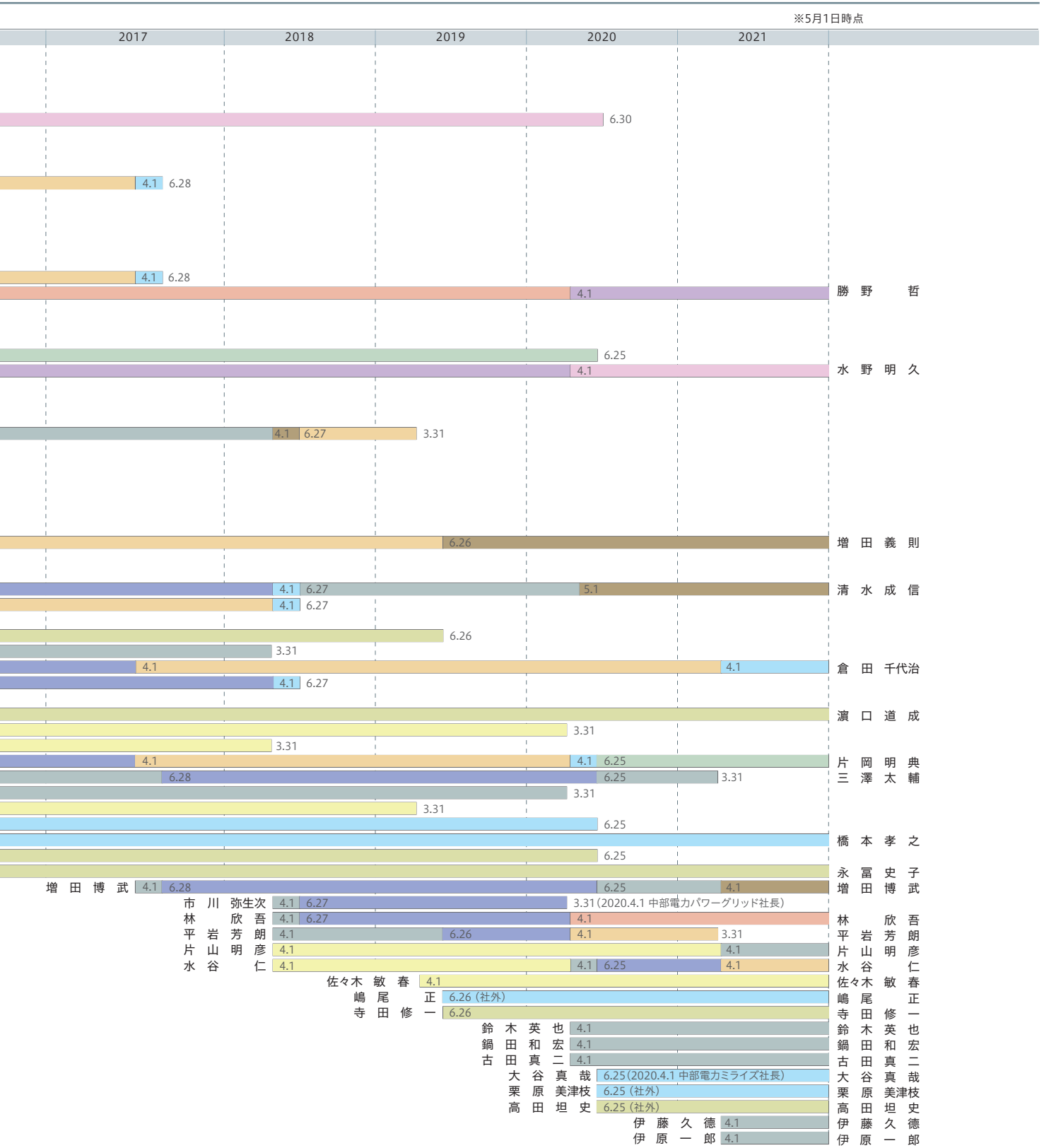
- 会長
- 社長
- 副社長
- 取締役専務
- 取締役
- 専務
- 常務
- 常任監査役
- 監査役
- 相談役

役員在任期間 (2011年～2021年)



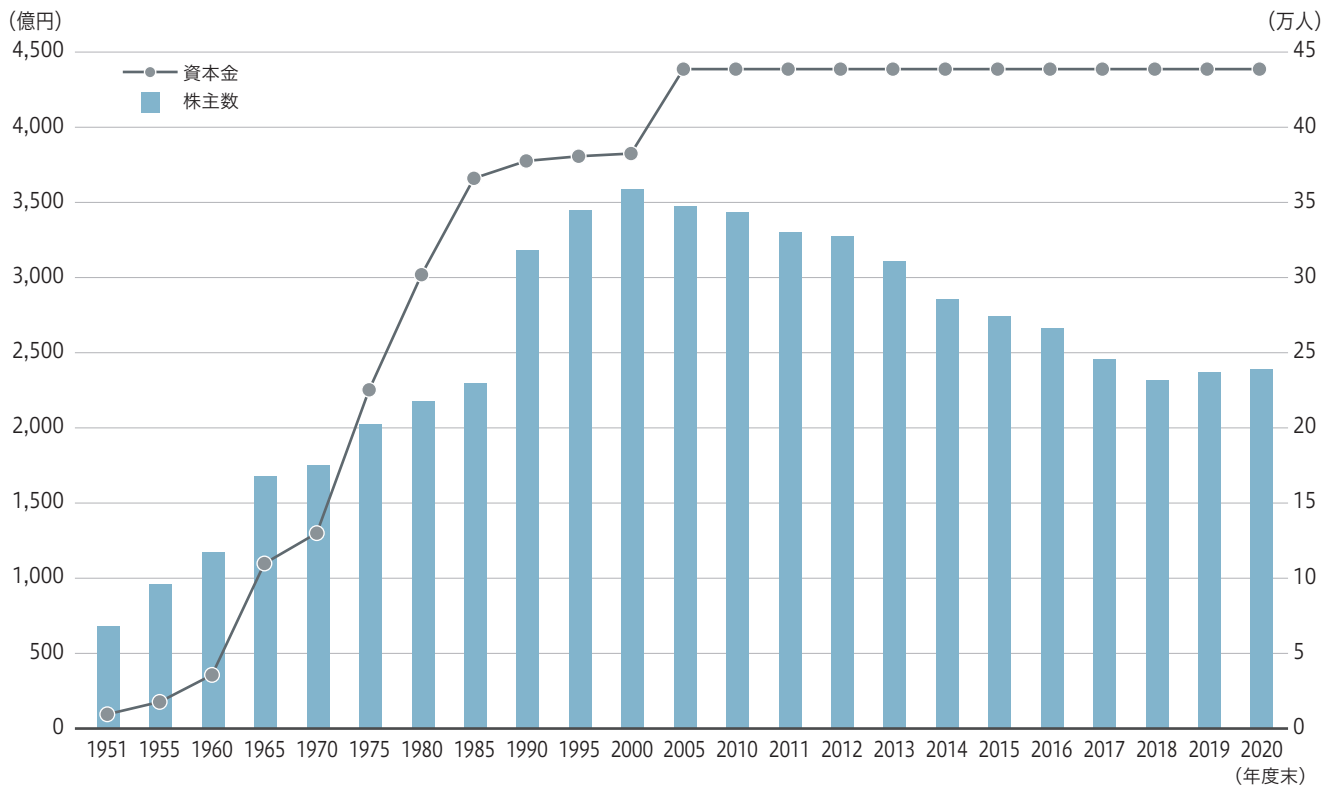
- 会長
- 社長
- 取締役副社長
- 副社長・副社長待遇
- 取締役専務
- 取締役
- 専務・専務待遇
- 常務
- 常任監査役
- 監査役
- 相談役

※5月1日時点

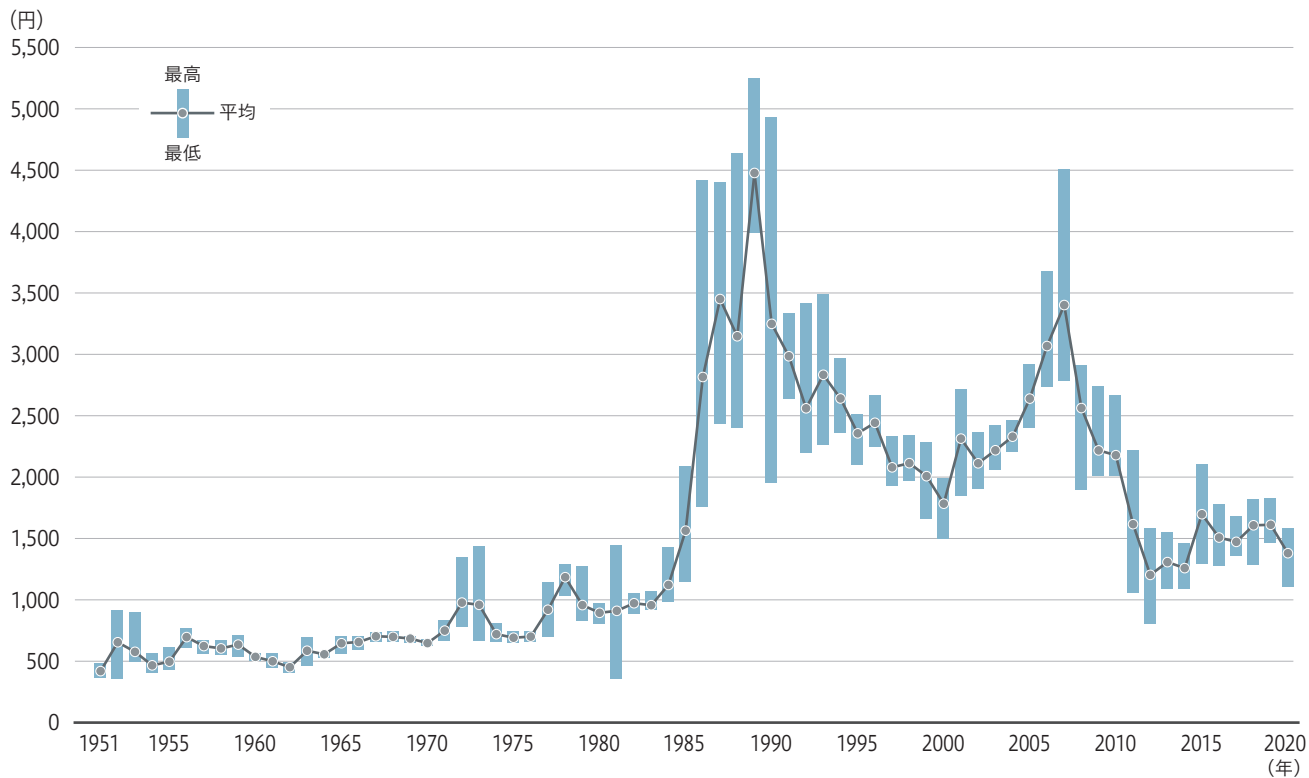


グラフで見る70年の軌跡

● 資本金と株主数

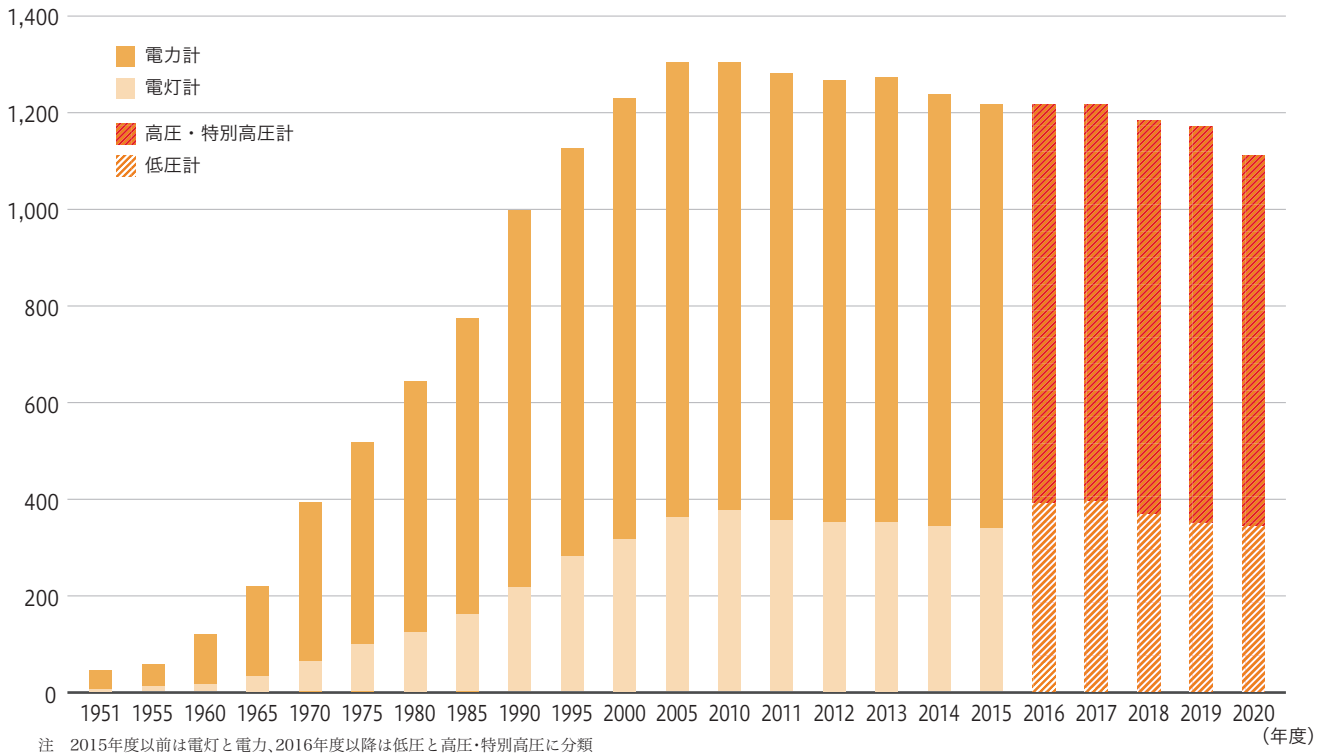


● 株価



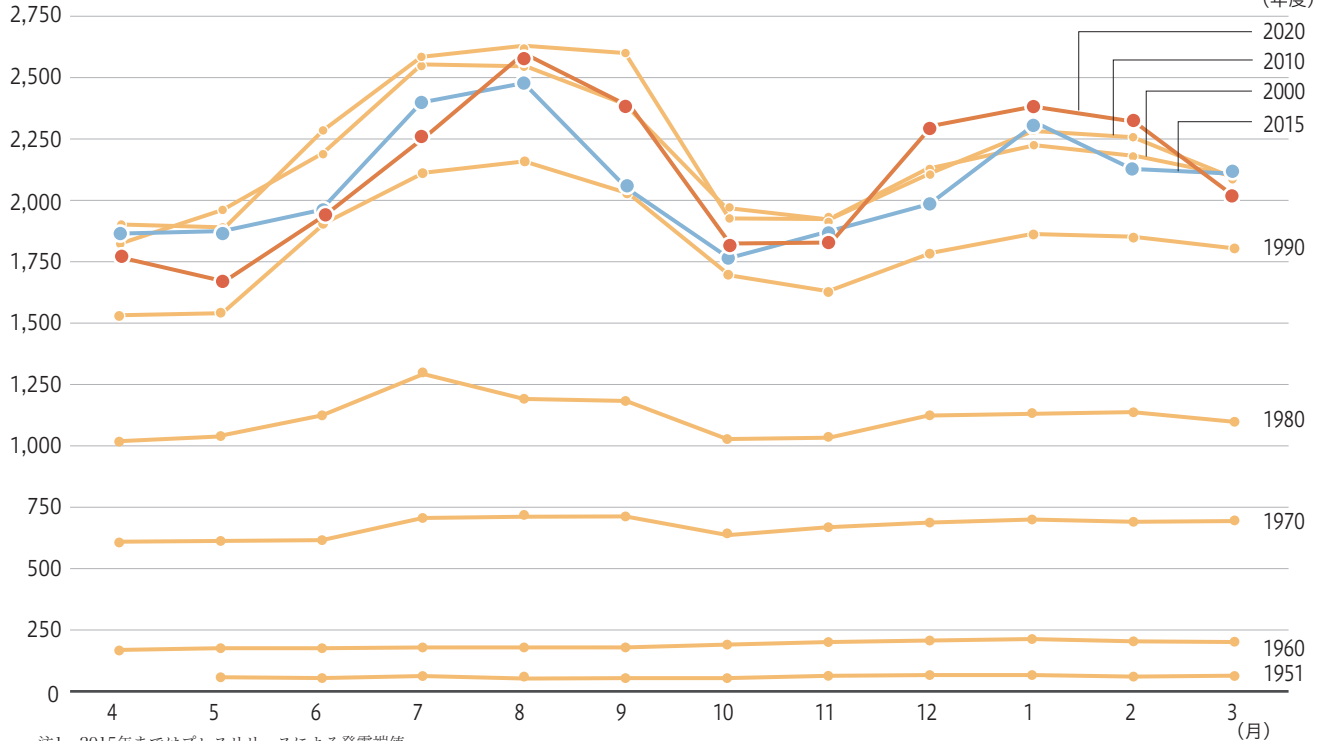
●販売電力量

(億kWh)



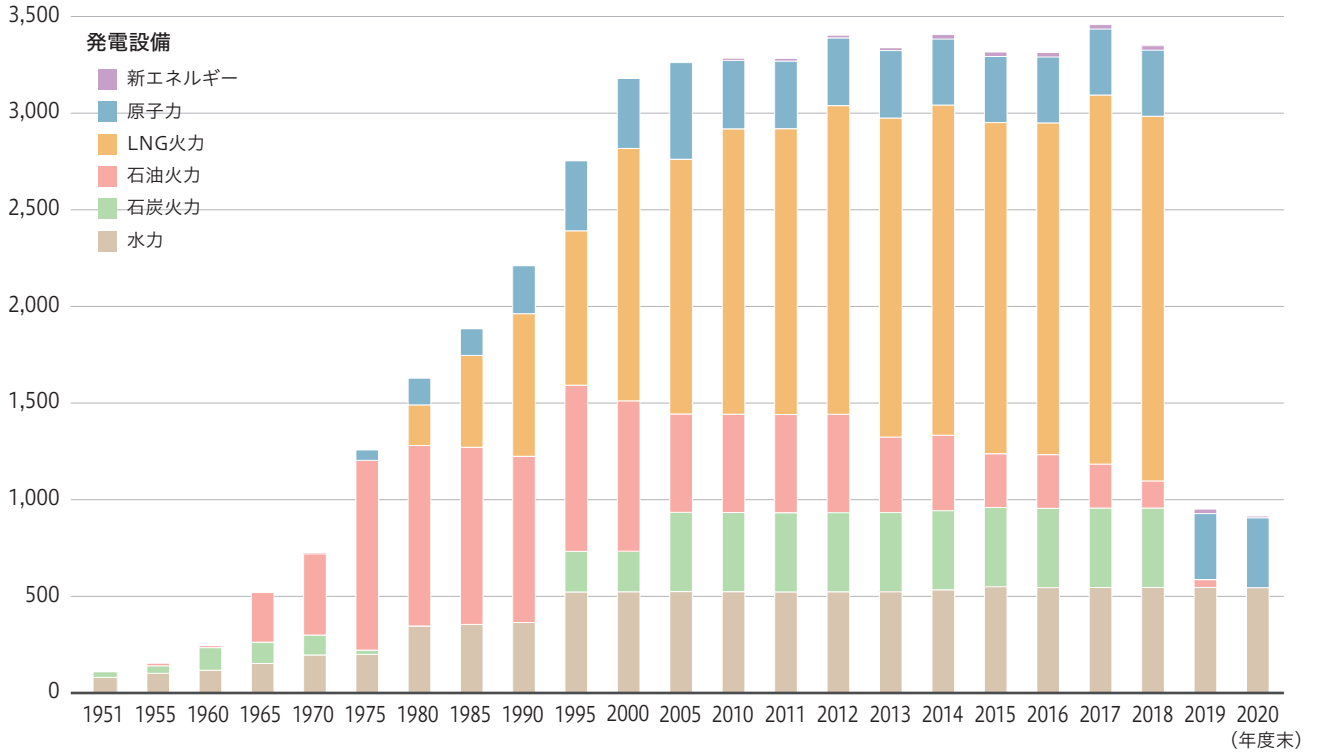
●最大三日平均電力 (月別)

(万kW)

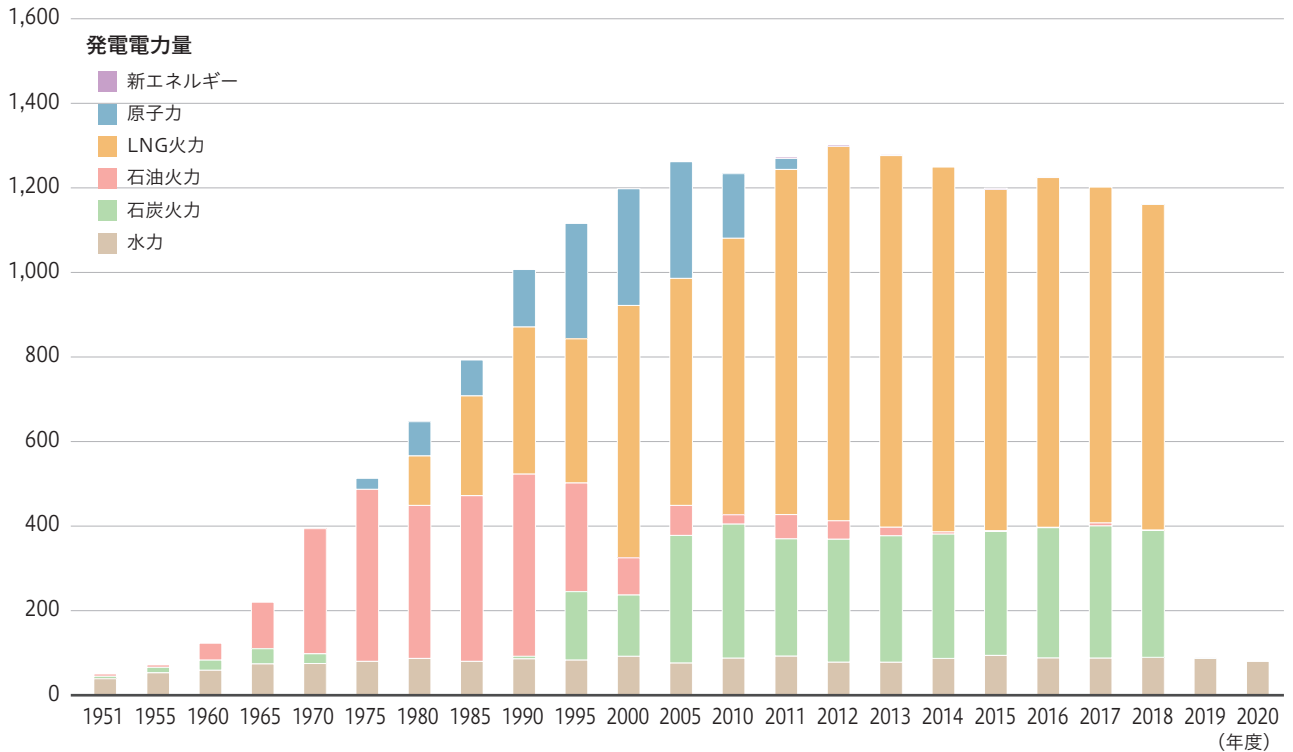


● 発電設備・発電電力量

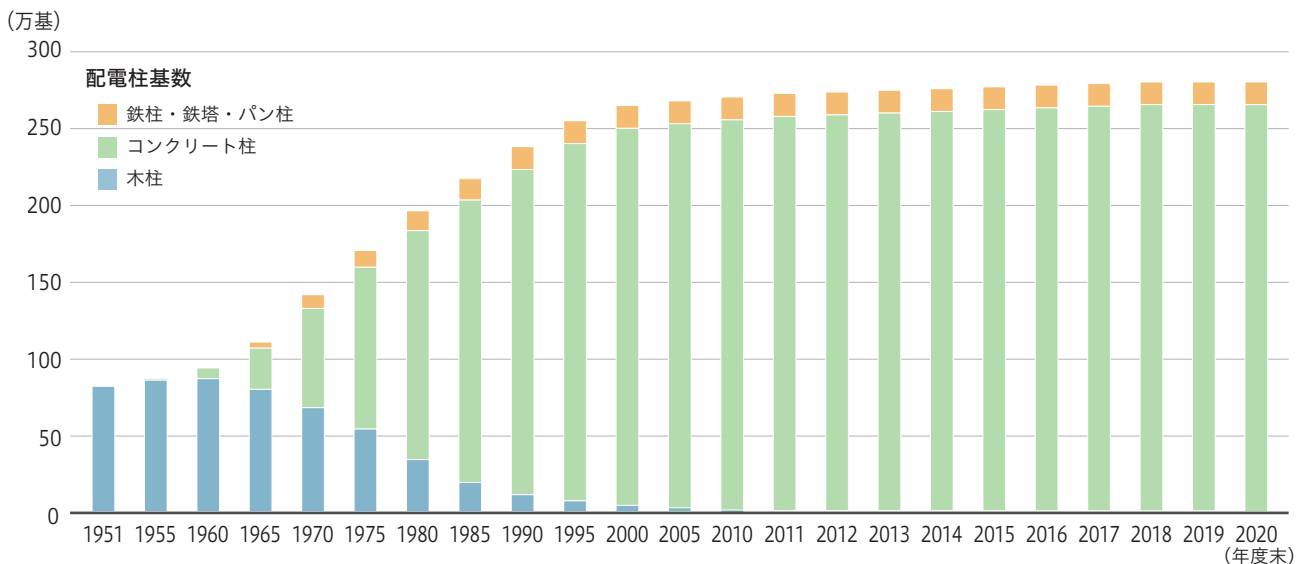
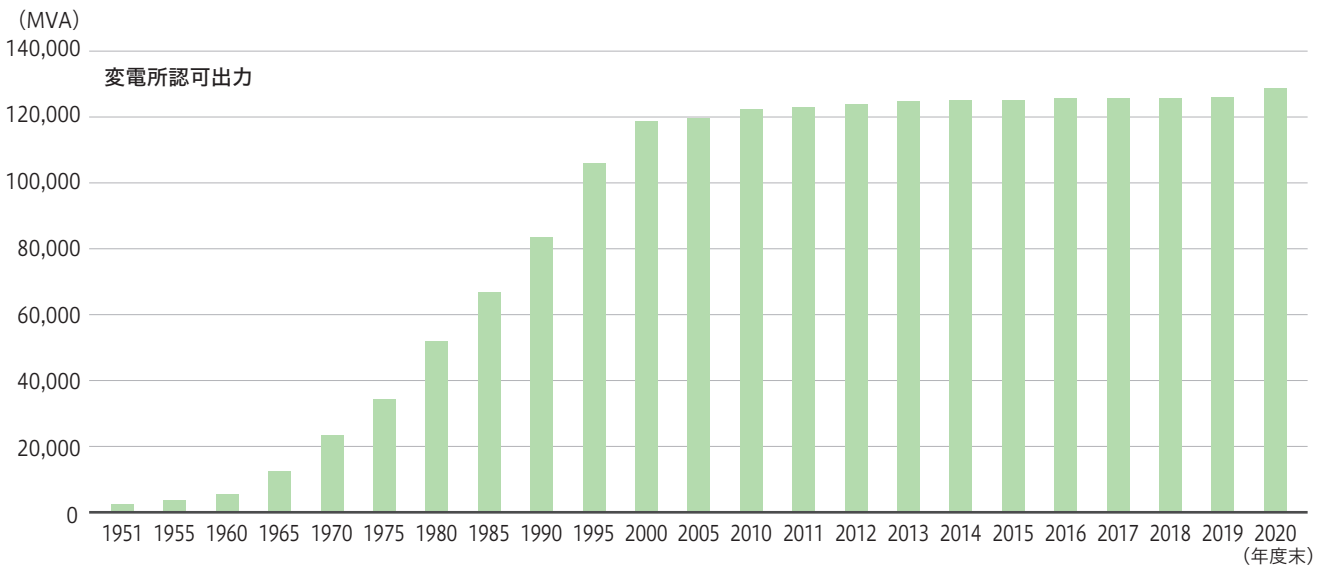
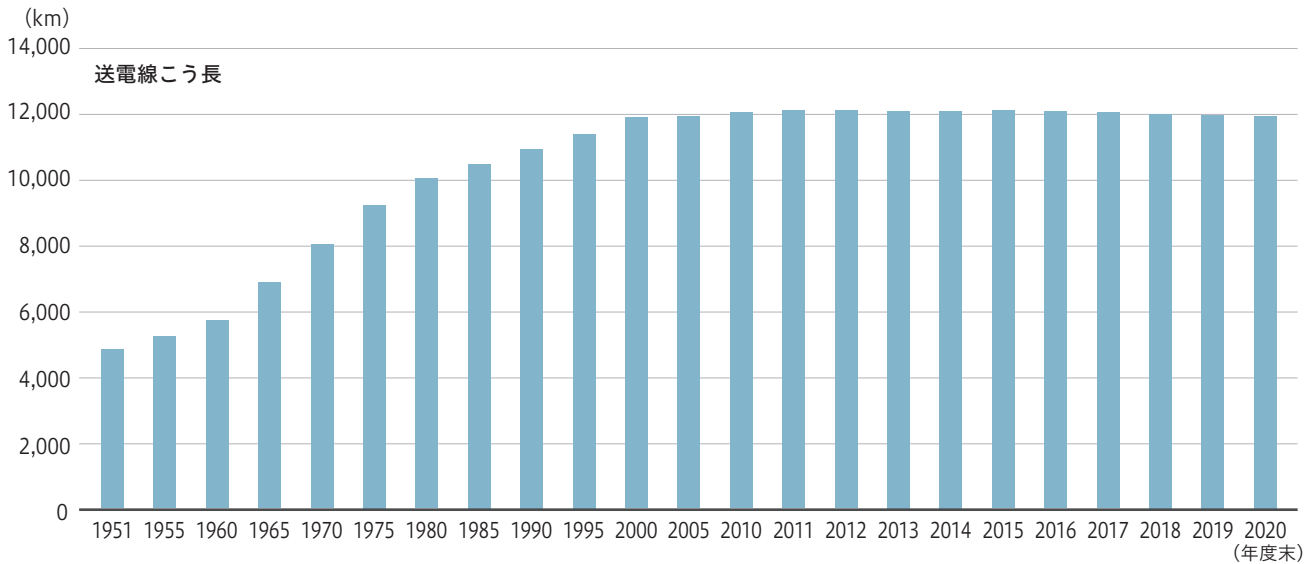
(万kW)



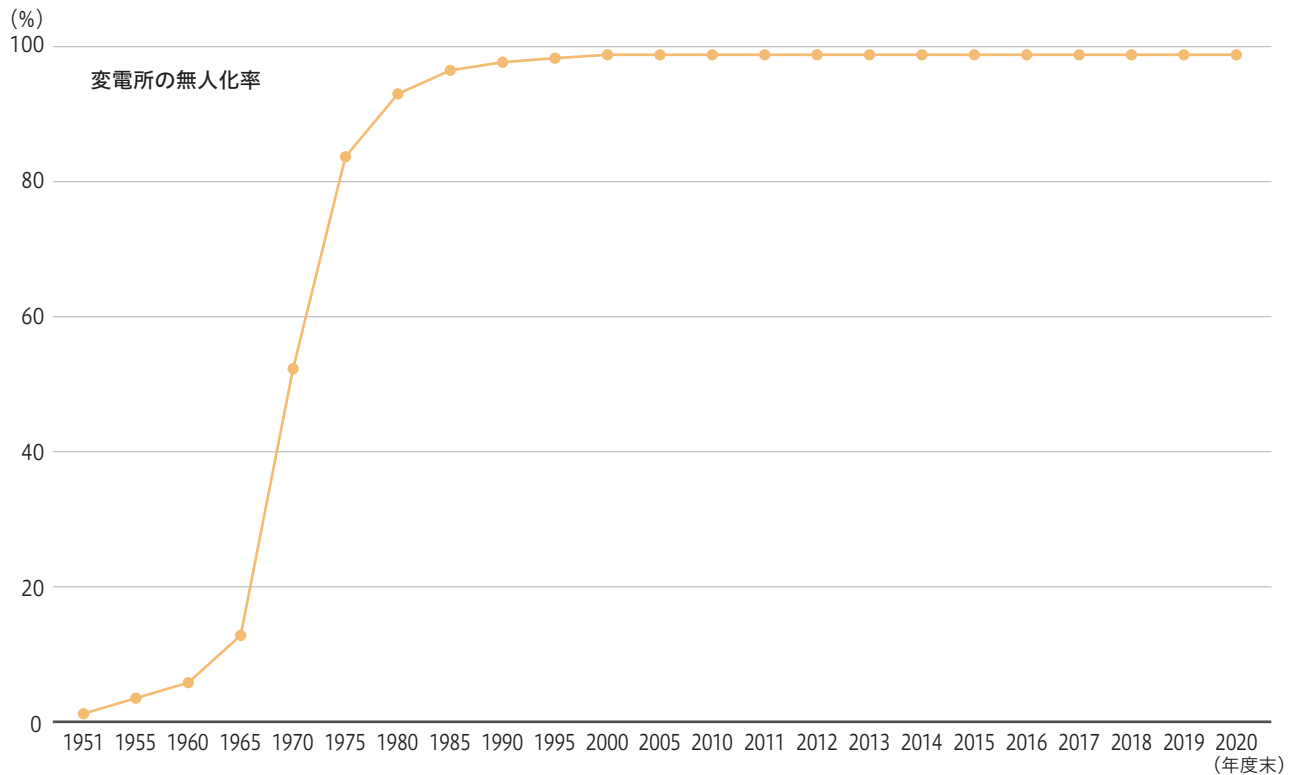
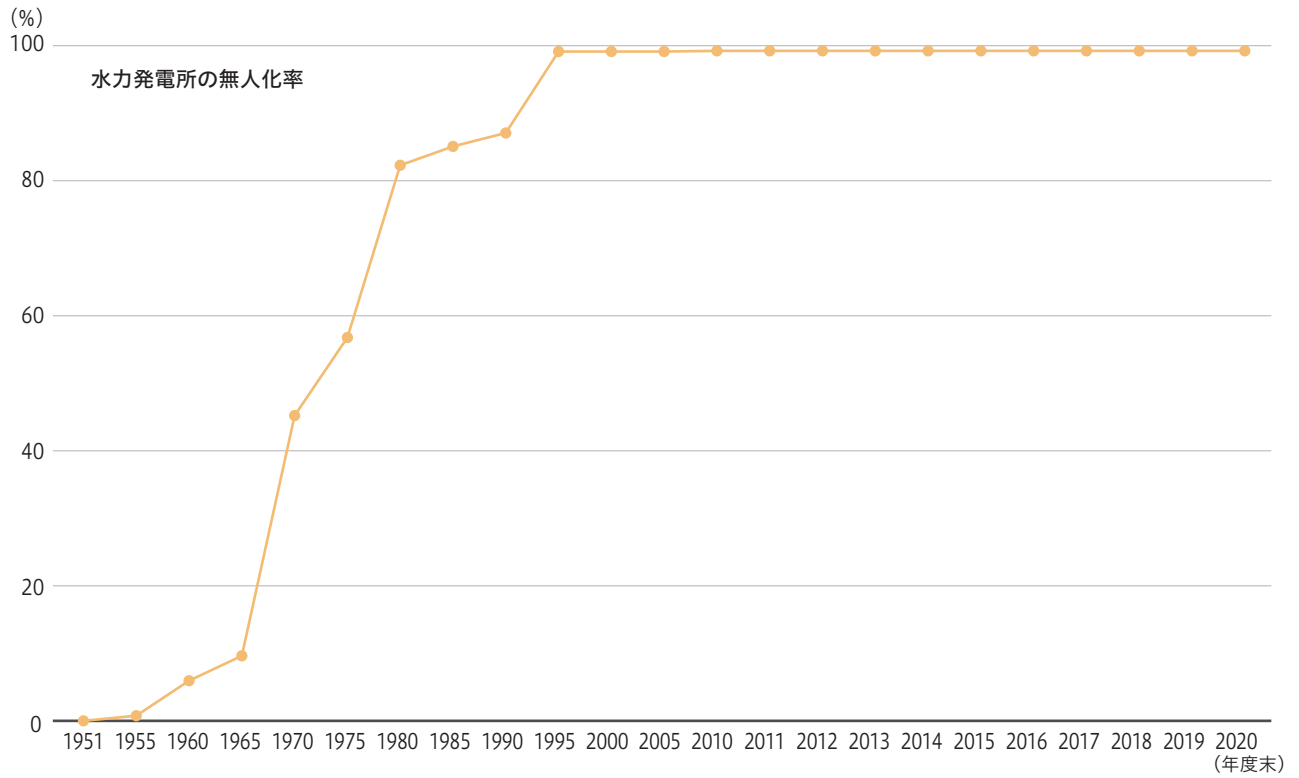
(億kWh)



● 電力輸送設備



● 効率化



定款・組織

中部電力株式会社定款

第1章 総 則

(商 号)

第1条 本社は、中部電力株式会社と称する。英文では、CHUBU ELECTRIC POWER COMPANY, INCORPORATED と記す。

(目 的)

第2条 本社は、次の事業を営むこと及び次の事業を営む会社、組合その他これらに準ずる事業体の株式又は持分を所有することにより、当該会社等の事業活動を支配又は管理することを目的とする。

- 1 電気事業
- 2 エネルギー関連の機械器具及び設備の製造、販売、賃貸、修理、運転及び保守
- 3 蒸気、温水、冷水等の熱供給に関する事業
- 4 エネルギー資源の開発、採掘、加工、売買及び輸送
- 5 電気通信事業法に定める電気通信事業
- 6 各種情報の収集、分析、処理、加工、提供及び販売に関する事業、放送事業並びに広告事業
- 7 データプラットフォーム事業
- 8 コミュニティサポートインフラ事業
- 9 ガス事業
- 10 不動産の売買、賃貸及び管理
- 11 土木建築工事その他建設工事全般に関する企画、設計、監理、施工及びマネジメント
- 12 老人ホーム事業及び介護サービス事業
- 13 産業廃棄物、一般廃棄物の処理及び再利用並びにその再生品の販売
- 14 エネルギー利用、環境及び前各号に関する調査、エンジニアリング及びコンサルティング
- 15 農産物の生産、加工及び販売
- 16 法人及び個人向け各種支援サービスの提供及び斡旋
- 17 会員向け優待サービスの提供及び斡旋
- 18 銀行代理業、電子決済等代行業その他金融サービス業
- 19 割賦販売法による前払式特定取引及び信用購入あっせんその他決済代行業
- 20 資金決済に関する法律による前払式支払手段の発行、資金移動業及び暗号資産交換業
- 21 損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業及び生命保険募集業その他保険媒介代理業、保険サービス業
- 22 前各号に附帯関連する事業

(本店の所在地)

第3条 本社は、本店を名古屋市に置く。

(機 関)

第4条 本公司は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。

- 1 取締役会
- 2 監査役
- 3 監査役会
- 4 会計監査人

(公告方法)

第5条 本公司の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができないときは、中日新聞及び日本経済新聞に掲載して行う。

第2章 株 式

(発行可能株式総数)

第6条 本公司の発行可能株式総数は11億9,000万株とする。

(自己の株式の取得)

第7条 本公司は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる。

(単元株式数)

第8条 本公司の単元株式数は100株とする。

(単元未満株式についての権利)

第9条 本公司の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 次条に定める請求をする権利

(単元未満株式の買増し)

第10条 本公司の株主は、本公司の定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

(株主名簿管理人)

第11条 本公司は、株主名簿管理人を置く。

- ② 株主名簿管理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議をもって定め、公告する。
- ③ 本公司の株主名簿及び新株予約権原簿の作成並びに備置きその他の株主名簿及び新株予約権原簿に関する事務は、株主名簿管理人に取り扱わせる。

(株式の取扱)

第12条 本公司の株式及び新株予約権に関する取扱い、株主の権利行使に際しての手續等並びに手数料については、すべて本公司の定めるところによる。

(基準日)

第13条 本社は、毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された最終の株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。

② 前項その他定款に定めのある場合のほか必要があるときは、あらかじめ公告して、一定の日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者をもって、権利を行使することができる株主又は登録株式質権者としてすることができる。

第3章 株主総会

(招集)

第14条 本社の定時株主総会は毎年6月に、臨時株主総会は必要あるごとに、取締役会の決議に基づき社長が招集する。社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会の決議をもって定めた順序により、他の取締役が招集する。

(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)

第15条 本社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示すべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを使用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。

(議長)

第16条 株主総会の議長は、社長がこれに当る。社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会の決議をもって定めた順序により、他の取締役がこれに当る。

(決議の方法)

第17条 株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めのある場合のほかは、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

② 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

(議決権の代理行使)

第18条 株主は、議決権を有する本社の他の株主1人を代理人として、その議決権を行使することができる。この場合においては、株主総会ごとに代理権を証明する書面を本会社に提出するものとする。

(議事録)

第19条 株主総会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項は、議事録に記載又は記録するものとする。

第4章 取締役及び取締役会

(員 数)

第20条 本会社に取締役 20 人以内を置く。

(選 任)

第21条 取締役は、株主総会において選任する。

② 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

③ 取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする。

(任 期)

第22条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

(取締役会の構成及び招集)

第23条 取締役会は、取締役をもって構成する。

② 取締役会は、社長が招集する。社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会の決議をもって定めた順序により、他の取締役が招集する。

③ 取締役会の招集通知は、会日から2日前に各取締役及び各監査役に対して発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

④ 取締役会は、取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集手続を経ないでこれを開催することができる。

(取締役会の議長)

第24条 取締役会の議長は、社長がこれに当る。社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会の決議をもって定めた順序により、他の取締役がこれに当る。

(取締役会の決議事項)

第25条 取締役会は、法令又は定款に定める事項のほか、取締役会において定める事項を議決する。

(取締役会の決議方法)

第26条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、その取締役の過半数をもって行う。

② 本会社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす。

(取締役会の議事録)

第27条 取締役会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項は、議事録に記載又は記録するものとする。

(代表取締役及び役付取締役)

第28条 取締役会の決議をもって、代表取締役を選定する。

② 取締役会の決議をもって、社長1人を置き、なお、会長その他の役付取締役を置くことができる。

(社長の業務執行)

第29条 社長は、取締役会の決議に基づき、会社の業務を統括する。

② 社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会の決議をもって定めた順序により、他の取締役がその職務を代行する。

(会長)

第30条 会長は、取締役会の決議に基づき、会社の業務を総理する。

② 会長を置いた場合には、社長は、会社の業務の執行を統括する。この場合には、第14条、第16条、第23条及び第24条中「社長」とあるのは「会長」と読み替えるものとする。

(相談役及び顧問)

第31条 本会社は、取締役会の決議をもって、相談役及び顧問若干人を置くことができる。

(取締役の責任免除)

第32条 本会社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる。

② 本会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める額とする。

第5章 監査役及び監査役会

(員数)

第33条 本会社に監査役7人以内を置く。

(選任)

第34条 監査役は、株主総会において選任する。

② 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

(任期)

第35条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

② 補欠のため選任された監査役の任期は、前任者の残任期間と同一とする。

(監査役会の構成及び招集)

第36条 監査役会は、監査役をもって構成する。

② 監査役会の招集通知は、会日から2日前に各監査役に対して発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

③ 監査役会は、監査役の全員の同意があるときは、招集手続を経ないでこれを開催することができる。

(監査役会の決議事項)

第37条 監査役会は、法令又は定款に定める事項のほか、監査役会において定める事項を議決する。

(監査役会の決議方法)

第38条 監査役会の決議は、監査役の過半数をもって行う。

(監査役会の議事録)

第39条 監査役会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項は、議事録に記載又は記録するものとする。

(常勤監査役，常任監査役)

第40条 監査役会の決議をもって、常勤の監査役を選定する。

② 監査役会の決議をもって、常任監査役若干人を置くことができる。

(監査役の責任免除)

第41条 本会社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる。

② 本会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める額とする。

第6章 計 算

(事業年度)

第42条 本会社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(剰余金の配当)

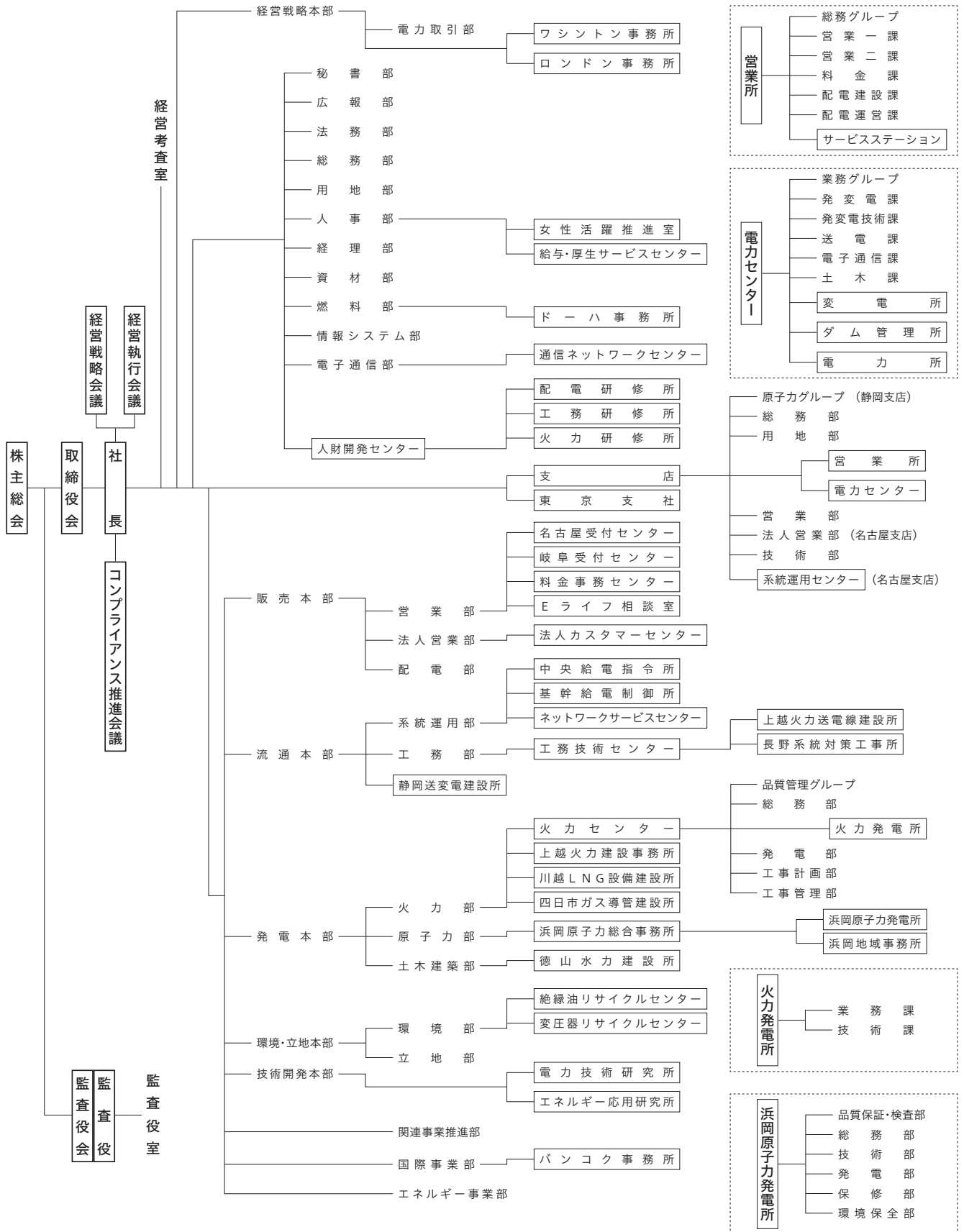
第43条 本会社は、株主総会の決議をもって、3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された最終の株主又は登録株式質権者に対し、剰余金の配当（以下「期末配当金」という。）を支払うものとする。

② 本会社は、取締役会の決議をもって、9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された最終の株主又は登録株式質権者に対し、剰余金の配当（以下「中間配当金」という。）を支払うことができる。

(剰余金の配当の除斥期間)

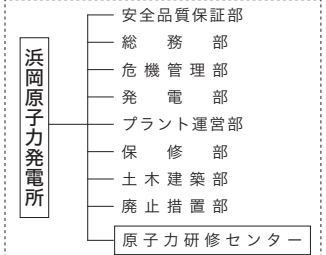
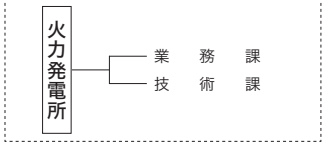
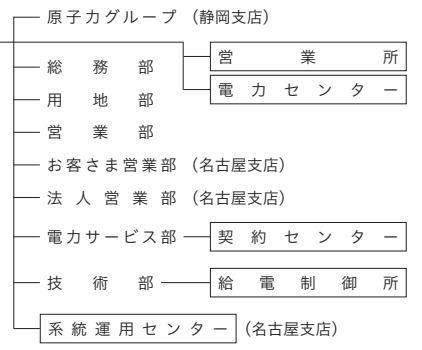
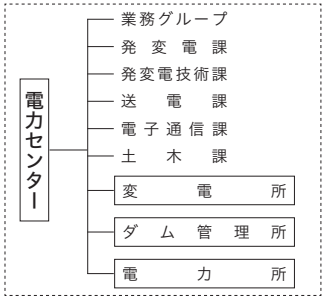
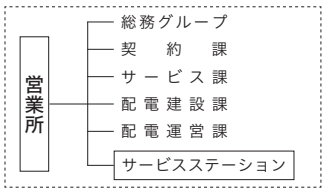
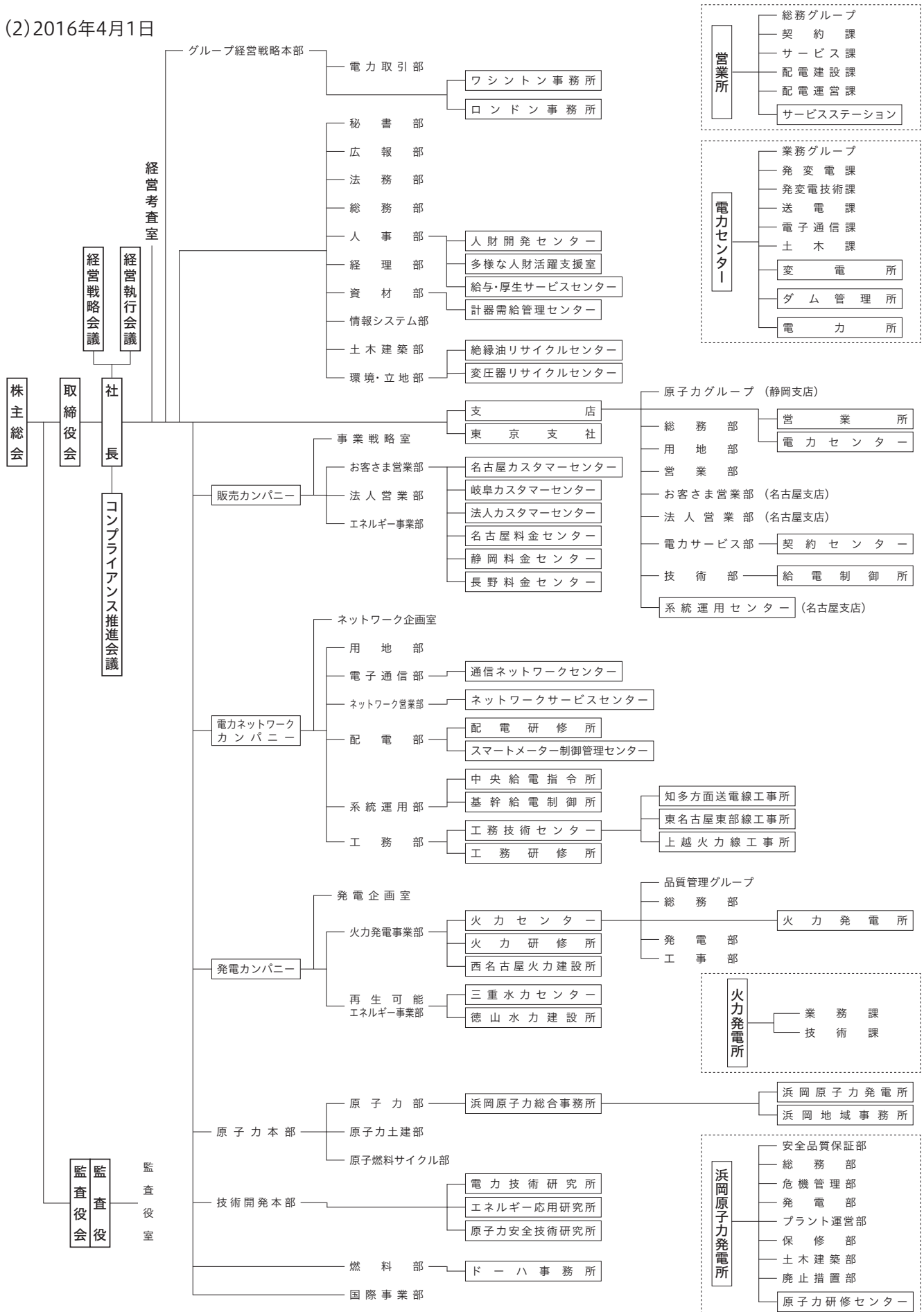
第44条 期末配当金及び中間配当金が、それぞれその支払開始の日から起算し、5年以内に受領されないときは、本会社は支払の義務を免れるものとする。

業務機構図 (1)2011年5月1日



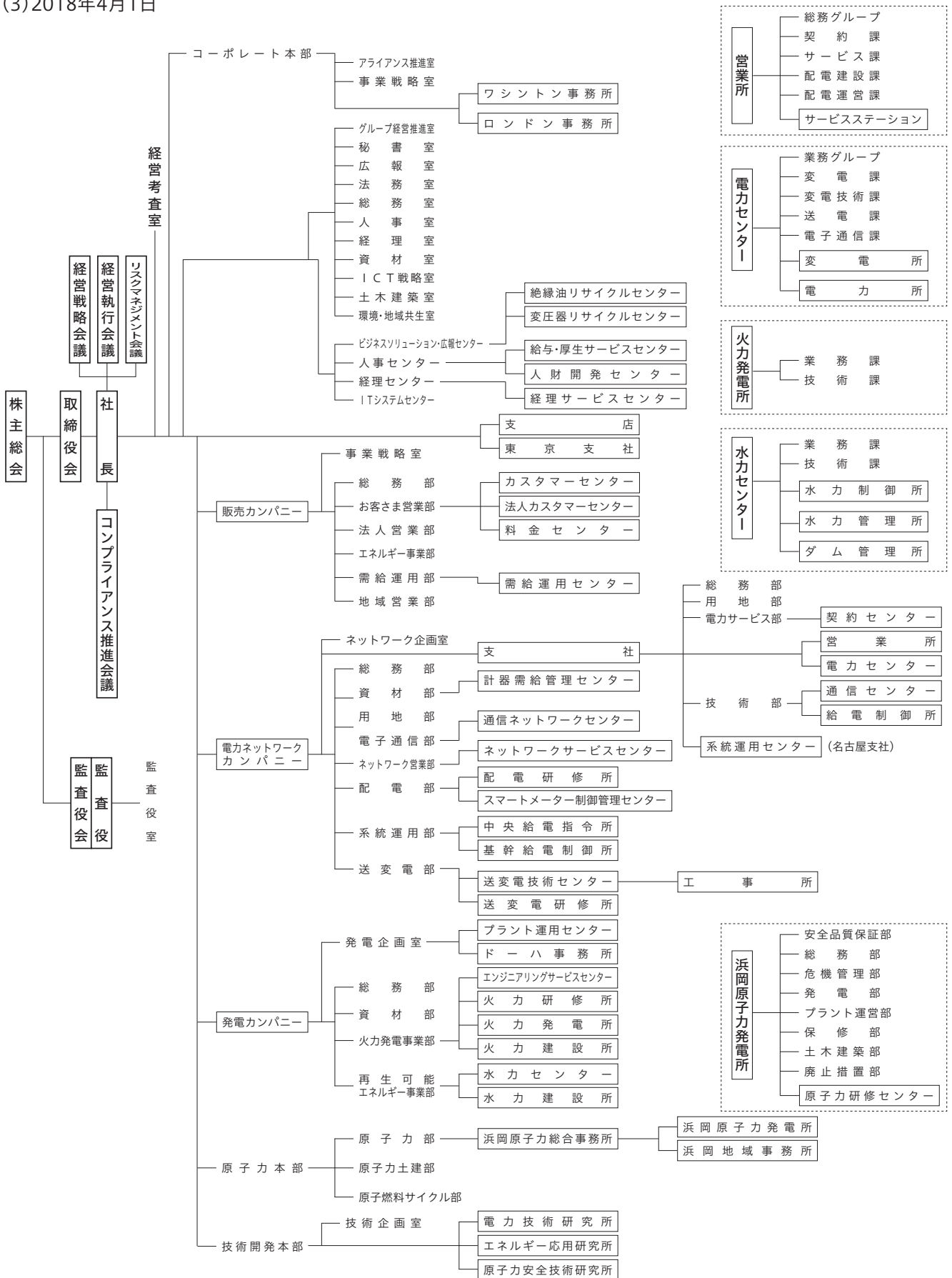
※一部の組織は、標準的なものを表す

(2)2016年4月1日

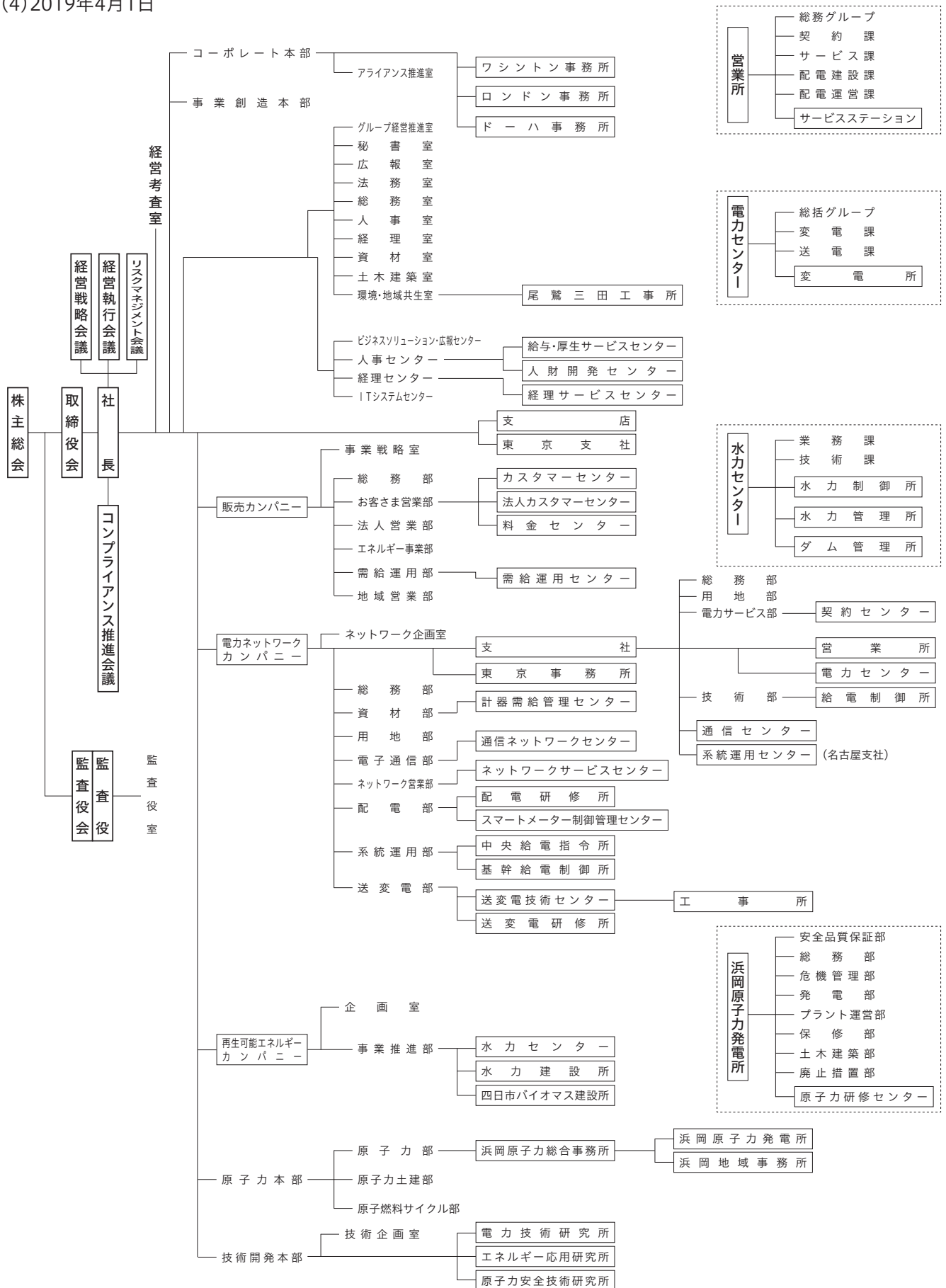


※一部の組織は、標準的なものを表す

(3)2018年4月1日

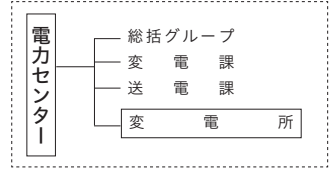
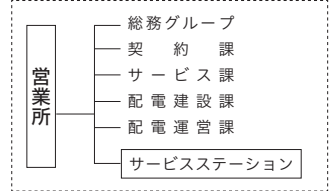
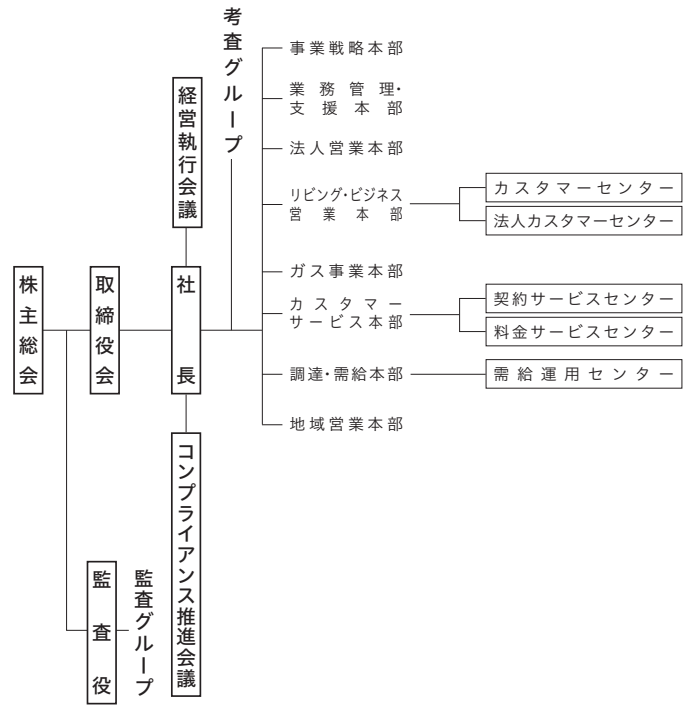


(4)2019年4月1日

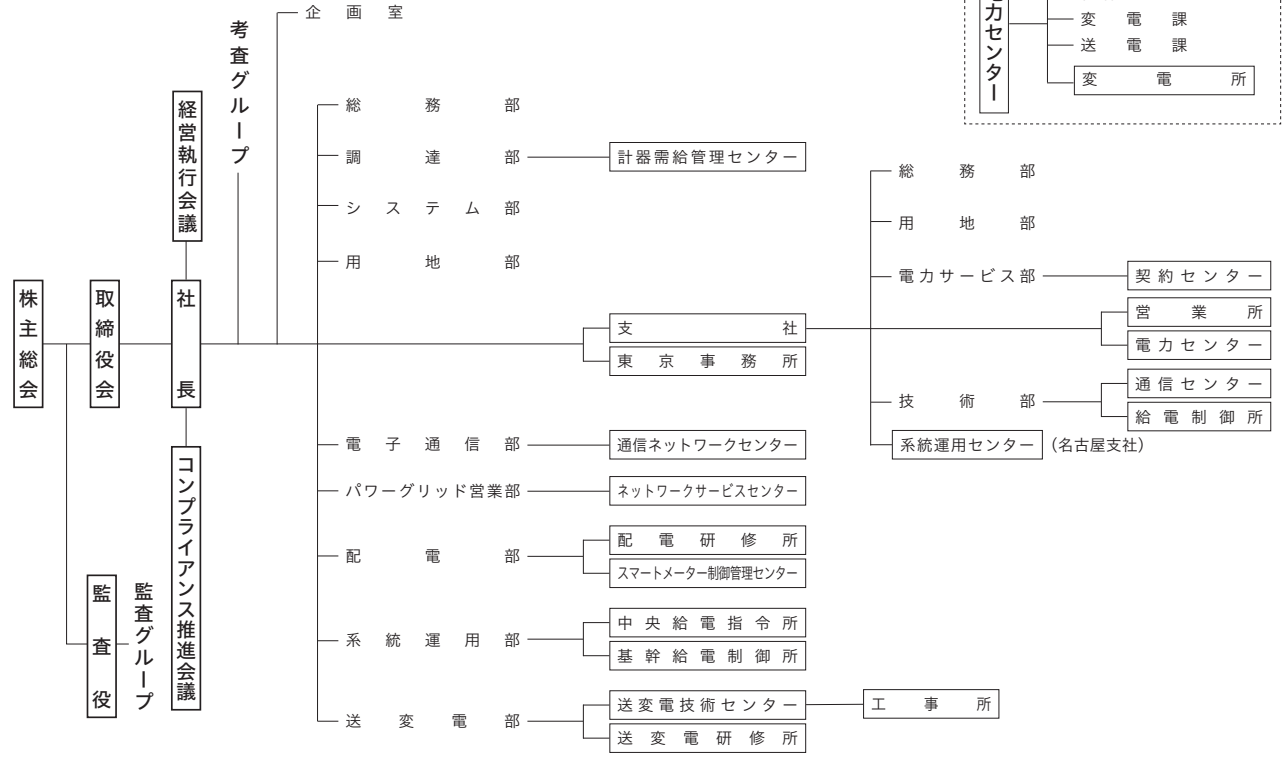


※一部の組織は、標準的なものを表す

中部電力ミライズ株式会社



中部電力パワーグリッド株式会社



※一部の組織は、標準的なものを表す

需 給

1. 需要実績

1 販売電力量

年 度	電 灯 計		電 力 計		合 計	
	電 力 量 (百万kWh)	対前年増加率 (%)	電 力 量 (百万kWh)	対前年増加率 (%)	電 力 量 (百万kWh)	対前年増加率 (%)
1951	740	—	2,888	—	3,628	—
1955	910	5.2	4,837	14.4	5,747	12.8
1960	1,620	20.4	10,029	22.7	11,649	22.4
1965	3,390	11.3	17,494	5.2	20,884	6.1
1970	6,229	14.8	33,151	13.1	39,380	13.3
1975	9,684	8.4	41,973	3.1	51,657	4.0
1980	12,347	△ 0.5	51,921	△ 0.7	64,268	△ 0.7
1985	15,927	5.0	61,395	3.8	77,322	4.0
1990	21,665	9.1	78,130	5.9	99,795	6.5
1995	28,022	5.4	84,584	1.3	112,606	2.3
2000	31,711	3.1	91,326	2.3	123,037	2.5
2005	35,291	3.6	95,270	2.9	130,561	3.1
2010	37,256	6.4	93,655	6.6	130,911	6.6
2011	35,872	△ 3.7	92,025	△ 1.7	127,897	△ 2.3
2012	35,492	△ 1.1	91,060	△ 1.0	126,552	△ 1.1
2013	35,265	△ 0.6	91,805	0.8	127,070	0.4
2014	33,858	△ 4.0	90,217	△ 1.7	124,075	△ 2.4
2015	32,802	△ 3.1	89,165	△ 1.2	121,967	△ 1.7
年 度	低 圧 計		高 圧・特別高圧計		合 計	
	電 力 量 (百万kWh)	対前年増加率 (%)	電 力 量 (百万kWh)	対前年増加率 (%)	電 力 量 (百万kWh)	対前年増加率 (%)
2016	38,773	1.5	83,048	△ 0.8	121,821	△ 0.1
2017	38,787	0.0	82,644	△ 0.5	121,431	△ 0.3
2018	36,371	△ 6.2	81,886	△ 0.9	118,257	△ 2.6
2019	34,628	△ 4.8	82,618	0.9	117,246	△ 0.9
2020	33,877	△ 2.2	76,852	△ 7.0	110,729	△ 5.6

注 2015年度以前は電灯と電力、2016年度以降は低圧と高圧・特別高圧に分類

4 ガス・LNG販売量

(単位: 万t)

2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
1	5	8	11	27	36	45	46	53	65
2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
67	68	84	98	97	85	86	93	95	96

注1 当社単独の販売量

注2 2017年度からガス小売全面自由化

2 電力会社別販売電力量

(単位: 百万kWh)

年度	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	全国(9社計)
1951	1,275	3,329	7,262	3,628	2,059	5,655	1,824	1,187	4,165	30,384
1955	1,646	5,296	10,882	5,747	3,202	8,049	2,681	1,493	5,007	44,003
1960	3,431	10,538	22,201	11,649	5,668	16,627	4,997	2,859	8,918	86,888
1965	5,383	15,419	41,026	20,884	8,124	28,252	8,516	4,565	11,878	144,047
1970	9,051	25,300	77,256	39,380	12,632	52,723	17,342	7,402	18,788	259,874
1975	11,653	31,988	102,199	51,657	14,214	66,004	27,599	12,688	28,566	346,566
1980	16,265	37,578	131,122	64,268	15,853	81,255	33,062	16,118	37,923	433,444
1985	17,623	43,662	165,251	77,322	18,020	97,788	36,205	17,862	44,607	518,340
1990	20,455	53,245	219,942	99,795	21,249	120,585	42,911	20,231	55,794	654,208
1995	24,445	63,800	254,351	112,606	23,461	133,816	49,401	22,566	66,675	751,121
2000	29,111	74,514	280,651	123,037	25,692	142,852	54,503	25,686	75,251	831,298
2005	30,833	79,664	288,655	130,561	27,966	147,108	59,501	27,968	82,956	875,212
2010	32,302	82,706	293,386	130,911	29,543	151,078	62,395	29,100	87,474	898,896
2011	32,145	75,304	268,230	127,897	28,898	146,028	60,070	28,444	85,352	852,368
2012	31,184	77,833	269,033	126,552	28,075	141,754	58,647	27,410	83,787	844,276
2013	30,636	77,452	266,692	127,070	28,078	140,414	58,980	27,214	84,450	840,985
2014	29,810	76,623	257,046	124,075	27,884	134,490	57,868	26,392	81,279	815,467
2015	28,592	75,057	247,075	121,967	27,518	127,516	56,719	25,755	79,210	789,408
2016	26,806	74,258	241,525	121,821	28,104	121,500	57,254	25,697	78,619	775,584
2017	24,806	72,003	233,123	121,431	28,663	115,244	55,432	25,120	76,775	752,597
2018	22,774	68,876	219,451	118,257	26,060	117,826	52,944	23,296	72,219	721,701
2019	23,701	67,167	209,710	117,246	25,054	112,992	50,208	22,396	70,398	698,870

注1 参考文献「電力調査統計」

注2 みなし小売電気事業者などのうち、小売電気事業者分を計上

3 電力会社別販売電力量対前年増加率

(単位: %)

年度	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	全国(9社計)
1951	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1955	5.0	16.0	11.7	12.8	16.0	10.3	10.9	9.2	4.1	11.1
1960	17.9	18.4	18.5	22.4	17.7	20.3	17.6	12.8	12.6	18.4
1965	6.2	4.0	9.1	6.1	2.6	5.2	6.3	11.0	4.6	6.4
1970	18.5	9.5	12.2	13.3	13.3	12.0	13.1	18.0	9.9	12.4
1975	6.9	3.0	6.2	4.0	0.9	4.2	4.4	3.4	6.1	4.7
1980	2.2	△ 2.0	△ 0.9	△ 0.7	△ 3.8	△ 0.9	△ 3.6	0.8	△ 0.7	△ 1.1
1985	2.1	3.1	4.4	4.0	2.7	3.4	1.4	2.9	2.8	3.5
1990	6.3	7.0	7.6	6.5	5.4	7.4	8.6	7.9	9.4	7.4
1995	4.3	2.8	2.2	2.3	1.8	1.4	1.2	2.9	3.7	2.3
2000	3.7	3.8	2.3	2.5	3.4	1.7	3.0	2.7	3.0	2.6
2005	2.1	3.0	0.7	3.1	4.1	1.5	2.3	2.8	3.4	2.0
2010	2.7	4.7	4.7	6.6	8.7	6.7	7.7	5.8	4.9	5.6
2011	△ 0.5	△ 8.9	△ 8.6	△ 2.3	△ 2.2	△ 3.3	△ 3.7	△ 2.3	△ 2.4	△ 5.2
2012	△ 3.0	3.4	0.3	△ 1.1	△ 2.8	△ 2.9	△ 2.4	△ 3.6	△ 1.8	△ 0.9
2013	△ 1.8	△ 0.5	△ 0.9	0.4	0.0	△ 0.9	0.6	△ 0.7	0.8	△ 0.4
2014	△ 2.7	△ 1.1	△ 3.6	△ 2.4	△ 0.7	△ 4.2	△ 1.9	△ 3.0	△ 3.8	△ 3.0
2015	△ 4.1	△ 2.0	△ 3.9	△ 1.7	△ 1.3	△ 5.2	△ 2.0	△ 2.4	△ 2.5	△ 3.2
2016	△ 6.2	△ 1.1	△ 2.2	△ 0.1	2.1	△ 4.7	0.9	△ 0.2	△ 0.7	△ 1.8
2017	△ 7.5	△ 3.0	△ 3.5	△ 0.3	2.0	△ 5.1	△ 3.2	△ 2.2	△ 2.3	△ 3.0
2018	△ 8.2	△ 4.3	△ 5.9	△ 2.6	△ 9.1	2.2	△ 4.5	△ 7.3	△ 5.9	△ 4.1
2019	4.1	△ 2.5	△ 4.4	△ 0.9	△ 3.9	△ 4.1	△ 5.2	△ 3.9	△ 2.5	△ 3.2

1. 発受電実績

1 年間供給力内訳

年 度	自 社 発 電							
	水 力		火 力		原 子 力		新 エ ネ ル ギ ー	
	発 電 電 力 量 (百万kWh)	対 前 年 増 加 率 (%)	発 電 電 力 量 (百万kWh)	対 前 年 増 加 率 (%)	発 電 電 力 量 (百万kWh)	対 前 年 増 加 率 (%)	発 電 電 力 量 (百万kWh)	対 前 年 増 加 率 (%)
1951	4,310	—	633	—	—	—	—	—
1955	5,316	3.4	1,702	38.6	—	—	—	—
1960	5,924	△ 4.9	6,437	84.6	—	—	—	—
1965	7,442	17.1	14,591	△ 3.1	—	—	—	—
1970	7,481	3.6	31,825	12.6	—	—	—	—
1975	7,985	△ 3.0	40,710	0.1	2,557	691.6	—	—
1980	8,650	11.2	47,906	△ 6.3	8,083	14.1	—	—
1985	8,005	26.1	62,735	1.6	8,515	△ 0.2	—	—
1990	8,572	△ 5.4	78,412	13.3	13,560	△ 13.2	—	—
1995	8,273	27.9	75,956	△ 5.3	27,294	11.4	—	—
2000	9,184	4.5	82,966	△ 4.1	27,556	9.9	—	—
2005	7,564	△ 27.6	91,045	0.8	27,625	24.5	—	—
2010	8,776	2.0	99,601	8.0	15,318	8.4	28	1,256
年 度	自 社 発 電							
	水 力		火 力		原 子 力		新 エ ネ ル ギ ー	
	発 電 電 力 量 (百万kWh)	対 前 年 増 加 率 (%)	発 電 電 力 量 (百万kWh)	対 前 年 増 加 率 (%)	発 電 電 力 量 (百万kWh)	対 前 年 増 加 率 (%)	発 電 電 力 量 (百万kWh)	対 前 年 増 加 率 (%)
2011	9,297	5.9	115,995	16.5	2,616	△ 83.0	57	104.0
2012	7,846	△ 15.6	122,936	6.0	—	△ 100.0	56	△ 2.0
2013	7,828	△ 0.2	120,758	△ 1.8	—	0.0	53	△ 5.0
2014	8,718	11.4	117,412	△ 2.8	—	0.0	45	△ 15.0
2015	9,446	8.4	111,220	△ 5.3	—	0.0	65	44.0
2016	8,573	△ 9.2	110,217	△ 0.9	△ 251	—	43	△ 34.0
2017	8,549	△ 0.3	108,046	△ 2.0	△ 255	2.0	46	7.0
2018	8,526	△ 0.3	103,969	△ 3.8	△ 260	2.0	68	48.0
2019	8,707	2.1	—	—	△ 248	△ 5.0	110	62.0
2020	8,253	△ 5.2	—	—	—	—	417	279.0

注1 自社発電および総需要について、2015年度以前は発電端、2016年度以降は送電端。2020年度以降の総需要は、中部エリアの総需要

注2 送電損失率は、2016年度以降中部エリアのデータ

注3 2019年度から既存火力発電事業を(株)JERAへ統合

注4 参考文献「電力需給の概要」「電気事業便覧」

	他社受電		融通		揚水動力		総需要		送電損失率	
	電力量 (百万kWh)	対前年増加率 (%)	電力量 (百万kWh)	対前年増加率 (%)	電力量 (百万kWh)	対前年増加率 (%)	電力量 (百万kWh)	対前年増加率 (%)	%	前年差
	47	—	△ 77	—	—	—	4,913	—	25.0	—
	53	△ 32.0	48	2.1	—	—	7,119	9.6	17.6	△ 2.5
	1,339	△ 16.3	△ 167	3.1	—	—	13,533	21.3	11.0	△ 1.5
	2,159	26.0	△ 571	△ 17.5	△ 7	△ 84.4	23,614	5.5	7.9	△ 0.2
	5,557	22.3	△ 222	△ 56.2	△ 911	22.8	43,730	12.8	6.4	△ 0.6
	5,661	4.6	189	△ 63.0	△ 104	△ 31.1	56,998	4.3	6.0	0.3
	5,770	3.4	261	200.0	△ 223	26.5	70,447	△ 0.9	5.2	△ 0.1
	5,357	21.7	726	9.0	△ 538	44.6	84,800	4.3	5.3	0.3
	8,268	△ 7.1	1,187	215.9	△ 954	7.7	109,045	6.6	4.9	0.0
	8,385	10.0	5,818	49.0	△ 2,452	22.3	123,274	2.1	4.8	△ 0.0
	10,204	35.3	5,738	9.3	△ 1,941	△ 10.5	133,707	2.0	4.6	△ 0.3
	13,254	△ 5.8	3,886	32.4	△ 1,275	△ 34.3	142,099	3.0	4.7	△ 0.2
	14,838	△ 3.3	4,756	0.9	△ 978	△ 21.4	142,339	6.4	4.6	△ 0.2
	他社受電 合計				揚水動力		総需要		送電損失率	
	電力量 (百万kWh)	対前年増加率 (%)	電力量 (百万kWh)	対前年増加率 (%)	電力量 (百万kWh)	対前年増加率 (%)	電力量 (百万kWh)	対前年増加率 (%)	%	前年差
	12,336	△ 17.0	△ 1,336	37.0	138,963	△ 2.0	4.5	△ 0.1		
	7,465	△ 39.0	△ 1,163	△ 13.0	137,140	△ 1.0	4.3	△ 0.2		
	10,371	39.0	△ 986	△ 15.0	136,024	△ 1.0	4.6	0.3		
	9,050	△ 13.0	△ 707	△ 28.0	134,520	△ 1.0	4.5	△ 0.1		
	11,734	30.0	△ 596	△ 16.0	131,871	△ 2.0	4.3	△ 0.2		
	9,778	△ 17.0	△ 1,062	78.0	127,297	△ 3.0	4.3	0.0		
	10,766	10.0	△ 1,242	17.0	125,910	△ 1.0	3.7	△ 0.6		
	11,724	9.0	△ 660	△ 47.0	123,368	△ 2.0	4.2	0.5		
	114,542	877.0	△ 810	23.0	122,301	△ 1.0	4.1	△ 0.1		
	—	—	△ 802	1.0	129,556	5.6	4.3	0.2		

2 総需要月別

(単位: 百万kWh)

年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
1951	441	426	413	437	391	358	365	402	431	420	399	430	4,913
1955	565	584	557	586	559	576	606	604	635	607	589	651	7,119
1960	1,037	1,059	1,057	1,107	1,103	1,099	1,144	1,131	1,224	1,183	1,136	1,253	13,533
1965	1,873	1,866	1,892	2,017	2,014	1,942	1,958	1,947	2,100	1,999	1,925	2,081	23,614
1970	3,328	3,363	3,441	3,791	3,755	3,721	3,650	3,589	3,880	3,686	3,597	3,929	43,730
1975	4,214	4,286	4,525	5,192	4,991	4,996	4,707	4,509	4,882	4,876	4,795	5,025	56,998
1980	5,614	5,645	5,837	6,361	5,871	5,820	5,741	5,543	6,081	6,062	5,792	6,080	70,447
1985	6,407	6,478	6,652	7,901	7,701	7,143	6,782	6,721	7,300	7,321	7,064	7,330	84,800
1990	8,045	8,066	8,956	10,213	10,122	9,262	8,759	8,482	9,234	9,367	9,160	9,379	109,045
1995	9,311	9,001	9,544	11,286	12,017	9,805	9,528	9,837	10,768	10,618	10,791	10,768	123,274
2000	9,857	9,899	10,729	12,682	12,727	11,412	10,503	10,369	11,414	11,781	10,938	11,396	133,707
2005	10,394	10,221	11,532	12,734	12,896	12,277	11,044	11,116	12,977	12,718	11,778	12,412	142,099
2010	10,735	10,318	11,350	13,196	13,415	12,464	10,990	11,044	12,056	13,016	11,666	12,089	142,339
2011	10,210	9,970	11,102	12,503	12,560	11,688	10,736	10,782	12,153	12,606	12,475	12,178	138,965
2012	10,684	10,330	10,738	12,398	12,614	11,586	10,636	10,768	12,137	12,326	11,637	11,286	137,140
2013	10,248	10,308	10,799	10,636	12,680	11,312	10,999	10,823	12,060	12,532	11,816	11,811	138,024
2014	10,200	10,093	10,791	12,310	11,786	10,753	10,597	10,493	12,304	12,318	11,394	11,481	134,518
2015	10,208	9,918	10,528	12,047	12,077	10,654	10,326	10,444	11,143	11,925	11,390	11,211	131,869
2016	9,484	9,426	10,115	11,240	11,554	10,932	9,861	10,083	10,936	11,675	10,867	11,124	127,297
2017	9,517	9,255	9,771	11,587	11,292	10,051	9,947	10,044	11,486	11,727	10,902	10,331	125,910
2018	9,070	9,206	9,778	11,732	11,589	10,170	9,571	9,617	10,776	11,290	10,284	10,285	123,367
2019	9,449	9,252	9,762	10,917	11,369	10,660	9,783	9,479	10,498	10,714	10,360	10,057	122,301
2020	9,633	8,605	9,819	11,023	12,335	11,131	10,200	10,133	11,881	12,535	11,116	11,145	129,556

注1 2015年度以前は発電端、2016年度以降は送電端。2020年度以降の総需要は、中部エリアの総需要

注2 参考文献「電力需給の概要」「電気事業便覧」

3 最大三日平均電力 (月別)

(単位: 千kW)

年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	最大三日平均電力	最大月	対前年増加率 (%)
1951	—	753	735	748	694	698	687	775	818	804	781	768	818	12	—
1955	1,017	1,036	1,023	1,043	1,003	1,071	1,117	1,207	1,270	1,194	1,141	1,180	1,270	12	14.3
1960	1,868	1,921	1,934	1,958	1,994	2,002	2,055	2,235	2,340	2,312	2,207	2,251	2,340	12	17.6
1965	3,653	3,548	3,557	3,783	3,935	3,776	3,588	3,782	3,925	3,972	3,886	3,876	3,972	1	1.5
1970	6,319	6,335	6,431	7,320	7,415	7,404	6,600	6,912	7,166	7,215	7,196	7,175	7,415	8	12.9
1975	8,304	8,302	9,225	10,739	10,770	10,481	8,716	8,803	9,300	9,688	9,681	9,361	10,770	8	4.6
1980	10,356	10,624	11,845	13,331	12,183	12,193	10,607	10,596	11,636	11,630	11,816	11,344	13,331	7	△0.1
1985	12,461	12,258	13,476	16,271	16,488	16,506	12,468	13,260	14,198	14,460	14,555	14,091	16,506	9	2.8
1990	15,581	15,804	19,424	21,554	22,046	20,660	17,302	16,665	18,204	19,039	18,921	18,368	22,046	8	12.0
1995	18,658	17,892	20,136	24,992	25,919	21,552	19,019	19,112	21,176	21,523	21,860	21,086	25,919	8	1.7
2000	18,697	20,164	22,413	25,887	26,187	24,604	20,387	19,760	21,823	22,750	22,331	21,640	26,187	8	3.0
2005	19,158	18,840	24,338	25,521	26,339	25,376	20,536	20,263	23,563	23,237	23,411	21,926	26,339	8	0.4
2010	19,643	19,200	23,425	26,383	26,982	26,559	19,869	19,898	21,512	23,270	23,047	21,571	26,982	8	13.0
2011	18,055	18,285	23,809	23,140	25,015	23,390	18,466	19,488	21,815	22,501	23,291	21,009	25,015	8	7.9
2012	19,821	18,452	19,503	24,574	24,270	23,384	19,821	19,556	21,859	21,860	22,240	19,953	24,574	7	△1.8
2013	18,315	18,676	21,408	24,865	25,635	22,922	21,063	19,974	21,509	22,616	23,089	21,725	25,635	8	4.3
2014	17,743	18,463	20,140	23,838	23,840	20,663	19,327	19,047	23,037	21,873	22,188	21,273	23,840	8	△7.0
2015	18,648	18,749	19,610	23,988	24,777	20,485	17,649	18,673	19,856	23,054	21,280	21,089	24,777	8	3.9
2016	17,591	18,673	19,906	22,726	24,333	22,543	19,692	19,427	20,768	23,175	22,026	20,672	24,333	8	△1.8
2017	18,098	18,580	19,529	23,310	24,289	20,757	19,402	19,893	22,031	23,541	23,301	20,121	24,289	8	△0.2
2018	17,608	18,785	21,253	25,934	26,000	22,086	18,854	18,318	21,280	22,745	22,036	19,922	26,000	8	7.0
2019	19,598	18,690	20,035	24,398	25,385	25,130	20,402	18,978	20,198	21,473	22,319	20,009	25,385	8	△2.4
2020	17,611	16,640	19,421	22,254	25,868	23,496	18,109	18,233	22,881	23,629	22,910	20,029	25,868	8	1.9

注1 2015年度以前は発電端、2016年度以降は送電端

注2 参考文献 2015年度以前は「プレスリリース」、2016年度以降は「電力需給状況のお知らせ」

4 年負荷率

年度	年負荷率 (%)
1951	67.8
1955	64.0
1960	66.0
1965	68.7
1970	67.0
1975	60.4
1980	60.1
1985	58.2
1990	56.2
1995	53.8
2000	58.0
2005	61.2
2010	59.9
2011	62.9
2012	63.4
2013	61.3
2014	64.1
2015	60.3
2016	61.3
2017	62.6
2018	59.2
2019	59.1
2020	56.7

注 参考文献「電力需給の概要」「電気事業便覧」

2. 発電実績

1 水力発電

年度	認可出力 (kW)	自 流 式			利 用 率 (%)	揚 水 式 発電電力量 (百万kWh)	合 計 発電電力量 (百万kWh)	設 利 用 率 (%)
		出 水 率 (%)	発電可能電力量 (百万kWh)	発電電力量 (百万kWh)				
1951	778,356	99.2	4,567	4,310	94.4	—	4,310	63.0
1955	987,736	106.9	5,712	5,316	93.1	—	5,316	61.3
1960	1,145,787	94.5	6,320	5,924	93.7	—	5,924	59.0
1965	1,501,034	102.9	7,886	7,442	94.4	(216)	7,442	56.6
1970	1,943,755	93.9	7,099	6,934	97.7	547	7,481	43.9
1975	1,966,992	105.8	7,991	7,728	96.7	257	7,985	46.2
1980	3,440,560	109.5	8,378	8,117	96.9	533	8,650	28.7
1985	3,515,450	99.2	7,846	7,380	94.1	625	8,005	26.0
1990	3,624,780	101.2	8,264	7,806	94.5	766	8,572	27.0
1995	5,200,740	84.6	7,172	6,676	93.1	1,597	8,273	18.1
2000	5,213,210	97.0	8,150	7,690	94.4	1,494	9,184	20.1
2005	5,219,630	82.6	6,809	6,518	95.7	1,046	7,564	16.5
2010	5,218,880	107.6	8,737	7,708	88.2	1,068	8,776	19.2
2011	5,217,980	112.0	9,078	7,932	87.4	1,365	9,297	20.3
2012	5,225,180	94.8	7,669	6,776	88.4	1,070	7,846	17.1
2013	5,232,000	95.7	7,762	6,938	89.4	890	7,828	17.1
2014	5,320,340	104.6	8,726	7,937	91.0	781	8,718	18.7
2015	5,496,950	114.4	9,756	8,593	88.1	853	9,446	19.6
2016	5,450,180	99.8	8,680	7,621	87.8	952	8,573	18.0
2017	5,458,940	98.7	8,613	7,535	87.5	1,014	8,549	17.9
2018	5,459,260	102.4	8,973	7,705	85.9	821	8,526	17.8
2019	5,459,260	101.2	8,935	7,831	87.6	875	8,706	18.2
2020	5,462,750	99.6	8,748	7,217	82.5	1,036	8,253	17.2

注1 揚水式発電電力量の1965年度()は自流式発電電力量に含む

注2 認可出力は、年度末出力で休止中を含む

注3 参考文献「電力需給の概要」「電気事業便覧」

2 火力発電

年 度	認 可 出 力 (kW)	発 電 電 力 量 (百万kWh)		利 用 率 (%)	熱 効 率 (%)	
		発 電 端	送 電 端		発 電 端	送 電 端
1951	287,035	633	577	25.1	21.31	19.42
1955	521,000	1,702	1,578	37.2	26.37	24.44
1960	1,267,000	6,437	6,019	58.0	33.43	31.26
1965	3,667,080	14,591	13,703	47.9	38.99	36.63
1970	5,232,240	31,825	30,270	62.6	39.85	37.92
1975	10,037,180	40,710	38,901	46.2	40.35	38.59
1980	11,437,340	47,906	45,756	42.6	41.09	39.25
1985	13,922,340	62,735	60,083	51.3	41.42	39.68
1990	15,974,540	78,412	75,169	53.7	42.07	40.33
1995	18,690,540	75,956	72,347	46.1	42.16	40.17
2000	22,940,720	82,966	79,640	41.1	45.70	43.90
2005	22,369,400	91,045	87,341	46.5	44.88	43.10
2010	23,969,400	99,601	95,691	47.4	45.79	44.05
2011	23,969,400	115,995	111,730	54.7	45.98	44.29
2012	25,159,400	122,936	118,578	55.5	46.78	45.12
2013	24,506,440	120,758	116,511	54.1	47.42	45.75
2014	25,082,120	117,412	113,327	53.4	47.73	46.07
2015	24,015,080	111,220	107,302	52.9	47.94	46.25
2016	24,034,400	114,537	110,558	54.3	48.07	46.40
2017	25,470,800	112,312	108,382	50.5	48.94	47.23
2018	24,375,800	107,967	104,297	49.0	50.11	48.41
2019	400	—	—	—	—	—
2020	400	—	—	—	—	—

注1 認可出力は、年度末出力で試運転分を除く

注2 熱効率は低位発熱量基準

注3 2019年度から既存火力発電事業を(株)JERAへ統合したため、2019年度以降の火力発電の内訳は神島内火力発電所のみ

注4 参考文献「電力需給の概要」「電気事業便覧」「火力月報」

3 原子力発電

年 度	認 可 出 力 (kW)	発 電 電 力 量 (百万kWh)		利 用 率 (%)
		発 電 端	送 電 端	
1974	—	323	268	—
1975	540,000	2,557	2,393	79.6
1980	1,380,000	8,083	7,709	66.9
1985	1,380,000	8,515	8,118	70.4
1990	2,480,000	13,560	12,895	62.4
1995	3,617,000	27,294	26,071	85.9
2000	3,617,000	27,556	26,344	87.0
2005	4,997,000	27,625	26,373	63.1
2010	3,617,000	15,318	14,392	49.7
2011	3,617,000	2,616	2,106	8.3
2012	3,617,000	—	△ 365	—
2013	3,617,000	—	△ 344	—
2014	3,617,000	—	△ 330	—
2015	3,617,000	—	△ 250	—
2016	3,617,000	—	△ 251	—
2017	3,617,000	—	△ 255	—
2018	3,617,000	—	△ 260	—
2019	3,617,000	—	△ 248	—
2020	3,617,000	—	—	—

注1 1974年度の発電電力量は浜岡原子力発電所1号機の試運転分

注2 認可出力は年度末出力

注3 参考文献「電力需給の概要」「電気事業便覧」

4 新エネルギー発電

年 度	認 可 出 力 (kW)	発 電 電 力 量 (百万kWh)		利 用 率 (%)
		発 電 端	送 電 端	
2009	6,000	2	2	0.0
2010	23,000	28	27	13.9
2011	30,500	57	55	21.3
2012	30,500	56	55	21.0
2013	30,500	53	52	19.8
2014	38,500	45	44	13.3
2015	38,500	65	64	19.2
2016	36,750	43	43	13.4
2017	38,500	46	46	13.6
2018	38,500	67	68	19.9
2019	38,500	110	110	32.5
2020	87,500	417	417	54.4

注 参考文献「電力需給の概要」「電気事業便覧」

3. 融通・他社受電実績

年 度	融通・他社受電電力量 (百万kWh)
2011	12,336
2012	7,465
2013	10,371
2014	9,050
2015	11,734
2016	9,778
2017	10,767
2018	11,724
2019	114,542
2020	—

注 2020年度の受電電力量は非公表

設 備

1. 水力・火力・原子力・新エネルギー発電設備構成

年度末	発電設備 (kW)					構成比 (%)			
	水力	火力	原子力	新エネルギー	合計	水力	火力	原子力	新エネルギー
1951	778,356	287,035	—	—	1,065,391	73.1	26.9	—	—
1955	987,736	521,000	—	—	1,508,736	65.5	34.5	—	—
1960	1,145,787	1,267,000	—	—	2,412,787	47.5	52.5	—	—
1965	1,501,034	3,667,080	—	—	5,168,114	29.0	71.0	—	—
1970	1,943,755	5,232,240	—	—	7,175,995	27.1	72.9	—	—
1975	1,966,992	10,037,180	540,000	—	12,544,172	15.7	80.0	4.3	—
1980	3,440,560	11,437,340	1,380,000	—	16,257,900	21.2	70.3	8.5	—
1985	3,515,450	13,922,340	1,380,000	—	18,817,790	18.7	74.0	7.3	—
1990	3,624,780	15,974,540	2,480,000	—	22,079,320	16.4	72.4	11.2	—
1995	5,200,740	18,690,540	3,617,000	—	27,508,280	18.9	67.9	13.1	—
2000	5,213,210	22,940,720	3,617,000	—	31,770,930	16.4	72.2	11.4	—
2005	5,219,630	22,369,400	4,997,000	—	32,586,030	16.0	68.6	15.3	—
2010	5,218,880	23,969,400	3,617,000	23,000	32,828,280	15.9	73.0	11.0	0.1
2011	5,217,980	23,969,400	3,617,000	30,500	32,834,880	15.9	73.0	11.0	0.1
2012	5,225,180	25,159,400	3,617,000	30,500	34,032,080	15.4	73.9	10.6	0.1
2013	5,232,000	24,506,440	3,617,000	30,500	33,385,940	15.7	73.4	10.8	0.1
2014	5,320,340	25,082,120	3,617,000	38,500	34,057,960	15.6	73.6	10.6	0.1
2015	5,496,950	24,015,080	3,617,000	38,500	33,167,530	16.6	72.4	10.9	0.1
2016	5,450,180	24,034,400	3,617,000	36,750	33,138,330	16.4	72.5	10.9	0.1
2017	5,458,940	25,470,800	3,617,000	38,500	34,585,240	15.8	73.6	10.5	0.1
2018	5,459,260	24,375,800	3,617,000	38,500	33,490,560	16.3	72.8	10.8	0.1
2019	5,459,260	400	3,617,000	38,500	9,115,160	59.9	0.0	39.7	0.4
2020	5,462,750	400	3,617,000	87,500	9,167,650	59.6	0.0	39.5	1.0

注：2019年度から既存火力発電事業を㈱JERAへ統合、神島内燃力発電所のみ計上

2. 他社受電設備

1 電源開発

発電所名	認可出力 (kW)	運転開始年月
佐久間	350,000	1956.4
秋葉第一	47,200	1958.1
秋葉第二	35,300	1958.6
新豊根	1,125,000	1972.11
船明	32,000	1977.4
佐久間第二	32,000	1982.7
秋葉第三	46,900	1991.8
(新豊根は揚水式発電所)		
尾鷲第二	25,000	1961.9
尾鷲第一	40,000	1962.4
池原	350,000	1964.9
七色	82,000	1965.7
小森	30,000	1965.8
(池原は揚水式発電所)		
長野	220,000	1968.5
湯上	54,000	1968.5
(長野は揚水式発電所)		
水窪	50,000	1969.5
早木戸	11,200	1985.6
高砂火力1号機	250,000	1968.7
高砂火力2号機	250,000	1969.1

注1 2021年3月末時点

注2 増設した秋葉第一・秋葉第二・新豊根・池原・長野各発電所の運転開始年月は新設時年月を記載

2 日本原子力発電

発電所名	認可出力 (kW)	運転開始年月
敦賀2号機	1,160,000	1987.2

注 2021年3月末時点

3 長野県

発電所名	認可出力 (kW)	運転開始年月
美和	12,200	1958.2
春近	23,600	1958.7
四徳	1,800	1964.2
菅平	5,400	1968.12
小渋第一	3,000	1969.3
小渋第二	7,000	1969.3
小渋第三	550	2000.4
裾花	14,600	1969.5
奥裾花	1,700	1979.2
与田切	6,300	1986.4
大鹿	10,000	1990.5
奥木曾	5,050	1994.6
大鹿第二	5,000	1999.4

注 2021年3月末時点

3.送電線電圧別こう長

年度末		1951	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	
電圧区分													
500kV	計(架空線)	—	—	—	—	—	—	166	409	437	557	853	
275	架空線	—	—	97	341	611	928	1,073	989	1,189	1,244	1,259	
	地中線	—	—	—	—	—	—	—	3	19	46	91	
	計	—	—	97	341	611	928	1,073	992	1,208	1,290	1,350	
154	架空線	297	538	709	1,149	1,505	1,712	1,815	1,776	1,763	1,884	1,881	
	地中線	—	—	—	4	14	31	39	38	47	54	67	
	計	297	538	709	1,153	1,519	1,743	1,854	1,814	1,810	1,938	1,948	
77	架空線	1,555	1,683	1,940	2,411	2,985	3,840	4,299	4,753	5,044	5,396	5,614	
	地中線	—	—	12	51	75	119	167	200	292	418	522	
	計	1,555	1,683	1,952	2,462	3,060	3,959	4,466	4,953	5,336	5,814	6,136	
66	計(架空線)	87	86	72	71	38	27	3	3	3	3	3	
55	計(架空線)	8	8	8	—	—	—	—	—	—	—	—	
44	計(架空線)	205	196	192	169	142	108	94	80	87	34	28	
33	架空線	1,633	1,685	1,707	1,748	1,827	1,618	1,517	1,349	1,145	880	769	
	地中線	—	64	124	194	273	332	396	444	531	523	495	
	計	1,633	1,749	1,831	1,942	2,100	1,950	1,913	1,793	1,676	1,403	1,264	
22	架空線	657	644	580	568	488	457	412	387	330	281	241	
	地中線	—	3	11	10	17	19	19	24	28	35	38	
	計	657	647	591	578	505	476	431	411	358	316	279	
11	架空線	245	219	147	93	31	23	16	16	17	16	13	
	地中線	—	73	60	30	4	1	1	1	1	0	1	
	計	245	292	207	123	35	24	17	17	18	16	14	
6.6	架空線	29	29	54	41	40	53	53	53	48	71	71	
	地中線	—	—	—	—	1	1	1	3	4	6	5	
	計	29	29	54	41	41	54	54	56	52	77	76	
3.3	架空線	26	28	22	16	12	8	4	3	1	1	0	
	地中線	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	26	28	23	16	12	8	4	3	1	1	0	
合計	架空線	4,744	5,116	5,528	6,607	7,679	8,774	9,452	9,818	10,064	10,367	10,732	
	地中線	108	140	208	289	384	503	623	713	922	1,082	1,219	
	計	4,852	5,256	5,736	6,896	8,063	9,277	10,075	10,531	10,986	11,449	11,951	
増加こう長	—	159	180	241	389	122	175	5	81	114	25		

4.変電所電圧別認可出力

年度末		1951	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	
電圧区分													
500kV		—	—	—	—	—	—	6,000	13,800	15,800	21,800	23,600	
275		—	—	220	1,740	4,890	8,440	11,890	15,890	22,650	29,050	36,100	
154		331	730	1,408	4,364	8,959	12,115	15,343	15,539	17,806	20,968	22,653	
77		1,109	1,565	2,285	4,422	7,171	11,485	16,355	18,966	24,480	31,553	33,993	
66		16	16	10	—	—	—	—	—	—	—	—	
55		2	2	2	6	—	—	—	—	—	—	—	
44		27	26	21	21	33	24	12	—	6	—	—	
33		364	626	899	1,383	1,723	1,840	2,080	2,221	2,535	2,533	2,457	
22		88	107	135	150	130	150	166	190	189	210	182	
11		136	94	63	30	25	21	15	18	30	24	34	
6.6		—	—	—	—	12	23	26	26	32	32	20	
合計		2,073	3,166	5,043	12,116	22,943	34,098	51,887	66,650	83,528	106,170	119,039	
増加出力		—	438	770	1,797	4,107	688	4,445	6,554	3,018	3,421	1,939	

注1 33kV、22kV設備には、配電塔を含む

注2 火力発電所併設変電室を除く

注3 2020年度から水力変電所の変圧器容量を加算

(単位: km)

	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
	890	890	890	890	890	890	890	890	890	890	890	891
	1,305	1,326	1,390	1,403	1,403	1,403	1,403	1,403	1,402	1,402	1,407	1,412
	106	106	106	108	108	108	108	109	110	110	110	110
	1,411	1,432	1,496	1,511	1,511	1,511	1,511	1,512	1,512	1,512	1,517	1,522
	1,839	1,851	1,851	1,849	1,854	1,845	1,853	1,853	1,855	1,811	1,811	1,780
	57	59	59	59	59	59	59	53	53	53	54	54
	1,896	1,910	1,910	1,908	1,913	1,904	1,912	1,906	1,908	1,864	1,865	1,834
	5,603	5,656	5,654	5,654	5,654	5,644	5,647	5,633	5,619	5,579	5,580	5,583
	571	617	633	638	652	664	674	679	691	700	704	698
	6,174	6,273	6,287	6,292	6,306	6,308	6,321	6,312	6,310	6,279	6,285	6,281
	3	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	26	26
	721	662	647	627	612	615	610	604	600	588	553	554
	464	454	449	447	435	434	435	427	415	459	459	429
	1,185	1,116	1,096	1,074	1,047	1,049	1,045	1,031	1,015	1,047	1,012	983
	241	241	241	238	237	237	227	226	211	194	194	194
	38	26	29	30	32	33	33	32	34	34	34	34
	279	267	270	268	269	270	260	258	245	228	228	228
	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.5
	14	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
	85	81	81	83	83	86	86	84	84	93	102	95
	14	14	14	14	14	20	20	20	20	21	14	15
	99	95	95	97	97	106	106	104	104	114	116	110
	0	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10,728	10,750	10,797	10,787	10,773	10,760	10,756	10,733	10,701	10,597	10,577	10,547
	1,251	1,277	1,290	1,296	1,300	1,318	1,329	1,320	1,323	1,377	1,375	1,340
	11,979	12,027	12,087	12,083	12,073	12,078	12,085	12,053	12,024	11,974	11,952	11,887
	△ 35	△ 16	60	△ 4	△ 10	5	7	△ 32	△ 29	△ 50	△ 22	△ 65

(単位: MVA)

	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
	23,600	23,600	23,600	24,600	24,600	24,600	24,600	24,600	24,600	24,600	24,600	24,600
	37,200	38,700	38,700	38,700	39,850	39,850	39,850	40,450	40,850	41,500	41,500	41,800
	22,503	22,924	22,904	22,904	22,774	23,074	22,984	22,984	22,514	22,164	22,444	24,180
	34,163	34,539	34,687	34,696	34,722	34,673	34,683	34,634	34,569	34,537	34,418	35,241
	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	16
	2,397	2,419	2,365	2,345	2,336	2,336	2,348	2,348	2,394	2,326	2,326	2,247
	193	208	183.8	180.8	180.8	180.8	180.8	180.8	217.8	190.8	191	204
	35	34	34	34	34	28	28	28	25	25	15	141
	20	20	19.5	19.5	19.5	19.5	19.5	19.5	19.5	19.5	14	23
	120,110	122,443	122,493	123,479	124,516	124,761	124,693	125,244	125,189	125,362	125,507	128,451
	440	185	49	986	1,037	245	△ 68	551	△ 55	173	145	2,944

5. 配電設備

設備区分		年度末		1951	1955	1960	1965	1970
支持物	鉄柱・鉄塔・パン柱	基		728	712	2,664	40,333	85,852
	コンクリート柱	//		328	7,158	68,314	267,146	654,491
	木柱	//		819,004	862,222	871,516	802,147	683,689
	計	//		820,060	870,092	942,494	1,109,626	1,424,032
電線路(こう長)	架空線	特高	km	0	0	0	234	206
		高圧	//	21,500	23,062	26,014	34,379	48,213
		低圧	//	29,867	31,645	33,652	40,413	48,125
	実数計	//	39,588	41,850	45,596	55,118	69,558	
	地中線	高圧	//	37	46	70	197	381
		低圧	//	0	0	1	2	10
実数計		//	37	46	71	199	391	
電線路延長	架空線	特高	//	0	0	0	746	642
		高圧	//	64,813	69,472	78,140	102,215	146,042
		低圧	//	82,138	90,369	104,178	121,872	142,686
	計	//	146,951	159,841	182,318	224,833	289,370	
	地中線	高圧	//	53	68	102	303	609
		低圧	//	0	0	1	2	12
計		//	53	68	103	305	621	
配電用	架空線	個数	個	159,808	176,415	214,153	320,804	519,295
		容量	kVA	1,191,465	1,335,048	2,205,093	4,377,297	8,138,998
		個数	個	0	0	0	122	1,019
	地中線	容量	kVA	0	0	0	4,409	40,824
		個数	個	159,808	176,415	214,153	320,926	520,314
		容量	kVA	1,191,465	1,335,048	2,205,093	4,381,706	8,179,882
電力量計	特高	個	195	320	538	580	705	
	高圧	//	3,458	4,696	6,838	14,072	28,297	
	低圧	//	1,273,106	1,781,704	2,314,964	3,179,817	4,251,265	
	計	//	1,276,759	1,786,720	2,322,340	3,194,469	4,280,267	

設備区分		年度末		2010	2011	2012	2013	2014
支持物	鉄柱・鉄塔・パン柱	基		151,333	151,123	150,805	150,383	149,927
	コンクリート柱	//		2,588,657	2,600,412	2,611,206	2,623,467	2,634,656
	木柱	//		7,535	6,591	5,789	5,386	4,972
	計	//		2,747,525	2,758,126	2,767,800	2,779,236	2,789,555
電線路(こう長)	架空線	特高	km	—	0	0	0	0
		高圧	//	100,004	100,258	100,503	100,795	101,167
		低圧	//	68,141	69,056	69,891	70,731	71,442
	実数計	//	126,776	127,171	127,548	127,966	128,405	
	地中線	高圧	//	3,672	3,706	3,760	3,789	3,816
		低圧	//	641	652	670	680	695
実数計		//	4,313	4,358	4,430	4,469	4,511	
電線路延長	架空線	特高	//	—	0	0	0	0
		高圧	//	338,638	339,571	340,451	341,515	342,813
		低圧	//	203,103	203,596	204,006	204,303	204,295
	計	//	541,741	543,167	544,457	545,818	547,108	
	地中線	高圧	//	5,660	5,709	5,757	5,809	5,852
		低圧	//	713	725	744	761	779
計		//	6,373	6,434	6,501	6,570	6,631	
配電用	架空線	個数	個	1,551,671	1,554,748	1,557,152	1,559,996	1,562,635
		容量	kVA	61,948,855	63,104,511	64,099,775	65,449,302	67,401,711
		個数	個	18,965	19,005	19,165	19,316	19,384
	地中線	容量	kVA	1,688,553	1,708,483	1,739,843	1,771,123	1,797,493
		個数	個	1,570,636	1,573,753	1,576,317	1,579,312	1,582,019
		容量	kVA	63,637,408	64,812,994	65,839,618	67,220,425	69,199,204
電力量計	特高	個	1,335	1,349	1,374	1,389	1,424	
	高圧	//	118,691	118,990	119,742	121,293	122,967	
	低圧	//	9,375,104	9,431,737	9,533,330	9,651,198	9,743,827	
	計	//	9,495,130	9,552,076	9,654,446	9,773,880	9,868,218	

注1 1983年までの地中線延長低圧には、引込ケーブルを含む

注2 2010年度以降、架空線電線路こう長の算定変更

	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
	106,977	131,546	138,083	147,627	153,536	154,762	152,538
	1,060,939	1,497,573	1,848,177	2,127,172	2,341,039	2,474,170	2,531,766
	543,075	344,070	185,924	108,773	66,988	43,360	12,840
	1,710,991	1,973,189	2,172,184	2,383,572	2,561,563	2,672,292	2,697,144
	91	14	14	15	13	—	—
	63,510	74,460	82,533	90,696	96,631	100,716	102,115
	49,671	50,323	54,121	57,175	59,478	63,381	67,654
	85,070	94,074	102,637	112,382	119,975	128,307	130,562
	630	1,004	1,316	1,961	2,540	3,077	3,394
	17	19	26	190	275	392	542
	647	1,023	1,342	2,151	2,815	3,469	3,936
	317	41	41	44	40	—	—
	192,930	232,765	259,820	288,361	312,098	327,316	333,075
	150,130	154,108	163,839	174,028	183,066	191,385	198,771
	343,377	386,914	2,066	462,433	495,204	518,701	531,846
	1,000	1,568	2,066	3,085	4,048	4,837	5,289
	20	21	29	224	315	445	596
	1,020	1,589	2,095	3,309	4,363	5,282	5,885
	784,201	1,003,911	1,134,602	1,292,834	1,383,344	1,462,639	1,518,320
	18,686,646	25,817,252	30,762,119	39,891,867	47,801,140	53,740,231	56,561,721
	3,586	5,451	6,947	10,630	13,259	15,763	17,655
	178,919	280,263	375,152	747,957	1,025,472	1,282,925	1,492,070
	787,787	1,009,362	1,141,549	1,303,464	1,396,603	1,478,402	1,535,975
	18,865,565	26,097,515	31,137,271	40,639,824	48,826,612	55,023,156	58,053,791
	873	946	1,014	1,070	1,175	1,238	1,297
	44,576	59,524	72,664	90,774	104,564	111,745	115,983
	5,488,254	6,288,960	6,707,186	7,449,641	8,176,570	8,722,475	1,297
	5,533,703	6,349,430	6,780,864	7,541,485	8,282,309	8,835,458	9,173,809

	2015	2016	2017	2018	2019	2020
	149,823	150,210	149,976	149,423	149,535	149,222
	2,647,924	2,658,869	2,669,800	2,681,396	2,694,016	2,702,626
	4,510	4,135	3,822	3,499	3,197	2,933
	2,802,257	2,813,214	2,823,598	2,834,318	2,846,748	2,854,781
	0	0	0	0	0	0
	101,513	101,877	102,166	102,426	102,640	102,776
	72,172	72,874	73,762	74,507	75,272	75,928
	128,833	129,288	129,693	130,072	130,419	130,684
	3,844	3,866	3,874	3,888	3,905	3,921
	705	716	730	733	745	754
	4,549	4,582	4,604	4,621	4,650	4,675
	0	0	0	0	0	0
	344,020	345,235	346,217	347,211	348,085	348,932
	204,498	204,678	204,880	205,134	205,433	205,794
	548,518	549,913	551,097	552,345	553,518	554,726
	5,883	5,921	5,952	5,975	6,016	6,040
	789	802	813	819	832	843
	6,662	6,723	6,765	6,794	6,848	6,884
	1,570,827	1,578,156	1,583,952	1,589,225	1,597,531	1,607,270
	69,352,300	71,275,888	72,547,609	73,655,271	76,253,506	78,582,176
	19,450	19,520	19,582	19,616	19,667	19,745
	1,824,483	1,849,643	1,867,868	1,884,123	1,901,778	2,547,458
	1,590,277	1,597,676	1,603,534	1,608,841	1,617,198	1,627,015
	71,176,783	73,125,531	74,415,477	75,539,394	78,155,284	81,129,634
	1,439	1,454	1,457	1,487	1,503	9,893,235
	124,515	125,675	126,132	126,613	126,857	126,781
	9,786,666	9,824,580	9,865,089	9,906,096	9,903,958	1,560
	9,912,620	9,951,709	9,992,678	10,034,196	10,032,318	10,021,576

6. 配電線電圧別回線数

(単位: 回線)

年度末	0.4kV	3.3 kV	5.7 kV	6.6 kV	11.4 kV	合計	対前年増加率 (%)
1951	—	1,264	11	—	—	1,275	—
1955	—	1,267	31	14	—	1,312	2.9
1960	—	770	26	559	—	1,355	2.7
1965	1	104	23	1,979	6	2,113	10.0
1970	1	24	—	3,354	6	3,385	15.2
1975	1	13	—	5,286	3	5,303	2.8
1980	1	7	—	7,963	1	7,972	9.6
1985	1	5	—	9,526	1	9,533	6.1
1990	3	3	—	12,299	1	12,306	5.8
1995	3	3	—	15,510	1	15,517	1.5
2000	3	2	—	16,574	—	16,579	0.9
2005	3	2	—	16,777	—	16,782	—
2010	3	2	—	17,067	—	17,072	0.1
2011	3	2	—	17,115	—	17,120	0.3
2012	3	2	—	17,132	—	17,137	0.1
2013	3	2	—	17,198	—	17,203	0.4
2014	3	2	—	17,187	—	17,192	△ 0.1
2015	3	1	—	17,189	—	17,193	0.0
2016	3	1	—	17,206	—	17,210	0.1
2017	3	1	—	17,201	—	17,205	0.0
2018	3	1	—	17,193	—	17,197	0.0
2019	3	1	—	17,161	—	17,165	△ 0.2
2020	3	1	—	17,111	—	17,115	△ 0.3

注 6.6kV大容量配電線(1971年度採用)は60mm換算回線数

7. 33(22)kV配電回線数・こう長

年度末	回線数 (回線)	こう長 (km)		
		架空線	地中線	合計
1970	2	1.95	0.36	2.31
1975	17	34.13	2.80	36.93
1980	44	68.12	9.40	77.52
1985	65	79.98	25.50	105.48
1990	116	86.64	39.53	126.17
1995	160	95.76	52.23	147.99
2000	180	110.51	59.95	170.46
2005	206	110.27	63.05	173.32
2010	230	113.97	65.40	179.37
2011	230	113.78	63.53	177.31
2012	235	110.31	63.34	173.65
2013	238	109.74	65.29	175.03
2014	236	109.71	65.19	174.90
2015	236	109.71	65.21	174.92
2016	236	109.70	65.21	174.91
2017	237	109.85	65.73	175.58
2018	23	109.88	13.28	123.16
2019	19	103.47	12.84	116.31
2020	19	103.61	12.89	116.49

注 回線数は線路名で計上し、スポット・ネットワーク供給は3回線

8. 通信回線設備形態別こう長

(単位: km)

年度末	通 信 線 路								電 力 線 搬 送	
	通 信 ケ ー ブ ル		光 ケ ー ブ ル		電 線		計		こ う 長	回 線 延 長
	こ う 長	回 線 延 長	こ う 長	回 線 延 長	こ う 長	回 線 延 長	こ う 長	回 線 延 長		
1951	70	1,535	—	—	2,451	7,573	2,521	9,108	286	286
1955	93	2,423	—	—	2,542	8,200	2,635	10,623	1,593	3,181
1960	230	3,988	—	—	2,239	7,097	2,469	11,085	2,684	4,594
1965	1,360	11,594	—	—	1,858	4,995	3,218	16,589	3,490	6,478
1970	2,877	20,809	—	—	914	1,554	3,791	22,363	3,581	6,968
1975	6,687	60,679	—	—	553	632	7,240	61,311	3,124	6,304
1980	8,995	101,794	15	60	—	—	9,010	101,854	2,270	5,225
1985	10,038	128,086	792	3,791	—	—	10,830	131,877	1,457	3,598
1990	14,420	307,407	3,192	23,039	—	—	17,612	330,446	489	1,225
1995	18,190	403,459	7,695	94,762	—	—	25,885	498,221	201	509
2000	17,364	407,901	22,730	541,684	—	—	40,094	949,585	102	202
2005	830	4,763	7,876	95,481	—	—	8,706	100,244	51	151
2010	13,176	359,562	34,100	903,836	—	—	47,276	1,263,398	26	77
2011	12,922	353,206	34,909	932,935	—	—	35,026	1,353,739	26	77
2012	12,857	352,120	35,657	964,083	—	—	48,514	1,316,203	26	77
2013	12,647	345,356	36,503	997,785	—	—	49,150	1,343,141	26	77
2014	12,101	326,834	37,696	1,042,888	—	—	49,797	1,369,722	26	77
2015	11,994	325,597	38,298	1,061,947	—	—	38,298	1,387,544	67	161
2016	11,808	321,950	41,023	1,143,753	—	—	52,831	1,465,703	61	176
2017	11,640	319,222	41,207	1,157,436	—	—	52,847	1,476,658	61	176
2018	11,463	315,348	41,262	1,161,225	—	—	52,725	1,476,573	61	176
2019	11,166	307,855	40,931	1,148,073	—	—	52,097	1,455,929	35	99
2020	11,096	306,681	41,095	1,163,956	—	—	52,191	1,470,637	35	99

年度末	多 重 無 線		通 信 線 搬 送		合 計		対 前 年 増 加 率 (%)		衛 星 無 線 回 線 数 (回線)
	こ う 長	回 線 延 長	こ う 長	回 線 延 長	こ う 長	回 線 延 長	こ う 長	回 線 延 長	
1951	—	—	1,905	3,647	4,712	13,041	—	—	—
1955	158	1,606	3,852	7,019	8,238	22,429	11.2	9.3	—
1960	707	9,374	5,832	10,060	11,692	35,113	2.3	12.6	—
1965	1,135	37,411	3,488	6,504	11,331	66,982	4.2	10.8	—
1970	1,443	64,165	3,503	13,604	12,318	107,100	3.4	16.0	—
1975	1,965	121,703	4,728	29,105	17,057	218,423	2.3	5.5	—
1980	2,300	206,806	8,269	75,905	21,849	389,790	4.1	12.0	—
1985	2,705	278,913	10,972	135,720	25,964	550,108	0.0	8.2	2
1990	3,035	364,128	13,098	1,028,791	34,234	1,724,590	5.1	26.5	2
1995	3,300	361,587	11,712	590,048	41,098	1,450,365	1.9	2.2	44
2000	3,731	378,433	22,602	1,312,040	66,529	2,640,260	7.6	10.6	79
2005	3,642	386,881	11,448	224,075	23,847	711,351	△ 69.9	△ 77.4	79
2010	3,740	447,678	34,944	1,413,184	85,986	3,124,337	1.6	0.8	74
2011	3,752	554,223	35,026	1,353,739	73,830	3,261,778	△ 14.1	4.4	1
2012	3,750	601,411	33,333	1,150,841	85,623	3,068,532	16.0	△ 5.9	1
2013	3,771	663,775	31,963	974,220	84,910	2,981,213	△ 0.8	△ 2.8	1
2014	3,788	761,458	30,979	808,793	84,590	2,940,050	△ 0.4	△ 1.4	1
2015	3,757	902,494	51,129	852,941	93,251	3,143,140	10.2	6.9	3
2016	3,763	1,082,946	171,176	1,569,904	227,831	4,118,729	144.3	31.0	2
2017	3,750	1,838,003	176,664	59,663,390	233,322	62,978,227	2.4	1429.1	5
2018	3,771	1,941,831	176,949	57,934,846	233,506	61,353,426	0.1	△ 2.6	1
2019	4,075	2,196,011	—	—	—	—	—	—	1
2020	4,117	2,256,664	178,317	53,701,584	234,660	57,428,984	0.5	△ 6.4	1

注1 通信線路設備を2006年1月に中部テレコミュニケーション㈱へ移管し、2008年4月当社へ移管

注2 衛星無線回線数は、他社リース設備で構築

注3 通信線搬送のこう長と回線延長のうち、2017年は主に算出方法変更による増であり、2019年はデータ整備中のため未抽出

1. 新增設再生可能エネルギー発電所

(自社開発分)

運 転 開 始 年 月 日	発 電 所 名	最 大 出 力 (kW)
2010.9.17	須砂渡水力発電所	240
	徳山水力発電所	164,000
2014.5.15	徳山水力発電所2G	(25,000)
2016.3.24	徳山水力発電所1G	(139,000)
2015.6.16	新串原水力発電所	230
2015.7.7	阿多岐水力発電所	190
2016.6.29	丹生川水力発電所	350
2018.3.20	新奥泉水力発電所	320
建設中	清内路水力発電所	5,600
建設中	安倍川水力発電所	7,500
建設中	いちしろ水力発電所	160
建設中	黒川平水力発電所	170
開発決定	内ヶ谷水力発電所	720
2011.10.31	メガソーラーたけとよ	(7,500)
2017.5.31	メガソーラーかむごえ(たけとよから移設)	7,500
2015.1.15	メガソーラーしみず	8,000
2020.5.8	四日市バイオマス発電所	49,000
開発決定	渥美風力発電所	7,400
	三重県営水力発電所譲受	
2013.4.1	①青蓮寺水力発電所	2,000
2013.4.1	②比奈知水力発電所	1,800
2014.4.1	③蓮水力発電所	4,800
2014.4.1	④宮川第一水力発電所	25,600
2014.4.1	⑤宮川第二水力発電所	28,600
2015.4.1	⑥宮川第三水力発電所	12,000
2015.4.1	⑦大和谷水力発電所	6,400
2015.4.1	⑧三瀬谷水力発電所	11,400
2015.4.1	⑨長水力発電所	2,600
2015.4.1	⑩青田水力発電所	2,800
	計	349,380

注 内訳は以下の通り

【内訳】

運 転 開 始 済 み	水 力	263,330
	三重県営水力発電所譲受(再掲)	98,000
	太 陽 光	15,500
	バ イ オ マ ス	49,000
	計	327,830
建 設 中 ・ 開 発 決 定	水 力	14,150
	陸 上 風 力	7,400
	計	21,550
	合 計	349,380

2. 新增設火力発電所

年 度	発 電 所 名	認 可 出 力 (kW)	運 転 開 始 年 月 日
2012	上越火力発電所1-1号機新設	595,000	2012. 7. 1
	上越火力発電所1-2号機増設	595,000	2013. 1. 9
2013	上越火力発電所2-1号機増設	595,000	2013. 7. 3
	西名古屋火力発電所4号機廃止	△ 375,000	(2013.11. 1)
	西名古屋火力発電所1~3号機廃止	△ 815,000	(2013.11.30)
2014	上越火力発電所2-2号機増設	595,000	2014. 5.15
2015	武豊火力発電所2~4号機廃止	△ 1,125,000	(2016. 3.31)
2017	西名古屋火力発電所7-1号機新設	1,188,200	2017. 9.29
	渥美火力発電所1号機廃止	△ 500,000	(2017.12.26)
2018	四日市火力発電所1・2号機廃止	△ 440,000	(2017.12.26)
	西名古屋火力発電所7-2号機増設	1,188,200	2018. 3.30
	尾鷲三田火力発電所1・3号機廃止	△ 875,000	(2018.12.19)
	四日市火力発電所3号機廃止	△ 220,000	(2018.12.19)
	計	406,400	—

注1 △は廃止による認可出力減

注2 ()は廃止年月日

注3 上越火力発電所1-1号機で発生した低圧蒸気タービンの動翼折損に関する恒久対策工事について、2016年6月23日1・2号系列全ての号機において完了
(各号機は、恒久対策工事完了までの一部期間において、応急対策(圧力プレート設置)により、認可出力を575,680kW設定)

3. 新設送電線(154kV以上)

年 度	線 路 名	完工年月日	工 事 概 要
2011	鈴 鹿 幹	2011. 6. 4	275kV(500kV設計) T810(2)×2他 0.4km
	上 越 火 力	2011. 6. 8	275kV T1160(2)×2他 62.7km
2012	駿 河 東 清 水	2012.11.30	275kV T610(4)×2他 16.2km
2013	東 日 本 鉄 道 新 長 野 分 岐	2013. 9.15	275kV ACSR/AC330 0.24km
	東 海 鉄 道 岩 渕	2014. 2.19	154kV ACSR160 他 28.17km
2014	南 箕 輪 分 岐	2014. 6.19	154kV CV 3×325 0.096km
	た は ら ソ ー ラ ー 第 二	2014.10. 3	154kV CV 3×200 0.04km
2015	四 日 市 メ ガ ソ ー ラ ー 分 岐	2015. 9.13	154kV ACSR/AC160 0.03km
2016	海 部 牛 島 町	2016. 6.15	275kV CV 1×2500 0.12km
	牛 島 町 名 城	2016. 6.15	275kV CV 1×2500 0.1km
2017	中 山 名 古 屋 共 同 発 電 第 二	2016.12. 1	154kV ACSR/AC160 0.13km
	松 ケ 枝 岩 塚	2017. 4.28	154kV CV 1×800 6.9km
2018	松 阪 太 陽 光 分 岐	2018. 3.20	154kV ACSR/AC160 1.75km
	パ ワ ー プ ラ ン ト 松 阪 庄 町 分 岐	2018.10.31	154kV ACSR/AC160 0.04km
2019	チェリーレイクソーラーパーク分岐	2018.11.11	154kV ACSR/AC160 0.03km
	パシフィコ美並メガソーラー	2019. 4. 1	154kV ACSR/AC160 0.27km
	四 日 市 バ イ オ マ ス 線	2019. 6.27	154kV CV 3×200 0.2km
2020	CEPO半田バイオマス分岐	2019. 7. 1	154kV ACSR/AC160 他 0.02km
	パシフィコエナジー豊田	2019.10.11	154kV ACSR/AC160 0.3km
	ソ ヤ ノ ウ ッ ド	2020. 5.15	154kV ACSR/AC160 0.02km
2021	飛 騨 分 岐	2020. 9. 4	500kV ACSR/AC410(4) 0.44km
	武 豊 火 力 臨 海	2020.11.26	154kV CV 1×2500 0.21km
	154kV 武 豊 火 力 発 電 所	2021. 1.27	154kV CV 1×2500 0.22km
	矢 作 第 一 分 岐	2021. 3.14	275kV ACSR/AC610 4.53km

4. 新增設変電所(一次変電所以上)

年 度	変 電 所 名	完 工 年 月 日	工 事 概 要
2011	寛 政	2011. 4. 3	154kV 2B 120 → 200MVA 増強
	寛 政	2011.12. 3	154kV 3B 150 → 200MVA 増強
2012	東 名 古 屋	2012.10. 5	500kV 4B 300 → 450MVA 増強
	愛 知	2012. 4. 9	500kV 2B 1000MVA 増設
2013	東 清 水	2013.11.17	275kV 3B 250MVA,4B 250MVA 増設
	名 北	2013. 4.21	154kV 1B 150 → 200MVA 増強
	南 勢	2013. 5.17	154kV 2B 90 → 150MVA 増強
	駿 河 (JR 東 海)	2014. 2.19	275kV 3B 100MVA,4B 100MVA 増設
2014	名 北	2014. 4.10	154kV 2B 150 → 200MVA 増強
2016	川 根	2016. 4.23	275kV 1B 200 → 300MVA 増強
	西 尾 張	2016.12.30	275kV 3B 450 → 500MVA 増強
2017	川 根	2017. 4.23	275kV 2B 200 → 300MVA 増強
	西 尾 張	2017. 4.30	275kV 2B 450 → 500MVA 増強
	牛 島 町	2017. 6.16	275kV 1B 300MVA,2B 300MVA 増設
2018	西 名 古 屋	2018. 5. 7	275kV 1B 450MVA 増設
2019	静 岡	2019. 6.12	500kV 1B 1000MVA 増設
2020	知 多 火 力	2020.11. 9	275kV 1B 450MVA 増設
	飛 騨 変 換 所	2021. 3.31	500kV 1.2B 900MVA 新設

1. 水力発電所自動化

年度末・区分		監視制御方式						合計
		常時監視		随時監視			遠方監視 遠方制御	
		手動	自動	断続監視	簡易無人	遠方制御		
1951	箇所数(カ所)	76	58	51	—	3	—	188
	最大出力(kW)	231,169	524,665	18,399	—	2,510	—	776,743
1955	箇所数(カ所)	53	53	70	—	9	3	188
	最大出力(kW)	188,187	743,160	34,844	—	5,256	15,220	986,667
1960	箇所数(カ所)	23	59	73	3	12	4	174
	最大出力(kW)	63,566	988,290	59,024	1,770	7,506	23,220	1,143,376
1965	箇所数(カ所)	15	61	63	12	15	6	172
	最大出力(kW)	48,186	1,249,250	55,480	10,730	19,504	117,220	1,500,370
1970	箇所数(カ所)	6	40	34	40	34	15	169
	最大出力(kW)	27,360	1,286,710	34,538	34,723	116,904	443,520	1,943,755
1975	箇所数(カ所)	1	14	15	50	50	35	165
	最大出力(kW)	2,100	867,080	19,780	39,550	173,330	865,070	1,966,910
1980	箇所数(カ所)	—	11	8	28	78	46	171
	最大出力(kW)	—	1,016,880	14,180	18,250	198,880	2,192,370	3,440,560
1985	箇所数(カ所)	—	7	4	30	76	58	175
	最大出力(kW)	—	856,400	3,200	18,960	195,420	2,441,470	3,515,450
1990	箇所数(カ所)	—	6	—	38	68	64	176
	最大出力(kW)	—	850,200	—	24,740	183,160	2,566,680	3,624,780
1995	箇所数(カ所)	—	1	—	35	69	74	179
	最大出力(kW)	—	315,000	—	24,920	183,540	4,677,280	5,200,740
2000	箇所数(カ所)	—	1	—	34	58	87	180
	最大出力(kW)	—	315,000	—	22,730	153,160	4,722,320	5,213,210
2005	箇所数(カ所)	—	1	—	25	127	29	182
	最大出力(kW)	—	315,000	—	17,140	929,490	3,958,000	5,219,630
2010	箇所数(カ所)	—	1	—	21	132	29	183
	最大出力(kW)	—	315,000	—	13,430	931,450	3,959,000	5,218,880
2020	箇所数(カ所)	—	1	—	7	149	40	197
	最大出力(kW)	—	323,000	—	2,970	961,760	4,175,020	5,462,750

注 2011～2019年度はデータメンテナンス取り止めにつき、データを集計していない

2. 変電所自動化

年度末	有 人			無 人			合 計			無 人 化 率 (%)
	認 可 出 力 (千kVA)	箇 所 数 (力所)	1カ所当たりの 認 可 出 力 (千kVA/力所)	認 可 出 力 (千kVA)	箇 所 数 (力所)	1カ所当たりの 認 可 出 力 (千kVA/力所)	認 可 出 力 (千kVA)	箇 所 数 (力所)	1カ所当たりの 認 可 出 力 (千kVA/力所)	
1951	2,073	226	9.2	—	—	—	2,073	226	9.2	—
1955	3,109	236	13.2	57	3	19.0	3,166	239	13.2	1.3
1960	5,006	234	21.4	37	5	7.4	5,043	239	21.1	2.1
1965	11,827	268	44.1	289	26	11.1	12,116	294	41.2	8.8
1970	18,627	179	104.1	4,316	189	22.8	22,943	368	62.3	51.4
1975	18,034	74	243.7	16,064	411	39.1	34,098	485	70.3	84.7
1980	21,214	33	642.8	30,673	564	54.4	51,887	597	86.9	94.5
1985	21,402	16	1,337.6	45,248	644	70.3	66,650	660	101.0	97.6
1990	23,812	12	1,984.3	59,716	755	79.1	83,528	767	108.9	98.4
1995	25,362	11	2,305.6	80,808	873	92.6	106,170	884	120.1	98.8
2000	24,800	9	2,755.6	94,239	921	102.3	119,039	930	128.0	99.0
2005	21,550	8	2,693.8	98,560	927	106.3	120,110	935	128.5	99.1
2010	15,600	6	2,600.0	106,843	932	114.6	122,443	938	130.5	99.4
2011	13,850	5	2,770.0	108,643	935	116.2	122,493	940	130.3	99.5
2012	13,850	5	2,770.0	109,629	935	117.3	123,479	940	131.4	99.5
2013	14,050	5	2,810.0	110,466	936	118.0	124,516	939	132.6	99.7
2014	14,050	5	2,810.0	110,711	934	118.5	124,761	939	132.9	99.5
2015	14,050	5	2,810.0	110,643	934	118.5	124,693	939	132.8	99.5
2016	14,050	5	2,810.0	111,194	933	119.2	125,244	938	133.5	99.5
2017	14,050	5	2,810.0	111,139	932	119.2	125,189	937	133.6	99.5
2018	14,000	4	3,500.0	111,362	932	119.5	125,362	936	133.9	99.6
2019	6,600	2	3,300.0	118,907	929	128.0	125,507	931	134.8	99.8
2020	6,900	2	3,450.0	121,551	1,000	121.6	128,451	1,002	128.2	99.8

注1 配電塔を含む

注2 2020年度から水力変電所の変圧器容量を加算

1. 設備別従業員一人当たりの最大出力・発電電力量・こう長

1 水力設備

年度	当 社					全 国 (9社計)				
	最大出力 (kW)	発電電力量 (百万kWh)	従 業 員 (人)	一人当たりの 最大出力 (kW/人)	一人当たりの 発電電力量 (百万kWh/人)	最大出力 (kW)	発電電力量 (百万kWh)	従 業 員 (人)	一人当たりの 最大出力 (kW/人)	一人当たりの 発電電力量 (百万kWh/人)
1951	778,356	4,310	2,108	369.2	2.0	5,944,240	32,715	15,634	380.2	2.1
1955	987,736	5,316	1,696	582.4	3.1	7,492,255	40,988	13,399	559.2	3.1
1960	1,145,787	5,924	1,861	615.7	3.2	9,207,823	45,445	15,366	599.2	3.0
1965	1,501,034	7,442	1,755	855.3	4.2	10,783,986	55,335	13,362	807.1	4.1
1970	1,943,755	7,481	1,465	1,326.8	5.1	13,494,855	56,320	10,698	1,261.4	5.3
1975	1,966,992	7,985	1,216	1,617.6	6.6	16,380,018	59,970	9,072	1,805.6	6.6
1980	3,440,560	8,650	1,115	3,085.7	7.8	20,298,197	63,871	8,103	2,505.0	7.9
1985	3,515,450	8,005	1,067	3,294.7	7.5	24,125,828	61,044	8,177	2,950.4	7.5
1990	3,624,780	8,572	1,053	3,442.3	8.1	26,679,474	65,433	7,444	3,584.0	8.8
1995	5,200,740	8,272	1,141	4,558.1	7.2	31,676,387	62,315	7,840	4,040.4	7.9
2000	5,213,210	9,184	961	5,424.8	9.6	33,766,024	66,471	7,290	4,631.8	9.1
2005	5,219,630	7,564	831	6,281.1	9.1	34,270,363	60,020	5,775	5,934.3	10.4
2010	5,218,880	8,777	799	6,531.8	11.0	35,282,274	62,868	5,535	6,374.4	11.4
2011	5,217,980	9,297	800	6,522.5	11.6	35,739,054	64,983	5,298	6,745.8	12.3
2012	5,225,180	7,846	811	6,442.9	9.7	36,231,924	59,232	5,235	6,921.1	11.3
2013	5,232,000	7,828	832	6,288.5	9.4	36,256,504	60,728	5,103	7,104.9	11.9
2014	5,320,340	8,718	856	6,215.4	10.2	36,970,099	62,689	4,958	7,456.7	12.6
2015	5,496,950	9,446	874	6,289.4	10.8	37,353,249	66,032	4,972	7,512.7	13.3
2016	5,450,180	8,573	895	6,089.6	9.6	37,335,549	60,660	3,978	9,385.5	15.2
2017	5,458,940	8,549	899	6,072.2	9.5	37,359,609	65,024	4,773	7,827.3	13.6
2018	5,459,260	8,526	893	6,113.4	9.5	37,364,959	62,526	4,970	7,518.1	12.6
2019	5,459,260	8,707	886	6,161.7	9.8	37,373,656	61,784	5,011	7,458.3	12.3
2020	5,462,750	8,253	903	6,049.6	9.1	37,379,320	62,398	4,862	7,688.1	12.8

注1 最大出力は、年度末出力で休止中を含む

注2 最大出力および発電電力量は電気事業便覧から引用

注3 従業員数について、1951・1960年度は発電所従事人員、1960～2010年度は水力給与手当支給人員、2011年度以降は有価証券報告書から引用

2 火力設備

年度	当 社					全 国 (9社計)				
	認可出力 (kW)	発電電力量 (百万kWh)	従 業 員 (人)	一人当たりの 認可出力 (kW/人)	一人当たりの 発電電力量 (百万kWh/人)	認可出力 (千kW)	発電電力量 (百万kWh)	従 業 員 (人)	一人当たりの 認可出力 (kW/人)	一人当たりの 発電電力量 (百万kWh/人)
1951	287,035	633	716	400.9	0.9	2,868	7,033	11,117	258.0	0.6
1955	521,000	1,702	880	592.0	1.9	4,085	11,491	11,558	353.4	1.0
1960	1,267,000	6,437	1,213	1,044.5	5.3	8,597	47,220	12,005	716.1	3.9
1965	3,667,080	14,591	1,971	1,860.5	7.4	19,595	88,011	13,238	1,480.2	6.6
1970	5,232,000	31,791	1,565	3,343.1	20.3	33,238	194,132	12,868	2,583.0	15.1
1975	9,880,800	40,244	1,921	5,143.6	20.9	58,087	244,851	13,570	4,280.5	18.0
1980	11,280,800	47,411	1,974	5,714.7	24.0	72,512	277,437	14,152	5,123.8	19.6
1985	13,765,800	62,081	2,152	6,396.7	28.8	80,091	289,970	13,736	5,830.7	21.1
1990	15,818,000	77,849	2,109	7,500.2	36.9	91,022	387,085	13,325	6,830.9	29.0
1995	18,534,000	75,705	2,503	7,404.7	30.2	100,163	393,966	14,679	6,823.6	26.8
2000	22,784,000	82,949	2,111	10,793.0	39.3	116,797	418,767	13,204	8,845.6	31.7
2005	19,344,000	87,974	1,555	12,439.9	56.6	117,372	450,824	10,185	11,524.0	44.3
2010	20,069,000	97,958	1,463	13,717.7	67.0	121,557	476,886	10,001	12,154.5	47.7
2011	20,069,000	110,545	1,465	13,699.0	75.5	117,364	607,115	9,558	12,279.1	63.5
2012	21,259,000	118,339	1,518	14,004.6	78.0	119,054	664,385	9,537	12,483.4	69.7
2013	22,564,000	119,026	1,565	14,417.9	76.1	123,900	673,554	9,532	12,998.3	70.7
2014	23,159,000	117,158	1,616	14,331.1	72.5	127,302	650,313	9,405	13,535.6	69.1
2015	23,159,000	111,159	1,601	14,465.3	69.4	127,801	605,877	9,289	13,758.3	65.2
2016	23,159,000	114,486	1,560	14,845.5	73.4	127,530	590,146	8,561	14,896.6	68.9
2017	24,595,400	112,241	1,492	16,484.9	75.2	127,061	563,269	8,090	15,705.9	69.6
2018	24,375,400	107,967	1,482	16,447.6	72.9	127,272	520,447	7,828	16,258.5	66.5
2019	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2020	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注1 認可出力は、年度末出力で試運転分を除く

注2 当社の認可出力および発電電力量は(全国データを含む)、発電管理システム(設備管理システムおよび火力月報)から引用。委託運転の新清水火力、神島内燃力、武豊火力(2004年4月以降)、渥美火力(2004年4月から2013年6月)、尾鷲三田火力(2008年7月以降)を除く。当社以外の8社は有価証券報告書「火力発電設備」から引用

注3 従業員数について、1951～2010年度は「火力給与手当支給人員」、2011年度以降は有価証券報告書「火力発電設備」から引用

注4 2019年度から既存火力発電事業を(JERA)へ統合

3 原子力設備

年度	当 社					全 国 (9社計)				
	認可出力 (kW)	発電電力量 (百万kWh)	従 業 員 (人)	一人当たりの 認可出力 (kW/人)	一人当たりの 発電電力量 (百万kWh/人)	認可出力 (kW)	発電電力量 (百万kWh)	従 業 員 (人)	一人当たりの 認可出力 (kW/人)	一人当たりの 発電電力量 (百万kWh/人)
1975	540,000	155	354	1,525.4	0.4	6,079,000	22,710	2,197	2,767.0	10.3
1980	1,380,000	8,083	573	2,408.4	14.1	13,888,000	71,950	4,058	3,422.4	17.7
1985	1,380,000	8,515	610	2,262.3	14.0	22,898,000	148,017	5,838	3,922.2	25.4
1990	2,480,000	13,560	704	3,522.7	19.3	28,697,000	181,063	6,643	4,319.9	27.3
1995	3,617,000	27,294	922	3,923.0	29.6	38,408,000	271,369	8,019	4,789.6	33.8
2000	3,617,000	27,556	806	4,487.6	34.2	42,300,000	302,475	8,386	5,044.1	36.1
2005	4,997,000	27,625	764	6,540.6	36.2	46,963,000	286,979	8,697	5,399.9	33.0
2010	3,617,000	15,318	892	4,054.9	17.2	46,343,000	271,279	10,353	4,476.3	26.2
2011	3,617,000	2,616	889	4,068.6	2.9	46,343,000	100,695	13,391	3,460.8	7.5
2012	3,617,000	—	945	3,827.5	—	43,531,000	15,939	13,876	3,137.1	1.1
2013	3,617,000	—	963	3,756.0	—	41,647,000	9,302	13,678	3,044.8	0.7
2014	3,617,000	—	994	3,638.8	—	41,647,000	—	13,592	3,064.1	—
2015	3,617,000	—	1,003	3,606.2	—	39,788,000	9,437	13,632	2,918.7	0.7
2016	3,617,000	—	1,006	3,595.4	—	39,222,000	17,300	13,325	2,943.5	1.3
2017	3,617,000	—	999	3,620.6	—	36,872,000	31,278	13,272	2,778.2	2.4
2018	3,617,000	—	989	3,657.2	—	35,782,000	62,108	13,150	2,721.1	4.7
2019	3,617,000	—	973	3,717.4	—	30,823,000	61,035	12,920	2,385.7	4.7
2020	3,617,000	—	985	3,672.1	—	30,823,000	37,011	12,814	2,405.4	2.9

注1 認可出力は年度末出力

注2 1975年度の発電電力量は、1976年3月17日～31日までの電力量

注3 従業員数について、1975～2010年度は原子力給与手当支給人員、2011年度以降は有価証券報告書から引用

注4 2015年度までは発電端。2016年度からは送電端

4 送電設備

年度末	当 社			全 国 (9社計)		
	こう長(km)	従 業 員(人)	一人当たりの こう長(km/人)	こう長(km)	従 業 員(人)	一人当たりの こう長(km/人)
1951	4,852 (108)	629	7.7	44,328 (1,703)	5,077	8.7
1955	5,256 (140)	569	9.2	46,986 (1,819)	5,246	9.0
1960	5,736 (208)	794	7.2	51,865 (2,470)	7,420	7.0
1965	6,896 (289)	964	7.2	57,716 (3,362)	7,815	7.4
1970	8,063 (384)	979	8.2	64,774 (4,638)	8,161	7.9
1975	9,277 (503)	1,120	8.3	70,791 (4,939)	8,598	8.2
1980	10,075 (623)	1,106	9.1	75,984 (6,085)	8,823	8.6
1985	10,531 (713)	900	11.7	80,328 (6,883)	8,829	9.1
1990	10,986 (922)	951	11.6	83,309 (8,037)	8,784	9.5
1995	11,449 (1,082)	952	12.0	87,810 (9,311)	8,982	9.8
2000	11,951 (1,219)	1,270	9.4	92,930 (10,865)	9,772	9.5
2005	11,979 (1,251)	953	12.6	93,373 (11,331)	8,830	10.6
2010	12,027 (1,277)	1,018	11.8	100,442 (14,275)	9,167	11.0
2011	12,087 (1,290)	1,039	11.6	101,015 (14,398)	8,883	11.4
2012	12,083 (1,296)	1,057	11.4	101,186 (14,577)	8,457	12.0
2013	12,073 (1,300)	1,079	11.2	101,313 (14,665)	8,248	12.3
2014	12,078 (1,318)	1,090	11.1	101,601 (14,740)	8,040	12.6
2015	12,085 (1,329)	1,085	11.1	101,831 (14,815)	8,133	12.5
2016	12,053 (1,320)	1,047	11.5	101,684 (14,817)	7,916	12.8
2017	12,024 (1,323)	1,029	11.7	101,828 (14,883)	7,549	13.5
2018	11,974 (1,377)	1,031	11.6	102,055 (14,958)	7,471	13.7
2019	11,952 (1,375)	1,006	11.9	102,254 (15,030)	7,211	14.2
2020	11,887 (1,340)	1,002	11.9	102,514 (15,041)	6,819	15.0

注1 こう長()は地中送電線路再掲

注2 当社は22・33kV配電を除く

注3 従業員数について、1951～1960年度は送電線保守従事人員、1960～2010年度は送電給与手当支給人員、2011年度以降は有価証券報告書から引用

5 変電設備

年度末	当 社			全 国 (9社計)		
	認可出力 (千kVA)	従 業 員 (人)	一人当たりの 認可出力 (千kVA/人)	認可出力 (千kVA)	従 業 員 (人)	一人当たりの 認可出力 (千kVA/人)
1951	2,073	1,281	1.6	18,200	11,739	1.6
1955	3,166	1,185	2.7	23,883	10,744	2.2
1960	5,043	1,408	3.6	38,581	11,870	3.3
1965	12,116	1,725	7.0	75,778	12,238	6.2
1970	22,943	1,722	13.3	126,025	12,640	10.0
1975	34,098	1,701	20.0	234,748	13,611	17.2
1980	51,887	1,940	26.7	362,044	13,807	26.2
1985	66,650	1,751	38.1	445,613	13,677	32.6
1990	83,528	1,700	49.1	533,425	13,296	40.1
1995	106,170	1,804	58.9	653,300	13,798	47.3
2000	119,039	1,459	81.6	743,422	13,329	55.8
2005	120,110	1,234	97.3	773,026	10,559	73.2
2010	122,443	1,276	96.0	804,471	9,697	83.0
2011	122,493	1,271	96.4	807,244	9,656	83.6
2012	123,479	1,295	95.4	814,451	9,257	88.0
2013	124,516	1,306	95.3	819,143	9,192	89.1
2014	124,761	1,313	95.0	823,066	8,889	92.6
2015	124,693	1,298	96.1	826,078	8,530	96.8
2016	125,244	1,294	96.8	834,964	8,749	95.4
2017	125,189	1,295	96.7	836,883	8,445	99.1
2018	125,362	1,321	94.9	839,614	8,254	101.7
2019	125,507	1,300	96.5	843,233	8,013	105.2
2020	128,451	1,246	103.1	861,370	7,560	113.9

注1 認可出力は年度末出力

注2 従業員数について、1951～1960年度は変電所従事人員、1960～2010年度は変電給与手当支給人員、2011年度以降は有価証券報告書から引用

注3 当社認可出力は2020年度から水力変電所の変圧器容量を加算

6 配電設備

年度末	当 社			全 国 (9社計)		
	こ う 長 (km)	従 業 員 (人)	一人当たりの こ う 長 (km/人)	こ う 長 (km)	従 業 員 (人)	一人当たりの こ う 長 (km/人)
1951	39,588	4,870	8.1	—	—	—
1955	41,850	4,998	8.4	—	—	—
1960	45,596	4,078	11.2	—	—	—
1965	55,118	4,672	11.8	—	—	—
1970	69,558	4,401	15.8	—	—	—
1975	85,070	4,646	18.3	—	—	—
1980	94,074	4,477	21.0	—	—	—
1985	102,637	4,235	24.2	—	—	—
1990	112,382	4,088	27.5	—	—	—
1995	119,975	3,712	32.3	—	—	—
2000	128,307	3,906	32.8	—	—	—
2005	130,562	3,447	37.9	—	—	—
2010	126,776	3,607	35.1	—	—	—
2011	127,171	3,633	35.0	921,802	23,039	40.0
2012	127,548	3,692	34.5	924,519	23,463	39.4
2013	127,966	3,709	34.5	928,111	23,724	39.1
2014	128,405	3,711	34.6	930,756	23,541	39.5
2015	128,833	3,704	34.8	933,955	23,545	39.7
2016	129,288	3,796	34.1	936,827	24,380	38.4
2017	129,693	3,773	34.4	939,279	24,518	38.3
2018	130,072	3,894	33.4	941,569	24,382	38.6
2019	130,419	3,997	32.6	943,843	24,113	39.1
2020	130,684	3,982	32.8	954,994	23,572	40.5

注1 こう長は架空線こう長実数計

注2 2010年度より架空線電線路こう長の算定変更

注3 従業員数について、当社分は担当部署算出。当社以外の8社は有価証券報告書から引用

2. 配電線支持物1基当たりの販売電力量

年度末	販売電力量 (百万kWh)	支持物 (基)	支持物1基当たりの 販売電力量(kWh/基)
1951	1,620.3	820,060	1,976
1955	2,322.6	870,092	2,669
1960	4,220.4	942,494	4,478
1965	7,516.1	1,109,626	6,774
1970	13,570.1	1,424,032	9,529
1975	19,262.5	1,710,991	11,258
1980	24,608.3	1,973,189	12,471
1985	31,442.7	2,172,184	14,475
1990	38,929.3	2,383,572	16,332
1995	46,543.8	2,561,563	18,170
2000	51,625.8	2,672,292	19,319
2005	56,140.1	2,697,144	20,815
2010	57,742.2	2,747,525	21,016
2011	55,146.4	2,758,126	19,994
2012	54,820.2	2,767,800	19,806
2013	54,559.8	2,779,236	19,631
2014	52,441.0	2,789,555	18,799
2015	50,952.0	2,802,257	18,182
2016	54,489.0	2,813,214	19,369
2017	55,826.0	2,823,598	19,771
2018	54,237.6	2,834,318	19,136
2019	53,346.1	2,846,748	18,739
2020	54,365.2	2,854,781	19,044

注 販売電力量は2015年度以前は電灯および小口電力計、2016年度以降は低圧全需要および小口電力計

3. 火力発電所の効率化

1 新設火力発電設備の熱効率

認可年月日	発電所名	認可出力 (kW)	熱効率(%)	備考
			発電端	
2012. 7. 1	上越火力1-1号	595,000	58.5	LNG
2013. 1. 9	〃 1-2号	595,000	58.5	LNG
2013. 7. 3	〃 2-1号	595,000	58.5	LNG
2014. 5.15	〃 2-2号	595,000	58.5	LNG
2017. 9.29	西名古屋火力7-1号	1,188,200	62.3	LNG
2018. 3.30	西名古屋火力7-2号	1,188,200	62.3	LNG

注1 熱効率は低位発熱量基準

注2 西名古屋火力7-1号機は2017年度に世界最高発電効率63.08% (低位発熱量基準) を達成

注3 参考文献: 火力月報

2 火力総合の熱効率

年 度	発 電 電 力 量 (百万kWh)		熱 効 率 (%)		利 用 率 (%)	所 内 比 率 (%)
	発 電 端	送 電 端	発 電 端	送 電 端		
2001	84,949	81,438	45.72	43.91	40.1	4.0
2002	99,760	95,772	45.33	43.57	46.9	3.9
2003	90,432	86,774	45.43	43.68	43.3	3.9
2004	90,285	86,702	45.25	43.51	45.3	3.8
2005	91,045	87,341	44.88	43.10	46.5	4.0
2006	100,603	96,688	45.07	43.35	51.3	3.8
2007	103,795	99,696	44.94	43.20	52.2	3.9
2008	94,921	91,161	46.08	44.31	45.3	3.8
2009	92,232	88,655	46.21	44.48	44.0	3.7
2010	99,601	95,691	45.79	44.05	47.4	3.8
2011	115,995	111,730	45.98	44.29	54.7	3.6
2012	122,936	118,578	46.78	45.12	55.5	3.4
2013	120,758	116,511	47.42	45.75	54.1	3.4
2014	117,412	113,327	47.73	46.07	53.4	3.4
2015	111,220	107,302	47.94	46.25	50.4	3.4
2016	114,537	110,558	48.07	46.40	54.3	3.4
2017	112,312	108,382	48.94	47.23	50.5	3.4
2018	107,967	104,297	50.11	48.41	49.0	3.3
2019	—	—	—	—	—	—
2020	—	—	—	—	—	—

注1 送電端発電電力量=発電端発電電力量-(運転中所内電力量+休止中所内電力量)

注2 熱効率は低位発熱量基準で、汽力と内燃力とガスタービンの合計

注3 利用率= $\frac{\text{発電電力量}}{\sum(\text{ユニットの認可出力} \times \text{暦日時間数})} \times 100$

注4 所内比率= $\frac{\text{運転中所内電力量}}{\text{発電端発電電力量}} \times 100$

注5 2019年度から既存火力発電事業を(株)JERAへ統合

4. 原子力発電所の効率化

1 原子力発電所の設備利用率

(単位:%)

年 度	発 電 所 名 (運 開 年 月 日) 認 可 出 力 浜 岡 原 子 力 1 号 (1976.3.17) 540,000kW	浜 岡 原 子 力 2 号 (1978.11.29) 840,000kW	浜 岡 原 子 力 3 号 (1987.8.28) 1,100,000kW	浜 岡 原 子 力 4 号 (1993.9.3) 1,137,000kW	浜 岡 原 子 力 5 号 (2005.1.18) 1,380,000kW
1980	67.4	66.5	—	—	—
1985	78.6	65.2	—	—	—
1990	20.9	59.0	85.4	—	—
1995	78.1	92.3	84.1	86.7	—
2000	54.5	94.8	83.5	100.0	—
2005	0.0	0.0	84.3	93.0	84.7
2010	—	—	66.6	68.3	18.7
2011	—	—	—	11.6	12.0
2012	—	—	—	—	—
2013	—	—	—	—	—
2014	—	—	—	—	—
2015	—	—	—	—	—
2016	—	—	—	—	—
2017	—	—	—	—	—
2018	—	—	—	—	—
2019	—	—	—	—	—
2020	—	—	—	—	—

注1 2011年5月以降、浜岡原子力発電所全号機の運転停止中

注2 1・2号機は2009年1月30日をもって運転終了

2 原子力発電所の時間稼働率

(単位:%)

年 度	発 電 所 名 (運 開 年 月 日) 認 可 出 力 浜 岡 原 子 力 1 号 (1976.3.17) 540,000kW	浜 岡 原 子 力 2 号 (1978.11.29) 840,000kW	浜 岡 原 子 力 3 号 (1987.8.28) 1,100,000kW	浜 岡 原 子 力 4 号 (1993.9.3) 1,137,000kW	浜 岡 原 子 力 5 号 (2005.1.18) 1,380,000kW
1980	75.5	71.7	—	—	—
1985	80.1	66.0	—	—	—
1990	21.2	60.4	86.3	—	—
1995	78.7	92.4	84.9	87.0	—
2000	54.9	95.2	83.7	100.0	—
2005	0.0	0.0	83.5	97.6	83.4
2010	—	—	66.4	68.4	17.3
2011	—	—	—	11.6	11.9
2012	—	—	—	—	—
2013	—	—	—	—	—
2014	—	—	—	—	—
2015	—	—	—	—	—
2016	—	—	—	—	—
2017	—	—	—	—	—
2018	—	—	—	—	—
2019	—	—	—	—	—
2020	—	—	—	—	—

注1 2011年5月以降、浜岡原子力発電所全号機の運転停止中

注2 1・2号機は2009年1月30日をもって運転終了

1. お客さま一口当たりの停電回数・停電時間

年 度	停 電 回 数 (回)			停 電 時 間 (分)		
	高 圧	低 圧	合 計	高 圧	低 圧	合 計
1965	(0.65) 1.56	(0.03) 0.13	(0.68) 1.69	(134) 184	(1) 3	(135) 187
1970	0.56	0.07	0.63	41	1	42
1975	(0.07) 0.35	(α) 0.03	(0.07) 0.38	(32) 25	(1) 1	(33) 26
1980	(α) 0.27	(α) 0.01	(α) 0.28	(1) 23	(α) α	(1) 23
1985	0.30	0.01	0.31	20	1	21
1990	(0.13) 0.07	(α) 0.01	(0.13) 0.08	(49) 3	(α) α	(49) 3
1995	0.05	α	0.05	3	α	3
2000	0.06	α	0.06	11	α	11
2005	0.06	α	0.06	4	α	4
2010	0.05	α	0.05	3	α	3
2011	0.13	α	0.13	35	α	35
2012	0.16	α	0.16	45	α	45
2013	0.10	α	0.10	12	α	12
2014	0.08	α	0.08	11	α	11
2015	0.06	α	0.06	4	α	4
2016	0.05	α	0.05	3	α	3
2017	0.08	α	0.08	10	α	10
2018	0.35	α	0.35	344	α	344
2019	0.08	α	0.08	25	α	25
2020	0.06	α	0.06	5	α	5

注1 ()内は災害分別掲

注2 配電系

注3 αは0.005未満

2. 高圧配電線路故障件数

(単位: 件)

年 度	故 障 件 数
1951	7,944
1955	7,841
1960	4,085
1965	2,518
1970	1,130
1975	1,285
1980	952
1985	1,918
1990	1,752
1995	617
2000	822
2005	852
2010	734
2011	1,839
2012	2,016
2013	1,689
2014	1,686
2015	1,106
2016	1,112
2017	1,665
2018	4,092
2019	1,631
2020	1,433

注 災害分を含む

環 境

1. CO₂排出量・CO₂排出原単位

年 度	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	CO ₂ 排出原単位 (kg-CO ₂ /kWh)
1990	4,631	0.464
1995	5,130	0.456
2000	4,954	0.403
2005	5,906	0.452
2010	6,194 (4,462)	0.473 (0.341)
2011	6,630 (5,992)	0.518 (0.469)
2012	6,524 (4,715)	0.516 (0.373)
2013	6,523 (6,469)	0.513 (0.509)
2014	6,170 (6,131)	0.497 (0.494)
2015	5,933 (5,881)	0.486 (0.482)
2016	5,908 (5,850)	0.485 (0.480)
2017	5,785 (5,736)	0.476 (0.472)
2018	5,407 (5,339)	0.457 (0.452)
2019	5,056 (4,969)	0.431 (0.424)
2020	—	—

注1 ()内は京都メカニズムクレジットおよび再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る調整など反映後のデータ

注2 2019年度から既存火力発電事業を(株)JERAへ統合につき、販売電力量に係るデータ

注3 2020年度は2021年4月末時点でデータ集計中

2. 産業廃棄物・副生物発生量 社外埋立処分量

年 度	産業廃棄物・副生物発生量 (万t)	社外埋立処分量 (万t)
1995	99.8	10.3
2000	86.3	4.8
2005	141.3	0.8
2010	177.7	5.3
2011	165.4	1.9
2012	156.7	1.7
2013	160.2	1.6
2014	172.4	2.1
2015	146.3	1.0
2016	150.8	1.3
2017	141.2	1.3
2018	163.9	1.1
2019	3.6	0.1
2020	4.3	0.1

注 2019年度から火力発電事業を(株)JERAへ移管

3. SO_x・NO_x排出量 排出原単位

年 度	SO _x			NO _x		
	排 出 量 (千t)	排 出 原 単 位		排 出 量 (千t)	排 出 原 単 位	
全 電 源 当 たり (g/kWh)		火 力 電 源 当 たり (g/kWh)	全 電 源 当 たり (g/kWh)		火 力 電 源 当 たり (g/kWh)	
1990	15	0.15	0.19	15	0.15	0.20
1995	11	0.10	0.15	12	0.11	0.16
2000	4	0.04	0.05	9	0.08	0.10
2005	5	0.04	0.06	8	0.06	0.09
2010	5	0.04	0.05	8	0.06	0.08
2011	5	0.04	0.05	9	0.06	0.08
2012	4	0.03	0.03	10	0.07	0.08
2013	4	0.03	0.04	10	0.07	0.08
2014	4	0.03	0.03	9	0.07	0.08
2015	4	0.03	0.03	9	0.07	0.08
2016	3	0.03	0.03	8	0.07	0.07
2017	4	0.03	0.03	7	0.06	0.07
2018	4	0.03	0.03	7	0.06	0.07
2019	—	—	—	—	—	—
2020	—	—	—	—	—	—

注 2019年度から既存火力発電事業を(株)JERAへ統合

燃料・資材・用地

1. 発電用燃料の受払実績

燃料区分		年度	1951	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
石炭 (万t)	受入	55	80	120	160	92	—	—	—	—	48	554	495
	払出	50	81	116	145	91	—	—	—	—	11	550	487
	貯炭	7	12	27	39	11	—	—	—	—	37	31	32
重油 (万kl)	受入	1	14	113	258	593	392	518	526	433	249	104	
	払出	1	14	110	250	589	390	496	531	440	241	105	
	貯油	0	3	8	23	26	27	42	49	37	34	22	
原油 (万kl)	受入	—	—	—	11	120	539	321	357	572	357	102	
	払出	—	—	—	9	102	541	293	354	564	361	97	
	貯油	—	—	—	2	22	63	63	49	68	59	62	
ナフサ (万kl)	受入	—	—	—	—	—	47	35	35	18	13	12	
	払出	—	—	—	—	—	46	35	35	15	15	11	
	貯油	—	—	—	—	—	9	7	5	5	1	3	
LNG (万t)	受入	—	—	—	—	—	—	209	402	577	545	922	
	払出	—	—	—	—	—	—	201	405	572	550	905	
	貯油	—	—	—	—	—	—	7	18	25	16	37	
LPG (万t)	受入	—	—	—	—	—	—	—	—	11	19	11	
	払出	—	—	—	—	—	—	—	—	11	19	11	
	貯蔵	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	
バイオマス (万t)	受入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	払出	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	貯蔵	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

注1 雑用消費量を除く

注2 LNG払出量にはガス事業用を除く

注3 2019年度から既存火力発電事業を(株)JERAへ統合

2. 燃料費の内訳

燃料区分		年度	1951	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
石炭	炭	33	42	62	72	47	—	—	—	—	7	305	243
燃料	油	1	13	82	146	402	2,690	4,964	4,469	2,848	1,091	523	
ガス		—	—	—	—	—	—	1,251	2,503	1,863	1,096	2,683	
助燃費		0	0	0	0	1	4	10	8	6	5	6	
運炭費	その他	0	0	1	△8	0	—	—	—	0	4	5	
合計		34	55	145	210	450	2,694	6,225	6,980	4,724	2,501	3,460	

注1 原子燃料費を除く

注2 2019年度から既存火力発電事業を(株)JERAへ統合

3. 原油国別購入量

国名	年度	1962	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
インドネシア		—	—	20	152	151	200	310	196	66	65
ベトナム		—	—	—	—	—	—	59	40	13	44
ガボン		—	—	—	—	—	—	18	15	—	10
その他		0	11	100	387	170	157	185	106	23	45
合計		0	11	120	539	321	357	572	357	102	164

注 2019年度から既存火力発電事業を(株)JERAへ統合

	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
	1,002	1,120	969	1,032	1,053	1,055	1,017	1,084	1,096	1,061	—	—
	1,030	1,120	976	1,028	1,057	1,051	1,028	1,069	1,109	1,068	—	—
	27	40	33	37	33	38	26	42	32	29	—	—
	9	6	3	3	1	1	2	1	1	1	—	—
	14	4	4	3	1	1	1	0	0	0	—	—
	5	7	7	7	7	6	1	1	1	1	—	—
	164	58	146	106	38	23	1	0	0	0	—	—
	156	51	147	110	53	14	5	4	19	2	—	—
	33	67	67	63	46	60	55	46	20	14	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	868	1,045	1,312	1,428	1,369	1,348	1,251	1,253	1,235	1,159	—	—
	828	986	1,241	1,322	1,302	1,271	1,173	1,197	1,120	1,055	—	—
	35	25	27	63	56	54	55	31	59	69	—	—
	0	0	0	5	0	1	0	0	0	0	—	—
	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	—	—
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—
	—	10	12	10	10	7	9	7	5	0	—	—
	—	10	12	10	10	7	9	7	5	0	—	—
	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—

(単位: 億円)

	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
	824	1,260	1,208	1,149	1,286	1,181	1,083	1,118	1,421	1,572	—	—
	739	314	943	755	374	109	34	11	45	6	—	—
	3,288	5,098	8,229	10,026	11,464	11,863	6,930	5,008	5,660	6,554	—	—
	6	8	11	12	11	6	4	3	4	5	—	—
	6	6	6	6	6	5	5	6	6	6	—	—
	4,863	6,686	10,397	11,948	13,141	13,164	8,056	6,146	7,136	8,143	—	—

(単位: 万kl)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
	28	64	47	27	18	—	—	—	—	—	—
	18	39	39	9	5	1	—	—	—	—	—
	—	18	16	2	—	—	—	—	—	—	—
	12	25	4	—	—	—	—	—	—	—	—
	58	146	106	38	23	1	0	0	0	—	—

4. 石炭国別購入量

国名	年度	1990	1995	2000	2005	2010	2011	2012	2013
オーストラリア		48	329	309	567	581	524	467	518
インドネシア		—	45	33	328	493	403	536	505
ロシア		—	—	—	28	33	42	29	13
米国		—	52	38	—	—	—	—	—
カナダ		—	35	—	8	—	—	—	13
コロンビア		—	—	—	—	—	—	—	—
その他		—	93	115	71	13	—	—	4
合計		48	554	495	1,002	1,120	969	1,032	1,053

注 2019年度から既存火力発電事業を(株)JERAへ統合

5. LNG国別購入量

国名	年度	1977	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
カタール		—	—	—	—	—	408	411	545
インドネシア		39	209	402	510	379	411	346	324
オーストラリア		—	—	—	67	94	103	104	115
ナイジェリア		—	—	—	—	—	—	—	29
ロシア		—	—	—	—	—	—	—	26
マレーシア		—	—	—	—	—	—	—	6
その他		—	—	—	—	72	—	7	—
合計		39	209	402	577	545	922	868	1,045

注 2019年度から既存火力発電事業を(株)JERAへ統合

6. 全日本通関CIF価格

燃料区分 (単位)	年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
原油・粗油	円/kl	56,680	59,357	69,224	61,279	37,026	32,523	39,828
	\$/b	114.18	113.89	110.01	90.37	48.75	47.53	57.05
L N G	円/t	64,970	71,538	83,693	87,061	54,382	39,364	48,591
	\$/t	824.88	863.67	836.04	797.53	451.45	361.55	438.06
石炭(一般炭)	円/t	11,334	10,493	10,788	10,115	9,096	8,772	11,405
	\$/t	143.83	127.42	107.89	92.74	75.43	80.54	102.71

注1 1996年4月以降通関統計は円建て表示につき、ドル表示は当社試算値

注2 出所: 全日本通関CIF価格

注3 2019年度から既存火力発電事業を(株)JERAへ統合

7. ウラン精鉱市況価格

年	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2011
平均価格	6.24	23.68	34.89	15.33	9.46	7.58	7.55	28.82	55.98
						11.05	8.56		

注1 出所: Trade Tech社「The Nuclear Review」

注2 1995年、2000年の上段は、Unrestricted Market Value (CIS産ウラン精鉱価格)、下段はRestricted Market Value (非CIS産ウラン精鉱価格) 月別価格の単純平均値

(単位: 万t)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
	454	562	485	345	413	—	—
	548	382	491	438	302	—	—
	21	33	58	63	66	—	—
	—	—	30	107	239	—	—
	32	32	7	6	—	—	—
	—	—	13	129	35	—	—
	—	8	—	8	6	—	—
	1,055	1,017	1,084	1,096	1,061	—	—

(単位: 10万t)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
	833	868	814	742	625	524	496	511	—	—
	110	76	124	135	185	197	242	169	—	—
	108	151	121	153	173	317	317	257	—	—
	65	83	83	109	49	21	13	45	—	—
	115	76	51	64	58	77	52	58	—	—
	30	42	49	37	56	42	50	36	—	—
	51	131	127	108	105	75	65	83	—	—
	1,312	1,428	1,369	1,348	1,251	1,253	1,235	1,159	—	—

	2018	2019	2020
	50,274	—	—
	72.26	—	—
	60,362	—	—
	545.87	—	—
	13,346	—	—
	120.69	—	—

(単位: 米ドル/1bU308)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
	48.30	38.09	33.15	36.36	25.53	21.94	24.56	25.60	30.15

1. 用途別社有土地の面積

		年度末 用途別	1952	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	
本店	発電		307	331	905	1,708	3,469	4,828	5,184	5,134	1,557	1,637	1,642	
	送変電		—	—	—	81	0	0	0	0	0	0	0	
	その他		2,511	3,245	3,429	6,407	4,358	10,441	8,319	9,094	10,252	6,647	6,309	
	計		2,818	3,576	4,334	8,196	7,827	15,269	13,503	14,228	11,809	8,284	7,951	
名古屋	発電		9	9	9	9	9	9	9	8	8	8	8	
	送変電		590	648	749	1,172	1,405	1,691	2,206	2,390	2,440	2,569	2,704	
	その他		178	216	223	423	630	913	609	608	821	824	800	
	計		777	873	981	1,604	2,044	2,613	2,824	3,006	3,269	3,401	3,512	
静岡	発電		2,003	2,021	5,496	7,611	7,603	7,346	7,368	8,289	8,788	9,002	9,247	
	送変電		181	189	231	396	466	934	1,248	1,420	1,643	1,869	2,095	
	その他		66	85	123	161	470	250	230	1,014	616	756	787	
	計		2,250	2,295	5,850	8,168	8,539	8,530	8,846	10,723	11,047	11,627	12,129	
三重	発電		163	141	143	121	83	955	935	971	92	91	91	
	送変電		166	163	226	528	577	1,000	1,143	1,510	1,986	2,205	2,604	
	その他		75	110	123	119	444	439	526	551	470	687	663	
	計		404	414	492	768	1,104	2,394	2,604	3,032	2,548	2,983	3,358	
岐阜	発電		2,688	7,108	4,684	4,672	7,557	7,798	9,966	13,153	13,166	17,210	17,187	
	送変電		136	201	233	340	552	1,167	1,361	1,473	1,680	1,972	3,226	
	その他		2,546	105	2,602	2,589	2,616	2,716	2,692	4,009	4,353	4,795	4,380	
	計		5,370	7,414	7,519	7,601	10,725	11,681	14,019	18,635	19,199	23,977	24,793	
長野	発電		1,148	1,209	1,245	1,309	1,228	1,168	1,305	1,296	1,401	1,430	1,476	
	送変電		131	144	167	215	352	456	569	1,084	1,305	1,504	1,559	
	その他		121	151	172	168	211	244	623	386	475	382	547	
	計		1,400	1,504	1,584	1,692	1,791	1,868	2,497	2,766	3,181	3,316	3,582	
岡崎	発電		973	1,035	1,027	1,005	1,141	1,340	2,181	2,437	2,452	2,501	2,499	
	送変電		207	207	255	279	489	1,024	1,164	1,552	1,937	2,675	2,773	
	その他		170	112	116	132	221	435	559	236	809	242	467	
	計		1,350	1,354	1,398	1,416	1,851	2,799	3,904	4,225	5,198	5,418	5,739	
飯田	発電		2,960	3,061	3,101	3,149	3,211	3,271	3,283	3,539	4,029	4,107	4,215	
	送変電		37	28	32	35	52	98	361	398	502	503	711	
	その他		20	27	31	39	44	81	64	73	142	283	93	
	計		3,017	3,116	3,164	3,223	3,307	3,450	3,708	4,010	4,673	4,893	5,019	
火力	発電		—	—	—	—	—	—	—	—	5,017	6,618	7,279	
	送変電		—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	
	その他		—	—	—	—	—	—	—	—	107	107	107	
	計		—	—	—	—	—	—	—	—	5,124	6,725	7,386	
全社	発電		10,251	14,915	16,610	19,584	24,301	26,715	30,231	34,827	36,510	42,604	43,644	
	送変電		1,448	1,580	1,893	3,046	3,893	6,370	8,052	9,827	11,493	13,297	15,672	
	その他		5,687	4,051	6,819	10,038	8,994	15,519	13,622	15,971	18,045	14,723	14,153	
	計		17,386	20,546	25,322	32,668	37,188	48,604	51,905	60,625	66,048	70,624	73,469	

注1 2005年7月に飯田支店を長野支店に統合

注2 2019年度から既存火力発電事業を㈱JERAへ統合

(単位:千㎡)

	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
	1,777	1,774	1,774	1,774	1,785	1,785	6,345	9,078	—	—	—	—
	0	0	0	0	43	43	43	43	43	0	0	0
	6,155	17,617	17,351	16,883	16,353	4,822	4,689	4,159	430	316	255	0
	7,933	19,392	19,125	18,657	18,181	6,650	11,077	13,280	473	316	255	0
	8	0	142	142	142	142	142	142	—	—	—	—
	2,592	2,586	2,583	2,574	2,576	2,562	2,565	2,563	2,552	2,545	2,481	2,511
	891	853	549	549	558	564	559	560	569	603	559	314
	3,491	3,438	3,274	3,265	3,276	3,268	3,266	3,265	3,121	3,148	3,040	2,825
	9,553	9,584	9,586	9,588	9,583	9,754	9,762	9,762	—	—	—	—
	2,332	2,344	2,345	2,386	2,389	2,404	2,403	2,393	2,393	2,397	2,391	2,385
	310	292	273	272	263	263	261	263	229	231	226	173
	12,195	12,220	12,204	12,246	12,235	12,421	12,426	12,418	2,622	2,628	2,617	2,558
	90	91	91	91	1,233	3,269	0	0	—	—	—	—
	2,611	2,668	2,713	2,722	2,725	2,726	2,727	2,727	2,730	2,732	2,693	2,681
	486	451	361	378	376	371	371	373	373	418	359	293
	3,188	3,211	3,165	3,191	4,334	6,366	3,098	3,100	3,103	3,150	3,052	2,974
	17,162	17,119	17,120	17,120	17,119	28,305	33,508	33,940	—	—	—	—
	3,223	3,232	3,232	3,237	3,250	3,255	3,257	3,259	3,257	3,269	3,269	3,284
	4,321	4,343	4,331	4,329	4,821	4,909	4,906	5,171	5,181	488	339	263
	24,706	24,694	24,683	24,686	25,190	36,469	41,671	42,370	8,438	3,757	3,608	3,547
	5,741	5,772	5,802	5,808	5,738	5,736	5,736	5,736	—	—	—	—
	2,454	2,456	2,580	2,587	2,588	2,595	2,595	2,604	2,596	2,600	2,604	2,626
	399	380	271	264	335	338	342	333	334	243	238	158
	8,594	8,608	8,653	8,659	8,661	8,669	8,673	8,673	2,930	2,843	2,842	2,784
	2,498	2,518	2,517	2,515	2,520	2,518	2,519	0	—	—	—	—
	2,843	2,894	2,893	2,895	2,903	2,905	2,910	2,916	2,922	2,918	2,876	2,897
	379	315	280	288	281	282	281	283	279	200	198	149
	5,721	5,727	5,690	5,698	5,704	5,705	5,710	3,199	3,201	3,118	3,074	3,046
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	7,112	7,045	6,989	7,432	7,384	7,329	7,224	7,270	—	—	—	—
	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
	252	453	466	439	483	541	531	538	—	—	—	—
	7,364	7,497	7,455	7,871	7,867	7,870	7,755	7,808	—	—	—	—
	43,943	43,903	44,021	44,470	45,504	58,838	65,236	65,928	—	—	—	—
	16,057	16,180	16,346	16,401	16,474	16,490	16,500	16,505	16,493	16,461	16,314	16,384
	13,193	24,704	23,882	23,402	23,470	12,090	11,940	11,680	7,395	2,499	2,174	1,350
	73,193	84,788	84,249	84,273	85,448	87,418	93,676	94,113	23,888	18,960	18,488	17,734

1. 購買契約金額

(単位: 億円)

年 度	購入契約金額
1951	45
1955	127
1960	349
1965	325
1970	1,482
1975	760
1980	2,382
1985	3,281
1990	4,137
1995	4,622
2000	1,783
2005	1,221
2010	1,942
2011	2,430
2012	3,407
2013	2,727
2014	2,287
2015	3,897
2016	2,535
2017	2,362
2018	1,904
2019	1,187
2020	1,105

注 2019年度以降は、(株)JERA契約分を除く

2. 工事契約金額

(単位: 億円)

年 度	請負付託金額
1955	40
1960	92
1965	193
1970	498
1975	916
1980	1,975
1985	2,173
1990	3,218
1995	3,971
2000	2,569
2005	1,617
2010	2,042
2011	2,109
2012	2,493
2013	2,191
2014	2,044
2015	2,334
2016	2,839
2017	2,819
2018	1,714
2019	1,984
2020	1,550

注 2019年度以降は、(株)JERA契約分を除く

3. 委託契約金額

(単位: 億円)

年 度	委託契約金額
2012	532
2013	951
2014	920
2015	1,042
2016	1,109
2017	1,200
2018	1,256
2019	857
2020	978

注1 2019年度以降は、(株)JERA契約分を除く

注2 金額は、委託契約業務の資材部門への一元化以降のみ記載

料 金

1. 2014年料金改定(2014年5月1日実施)

1 主要契約種別の料金率 (税込)

		区 分	単 位	料 金 率 (円)	
従量電灯	A	最低料金 (最初の8kWhまで)	1 契約	253.80	
		電力量料金 (8kWh をこえる)	1kWh	20.68	
	B	基本料金	契約電流 10A	1 契約	280.80
			契約電流 15A	//	421.20
			契約電流 20A	//	561.60
			契約電流 30A	//	842.40
			契約電流 40A	//	1,123.20
			契約電流 50A	//	1,404.00
			契約電流 60A	//	1,684.80
	電力量料金	最初の120kWhまで	1kWh	20.68	
		120kWhを超え300kWhまで	//	25.08	
		300kWhをこえる	//	27.97	
		最低月額料金	1 契約	253.80	
	C	基本料金		1kVA	280.80
		電力量料金	最初の120kWhまで	1kWh	20.68
120kWhを超え300kWhまで			//	25.08	
300kWhをこえる			//	27.97	
低圧電力	基本料金		1kW	1,123.20	
	電力量料金	夏季	1kWh	16.73	
		その他季	//	15.21	
	口座振替初回引き落とし割		1 契約	54.00	

2 燃料費調整額算定諸元

区 分		単 位	価 格 又 は 料 金 率
平均燃料価格	基準値	1kl	円 45,900
	調整の上限価格	//	68,900
基準単価(税込)	低圧	1kWh	円 銭 厘 0.229

(参考) 燃料費調整単価 (税込) の推移

適用期間		2014年 5月分	2014年 6月分	2014年 7月分	2014年 8月分	2014年 9月分	2014年 10月分	2014年 11月分	2014年 12月分	2015年 1月分	2015年 2月分	2015年 3月分	2015年 4月分
燃料費 調整単価 (円/kWh)	低 圧	0.69	0.78	0.73	0.64	0.50	0.32	0.23	0.18	0.34	0.69	1.17	1.24

3 総原価

	金 額 (億円)	構 成 比 (%)
人 件 費	1,680	6.8%
燃 料 費	12,251	49.5%
修 繕 費	2,146	8.7%
資 本 費	3,735	15.1%
購 入 電 力 料	1,687	6.8%
公 租 公 課	1,483	6.0%
原子力バックエンド費用	173	0.7%
そ の 他 経 費	2,108	8.5%
控 除 収 益	△ 529	△ 2.1%
総 原 価	24,733	100.0%

1. 2014年料金改定(2014年5月1日実施)

		区 分		単 位	料金単価(円/税込)	
接続送電サービス料金	標準料金	特別高圧	基本料金	A	1kW	297.00
			B	//	297.00 [※]	
		電力量料金		1kWh	1.25	
		高圧	基本料金	A	1kW	383.40
			B	//	383.40 [※]	
		電力量料金		1kWh	2.54	
	時間帯別料金	特別高圧	基本料金	A	1kW	297.00
			B	//	297.00 [※]	
		電力量料金		昼間時間	1kWh	1.36
		夜間時間		//	1.09	
		高圧	基本料金	A	1kW	383.40
			B	//	383.40 [※]	
電力量料金		昼間時間	1kWh	2.84		
夜間時間		//	2.02			
従量料金	特別高圧		1kWh	6.12		
	高圧		1kWh	8.82		
負荷変動対応電力料金	変動範囲内電力料金			1kWh	15.04	
	変動範囲超過電力	昼間時間	夏 季	//	52.30	
			そ の 他 季	//	45.26	
		夜間時間	//	28.47		

注 ※は、接続送電サービス契約電力が昼間時間接続送電サービス契約電力を上回る部分について、該当料金の30%を適用

2. 2016年料金改定(2016年4月1日実施)

		区 分		単 位	料金単価 (円/税込)				
接続送電サービス料金	低 圧	電 灯	電 灯 定 額 接 続 送 電 サービス	電 灯 料 金	10Wまで	36.58			
					10Wをこえ20Wまで	73.16			
					20Wをこえ40Wまで	146.31			
					40Wをこえ60Wまで	219.47			
					60Wをこえ100Wまで	365.77			
					100Wをこえる100Wまでごとに	365.77			
		電 灯	電 灯 標 準 接 続 送 電 サービス	基 本 料 金	実量契約	1kW	194.40		
					SB・主開閉器契約	1kVA・10A	124.20		
					SB契約	5A	62.10		
		電 灯	電 灯 時 間 帯 別 接 続 送 電 サービス	電 力 量 料 金	SB契約	15A	186.30		
	基 本 料 金				実量契約	1kW	194.40		
					SB・主開閉器契約	1kVA・10A	124.20		
					SB契約	5A	62.10		
	電 灯	電 灯 時 間 帯 別 接 続 送 電 サービス	電 力 量 料 金	SB契約	15A	186.30			
				電 力 量 料 金	昼間	1kWh	8.59		
	動 力	電 灯	電 灯 従 量 接 続 送 電 サービス	電 力 量 料 金	夜間	//	7.30		
					動 力 標 準 接 続 送 電 サービス	基 本 料 金	実量契約	1kW	496.80
							主開閉器契約	//	372.60
							電 力 量 料 金	1kWh	6.51
								1kWh	6.99
動 力 時 間 帯 別 接 続 送 電 サービス		電 力 量 料 金	夜間	//	5.97				
			基 本 料 金	実量契約	1kW	496.80			
				主開閉器契約	//	372.60			
				昼間	1kWh	6.99			
				夜間	//	5.97			
電力従量接続送電サービス	1kWh	14.66							
高 圧	高 圧 標 準 接 続 送 電 サービス	基 本 料 金	1kW	388.80					
			電 力 量 料 金	1kWh	2.51				
	高 圧 時 間 帯 別 接 続 送 電 サービス	基 本 料 金	1kW	388.80					
			電 力 量 料 金	昼間	1kWh	2.81			
	夜間	//		2.00					
高 圧 従 量 接 続 送 電 サービス	1kWh	8.88							
ピークシフト割引	1kW	△ 231.12							
特 別 高 圧	特 別 高 圧 標 準 接 続 送 電 サービス	基 本 料 金	1kW	307.80					
			電 力 量 料 金	1kWh	1.27				
	特 別 高 圧 時 間 帯 別 接 続 送 電 サービス	基 本 料 金	1kW	307.80					
			電 力 量 料 金	昼間	1kWh	1.38			
	夜間	//		1.10					
	特 別 高 圧 従 量 接 続 送 電 サービス	1kWh	6.32						
ピークシフト割引	1kW	△ 183.60							

3. 2020年料金改定(2020年10月1日実施)

		区 分		単 位	料金単価(円/税込)		
接続送電サービス料金	電 灯	電 灯 定 額 接 続 送 電 サービス	電 灯 料 金	10Wまで	37.13		
				10Wをこえ20Wまで	74.26		
				20Wをこえ40Wまで	148.50		
				40Wをこえ60Wまで	222.76		
				60Wをこえ100Wまで	371.26		
				100Wをこえる100Wまでごとに	371.26		
		電 灯 標 準 接 続 送 電 サービス	小 型 機 器 料 金	50VAまで	110.89		
				50VAをこえ100VAまで	221.78		
				100VAをこえる100VAまでごとに	221.78		
		電 灯 標 準 接 続 送 電 サービス	基 本 料 金	実量契約	1kW	198.00	
				SB・主開閉器契約	1kVA・10A	126.50	
				SB契約	5A	63.25	
	SB契約			15A	189.75		
			電 力 量 料 金	1kWh	8.09		
	電 灯 時 間 帯 別 接 続 送 電 サービス	基 本 料 金	実量契約	1kW	198.00		
			SB・主開閉器契約	1kVA・10A	126.50		
			SB契約	5A	63.25		
			SB契約	15A	189.75		
				電 力 量 料 金	昼間	1kWh	8.72
					夜間	//	7.41
			電 灯 従 量 接 続 送 電 サービス	1kWh	11.33		
	動 力	動 力 標 準 接 続 送 電 サービス	基 本 料 金	実量契約	1kW	506.00	
				主開閉器契約	//	379.50	
				電 力 量 料 金	1kWh	6.60	
動 力 時 間 帯 別 接 続 送 電 サービス		基 本 料 金	実量契約	1kW	506.00		
			主開閉器契約	//	379.50		
				電 力 量 料 金	昼間	1kWh	7.09
				夜間	//	6.05	
		電 力 従 量 接 続 送 電 サービス	1kWh	14.90			
高 圧	高 圧 標 準 接 続 送 電 サービス	基 本 料 金	1kW	396.00			
		電 力 量 料 金	1kWh	2.53			
	高 圧 時 間 帯 別 接 続 送 電 サービス	基 本 料 金	1kW	396.00			
		電 力 量 料 金	昼間	1kWh	2.84		
			夜間	//	2.02		
		高 圧 従 量 接 続 送 電 サービス	1kWh	9.02			
		ピ ーク シ フ ト 割 引	1kW	△ 235.40			
特 別 高 圧	特 別 高 圧 標 準 接 続 送 電 サービス	基 本 料 金	1kW	313.50			
		電 力 量 料 金	1kWh	1.28			
	特 別 高 圧 時 間 帯 別 接 続 送 電 サービス	基 本 料 金	1kW	313.50			
		電 力 量 料 金	昼間	1kWh	1.39		
			夜間	//	1.10		
			特 別 高 圧 従 量 接 続 送 電 サービス	1kWh	6.42		
		ピ ーク シ フ ト 割 引	1kW	△ 187.00			

株 式

1. 株主数および配当金

期	期 間	期末株主数 (人)	1株当たり 配当金額 (円)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 当期純資産 (円)
第1期	1951. 4. 1 } 1951. 9.30	69,743	—	—	—
10	1955.10. 1 } 1956. 3.31	95,848	30	—	—
20	1960.10. 1 } 1961. 3.31	117,410	25	—	—
30	1965.10. 1 } 1966. 3.31	168,180	25	—	—
40	1970.10. 1 } 1971. 3.31	175,593	25	—	—
50	1975.10. 1 } 1976. 3.31	202,429	20	—	—
60	中間 1983. 4. 1	232,866	25	—	—
	期末 1984. 3.31	232,638	25		
70	中間 1993. 4. 1	327,005	25	—	—
	期末 1994. 3.31	325,958	25		
80	中間 2003. 4. 1	352,952	30	144.24	1,775.44
	期末 2004. 3.31	353,505	30		
88	中間 2011. 4. 1	336,561	30	△ 121.67	1,994.51
	期末 2012. 3.31	330,179	30		
89	中間 2012. 4. 1	328,301	25	△ 42.45	1,918.75
	期末 2013. 3.31	327,486	25		
90	中間 2013. 4. 1	320,214	0	△ 86.23	1,849.31
	期末 2014. 3.31	310,903	0		
91	中間 2014. 4. 1	303,460	0	51.21	1,939.59
	期末 2015. 3.31	285,380	10		
92	中間 2015. 4. 1	276,975	10	224.15	2,112.80
	期末 2016. 3.31	274,659	15		
93	中間 2016. 4. 1	271,729	15	151.43	2,225.66
	期末 2017. 3.31	266,174	15		
94	中間 2017. 4. 1	260,562	15	98.24	2,285.87
	期末 2018. 3.31	245,801	20		
95	中間 2018. 4. 1	237,315	20	104.96	2,350.52
	期末 2019. 3.31	232,125	25		
96	中間 2019. 4. 1	232,558	25	216.11	2,504.68
	期末 2020. 3.31	233,996	25		
97	中間 2020. 4. 1	235,964	25	194.65	2,686.12
	期末 2021. 3.31	238,986	25		

注 1 株あたり当期純利益および純資産について、全グループ会社連結を開始した2002年度以降記載

2. 所有者別分布

所有者内訳	株主数(人)	構成比(%)	株式数(株)	構成比(%)
政府・地方公共団体	27	0.01	4,701,969	0.62
金融機関	156	0.06	306,441,837	40.43
金融商品取引業者	48	0.02	22,868,480	3.02
その他の法人	1,501	0.63	29,357,007	3.87
外国法人等	686	0.29	162,845,640	21.48
個人・その他	236,567	98.99	230,452,508	30.40
自己名義株式	1	0.00	1,332,559	0.18
合計	238,986	100.00	758,000,000	100.00

注 2021年3月末時点

3. 所有株数別分布

所有株数区分(株)	株主数(人)	構成比(%)	株式数(株)	構成比(%)
1～99	52,408	21.93	1,135,954	0.15
100～499	85,021	35.58	16,936,242	2.23
500～999	33,540	14.03	21,447,069	2.83
1,000～4,999	60,768	25.43	110,434,231	14.57
5,000～9,999	4,590	1.92	29,240,853	3.86
10,000～49,999	2,201	0.92	35,551,504	4.69
50,000～99,999	119	0.05	8,165,379	1.08
100,000以上	339	0.14	535,088,768	70.59
合計	238,986	100.00	758,000,000	100.00

注 2021年3月末時点

4. 地域別分布

地域区分	株主数(人)	構成比(%)	株式数(株)	構成比(%)
愛知県	96,062	40.20	140,510,516	18.54
静岡県	17,195	7.19	20,912,846	2.76
三重県	19,244	8.05	21,629,747	2.85
岐阜県	21,755	9.10	25,747,450	3.40
長野県	17,239	7.21	17,953,284	2.37
東京都	15,779	6.60	323,282,589	42.65
その他	51,712	21.65	207,963,568	27.43
合計	238,986	100.00	758,000,000	100.00

注 2021年3月末時点

5. 株価

(単位:円)

年	最 高 値	最 安 値	終 値 平 均
2011	2,223	1,061	1,613
2012	1,578	804	1,200
2013	1,550	1,091	1,304
2014	1,462	1,088	1,255
2015	2,105	1,291	1,694
2016	1,779	1,275	1,504
2017	1,676	1,358	1,469
2018	1,822	1,289	1,604
2019	1,828	1,462	1,608
2020	1,589	1,167	1,373

注 東京証券取引所株価

6. 発行済株式数および資本金

年 月 日	発行可能株式 総数(株)	株式および資本の増減		発行済株式の 総数(株)	資本の総額 (千円)	摘 要
		株式数(株)	資本の額(千円)			
2001. 4. 1 ~ 2001. 9.30	1,190,000,000	2,414	2,998.188	736,854,774	374,516,760.978	転換社債の株式への転換
2001.10. 1 ~ 2002. 3.31	1,190,000,000	1,206	1,497.852	736,855,980	374,518,258.830	転換社債の株式への転換
2002. 4. 1 ~ 2002. 9.30	1,190,000,000	1,207	1,499.094	736,857,187	374,519,757.924	転換社債の株式への転換
2005.10. 1 ~ 2006. 3.31	1,190,000,000	45,295,978	56,257,604.676	782,153,165	430,777,362.600	転換社債の株式への転換
2007. 9.18	1,190,000,000	△ 3,148,500	0	779,004,665	430,777,362.600	自己株式の消却
2010. 3. 5	1,190,000,000	△ 16,004,665	0	763,000,000	430,777,362.600	自己株式の消却
2011. 3.15	1,190,000,000	△ 5,000,000	0	758,000,000	430,777,362.600	自己株式の消却

注 2011年3月16日以降、変更はありません

經理

1. 貸借対照表(個別決算)

年度	科目	資 産 の 部					合 計	固 定 負 債	流 動 負 債	
		固 定 資 産	核 燃 料	投 資 そ の 他	流 動 資 産	繰 延 資 産				
創立時		35,019	—	19	2,659	—	37,698	5,082	2,824	
1955		112,204	—	425	7,150	72	119,852	59,405	3,574	
1960		209,260	—	3,518	33,291	1,116	247,187	133,013	33,469	
1965		385,897	—	13,033	31,461	665	431,058	224,993	57,484	
1970		519,095	987	20,632	34,314	—	575,030	267,448	110,104	
1975		1,044,050	37,432	44,322	128,390	2,023	1,256,220	756,936	242,534	
1980		1,874,542	184,492	64,356	275,491	2,962	2,401,846	1,480,136	492,663	
1985		2,694,795	195,375	107,843	212,225	—	3,210,240	1,871,055	673,443	
1990		4,085,546	172,185	153,652	205,007	—	4,616,391	2,759,953	984,649	
1995		5,492,443	136,285	155,478	200,002	—	5,984,209	3,894,066	1,183,850	
2000		5,482,934	175,080	399,360	190,519	65	6,247,961	3,862,374	1,281,998	
2005		4,240,580	250,199	781,632	215,534	60	5,488,007	3,012,363	930,943	
2010		3,742,844	261,283	755,252	274,239	—	5,033,619	2,526,913	1,014,880	
2011		3,681,926	252,057	763,058	678,217	—	5,375,261	3,097,487	918,508	
2012		3,699,282	253,641	773,601	866,280	—	5,592,806	3,368,267	939,082	
2013		3,599,824	245,097	810,243	779,365	—	5,434,531	3,252,486	979,959	
2014		3,537,793	239,691	801,980	658,688	—	5,238,153	2,908,342	1,088,278	
2015		3,515,388	233,879	804,829	511,483	—	5,065,581	2,525,928	1,148,533	
2016		3,554,991	176,615	712,600	512,340	—	4,956,547	2,468,691	1,044,798	
2017		3,541,143	179,755	735,619	544,698	—	5,001,216	2,412,507	1,121,215	
2018		3,587,583	184,613	758,749	871,909	—	5,402,856	2,207,134	1,693,268	
2019		2,815,658	188,773	1,415,385	362,560	—	4,782,377	2,157,129	1,095,199	
2020		777,276	192,074	3,090,728	294,854	—	4,354,934	2,120,722	744,496	

注1 「固定資産」には、電気事業固定資産、附帯事業固定資産(1996年度以降)、事業外固定資産および固定資産仮勘定を含む
 注2 「投資その他」には、長期前払費用、長期前払金および基金を含む。なお、長期前払金は1996年度以降「核燃料」に整理変更
 注3 税法上の準備金(原子力発電工事償却準備金など)は1982年度に「引当金」から「剰余金」に整理変更、「引当金」は湯水準備金のみ
 注4 1978年度以降半年決算から一年決算に移行
 注5 商法改正に伴い、2002年度以降「法定準備金」「剰余金」から「資本剰余金」「利益剰余金」に整理変更。同時に自己株式取得も可能
 注6 会社法制定に伴い、2005年度以前は資本金、2006年度以降は純資産表記に変更
 注7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を2018年度から適用しており、2010年度から2017年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値に変更

2. 貸借対照表(連結決算)

年度	科目	資 産 の 部					合 計	固 定 負 債	流 動 負 債	
		固 定 資 産	核 燃 料	投 資 そ の 他	流 動 資 産	繰 延 資 産				
2002		5,361,118	234,731	416,404	270,125	119	6,282,500	4,022,002	929,482	
2005		4,464,510	250,199	717,572	309,532	60	5,741,876	3,089,371	975,632	
2010		3,861,498	261,283	777,657	431,527	—	5,331,966	2,595,687	1,031,745	
2011		3,802,804	252,057	758,017	834,289	—	5,647,169	3,162,845	921,486	
2012		3,829,715	253,641	762,279	1,037,122	—	5,882,758	3,434,708	946,296	
2013		3,757,905	245,097	797,883	980,881	—	5,781,767	3,351,681	987,505	
2014		3,725,950	239,691	797,101	868,567	—	5,631,311	3,010,245	1,102,928	
2015		3,732,076	233,879	859,004	713,255	—	5,538,216	2,701,731	1,176,528	
2016		3,744,083	176,615	801,587	689,201	—	5,411,487	2,603,273	1,061,035	
2017		3,758,019	179,755	854,410	737,222	—	5,529,408	2,549,995	1,165,023	
2018		3,835,385	184,613	873,773	1,093,754	—	5,987,526	2,386,924	1,733,792	
2019		3,080,341	188,773	1,625,171	606,528	—	5,500,815	2,364,506	1,151,797	
2020		3,128,978	192,074	1,723,843	641,452	—	5,686,348	2,466,169	1,094,146	

注1 全グループ会社連結を2002年度開始
 注2 会社法制定に伴い、2005年度以前は資本金、2006年度以降は純資産表記に変更
 注3 会計基準変更に伴い、2014年度以前は少数株主持分、2015年度以降は非支配株主持分表記に変更
 注4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を2018年度から適用しており、2010年度から2017年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値に変更

(単位：百万円)

負債及び純資産の部								
	引当金	負債合計	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	評価・価値 換算差額等	純資産合計
	341	8,247	750	28,700	—	—	—	29,450
	2,506	65,486	9,000	44,710	655	—	—	54,365
	9,629	176,112	27,000	42,447	1,627	—	—	71,074
	11,898	294,376	101,250	29,820	5,611	—	—	136,682
	34,024	411,578	121,500	30,951	11,001	—	—	163,452
	4,613	1,004,084	217,028	23,491	11,615	—	—	252,135
	11,392	1,984,191	293,760	32,796	91,098	—	—	417,654
	—	2,544,499	358,000	67,285	240,455	—	—	665,741
	10,414	3,755,017	369,582	75,324	416,467	—	—	861,374
	—	5,077,917	372,693	90,739	442,859	—	—	906,292
	1,852	5,146,225	374,513	107,870	590,102	—	29,249	1,101,735
	6,665	3,949,973	430,777	73,956	981,967	△ 28	51,361	1,538,034
	6,151	3,547,945	430,777	70,689	971,959	△ 377	12,625	1,485,674
	14,490	4,030,486	430,777	70,689	831,847	△ 422	11,882	1,344,775
	10,648	4,317,998	430,777	70,689	754,853	△ 458	18,946	1,274,808
	5,408	4,237,855	430,777	70,689	668,631	△ 534	27,112	1,196,675
	10,629	4,007,249	430,777	70,689	694,870	△ 930	35,497	1,230,904
	22,846	3,697,308	430,777	70,689	836,931	△ 1,064	30,939	1,368,272
	22,465	3,535,955	430,777	70,689	886,225	△ 1,149	34,049	1,420,592
	22,446	3,556,169	430,777	70,689	912,040	△ 1,834	33,373	1,445,047
	22,446	3,922,849	430,777	70,689	947,793	△ 1,951	32,697	1,480,006
	22,446	3,274,776	430,777	70,689	972,126	△ 2,417	36,425	1,507,601
	—	2,865,219	430,777	70,689	947,852	△ 2,640	43,036	1,489,714

(単位：百万円)

負債及び純資産の部									
	引当金	負債合計	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益	非支配株主持分	純資産合計
	—	4,951,485	374,519	14,247	907,815	△ 1,431	12,028	23,834	1,307,179
	6,665	4,071,670	430,777	73,956	1,101,340	△ 104	53,343	10,892	1,659,313
	6,151	3,633,584	430,777	70,777	1,150,710	△ 434	8,299	38,252	1,698,382
	14,490	4,098,821	430,777	70,777	1,013,040	△ 478	△ 2,856	37,087	1,548,347
	10,648	4,391,653	430,777	70,777	939,196	△ 514	13,546	37,322	1,491,105
	5,408	4,344,595	430,777	70,777	854,923	△ 591	45,179	36,104	1,437,171
	10,629	4,123,802	430,777	70,777	890,257	△ 986	78,091	38,591	1,507,508
	22,846	3,901,107	430,777	70,786	1,044,855	△ 1,121	54,637	37,174	1,637,109
	22,465	3,686,774	430,777	70,794	1,136,801	△ 1,206	48,101	39,445	1,724,713
	22,446	3,737,465	430,777	70,805	1,188,453	△ 1,891	41,597	62,199	1,791,942
	22,446	4,143,163	430,777	70,798	1,237,605	△ 2,008	41,322	65,867	1,844,362
	22,446	3,538,749	430,777	70,808	1,363,241	△ 2,474	32,040	67,672	1,962,065
	22,347	3,582,663	430,777	70,732	1,472,678	△ 2,697	59,675	72,518	2,103,684

3. 損益計算書(個別決算)

科目		年度	1951	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995
収 益	電 灯 料		4,821	10,191	20,062	42,328	75,520	153,489	342,989	462,691	510,475	655,114
	電 力 料		7,737	19,987	42,654	84,608	166,820	453,519	1,098,437	1,358,853	1,285,346	1,386,074
	地帯間販売電力料		339	1,539	845	5,530	8,612	23,133	47,646	38,129	21,227	23,561
	附帯事業営業収益											
	そ の 他 収 益		1,162	1,180	1,816	3,377	3,368	9,437	16,003	19,889	19,735	23,806
	合 計		14,060	32,898	65,378	135,845	254,321	639,581	1,505,075	1,876,720	1,836,784	2,088,557
費 用	給 料 手 当		3,125	5,978	7,785	16,167	26,666	57,167	85,412	105,227	133,366	155,178
	退 職 給 与 金		230	960	1,948	3,918	8,948	13,489	20,562	26,039	25,778	24,090
	燃 料 費		3,353	5,478	14,375	20,919	44,855	271,079	630,019	711,273	490,115	276,654
	修 繕 費		1,477	3,348	5,853	12,463	27,423	27,528	95,597	165,473	187,277	262,495
	減 価 償 却 費		1,007	4,390	11,510	17,322	39,098	48,831	130,726	154,999	292,918	407,470
	諸 税		377	768	1,197	2,286	3,643	8,177	17,049	25,940	40,665	57,278
	地帯間購入電力料		574	2,192	283	3,649	7,958	23,690	49,527	45,875	32,678	116,620
	他社購入電力料		73	111	5,074	9,373	20,707	33,073	51,180	54,885	89,630	92,159
	湯水準備金引当(又は湯水準備引当金取崩し(貸方))		209	710	△ 2,212	395	—	2,560	8,282	—	270	△ 2,478
	事 業 税		205	451	908	2,461	3,389	8,699	22,222	28,014	26,790	29,074
	附帯事業営業費用											
	支 払 利 息		534	3,600	8,182	18,026	21,544	55,047	116,779	141,258	183,803	204,411
	法 人 税 等		57	410	2,229	6,033	11,128	17,092	68,142	112,873	26,403	47,728
法人税等調整額		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
そ の 他 費 用		2,814	3,325	5,351	12,573	23,654	50,080	119,639	211,935	276,440	373,833	
	合 計		14,039	31,726	62,488	125,592	239,017	616,517	1,415,141	1,783,796	1,806,137	2,044,517
	当 期 純 利 益		20	1,171	2,890	10,252	15,304	23,063	89,934	92,923	30,647	44,040
	(経 常 利 益)		(78)	(1,581)	(5,119)	(17,045)	(26,424)	(42,067)	(168,467)	(205,797)	(57,321)	(89,290)
	(売 上 高)		(13,891)	(32,439)	(66,475)	(133,846)	(252,502)	(633,889)	(1,495,000)	(1,869,404)	(1,829,334)	(2,082,083)

注1 試運転償却費は、1996年度以降「その他費用」から「減価償却費」に整理変更

注2 「地帯間購入電力料」は、「地帯間購入電源費」と「地帯間購入送電費」の合計

注3 「他社購入電力料」は、「他社購入電源費」と「他社購入送電費」の合計

4. 損益計算書(連結決算)

科目		年度	2002	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
収 益	電気事業営業収益		2,078,170	2,041,325	2,134,552	2,246,901	2,427,728	2,560,376	2,799,271	2,570,960	2,340,792	2,538,239
	その他事業営業収益		97,901	109,182	196,339	202,381	221,266	281,810	304,332	283,083	262,745	315,070
	営業外収益		5,735	6,601	17,433	20,925	18,927	20,107	15,918	19,316	18,454	27,894
	そ の 他 収 益		—	—	—	9,541	7,402	6,713	28,427	10,811	30,292	—
	合 計		2,181,807	2,157,109	2,348,325	2,479,749	2,675,324	2,869,008	3,147,950	2,884,172	2,652,283	2,881,204
費 用	電気事業営業費用		1,773,859	1,727,123	1,970,398	2,288,679	2,446,422	2,630,447	2,703,400	2,308,321	2,219,646	2,415,115
	その他事業営業費用		89,740	101,279	186,256	198,270	217,055	272,390	293,034	260,731	247,446	301,689
	営業外費用		147,118	109,014	45,396	51,115	47,986	52,083	62,880	48,697	33,414	35,867
	湯水準備金引当(又は湯水準備引当金取崩し(貸方))		—	△ 9,311	2,450	8,338	△ 3,841	△ 5,239	5,220	12,217	△ 381	△ 19
	法 人 税 等		85,355	67,771	67,955	7,230	5,194	4,626	11,539	39,052	20,252	33,255
	法人税等調整額		△ 21,525	7,709	△ 17,928	1,019	△ 5,633	△ 21,509	31,302	43,120	14,976	△ 4,813
	そ の 他 費 用		764	34,064	9,199	17,291	301	1,537	1,777	2,285	2,261	25,737
	合 計		2,075,313	2,037,651	2,263,727	2,555,268	2,715,168	2,944,816	3,098,713	2,689,991	2,538,380	2,806,870
	当 期 純 利 益		106,494	119,458	84,598	△ 92,195	△ 32,161	△ 65,327	38,795	169,745	114,665	74,372
	(経 常 利 益)		(171,088)	(219,692)	(146,274)	(△ 67,857)	(△ 43,542)	(△ 92,627)	(60,206)	(255,610)	(121,483)	(128,532)

注 全グループ会社連結を2002年度開始

(單位：百万円)

	2000	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
	722,572	725,242	777,999	786,829	810,260	841,177	869,352	796,645	725,410	769,044	770,478	733,053	—
	1,419,999	1,285,633	1,315,179	1,374,777	1,444,190	1,538,363	1,694,640	1,541,213	1,302,219	1,376,284	1,426,677	1,414,391	—
	21,725	8,364	12,460	65,208	134,515	102,236	114,932	63,012	85,923	141,627	197,298	187,843	170,155
		24,313	42,039	46,601	55,835	76,172	98,160	75,884	46,121	54,197	75,360	75,956	1,588
	28,522	30,148	46,727	50,576	68,344	107,305	164,424	196,294	243,106	266,819	287,999	320,359	102,734
	2,192,820	2,073,700	2,194,404	2,323,991	2,513,144	2,665,253	2,941,508	2,673,048	2,402,779	2,607,971	2,757,812	2,731,602	274,477
	157,400	141,737	144,340	145,136	143,343	135,091	124,070	132,946	132,763	130,933	132,037	116,790	28,966
	46,868	13,646	47,911	19,413	2,992	10,292	12,325	13,687	7,804	14,834	22,349	22,671	4,478
	365,607	499,242	678,471	1,040,939	1,194,820	1,314,104	1,316,403	805,625	614,568	713,618	814,314	576	3,713
	243,254	157,710	202,613	216,016	220,003	202,253	239,694	200,961	204,676	184,974	163,208	120,664	16,535
	416,329	330,272	266,272	271,622	260,297	262,110	253,824	239,356	236,289	247,412	236,082	158,190	36,181
	64,206	55,051	49,930	47,187	46,169	46,791	50,082	47,621	49,352	46,662	47,167	36,677	8,641
	81,153	39,347	53,214	38,504	24,392	25,834	23,675	22,684	10,356	10,286	10,057	7,601	—
	98,537	120,632	154,989	169,950	182,927	223,091	264,741	292,816	335,571	394,150	458,561	1,454,995	15,109
	△ 655	△ 9,311	2,450	8,338	△ 3,841	△ 5,239	5,220	12,217	△ 381	△ 19	—	—	—
	26,726	25,265	25,255	26,821	29,116	29,953	32,033	27,813	23,755	24,936	25,598	12,330	2,559
		21,301	37,464	48,259	57,470	77,132	98,447	65,722	40,695	52,620	73,243	75,768	1,021
	154,752	93,430	36,202	36,033	40,853	42,088	49,677	36,947	27,634	25,109	22,449	19,338	16,658
	51,784	63,648	61,651	—	336	0	7,740	32,289	14,469	25,551	21,054	19,044	28
	3,287	6,483	△ 17,556	574	△ 5,980	△ 24,965	30,039	42,787	13,019	△ 4,479	1,954	16,950	7,854
	384,777	403,599	375,350	349,837	355,559	393,997	406,163	542,370	620,194	692,849	663,715	607,840	109,966
	2,094,032	1,962,052	2,118,556	2,418,629	2,548,456	2,732,532	2,914,133	2,515,841	2,330,764	2,559,436	2,691,788	2,669,434	251,709
	98,787	111,646	75,847	△ 94,063	△ 35,311	△ 67,277	27,375	157,208	72,014	48,535	66,024	62,168	13,560
	(153,204)	(205,973)	(131,039)	(△ 77,433)	(△ 52,197)	(△ 104,196)	(41,947)	(233,692)	(99,122)	(91,899)	(89,033)	(98,162)	(30,650)
	(2,182,899)	(2,069,358)	(2,178,286)	(2,295,153)	(2,485,675)	(2,638,200)	(2,899,026)	(2,648,337)	(2,389,719)	(2,597,164)	(2,743,024)	(2,719,087)	(239,615)

(單位：百万円)

	2018	2019	2020
	2,651,685	2,630,228	2,498,070
	383,397	435,726	437,339
	22,259	87,862	70,628
	—	19,092	—
	3,057,342	3,172,909	3,006,038
	2,539,625	2,515,286	2,373,137
	369,532	419,836	416,577
	35,254	26,891	24,113
	—	—	△ 98
	29,350	28,792	46,223
	651	14,382	△ 5,126
	3,504	4,248	4,007
	2,977,919	3,009,437	2,859,033
	79,422	163,472	147,202
	(112,929)	(191,803)	(192,209)

5. 設備投資額内訳(個別決算)

年度	電 気 事 業							合 計
	電 源	流 通				原 子 燃 料 他		
		送 電	変 電	配 電	小 計			
2011	128,255	25,463	32,311	34,006	91,781	32,695	252,732	
2012	167,221	21,787	52,059	34,564	108,411	24,553	300,186	
2013	110,888	23,653	32,393	35,489	91,536	22,278	224,703	
2014	116,859	19,116	30,841	35,024	84,982	14,738	216,580	
2015	126,866	22,090	35,963	43,891	101,944	15,260	244,072	

年度	発 電	電 力 ネットワーク					合 計	販 売
		送 電	変 電	配 電	そ の 他			
2016	125,142	25,137	44,978	34,250	10,309	114,677	831	
2017	134,939	27,924	46,332	32,338	11,944	118,540	168	
2018	116,925	25,401	45,559	32,146	11,578	114,686	1,422	

年度	販 売	電 力 ネットワーク					合 計	そ の 他
		送 電	変 電	配 電	そ の 他			
2019	1,115	30,337	39,737	35,192	13,093	118,361	69,047	

注1 各年度、公表当時の区分により掲載(2016、2019年度に見直し)

注2 端数処理のため、個々の数値と合計値は一致しない場合がある

6. 有利子負債残高

区分	年度末	2011	2012	2013	2014	2015
社 債		1,177,610	1,014,610	868,610	665,810	553,760
長 期 借 入 金		1,423,632	1,880,595	2,011,139	1,864,889	1,665,950
政 府 系 金 融 機 関		413,221	494,453	528,674	512,839	465,200
そ の 他		1,010,411	1,386,142	1,482,465	1,352,050	1,200,750
短 期 借 入 金		403,300	401,700	414,900	419,800	410,100
コマーシャル・ペーパー・短期社債		0	0	0	0	0
有 利 子 負 合 計 A		3,004,542	3,296,905	3,294,649	2,950,499	2,629,810
純 資 産 B		1,344,775	1,274,808	1,196,675	1,230,904	1,368,272
総 資 産 C		5,375,261	5,592,806	5,434,531	5,238,153	5,065,581
有 利 子 負 債 比 率(%) A/C		55.9	58.9	60.6	56.3	51.9
自 己 資 本 比 率(%) B/C		25.0	22.8	22.0	23.5	27.0

(単位：百万円)

	附 帯 事 業	総 計
	721	253,453
	1,290	301,477
	2,538	227,241
	10	216,591
	34	244,107

(単位：百万円)

	そ の 他	総 計
	66,079	306,730
	39,582	293,230
	52,270	285,305

(単位：百万円)

	総 計
	188,524

(単位：百万円)

	2016	2017	2018	2019	2020
	639,260	679,260	639,260	709,260	709,260
	1,619,170	1,484,383	1,309,041	1,224,481	1,212,552
	445,920	393,533	298,441	271,381	218,452
	1,173,250	1,090,850	1,010,600	953,100	994,100
	404,400	405,850	973,090	304,992	301,492
	0	0	0	96,000	20,000
	2,662,830	2,569,493	2,921,391	2,334,733	2,243,304
	1,420,592	1,445,047	1,480,006	1,507,601	1,489,714
	4,956,547	5,001,216	5,402,856	4,782,377	4,354,934
	53.7	51.4	54.1	48.8	51.5
	28.7	28.9	27.4	31.5	34.2

7. 社債発行条件

発行年月日	銘柄 (中部電力株式会社)	発行総額 (百万円)	期間	発行価額 (額面100円につき)	表面利率 (年)	応募者利回り (年)
2012. 9.21	第 498 回 社債	20,000	5 年	100 円 00 銭	0.566 %	0.566 %
2013. 6.14	第 499 回 社債	20,000	10	100 00	1.194	1.194
2014. 5.22	第 500 回 社債	20,000	//	100 00	0.875	0.875
2014. 9.19	第 501 回 社債	20,000	//	100 00	0.803	0.803
2014.12.11	第 502 回 社債	20,000	//	100 00	0.671	0.671
2015. 3. 6	第 503 回 社債	20,000	//	100 00	0.584	0.584
2015. 8.12	第 504 回 社債	10,000	//	100 00	0.694	0.694
2015. 8.12	第 505 回 社債	10,000	15	100 00	1.128	1.128
2015. 9.11	第 506 回 社債	20,000	10	100 00	0.695	0.695
2016. 1.22	第 507 回 社債	20,000	//	100 00	0.605	0.605
2016. 4.15	第 508 回 社債	20,000	7	100 00	0.180	0.180
2016. 6.17	第 509 回 社債	10,000	10	100 00	0.250	0.250
2016. 6.17	第 510 回 社債	10,000	20	100 00	0.628	0.628
2016. 7.15	第 511 回 社債	20,000	10	100 00	0.210	0.210
2016. 7.15	第 512 回 社債	10,000	20	100 00	0.435	0.435
2016. 8.30	第 513 回 社債	20,000	7	100 00	0.140	0.140
2016.10.17	第 514 回 社債	10,000	6	100 00	0.100	0.100
2016.10.17	第 515 回 社債	10,000	20	100 00	0.693	0.693
2016.12. 6	第 516 回 社債	10,000	10	100 00	0.260	0.260
2016.12. 6	第 517 回 社債	10,000	20	100 00	0.706	0.706
2017. 1.20	第 518 回 社債	30,000	6	100 00	0.190	0.190
2017. 1.20	第 519 回 社債	20,000	20	100 00	0.840	0.840
2017. 3. 7	第 520 回 社債	20,000	6	100 00	0.190	0.190
2017. 3. 7	第 521 回 社債	10,000	20	100 00	0.853	0.853
2017. 4.14	第 522 回 社債	20,000	5	100 00	0.130	0.130
2017. 4.14	第 523 回 社債	10,000	20	100 00	0.863	0.863
2017. 5.31	第 524 回 社債	20,000	10	100 00	0.390	0.390
2017. 5.31	第 525 回 社債	10,000	20	100 00	0.816	0.816
2017.10.16	第 526 回 社債	10,000	10	100 00	0.380	0.380
2017.10.16	第 527 回 社債	10,000	20	100 00	0.806	0.806
2018.11.30	第 528 回 社債	10,000	5	100 00	0.130	0.130
2018.11.30	第 529 回 社債	10,000	10	100 00	0.390	0.390
2019. 6.20	第 530 回 社債	20,000	//	100 00	0.274	0.274
2019. 6.20	第 531 回 社債	10,000	20	100 00	0.563	0.563
2019. 7.12	第 532 回 社債	20,000	10	100 00	0.224	0.224
2019. 7.12	第 533 回 社債	10,000	20	100 00	0.518	0.518
2019. 9.12	第 534 回 社債	30,000	5	100 00	0.100	0.100
2019.11.28	第 535 回 社債	10,000	10	100 00	0.260	0.260
2019.11.28	第 536 回 社債	10,000	20	100 00	0.550	0.550
2020. 1.23	第 537 回 社債	20,000	10	100 00	0.280	0.280
2020. 1.23	第 538 回 社債	10,000	20	100 00	0.550	0.550
2020. 2.27	第 539 回 社債	20,000	5	100 00	0.100	0.100
2020. 2.27	第 540 回 社債	10,000	20	100 00	0.530	0.530
2020. 4.17	第 541 回 社債	10,000	3	100 00	0.140	0.140
2020. 4.17	第 542 回 社債	10,000	10	100 00	0.350	0.350
2020. 7. 9	第 543 回 社債	20,000	5	100 00	0.120	0.120
2020. 9.10	第 544 回 社債	20,000	10	100 00	0.300	0.300

注 全て満期一括償還

8. 有利子負債期末平均金利および主要金利

(単位：%)

区分	年度末	2011	2012	2013	2014	2015
有利子負債期末平均金利		1.303	1.281	1.277	1.189	1.124
参考	10年国債流通利回り※	0.988	0.564	0.641	0.398	△ 0.049

区分	年度末	2016	2017	2018	2019	2020
有利子負債期末平均金利		0.980	0.936	0.748	0.768	0.686
参考	10年国債流通利回り※	0.067	0.043	△ 0.082	0.031	0.104

注 ※は、出所：財務省Webサイト

9. キャッシュ・フロー計算書(連結決算)

(単位：百万円)

年 度	2011	2012	2013	2014	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー①	176,844	227,613	203,742	476,845	562,411
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 247,073	△ 330,603	△ 266,619	△ 282,781	△ 307,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	422,007	249,560	△ 23,905	△ 344,088	△ 312,120
現金および現金同等物の期末残高	473,162	621,937	536,773	390,088	324,390
フリー・キャッシュ・フロー①+②	△ 70,228	△ 102,989	△ 62,877	194,064	254,415

年 度	2016	2017	2018	2019	2020
営業活動によるキャッシュ・フロー①	335,063	424,159	296,406	255,896	384,148
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 360,232	△ 344,467	△ 368,361	△ 647,622	△ 215,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,069	△ 88,670	337,260	△ 5,851	△ 141,121
現金および現金同等物の期末残高	293,953	284,888	550,060	147,576	174,909
フリー・キャッシュ・フロー①+②	△ 25,168	79,692	△ 71,955	△ 391,726	168,334

勞 務

1. 要員

1 総従業員数

年度末	在籍人員(人)			指数(%)		
	男	女	合計	男	女	合計
創立時	16,030	1,659	17,689	100.0	100.0	100.0
1955	15,724	1,566	17,290	98.1	94.4	97.7
1960	15,256	1,220	16,476	95.2	73.5	93.1
1965	17,551	1,515	19,066	109.5	91.3	107.8
1970	17,044	1,347	18,391	106.3	81.2	104.0
1975	17,043	1,222	18,265	106.3	73.7	103.3
1980	17,207	1,576	18,783	107.3	95.0	106.2
1985	17,955	1,616	19,571	112.0	97.4	110.6
1990	18,283	1,863	20,146	114.1	112.3	113.9
1995	18,831	2,198	21,029	117.5	132.5	118.9
2000	16,932	1,869	18,801	105.6	112.7	106.3
2005	14,713	1,532	16,245	91.8	92.3	91.8
2010	15,175	1,765	16,940	94.7	106.4	95.8
2011	15,385	1,820	17,205	96.0	109.7	97.3
2012	15,505	1,840	17,345	96.7	110.9	98.1
2013	15,704	1,855	17,559	98.0	111.8	99.3
2014	15,911	1,870	17,781	99.3	112.7	100.5
2015	15,627	1,878	17,505	97.5	113.2	99.0
2016	14,870	1,877	16,747	92.8	113.1	94.7
2017	14,618	1,866	16,484	91.2	112.5	93.2
2018	14,350	1,886	16,236	89.5	113.7	91.8
2019	14,039	1,891	15,930	87.6	114.0	90.1
2020	12,379	1,819	14,198	77.2	109.6	80.3

2 業態別従業員数

(単位:人)

年度末	本店業務	支店以下 一般業務	水 力 発 電 所	火 力 発 電 所	原子力 発 電 所	送電線路	変 電 所	制 御 所	給 電 所	配電線路 工 作 物	建設工事	休 職	合 計
創立時	1,459	5,968	2,138	738	—	667	1,270	—	189	4,839	209	212	17,689
1955	956	6,008	1,696	880	—	569	1,185	—	211	4,998	341	446	17,290
1960	1,201	6,086	1,313	1,115	—	528	1,043	—	168	4,372	491	159	16,476
1965	1,642	7,205	1,197	1,795	—	671	1,246	—	177	4,472	562	99	19,066
1970	1,716	7,495	887	1,450	—	637	1,148	—	184	4,226	578	70	18,391
1975	1,676	7,263	175	1,501	266	681	545	882	207	4,270	765	34	18,265
1980	1,977	8,092	110	1,463	442	630	251	1,038	186	4,125	439	30	18,783
1985	2,152	8,993	6	1,588	397	579	175	533	203	4,358	556	31	19,571
1990	2,569	9,664	0	1,579	526	654	142	99	295	4,001	588	29	20,146
1995	2,729	9,193	0	2,009	667	940	153	503		4,098	623	114	21,029
2000	2,586	7,998	0	1,588	633	906	105	529		3,871	446	139	18,801
2005	2,946	6,339	0	1,114	620	711	105	505		3,369	338	198	16,245
2010	2,942	6,731	0	1,016	729	768	81	470		3,585	418	200	16,940
2011	2,972	6,856	0	1,040	754	787	68	471		3,653	412	192	17,205
2012	3,036	6,833	0	1,099	766	813	68	480		3,700	338	212	17,345
2013	3,200	6,814	0	1,129	743	820	69	482		3,791	312	199	17,559
2014	3,335	6,823	0	1,139	767	817	68	482		3,863	286	201	17,781
2015	3,239	6,574	0	1,099	777	809	66	491		3,892	345	213	17,505
2016	3,272	6,183	0	1,037	772	768	64	478		3,570	387	216	16,747
2017	3,446	5,808	0	982	744	741	62	464		3,519	498	220	16,484
2018	3,871	5,199	0	939	730	706	50	463		3,676	349	253	16,236
2019	3,991	4,966	0	852	703	689	25	444		3,620	363	277	15,930
2020	3,479	4,725	0	38	698	676	28	412		3,559	318	265	14,198

3 年齡別従業員数

年度末・区分		20歳以下	25歳以下	30歳以下	35歳以下	40歳以下	45歳以下	50歳以下	55歳以下	56歳以上	合計	平均年齢 (年・月)
創立時	人員(人)	1,383	4,721	3,358	1,772	1,607	1,645	1,744	1,459	—	17,689	32.07
	構成比(%)	7.8	26.7	19.0	10.0	9.1	9.3	9.9	8.2	—	100.0	
1955	人員(人)	517	2,543	4,298	3,193	1,723	1,567	1,577	1,872	—	17,290	34.08
	構成比(%)	3.0	14.7	24.8	18.5	10.0	9.1	9.1	10.8	—	100.0	
1960	人員(人)	407	1,671	2,413	3,961	3,081	1,686	1,500	1,757	—	16,476	36.04
	構成比(%)	2.5	10.1	14.7	24.0	18.7	10.2	9.1	10.7	—	100.0	
1965	人員(人)	653	4,332	1,759	2,219	3,740	3,026	1,640	1,697	—	19,066	35.04
	構成比(%)	3.4	22.7	9.2	11.7	19.6	15.9	8.6	8.9	—	100.0	
1970	人員(人)	596	2,562	3,237	1,696	2,704	3,708	2,292	1,596	—	18,391	37.01
	構成比(%)	3.2	13.9	17.6	9.2	14.7	20.2	12.5	8.7	—	100.0	
1975	人員(人)	1,467	1,191	2,167	3,088	1,688	2,643	3,623	2,398	—	18,265	38.05
	構成比(%)	8.0	6.5	11.9	16.9	9.3	14.5	19.8	13.1	—	100.0	
1980	人員(人)	1,484	3,328	1,025	2,142	3,035	1,683	2,669	3,417	—	18,783	37.09
	構成比(%)	7.9	17.7	5.4	11.4	16.2	9.0	14.2	18.2	—	100.0	
1985	人員(人)	1,399	3,175	3,099	956	2,125	3,015	1,670	2,522	1,610	19,571	37.10
	構成比(%)	7.2	16.2	15.8	4.9	10.9	15.4	8.5	12.9	8.2	100.0	
1990	人員(人)	1,361	3,438	3,146	2,956	935	2,101	2,994	1,588	1,627	20,146	36.11
	構成比(%)	6.7	17.1	15.6	14.7	4.6	10.4	14.9	7.9	8.1	100.0	
1995	人員(人)	850	3,467	3,659	3,022	2,904	926	2,082	2,907	1,212	21,029	37.01
	構成比(%)	4.0	16.5	17.4	14.4	13.8	4.4	9.9	13.8	5.8	100.0	
2000	人員(人)	233	1,840	3,477	3,420	2,966	2,862	908	2,007	1,088	18,801	38.00
	構成比(%)	1.2	9.8	18.5	18.2	15.8	15.2	4.8	10.7	5.8	100.0	
2005	人員(人)	0	528	1,973	3,295	3,298	2,907	2,803	838	603	16,245	39.11
	構成比(%)	0.0	3.3	12.1	20.3	20.3	17.9	17.3	5.2	3.7	100.0	
2010	人員(人)	507	1,157	1,006	1,916	3,237	3,255	2,874	2,700	288	16,940	41.01
	構成比(%)	3.0	6.8	5.9	11.3	19.1	19.2	17.0	15.9	1.7	100.0	
2011	人員(人)	513	1,371	1,047	1,621	3,066	3,374	2,908	2,844	461	17,205	40.08
	構成比(%)	3.0	8.0	6.1	9.4	17.8	19.6	16.9	16.5	2.7	100.0	
2012	人員(人)	522	1,603	1,119	1,376	2,848	3,414	2,909	2,792	762	17,345	40.09
	構成比(%)	3.0	9.2	6.5	7.9	16.4	19.7	16.8	16.1	4.4	100.0	
2013	人員(人)	525	1,734	1,303	1,158	2,605	3,360	2,997	2,744	1,133	17,559	41.02
	構成比(%)	3.0	9.9	7.4	6.6	14.8	19.1	17.1	15.6	6.5	100.0	
2014	人員(人)	486	1,841	1,410	1,067	2,232	3,297	3,119	2,744	1,585	17,781	41.06
	構成比(%)	2.7	10.4	7.9	6.0	12.6	18.5	17.5	15.4	8.9	100.0	
2015	人員(人)	440	1,819	1,639	981	1,887	3,199	3,182	2,722	1,636	17,505	41.07
	構成比(%)	2.5	10.4	9.4	5.6	10.8	18.3	18.2	15.5	9.3	100.0	
2016	人員(人)	403	1,741	1,818	1,012	1,593	3,020	3,303	2,700	1,157	16,747	41.02
	構成比(%)	2.4	10.4	10.9	6.0	9.5	18.0	19.7	16.1	6.9	100.0	
2017	人員(人)	386	1,637	1,996	1,071	1,355	2,801	3,350	2,724	1,164	16,484	41.03
	構成比(%)	2.3	9.9	12.1	6.5	8.2	17.0	20.3	16.5	7.1	100.0	
2018	人員(人)	386	1,562	2,087	1,243	1,144	2,558	3,292	2,812	1,152	16,236	41.03
	構成比(%)	2.4	9.6	12.9	7.7	7.0	15.8	20.3	17.3	7.1	100.0	
2019	人員(人)	388	1,457	2,200	1,336	1,050	2,186	3,230	2,923	1,160	15,930	41.03
	構成比(%)	2.4	9.1	13.8	8.4	6.6	13.7	20.3	18.3	7.3	100.0	
2020	人員(人)	359	1,314	2,004	1,413	884	1,588	2,755	2,755	1,126	14,198	41.02
	構成比(%)	2.5	9.3	14.1	10.0	6.2	11.2	19.4	19.4	7.9	100.0	

4 勤続年数別従業員数

年度末・区分		5年以下	10年以下	15年以下	20年以下	25年以下	30年以下	35年以下	40年以下	41年以上	合計	平均勤続年数 (年・月)
創立時	人員(人) 構成比(%)	8,428 47.6	3,112 17.6	2,389 13.5	1,064 6.0	1,180 6.7	1,134 6.4	337 1.9	45 0.3	—	17,689 100.0	9.07
1955	人員(人) 構成比(%)	2,448 14.2	7,060 40.8	2,708 15.7	2,254 13.0	982 5.7	888 5.1	772 4.5	178 1.0	—	17,290 100.0	12.08
1960	人員(人) 構成比(%)	1,892 11.5	2,151 13.1	6,513 39.5	2,426 14.7	1,953 11.8	738 4.5	542 3.3	261 1.6	—	16,476 100.0	14.09
1965	人員(人) 構成比(%)	5,180 27.2	1,576 8.3	1,806 9.5	6,057 31.8	2,170 11.4	1,614 8.4	486 2.5	177 0.9	—	19,066 100.0	14.07
1970	人員(人) 構成比(%)	1,770 9.6	4,305 23.4	1,457 7.9	1,720 9.4	5,779 31.4	1,903 10.4	1,222 6.6	235 1.3	—	18,391 100.0	17.10
1975	人員(人) 構成比(%)	2,426 13.3	1,214 6.6	3,985 21.8	1,423 7.8	1,669 9.1	5,124 28.1	1,617 8.9	807 4.4	—	18,265 100.0	19.07
1980	人員(人) 構成比(%)	4,442 23.6	1,427 7.6	1,550 8.2	3,694 19.7	1,422 7.6	1,214 6.5	4,040 21.5	994 5.3	—	18,783 100.0	19.03
1985	人員(人) 構成比(%)	4,235 21.6	3,117 15.9	1,320 6.7	1,526 7.8	3,652 18.7	1,378 7.0	1,087 5.6	2,874 14.7	382 2.0	19,571 100.0	19.04
1990	人員(人) 構成比(%)	3,918 19.5	3,126 15.5	2,915 14.5	1,785 8.9	1,034 5.1	3,833 19.0	1,278 6.3	1,303 6.5	954 4.7	20,146 100.0	18.03
1995	人員(人) 構成比(%)	3,698 17.6	3,498 16.6	2,935 14.0	2,833 13.5	1,744 8.3	1,021 4.8	3,648 17.3	1,149 5.5	503 2.4	21,029 100.0	18.02
2000	人員(人) 構成比(%)	1,666 8.9	3,317 17.6	3,251 17.3	2,843 15.1	2,774 14.8	1,699 9.0	878 4.7	2,201 11.7	172 0.9	18,801 100.0	18.09
2005	人員(人) 構成比(%)	585 3.6	1,601 9.9	3,124 19.2	3,112 19.2	2,736 16.8	2,676 16.5	1,556 9.6	540 3.3	315 1.9	16,245 100.0	20.07
2010	人員(人) 構成比(%)	2,221 13.1	576 3.4	1,570 9.3	3,023 17.8	3,030 17.9	2,691 15.9	2,477 14.6	1,280 7.6	72 0.4	16,940 100.0	21.05
2011	人員(人) 構成比(%)	2,706 15.7	580 3.4	1,478 8.6	3,048 17.7	3,053 17.7	2,704 15.7	2,447 14.2	1,166 6.8	23 0.1	17,205 100.0	20.07
2012	人員(人) 構成比(%)	2,950 17.0	711 4.1	1,182 6.8	2,875 16.6	3,080 17.8	2,730 15.7	2,465 14.2	1,317 7.6	35 0.2	17,345 100.0	20.07
2013	人員(人) 構成比(%)	3,135 17.9	850 4.8	992 5.6	2,572 14.6	3,074 17.5	2,771 15.8	2,536 14.4	1,547 8.8	82 0.5	17,559 100.0	20.09
2014	人員(人) 構成比(%)	3,058 17.2	1,216 6.8	823 4.6	2,178 12.2	3,078 17.3	2,820 15.9	2,606 14.7	1,860 10.5	142 0.8	17,781 100.0	21.03
2015	人員(人) 構成比(%)	2,887 16.5	1,641 9.4	666 3.8	1,806 10.3	3,062 17.5	2,907 16.6	2,484 14.2	1,855 10.6	197 1.1	17,505 100.0	21.04
2016	人員(人) 構成比(%)	2,718 16.2	2,062 12.3	565 3.4	1,456 8.7	2,990 17.9	2,970 17.7	2,413 14.4	1,488 8.9	85 0.5	16,747 100.0	20.08
2017	人員(人) 構成比(%)	2,560 15.5	2,275 13.8	697 4.2	1,164 7.1	2,819 17.1	2,991 18.1	2,430 14.7	1,469 8.9	79 0.5	16,484 100.0	20.08
2018	人員(人) 構成比(%)	2,416 14.9	2,482 15.3	829 5.1	972 6.0	2,515 15.5	3,001 18.5	2,443 15.0	1,511 9.3	67 0.4	16,236 100.0	20.07
2019	人員(人) 構成比(%)	2,320 14.6	2,442 15.3	1,170 7.3	809 5.1	2,133 13.4	2,991 18.8	2,491 15.6	1,519 9.5	55 0.3	15,930 100.0	20.07
2020	人員(人) 構成比(%)	2,083 14.7	2,111 14.9	1,477 10.4	598 4.2	1,542 10.9	2,540 17.9	2,424 17.1	1,360 9.6	63 0.4	14,198 100.0	20.06

2. 定期採用者数

(単位:人)

年度	採用数	年度	採用数	年度	採用数	年度	採用数	年度	採用数	年度	採用数	年度	採用数
1951	286	1961	1,122	1971	376	1981	713	1991	788	2001	162	2011	537
1952	529	1962	1,459	1972	396	1982	740	1992	794	2002	158	2012	546
1953	504	1963	1,112	1973	397	1983	745	1993	837	2003	114	2013	505
1954	403	1964	702	1974	514	1984	670	1994	739	2004	95	2014	453
1955	587	1965	889	1975	847	1985	706	1995	644	2005	93	2015	402
1956	200	1966	723	1976	759	1986	727	1996	518	2006	289	2016	406
1957	276	1967	415	1977	744	1987	861	1997	404	2007	299	2017	380
1958	375	1968	184	1978	741	1988	855	1998	333	2008	508	2018	406
1959	443	1969	243	1979	739	1989	793	1999	276	2009	558	2019	398
1960	515	1970	305	1980	789	1990	783	2000	216	2010	562	2020	392

3. 障がい者雇用率・法定雇用率

(単位:%)

年	当社雇用率	法定雇用率
2001	1.87	1.8
2002	1.90	1.8
2003	2.10	1.8
2004	1.92	1.8
2005	1.87	1.8
2006	1.82	1.8
2007	1.95	1.8
2008	2.04	1.8
2009	2.16	1.8
2010	2.26	1.8
2011	1.95	1.8
2012	1.95	1.8
2013	2.07	2.0
2014	2.10	2.0
2015	2.26	2.0
2016	2.32	2.0
2017	2.39	2.0
2018	2.40	2.2
2019	2.44	2.2
2020	2.50	2.2

注 各年6月1日時点

4. 女性役付職数

(単位: 人)

2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
67	70	75	85	96	98	99	109

2015	2016	2017	2018	2019	2020
118	133	145	162	181	229

注 各年7月1日時点

5. 一人当たり総実労働時間

(単位: 時間)

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
総実労働時間数	2,036	2,027	1,989	2,009	2,018	2,015	1,981	1,991	1,966	1,969

6. 労働災害発生状況(被災)

(単位: 人)

年度	電 気			交 通			墜 落			そ の 他			合 計			
	死亡	重傷	軽傷	死亡	重傷	軽傷	死亡	重傷	軽傷	死亡	重傷	軽傷	死亡	重傷	軽傷	計
1951	5	21	7		11	8		21	9		47	87	5	100	111	216
1955	1	34	30	3	26	41				2	32	55	6	92	126	224
1960	1	14	6	2	22	15		12	1		14	22	3	62	44	109
1965	4	9	3	1	18	20		1	1		7	14	5	35	38	78
1970	1	1	5	1	18	22		5			12	12	2	36	39	77
1975		4			10	19		2			3	17		19	36	55
1980			3	1	9	21		1	1		4	11	1	14	36	51
1985					8	23					7	14		15	37	52
1990					2	6					9	12		11	18	29
1995				1	2	4					4	6	1	6	10	17
2000					1				1		1			2	1	3
2005			1			1				1	3	8	1	3	10	14
2010						4					2	6		2	10	12
2011					2	10					4	8		6	18	24
2012		1	2		1	11					5	47		7	60	67
2013					3	21					7	46		10	67	77
2014						18			5		6	33		6	56	62
2015						19		5	8		3	41		8	68	76
2016			1			20		1	6		3	56		4	83	87
2017			5		1	9			2		2	55		3	71	74
2018		1	2		1	37			1		4	53		6	93	99
2019						11		1			1	54		2	65	67
2020		1			1	10			1	1	1	50	1	3	61	65

注1 軽傷には、不休災害を含む

注2 2012年度から災害基準を「継続的治療行為がある場合」から「治療行為がある場合」に変更

7. 労働協約改定概要

年度	2011	2012	2013	2014	2015
申入期日	—	2013.2.19	2014.2.19	2015.2.24	2016.2.24
交渉経緯	—	自主交渉	自主交渉	自主交渉	自主交渉
妥結月日	—	2013.3.13	—	2015.3.18	2016.3.16
主要な改定内容	<p>震災により交渉なし</p> <p>◎勤労者財産形成促進法に基づく一般財形貯蓄における財形年金貯蓄制度の一部見直し（財蓄種目の変更等） (2011.9.21 協定)</p>	<p>改定事項なし</p> <p>◎フロンティア手当支給対象者の改定 (2012.6.29 協定)</p>	<p>労働条件引き下げ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準労働賃金の水準，特定日勤務手当支給基準，裁量労働手当支給額，賞与支給額の見直し ・新入社員および賞与支給対象の全期間を育児休職した社員に対する一時金の見直し ・財産形成一時金の支給見送り ・給与計算方法の見直しおよび月の中途における賞金等に増減が生じる場合の取扱いの見直し ・月の中途において育児・介護のための短縮措置を適用開始・変更・終了する場合の取扱いの見直し ・出張旅費（宿泊費および日当），通勤補助料の算定基準，転勤旅費の算定基準の見直し ・財産形成一時金の支給前倒しおよび賞与合算支給カフェテリアプランメニューの一部見直し ・住宅財形融資制度，教育資金融資制度，社宅居住期間，共済会貸付制度，医療共済会貸付制度の一部見直し 	<p>改定事項なし</p> <p>◎第42回職能等級制度運営委員会の開催（2015.2.27 協定）</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 年間休日数の見直し（122日から123日に改定） 2. 有効期間の見直し（2016.4.1～2018.3.31に改定） 3. 育児休職制度の取扱いの見直し（勤務時間の短縮措置の適用期間を延長するよう改定） 4. 介護休職制度の取扱いの見直し（休職期間および短縮措置等の適用期間を延長するよう改定） 5. 選択型福利厚生制度におけるカフェテリアプランの取扱いの見直し（ポイント単価および休職者の取扱いを改定） 6. 非常災害時・緊急時における緊急出社手当の取扱いの見直し（緊急出社手当における支給条件を改定）

注 ◎は期中における労使合意内容

2016	2017	2018	2019	2020
2017.2.21	2018.2.20	2019.2.19	2020.2.18	2021.2.18
自主交渉	自主交渉	自主交渉	自主交渉	自主交渉
2017.3.16	2018.3.15	2019.3.12	2020.3.12	2021.3.18
<p>◎フロンティア手当およびII型SS家族協力費等の改定(III型SSに改定)(2016.6.29協定)</p> <p>◎育児・介護休業法改正に伴う育児休業制度および介護休業制度の一部見直し(育児休職等の対象となる子の範囲の拡大,子の看護休暇および介護休暇の取得単位の変更,労働契約期間の定めがある従業員の育児休職および介護休業の取得要件の緩和)(2016.12.26協定書)</p> <p>◎計画休日・フレックスタイム勤務制の適用部署拡大等に伴う一部改定(従業員区分のうち「パートタイマー」を「アシスト・スタッフ」へ名称変更するに伴うもの)(2017.3.31協定)</p>	<p>改定事項なし</p> <p>◎育児・介護休業法改正に伴う育児休業制度および介護休業制度の一部見直し(再度の育児休職の取得要件の明確化,労働契約期間の定めがある従業員の育児休職の取得要件の明確化)(2017.9.30協定)</p> <p>◎従業員の活躍を促進するための衛生・厚生・勤務制度の見直し(カフェテリアプランの「重点支援メニュー」の導入,確定拠出年金の会社掛金の増額および解職慰労金の加算,社宅・住宅手当制度の改定,「計画休日・フレックスタイム勤務制」の適用拡大,職場チームワークサポート制度の見直し)(2018.3.30協定)</p> <p>◎財産形成一時金(業績別)・厚生助成手当の廃止(2018.6月支給分より)(2018.3.30)</p>	<p>◎電子通信, NW 営業, 配電, 送配電部門のチーフ級における特定呼称の一部見直し(7月の組織変更により, 電力センター・電力所の電子通信課が廃止されるため)(2018.6.29協定)</p> <p>◎電子通信部門における制服等の貸与基準の見直し(7/1付組織改定による業務再編等に伴う)(2018.6.29協定)</p> <p>◎勤労者財産形成促進法に基づき住宅財形融資および住宅財形貯蓄制度の見直し(2018.9.26協定)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 年間休日数の見直し(122日から123日に改定) 2. 人間ドック受診時における特別休暇(1日)の付与(「会社が指定する医療機関で人間ドックを受診するとき」を追加) 3. 有効期間の見直し(2020.4.1～2022.3.31に改定) 4. 育児休職制度の取扱いの見直し(勤務時間の短縮措置等, 深夜勤務の制限措置, 時間外勤務の制限措置, フレックスタイム勤務措置の適用期間を延長するよう改定) 5. 介護休職制度の取扱いの見直し(休職期間および短縮措置等の適用期間を延長) 6. 作業手当の支給見直し(作業基準Bに定める業務に従事した場合の支給条件を改定) 7. ライフ・サポート休暇に関する取扱いの見直し(付与日数, 付与基準日, 積み立て上限日数を改定) 8. 人間ドックにおけるオプション検査項目の自己負担範囲の見直し(一部健診を会社負担とする) 	<p>◎会社組織等の一部改定に伴う社員およびシニア社員の労働協約の一部改定について(「新たな働き方の実現に向けた勤務制度の見直し」のうち勤務制度の変更内容を反映, 中部電力株式会社再生可能エネルギーカンパニーにおける西平ダム管理所の廃止を反映)(2021.3.31協定)</p>

その他

1. グループ会社の現況

社名	設立年月	本店所在地	主要業務	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	従業員数 (人)
中電配電サポート(株)	1927.8	名古屋市	配電線路の用地・伐採交渉、定型設計、敷地管理などの業務、建設土木、家具什器、鋼管などの販売・施工	30	中部電力パワーグリッド 100	650
中電不動産(株)	1957.4	名古屋市	不動産の賃貸・管理・運営・売買・仲介、建物の設計・施工、緑化事業、文化施設・ゴルフ練習場の運営等	100	中部電力 100	624
(株)中電オートリース	1957.10	名古屋市	自動車のリース業・整備・修理、油脂類の販売等	100	中部電力 100	186
中電輸送サービス(株)	1961.4	名古屋市	貨物自動車運送事業等	25.2	中部電力 100	89
中部冷熱(株)	1978.3	名古屋市	LNG冷熱の販売、高圧ガスの販売等	200	中部電力 100	7
(株)テクノ中部	1978.8	名古屋市	発電関連設備の運転・保守・管理および環境関連事業等	120	中部電力 100	687
(株)中電シーアイ	1989.6	名古屋市	情報システムに関するコンサルティングから開発・保守・運用の一貫したサービス(アプリケーション開発保守、インフラ・ネットワーク、データセンター、大量データ処理、解析、データプリント)の提供等	100	中部電力 100	1,151
中電ウイング(株)	2001.4	名古屋市	デザイン・印刷・製本、ノベルティ商品の販売・箱詰・包装、花栽培・販売・花壇保守、文書集配等	100	中部電力 100	179
(株)シーエナジー	2001.4	名古屋市	LNG販売、オンサイトエネルギーサービス、ESP(エネルギーサービスプロバイダ)事業[電気業]、ESCO事業、電力小売販売事業、再生可能エネルギー事業等	7,600	中部電力ミライズ 100	188
中電ビジネスサポート(株)	2001.7	名古屋市	グループ内の資金融通等	100	中部電力 100	4
(同)CEPCOR	2018.3	名古屋市	再生可能エネルギー事業への投資等	1	中部電力 100	—
中電エネルギーサービス(株)	2019.2	名古屋市	中部電力の電気・ガスの販売代理(ご家庭から中小規模のビジネス向け)、IoTサービスなどの新商材の提供、電気・ガスのサービスショップの運営等	125	中部電力ミライズ 100	151
Chubu Electric Power Company Netherlands B.V.	2019.8	オランダ アムステルダム	海外事業への投資等	600,000 (ユーロ)	中部電力 100	5
(同)ネコリコ	2018.4	東京都 千代田区	家庭向けIoTサービス事業、IoTインフラサービス事業等	100	中部電力 93.3	—
中電防災(株)	1977.6	名古屋市	消防防災・警備およびこれらに関わる設備用品の点検・保守・販売業務等	50	中部電力 90.8	427
中電興業(株)	1953.6	名古屋市	広告業、展示館運営、リース業、指定管理者事業、水道受託事業等	25.8	中部電力 85.5	418
中部精機(株)	1951.8	愛知県 春日井市	スマートメーター(製造・販売)、電気計測機器およびシステム(製造・修理・販売・サービス・メンテナンス)、ガス機器保守業務等	68.5	中部電力 81.8	343
(株)中部プラントサービス	1961.11	名古屋市	火力・原子力発電所および石油・化学プラント設備の建設・保守工事・運転関係業務、機械・電気・管工事、木質バイオマス発電事業等	240	中部電力 80	1,460
ダイヤモンドパワー(株)	2000.3	東京都 中央区	小売電気事業	120	中部電力ミライズ 80	21
(株)TSUNAGU Community Analytics	2021.2	名古屋市	データ分析業務/データ利活用コンサルティングサービスの提供等	100	中部電力 70	12
(株)シーテック	1962.3	名古屋市	電気・機械・電気通信・土木建築・管工事、地域熱供給事業等	720	中部電力 67.7	1,796
メディカルデータカード(株)	2014.10	東京都 新宿区	健康・医療情報を一元的に管理するためのインターネット・モバイル・クラウドサービスの企画・開発・提供等	453.03	中部電力 58.5	4
(株)日本エスコン	1995.4	東京都 東港区	分譲マンション・商業施設・ホテル・物流倉庫の開発販売事業、不動産賃貸事業、不動産企画仲介コンサル事業等	16,519	中部電力 51.5	196
Chubu Electric Power & MUL Germany Transmission GmbH	2017.4	ドイツ デュッセルドルフ	ドイツ海底送電事業への投資等	25,000 (ユーロ)	中部電力 51	—
(株)中電Looor Solar	2020.10	名古屋市	太陽光発電設備や蓄電池等を活用したエネルギーサービス事業等	300	中部電力ミライズ 51	3

注1 社外へ公表しているグループ会社(2021年4月末時点)

注2 グループ会社の並び順は出資比率、設立年月の順

社名	設立年月	本店所在地	主要業務	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	従業員数 (人)
中部電力ミライズコネクスト(株)	2021.4	名古屋市	日本国内におけるくらし全般のサービス提供に関する事業	1,250	中部電力ミライズ51	39
(株)トーエネック	1944.10	名古屋市	電気・土木建築・管工事、電気器具・材料の購入・販売等	7,680.79	中部電力50	4,974
新日本ヘリコプター(株)	1960.7	東京都 東江東区	ヘリコプターによる巡視・点検・航空測量および物資輸送等	250	中部電力パワーグリッド50	106
名古屋都市エネルギー(株)	2007.10	名古屋市	熱供給事業、熱供給に附帯して発生する電力の供給等	490	中部電力ミライズ50	4
e-暮らし(株)	2014.5	名古屋市	ハウスクリーニング、家事・生活サポート、庭木のお手入れ、太陽光発電システムの点検など家庭向けサービスの提供	50	中部電力ミライズ50	5
(株)JERA	2015.4	東京都 中央区	燃料上流事業、燃料調達事業、燃料輸送事業、燃料トレーディング事業、国内発電事業、海外発電・エネルギーインフラ事業、電力・ガス販売事業、O & M(運転・保守)サービス事業等	5,000	中部電力50	4,277
C & Mリニューアブルエナジー(同)	2018.1	東京都 東中	発電事業等	100	中部電力50	—
(株)CDエナジータイラクト	2018.4	東京都 東中	電力・ガスの販売、エネルギーサービスの販売、暮らしおよびビジネス全般を支えるサービスを中心とした付加価値サービスの販売	1,750	中部電力ミライズ50	50
(株)CSエナジーサービス	2018.10	愛知県 豊橋市	愛知県東三河地域および静岡県西遠地域における天然ガス・電力の販売等	150	中部電力ミライズ50	6
(同)フリートEVイニシアティブ	2020.2	名古屋市	大型商用EV事業等	1	中部電力50	—
M & C鳥取水力発電(株)	2020.5	鳥取県 東伯郡琴浦町	発電事業等	577	中部電力41.3	8
南遠州パイプライン(株)	2012.4	静岡県 掛川市	静岡県南遠州地域における天然ガスの販売等	499	中部電力ミライズ40	3
(株)e-Mobility Power	2019.10	東京都 東港	電動車両への公共充電サービスの提供など	5,000	中部電力40	18
トヨタグリーンエナジー(責)	2020.7	名古屋市	再生可能エネルギーの発電事業等	200	中部電力40	—
丸紅伊那みらいでんき(株)	2018.6	長野県 伊那市	電力小売事業、太陽光発電システム・蓄電池・急速充電器・電気自動車その他電力の売電事業に関するハードウェア、およびソフトウェアなどの販売などを想定した各種調査	50	中部電力ミライズ34	2
浜松熱供給(株)	1991.6	静岡県 浜松市	冷水・温水・蒸気等の供給、冷暖房・空調・衛生・電気・防災設備等の運転・保守・管理等	1,200	中部電力ミライズ27	4
東海コンクリート工業(株)	1954.8	三重県 いなべ市	コンクリートポール・パイルおよびその他セメント二次製品の生産・販売等	300	中部電力26.8	177
Greenway Grid Global Pte.Ltd.	2018.7	シンガポール	プロジェクト投資・運営、新規事業インキュベーション、グローバルリーダー人材育成等	300,003 (シンガポールドル) 2,970,003(千円)	中部電力26	7
愛知金属工業(株)	1957.1	愛知県 春日井市	送電用鉄塔・発電所屋外鉄構の製作・販売、製缶、板金加工等	120	中部電力25	148
グリッドデータバンク・ラボ(責)	2018.11	東京都 千代田区	電力データ活用に向けたしくみの検討、電力データを用いたユースケース実証および有用性の検証等	600	中部電力25	—
愛知電機(株)	1942.5	愛知県 春日井市	変圧器、制御機器、小型モータ、介護用機器などの製造・修理・販売等	4,053.05	中部電力24.5	1,061
名古屋熱供給(株)	1994.10	名古屋市	冷水・温水・蒸気等の供給、冷暖房・空調・衛生・電気・防災設備等の運転・保守・管理等	1,600	中部電力ミライズ24.5	9
北陸エルネス(株)	2001.8	富山県 富山市	液化天然ガスの販売、ガス関連設備器具の製造・販売・運転および修理、エネルギー利用に関する調査およびコンサルティング等	200	中部電力ミライズ20	2
中部テレコミュニケーション(株)	1986.6	名古屋市	FTTHサービス、ネットワークサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス等	38,816.48	中部電力19.5	769
中部国際空港エネルギー供給(株)	2000.9	愛知県 常滑市	中部国際空港における熱供給事業、熱供給に附帯して発生する電力の供給等	1,600	中部電力ミライズ18	5

その他

社名	設立年月	本店所在地	主要業務	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	従業員数 (人)
㈱コミュニティネットワークセンター	2000. 2	名古屋市	有線テレビジョン放送事業、放送再配信事業、電気通信事業等	293	中部電力 4.55	102
中部液酸(株)	1978. 4	愛知県 知多市	酸素・窒素・アルゴン・医療用酸素・医療用窒素の製造・販売等	480	中部冷熱 30.0	15
知多炭酸(株)	1981. 6	愛知県 知多市	液化炭酸ガス・ドライアイスの製造・販売等	100	中部冷熱 30.0	20
Diamond Transmission Partners Hornsea One (Holdings) Limited	2019. 5	イギリス ロンドン	英国海底送電事業への投資等	1,000 (ポンド)	CEPCON 49.0	—
Diamond Transmission Partners Walney Extension (Holdings) Limited	2017. 4	イギリス ロンドン	英国海底送電事業への投資等	1,000 (ポンド)	CEPCON 20.0	—
Diamond Chubu Europe B.V.	2019.11	オランダ アムステルダム	オランダ総合エネルギー事業会社への投資等	1 (ユーロ)	CEPCON 20.0	—
敦賀グリーンパワー(株)	2014.12	福井県 敦賀市	バイオマスエネルギー発電事業等	5	CEPCO-R 50.0	—
宮古くざかいソーラーパーク(同)	2016.11	東京都 千代田区	発電事業等	0.1	CEPCO-R 50.0	—
ぎふ西濃グリーンパワー(同)	2020. 9	東京都 千代田区	バイオマスエネルギー発電事業等	4	CEPCO-R 50.0	—
愛知蒲郡バイオマス発電(同)	2019. 1	愛知県 蒲郡市	バイオマスエネルギー発電事業等	0.05	CEPCO-R 48.5	—
神栖バイオマス発電所(同)	2016. 8	東京都 東港区	バイオマスエネルギー発電事業等	3	CEPCO-R 45.0	—
(同)美濃加茂バイオマス発電所	2019.11	岐阜県 美濃加茂市	バイオマスエネルギー発電事業等	0.8	CEPCO-R 40.0	—
(同)御前崎港バイオマスエナジー	2019. 1	東京都 中央区	バイオマスエネルギー発電事業等	1	CEPCO-R 34.0	—
米子バイオマス発電(同)	2018. 6	東京都 千代田区	バイオマスエネルギー発電事業等	0.1	CEPCO-R 30.0	—
CEPO半田バイオマス発電(株)	2017. 4	愛知県 半田市	木質バイオマス発電事業およびその管理・運営業務、パームヤシ殻(PKS)などの木質燃料の販売等	499	シーエナジー 90.0	—
(株)シーエス・アクア	2018. 5	岐阜県 飛騨市	水力発電事業およびその管理・運営業務等	100	シーエナジー 55.0	—
中尾地熱発電(株)	2013.11	岐阜県 高山市	地熱発電事業、電力および蒸気熱水などの供給事業、不動産の売買・賃貸および管理事業等	494	シーエナジー 45.0	—
愛知クリーンエナジー(株)	2014.10	名古屋市	下水汚泥燃料化施設およびバイオガス利活用施設の設計および建設に係る業務、施設の運営・維持管理に係る業務、自然エネルギーなどによる発電事業およびその管理・運営ならびに電気の供給・販売などに関する業務	50	シーエナジー 20.0	—
(株)青山高原ウィンドファーム	2000.12	三重県 津市	風力発電事業	1,940	シーテック 97.7	8
佐久おひさま発電(責)	2013. 2	長野県 長久市	太陽光発電による電力供給事業等	380.8	シーテック 80.0	—
たはらソーラー(同)	2013. 2	愛知県 田原市	太陽光発電設備の建設・所有、再生可能エネルギー電気の販売等	1	シーテック 35.0	—
(株)大垣スクールランチサポート	2008. 4	岐阜県 大垣市	大垣市南部学校給食センター整備運営事業	50	シーテック 32.0	—
(株)御前崎ケーブルテレビ	2000. 6	静岡県 御前崎市	有線テレビジョン放送事業等	55	シーテック 29.1	12
Diamond Germany 1. Transmission GmbH	2012.11	ドイツ バイロイト	ドイツ海底送電事業への投資等	25,000 (ユーロ)	CMGT 49.0	—
Diamond Germany 2. Transmission GmbH	2013. 3	ドイツ バイロイト	ドイツ海底送電事業への投資等	25,000 (ユーロ)	CMGT 49.0	—

社 名	設立年月	本店所在地	主 要 業 務	資 本 金 (百万円)	出資比率 (%)	従業員数 (人)
(株) トーエネック クサービス	1981.10	名古屋市	配電設備工事周辺業務および電気工事の施工 等	100	トーエネック 100.0	782
統一能科建筑安装 (上海)有限公司	2003. 9	中華人民共和国 上海市	中華人民共和国内における空調・電気設備などの設計および工事の施工 等	41,679,277 (中国元)	トーエネック 100.0	—
旭シンクロテック(株)	2013. 1	東京都 港区	管工事、機械器具設備工事、水道施設工事の設計、施工等	40	トーエネック 100.0	215
T O E N E C P H I L I P P I N E S I N C O R P O R A T E D	1995.10	フィリピン 共和国 マカティ	フィリピン共和国内における空調・電気設備などの設計および工事の施工 等	1,800,000 (フィリピンペソ)	トーエネック 40.0	—
P F I 豊川 宝 飯 斎 場 (株)	2004. 4	愛知県 豊川市	斎場の運営・維持管理 等	100	トーエネック 36.0	—
Tri-En TOENEC C o . , L t d .	2002. 5	タイ バンコク	タイ王国内における電気・空調設備などの設計および工事の施工 など	114,285,000 (タイバーツ)	トーエネック 30.0	—
P T . A S A H I S Y N C H R O T E C H I N D O N E S I A	1991. 5	インドネシア ジャカルタ	インドネシア共和国における給排水衛生設備、空調、換気設備工事の設計、施工 等	35,750,000,000 (インドネシアルピア)	旭シンクロテック 96.0	99
中部ケーブル ネットワーク(株)	1990. 4	名古屋市	有線テレビジョン放送事業、電気通信事業 等	2,571.20	C N C I 100.0	212
(一財)中部 電気保安協会	1965.12	名古屋市	電気設備の保安・調査 等	—	—	2,170

2. セグメント情報(売上高、経常損益、設備投資額、従業員数)

売上高(連結)

(単位:百万円)

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016 ^{*1}	2017	2018	2019 ^{*2}	2020 ^{*3}
電気事業	2,248,551	2,429,840	2,562,028	2,800,866	2,572,453					
エネルギー事業	55,065	61,955	85,529	109,585	90,228					
発電						986,278	1,097,648	1,152,976		
パワーグリッド (電力ネットワーク)						732,900	744,678	746,421	750,794	842,850
ミライズ (販売)						2,452,605	2,633,893	2,749,550	2,660,369	2,418,225
その他	472,754	491,266	515,725	502,994	509,064	710,168	706,126	700,465	770,979	730,565

経常損益(連結)

(単位:百万円)

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016 ^{*1}	2017	2018	2019 ^{*2}	2020 ^{*3}
電気事業	△ 48,819	△ 27,271	△ 76,252	91,130	255,076					
エネルギー事業	△ 1,172	△ 1,905	380	2,590	12,936					
発電						61,294	38,274	7,480		
パワーグリッド (電力ネットワーク)						35,095	55,268	53,038	47,680	58,814
ミライズ (販売)						51,111	38,145	65,020	45,075	38,036
J E R A									71,229	65,696
その他	13,504	15,696	15,086	13,090	17,825	△ 8,513	7,134	5,899	41,266	57,452

設備投資額(連結)

(単位:百万円)

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016 ^{*1}	2017	2018	2019 ^{*2}	2020 ^{*3}
電気事業	252,732	300,186	224,703	216,580	244,072					
エネルギー事業	2,892	4,146	19,710	15,480	7,956					
発電						125,142	134,939	116,925		
パワーグリッド (電力ネットワーク)						114,677	118,540	114,686	118,361	154,639
ミライズ (販売)						7,267	11,460	17,257	15,141	11,310
その他	24,955	28,173	28,625	30,633	41,756	105,128	84,973	84,673	115,471	96,767

従業員数(連結)^{※4}

(単位:人)

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016 ^{*1}	2017	2018	2019 ^{*2}	2020 ^{*3}
電気事業	15,816	16,633	16,764	16,856	16,699					
エネルギー事業	103	118	133	139	141					
発電						2,471	2,437	2,478		
パワーグリッド (電力ネットワーク)						10,255	10,070	10,073	9,944	10,568
ミライズ (販売)						1,338	1,450	1,517	1,519	1,527
その他	13,855	14,096	13,991	13,853	13,819	16,571	16,597	16,253	16,985	16,143

※1 2016年度、カンパニー制導入に伴いセグメント区分を「発電」「電力ネットワーク」「販売」に変更

※2 2019年度、火力発電事業を㈱JERAに移管したことに伴いセグメント区分を変更

※3 2020年度、分社化に伴い「電力ネットワーク」を「パワーグリッド」、「販売」を「ミライズ」に変更

※4 従業員数は就業人員数(出向者、休職者等を除く)を記載

3. 管内主要自然災害記録

年 月 日	災 害 ・ 停 電 状 況
2011. 9.20 ~ 9.30	台風15号 (9.21 静岡県浜松市付近に上陸) 停電戸数 313.0千戸 愛知県 22.2千戸 三重県 13.3千戸 岐阜県 2.0千戸 静岡県 268.2千戸 長野県 7.3千戸
2012. 3.10	大雪 停電戸数 13.0千戸 長野県 13.0千戸
2012. 6.19 ~ 6.21	台風4号 (6.19 和歌山県南部に上陸) 停電戸数 319.7千戸 愛知県 11.8千戸 三重県 9.7千戸 岐阜県 0.6千戸 静岡県 291.4千戸 長野県 6.3千戸
2012. 9.30 ~ 10. 2	台風17号 (9.30 愛知県東部に上陸) 停電戸数 232.8千戸 愛知県 24.6千戸 三重県 16.8千戸 岐阜県 0.6千戸 静岡県 189.4千戸 長野県 1.5千戸
2013. 9.16 ~ 9.18	台風18号 (9.16 愛知県豊橋市付近に上陸) 停電戸数 126.1千戸 愛知県 43.7千戸 三重県 20.0千戸 岐阜県 7.3千戸 静岡県 30.0千戸 長野県 25.2千戸
2014. 2.14 ~ 2.25	大雪 停電戸数 40.5千戸 愛知県 11.2千戸 三重県 10.6千戸 岐阜県 6.7千戸 静岡県 3.1千戸 長野県 8.9千戸
2014.12.16 ~ 12.26	大雪 停電戸数 33.9千戸 岐阜県 23.4千戸 長野県 10.5千戸
2016. 9. 8	落雷 停電戸数 360.0千戸 愛知県 220.0千戸 岐阜県 140.0千戸
2017. 2.21	大雪・強風 停電戸数 115.6千戸 三重県 30.9千戸 岐阜県 81.9千戸 長野県 2.8千戸
2017.10.22 ~ 10.25	台風21号 (10.23 静岡県掛川市付近に上陸) 停電戸数 119.0千戸 愛知県 18.0千戸 三重県 39.3千戸 岐阜県 9.4千戸 静岡県 8.6千戸 長野県 43.8千戸
2018. 7.29 ~ 7.30	台風12号 (7.29 三重県伊勢市付近に上陸) 停電戸数 205.0千戸 愛知県 59.3千戸 三重県 99.5千戸 岐阜県 0.2千戸 静岡県 38.3千戸 長野県 7.8千戸
2018. 9. 4 ~ 9.11	台風21号 (9.4 徳島県南部に上陸) 停電戸数 847.8千戸 愛知県 300.1千戸 三重県 281.7千戸 岐阜県 217.2千戸 静岡県 4.9千戸 長野県 43.9千戸
2018. 9.30 ~ 10. 6	台風24号 (9.30 和歌山県田辺市付近に上陸) 停電戸数 1,191.3千戸 愛知県 279.5千戸 三重県 90.5千戸 岐阜県 5.1千戸 静岡県 783.7千戸 長野県 32.5千戸
2019. 4.10	大雪 停電戸数 39.7千戸 静岡県 0.1千戸 長野県 39.7千戸
2019.10.12 ~ 10.17	台風19号 (10.12 静岡県伊豆半島に上陸) 停電戸数 143.4千戸 愛知県 7.4千戸 三重県 14.4千戸 岐阜県 5.3千戸 静岡県 11.0千戸 長野県 105.3千戸
2020. 3.29 ~ 3.31	大雪 停電戸数 16.0千戸 長野県 16.0千戸

注 停電戸数が台風災害10万戸以上、その他災害1万戸以上を対象

年 表

2011

(平成23年)

現代用語の基礎知識 選「2011 ユーキャン新語・流行語大賞」受賞ワード(抜粋)
 なでしこジャパン、スマホ、どや顔、帰宅難民、ラブ注入

社内の動き		エネルギー事業の動き		世の中の動き	
5. 1	創立 60 周年	5.13	国の電力需給緊急対策本部、夏期の電力需給対策発表	5. 1	米国、テロ組織アルカイダを率いるウサマ・ビン・ラーディン殺害
5. 3	英国 BG グループと LNG 購入に関する売買契約を締結	5.13	関係閣僚会合、「福島原子力事故に係る損害賠償に関する政府支援の枠組み」を決定	5. 1	EU、域内の労働者移動を完全自由化
5. 9	菅直人首相から浜岡原子力発電所運転停止要請 (5.6) を受け、全号機の運転停止を発表	5.25	国際原子力機関の福島原子力事故調査団、調査開始	5.12	東京都立川市の警備会社で約 6 億円強盗傷害事件。現金強盗では過去最高の被害額。23 人逮捕
5. 9	電力安定供給に向けて電力需給対策本部を設置			5.24	1967 年に起きた強盗殺人「布川事件」、無期懲役の 2 人に対し水戸地裁が再審無罪判決
5. 9	カナダのシェールガス開発事業参画を発表			5.30	最高裁、卒業式で教職員に国旗に起立・君が代斉唱を指示した校長の職務命令は合憲と判断
5.13	浜岡原子力発電所 4 号機、運転停止				
5.14	浜岡原子力発電所 5 号機、運転停止				
5.19	三田会長、中部経済連合会会長に就任				
5.23	浜岡原子力発電所運転停止に伴う夏の供給・需要両面の対策を発表 (6.28 追加対策発表)				
5. ー	浜岡安全対策会議および経営効率化推進会議を設置				
5. ー	役員が事業場訪問、浜岡原子力発電所運転停止の経緯など説明 (~7 月、161 事業場)				
6. 4	鈴鹿開閉所 (三重県亀山市) の運用開始。電力系統構成を伊勢幹線と鈴鹿幹線に分割	6. 7	「東京電力福島原子力発電所事故調査・検証委員会」(政府事故調)、初会合	6.16	中日の岩瀬仁紀選手、通算 287 セーブの新記録樹立
6. 8	上越火力線の運用開始。同発電所と新北信変電所 (長野市) を結ぶこう長 62.7km	6.11	東京電力「福島原子力事故調査委員会」、初会合	6.20	「東日本大震災復興基本法」施行、復興庁新設へ
6.21	「中部電力でんき予報」開始を発表 (6.27-9.30)	6.12	イタリアで原子力発電再開の是非を問う国民投票。反対が 94% を超える	6.24	世界自然遺産に「小笠原諸島」登録、生態系の豊かさが高評価
6.23	トヨタ自動車(株)と自動車販売店向け夏季節電セミナーを共同開催	6.14	「原子力損害賠償支援機構法案」を閣議決定・国会提出	6.26	世界文化遺産に「平泉の文化遺産」登録

社内の動き		エネルギー事業の動き		世の中の動き	
		6.14	内閣官房「東京電力に関する経営・財務調査委員会」、初会合		
		6.20	国際原子力機関、原子力安全閣僚会議を開催。福島事故調査報告書を発表		
		6.22	内閣官房「エネルギー・環境会議」、初会合		
7. 1	「原子力本部」設置	7. 1	経産省、東京・東北電力管内の大口需要家に対し電力使用制限を開始	7. 5	松本復興担当相辞任。被災地に関する不適切発言
7.14	オマーン・スール発電事業の事業権獲得を発表	7. 8	ドイツの脱原子力法案（2022年末までに段階的廃止）、可決・成立	7.18	サッカー女子W杯ドイツ大会、日本代表が初優勝。澤穂希選手、得点王& MVPに輝く
7.19	名古屋・静岡・長野3拠点で料金事務を集中化した料金事務センター、運用開始	7.11	政府、新たなルールなどに基づく原子力発電所の安全評価実施を発表	7.24	地上デジタル放送に移行（岩手・宮城・福島県は2012年3月）
7.22	浜岡原子力発電所における津波対策を発表。防波壁設置や建屋内浸水防止			7.27	新潟県と福島県で記録的な大雨。死者4人、行方不明者2人、損壊・浸水家屋1万戸以上
8. 1	「地球温暖化対策推進法」に基づきCO ₂ 排出原単位（2010年度）を国に報告	8. 3	「原子力損害賠償支援機構法」、国会で可決・成立	8.18	「なでしこジャパン」に国民栄誉賞
8. 2	三重県水力発電事業に係る資産譲り受け（10発電所2ダム）に関する基本合意締結	8.15	「原子力安全規制に関する組織等の改革の基本方針」を閣議決定	8.23	タレント島田紳助さん、暴力団関係者との関係を認め芸能活動から引退を発表
8.31	一般災害と原子力災害の同時発生を初めて想定した全社防災訓練を実施	8.26	「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達特別措置法」、国会で可決・成立	8.26	菅直人首相、補正予算案成立を受けて退陣表明
9.21	台風15号が静岡県浜松市付近に上陸。約31.3万戸停電（9.30停電解消）	9.12	「原子力損害賠償支援機構」設立	9. 2	民主党野田佳彦内閣が発足
9.26	人工ゼオライトの製造・販売事業終了を発表	9.27	原子力委員会、原子力政策大綱策定会議を再開（2010.11同会議設置、2012.10廃止）	9. 2	台風12号の記録的大雨、奈良・和歌山県で土砂崩れ。死者82人、行方不明者16人
				9.10	鉢呂経産相辞任、被災地に関する不適切発言
10. 3	経産大臣、定額電灯および公衆街路灯Aの新料金区分設定を認可（9.12申請、12.1実施）	10. 3	内閣官房「東京電力に関する経営・財務調査委員会」、報告書取りまとめ	10.20	リビアの反体制派、最高指導者カダフィ大佐を殺害
10. 5	業界初の外気温度-25℃まで運転可能な空冷式ヒートポンプチラー開発を発表	10. 3	経産省「総合資源エネルギー調査会基本問題委員会」、初会合	10.23	競馬・オルフェーヴル、史上7頭目のクラシック三冠馬に

社内の動き		エネルギー事業の動き		世の中の動き	
10. 6	浜岡原子力発電所5号機低圧タービン損傷に係る日立製作所への損害賠償請求が和解	10. 7	内閣官房「エネルギー・環境会議」下の「コスト等検証委員会」、初会合		
10.31	「メガソーラーたけとよ」、営業運転開始	10.28	エネルギー白書2011を閣議決定・国会報告		
11.11	浜岡原子力発電所の防波壁本体工事に着手	11. 1	経産省「電気料金制度・運用の見直しに係る有識者会議」、初会合	11.21	オウム真理教事件、全公判が一旦終了
11.17	複数台の電気自動車に充電可能な集合住宅向け充電システムの開発・販売を発表	11. 4	主務大臣、東京電力・原子力損害賠償支援機構の緊急特別事業計画を認定	11.27	大阪都構想目指し、橋下徹前知事が市長に、松井一郎前府議が知事に当選
11.24	トヨタ自動車(株)などと会員制急速充電サービス事業会社設立に合意	11. 4	内閣官房「電力改革および東京電力に関する閣僚会合」、初会合(2012.5終了)		
11.28	徳山水力発電所1号機の営業運転開始時期を2014年6月から2015年6月へ変更と発表	11.10	経産省「電力システム改革タスクフォース」、初会合		
		11.28	国連気候変動枠組み条約第17回締約国会議、南アフリカ・ダーバンで開幕		
12. 6	音カメラ「KYORImo(キヨリモ)」開発を発表	12.19	内閣官房「コスト等検証委員会」、報告書取りまとめ	12.18	長崎ストーカー殺人事件、被害届受理を先送りし慰安旅行に行った警察対応が問題に
12. 7	カタールガスからのLNG購入に関する契約を締結	12.19	「東京電力福島原子力発電所調査委員会」(国会事故調)、初会合	12.19	北朝鮮、金正日総書記の死亡を発表。後継者は三男・金正恩氏
12. 8	上越火力発電所1-1号機試運転における発電を開始	12.27	経産省「電力システム改革タスクフォース」、論点整理取りまとめ	12.26	政府の原子力災害対策本部、放射線量に応じ避難区域を3区分に見直し
12.12	初の海外風力発電事業参画となるタイ国同事業への参画を発表			12.31	平田信元オウム真理教幹部、17年に及ぶ潜伏生活の末に出頭
12.22	中西日本6電力、地域間連系線を活用した風力発電導入拡大に合意				

2012

(平成24年)

現代用語の基礎知識 選「2012ユーキャン新語・流行語大賞」受賞ワード(抜粋)
ワイルドだろお、iPS細胞、LCC、終活、爆弾低気圧

社内の動き		エネルギー事業の動き		世の中の動き	
1.10	豪州イクシス LNG プロジェクト 権益売買契約を締結	1.17	東京電力、自由化部門の電気料 金値上げを発表。kWh 当たり加 算単価(税込) 特別高圧 2.58 円・ 高圧 2.61 円【4.1 実施】	1. 9	国際サッカー連盟の女子年間最 優秀選手に澤穂希選手。日本選 手として初
1.11	北米における既設発電所への分散 投資事業に係る権益売却を発表	1.20	電気事業連合会、原子力発電所 の安全性向上を図る新たな組織 の年内設立を発表		
1.19	補償時間を長時間化したリチウ ムイオンキャパシタ式短時間停 電補償装置の開発を発表	1.31	原子力組織制度改革法案を閣議 決定・国会提出		
2.10	BP シンガポールと LNG 購入に 関する売買契約を締結	2. 2	経産省「総合資源エネルギー調 査会電力システム改革専門委員 会」、初会合	2.10	復興庁発足。岩手・宮城・福島 各県に復興局
2.17	原子力安全・保安院に対し浜岡 原子力発電所外部電源の信頼性 確保に係る開閉所などの地震対 策を報告	2.27	福島原発事故独立検証委員会(民 間事故調)、報告書取りまとめ	2.18	天皇陛下、心臓の冠動脈のバイ パス手術(3.4 退院)
2.28	燃料トレーディング機能をシン ガポールに移転				
2.29	原子力安全・保安院に対し浜岡 原子力発電所周辺における活断 層の連動性に関する評価結果を 報告				
3.10	雪による倒木などのため長野県 内の約 1.3 万戸停電	3.15	経産省「電気料金制度・運用の 見直しに係る有識者会議」、報告 書取りまとめ	3. 3	スキージャンプ・高梨沙羅選手、 日本女子としてW杯で初優勝
3.21	浜岡原子力発電所の津波対策工 事費用増額を発表。約 1,000 億 円から約 1,400 億円			3.28	鶴竜の大関昇進で史上最多の 6 大関に
3.29	原子力安全・保安院に対し浜岡 原子力発電所 1 号機および 2 号 機の耐震安全性評価ならびに外 部電源の信頼性確保に係る評価 結果を報告			3.31	内閣府検討会、南海トラフ巨大 地震について、揺れと津波の新 たな想定を公表
4. 1	グループ会社の(株)シーエナジー と(株)エル・エヌ・ジー中部、合併	4.19	東京電力、福島第一原子力発電 所 1-4 号機を廃止	4. 1	「脱ゆとり」の新学習指導要領実 施。中学校「体育」で「武道」 が必修化
4. 1	愛知県衣浦東部浄化センターに おいて下水汚泥をバイオマス燃 料化する事業を開始	4.23	内閣官房「需給検証委員会」、初 会合	4. 9	レンジャーズのダルビッシュ有 選手、初登板初勝利

社内の動き		エネルギー事業の動き	世の中の動き
4. 2	中部ガス(株)・静岡ガス(株)と新会社「南遠州パイプライン(株)」設立		4.12 京都市で軽自動車暴走事故、歩行者と運転手の8人死亡。運転手はてんかん症状で通院
4.16	原子力安全・保安院に対し内閣府「南海トラフの巨大地震による震度分布・津波高について」を踏まえた影響評価および対策を報告		4.29 群馬県の関越自動車道で大型バス事故、乗客7人死亡。深夜バスの安全基準強化
4.27	2011年度決算において創立以来初の営業損失を計上		
5.14	世界最強強度の電磁力に耐える次世代超電導コイル開発を発表	5. 5 国内の原子力発電所、全基停止	5.19 73歳の渡邊玉枝さん、女性の世界最高齢でエベレスト登頂
5.18	奥矢作第一・第二水力発電所、累積発電電力量100億kWhを達成	5. 9 主務大臣、東京電力および原子力損害賠償支援機構の総合特別事業計画を認定	5.21 鹿児島～福島の広い地域で金環日食を観測。932年ぶり
5.28	原子力安全・保安院に対し浜岡原子力発電所5号機復水貯蔵槽内張り材の腐食孔の原因と対策を報告	5.11 東京電力、電気料金の値上げを経産大臣に申請。規制部門平均10.28%（自由化部門平均16.39%）	5.22 高さ634m、世界一高いタワー「東京スカイツリー」オープン
5.28	国際協力機構から「ラオス電力セクターガバナンス機能向上支援プロジェクト」受託		
6. 5	電力需給逼迫時のデマンドレスポンスに関する実証試験実施を発表	6.16 内閣官房「原子力発電所に関する四大臣会合」、関西電力大飯原子力発電所3・4号機の再稼働を決定	6. 6 天皇陛下の従兄弟の三笠宮寛仁さま逝去（66）、「ひげの殿下」として知られる
6.19	台風4号が和歌山県南部に上陸。約32.0万戸停電（6.21 停電解消）	6.18 経産省、再生可能エネルギー固定価格買取制度における2012年度調達価格・調達期間を発表	6.15 オウム真理教事件で最後の特別手配犯高橋克也容疑者を逮捕
6.19	ノンフロン高効率ヒートポンプ実現を前進させる磁気ヒートポンプ技術の開発を発表	6.19 経産省「総合資源エネルギー調査会基本問題委員会」、2030年の電源構成に関する四つの選択肢を発表	6.26 消費税法改正案が衆議院本会議で可決。民主党議員73人が造反（7.2 小沢一郎元代表ら49人、離党届提出）
		6.20 「原子力規制委員会設置法」、国会で可決・成立	
		6.20 東京電力、「福島原子力事故調査報告書」取りまとめ	
		6.29 内閣官房「エネルギー・環境会議」、2030年時点の原子力比率0%、15%、20-25%の選択肢3案を決定	

社内の動き		エネルギー事業の動き		世の中の動き	
7. 1	上越火力発電所 1-1 号機、営業運転開始	7. 1	再生可能エネルギー固定価格買取制度スタート	7. 1	厚労省、レバ刺しなど「牛の生レバー」を飲食店で提供禁止に
7. 1	「販売本部」を「お客さま本部」に名称変更	7. 5	「東京電力福島原子力発電所調査委員会」(国会事故調)、報告書取りまとめ	7. 5	将棋・羽生善治二冠、タイトル獲得数が通算 81 期、最多記録を 30 年ぶりに更新
7. 2	浜岡原子力発電所内に「原子力安全技術研究所」を設置	7.13	経産省「総合資源エネルギー調査会電力システム改革専門委員会」、基本方針取りまとめ	7.11	滋賀県大津市の中学生自殺で学校に自宅捜索。いじめ防止対策推進法策定のきっかけに
7.18	東海・東南海・南海三連動地震による大規模地震・津波を想定した全社防災訓練を実施	7.20	電気事業連合会、「原子力緊急事態支援組織」の 2015 年度中設立を発表	7.11	九州北部豪雨、死者 30 人、行方不明者 3 人
7.30	浜岡原子力発電所の津波対策工事の工期延長を発表。2012 年 12 月から 1 年程度延長	7.23	「東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会」(政府事故調)、報告書取りまとめ	7.27	ロンドン五輪開幕。日本は金 7・銀 14・銅 17 で過去最多、レスリング伊調馨・吉田沙保里両選手が五輪三連覇
7.31	米国フリーポート社と LNG 調達に向けた液化加工契約締結	7.25	経産大臣、東京電力の電気料金値上げ認可。規制部門平均 8.46%【9.1 実施】(自由化部門平均 14.90%)		
		7.31	原子力損害賠償支援機構、東京電力株式を引受け(払込金額 1 兆円)		
8. 1	「地球温暖化対策推進法」に基づき CO ₂ 排出原単位(2011 年度)を国に報告	8. 3	関西電力、大飯原子力発電所 3 号機の営業運転再開	8.10	韓国李明博大統領、島根県の竹島を訪問
8.31	アニュアルレポート・CSR 報告書統合の「グループ アニュアルレポート」を発行	8.16	関西電力、大飯原子力発電所 4 号機の営業運転再開	8.29	内閣府検討会、南海トラフ巨大地震の被害推計を公表。死者最悪 32 万 3 千人
9. 4	2013 年 3 月期の配当予想修正を発表。1 株当たり年間 50 円(10 円減配)に修正	9.14	内閣官房「エネルギー・環境会議」、革新的エネルギー・環境戦略決定、2030 年代に原子力発電所稼働ゼロ方針	9.11	政府、尖閣諸島を国有化。以降、中国公船が頻繁に領海侵犯を繰り返す
9.30	台風 17 号が愛知県東部に上陸。約 23.3 万戸停電(10.2 停電解消)	9.19	今後のエネルギー・環境政策に関し「革新的エネルギー・環境戦略」を踏まえ遂行する旨閣議決定	9.28	レスリング・吉田沙保里選手、史上最多の世界大会 13 連覇(11.7 国民栄誉賞)
9. 一	火力発電所のトラブル相次ぎ停止。上越 1-1 号機(9.1)、新名古屋 8-2 号機(9.15)、渥美 3 号機(9.18)	9.19	原子力規制委員会と同委員会事務局を務める原子力規制庁が発足	9.28	新党「日本維新の会」結成(橋下徹代表)
10. 2	「メガソーラーしみず」新設工事に着手	10. 1	「地球温暖化対策税」段階的施行	10. 1	「日本郵便」発足、郵便局会社と郵便事業会社が統合
10.11	カタールからの LNG 購入に関する新規長期売買契約を締結	10. 4	日本原燃、再処理施設のしゅん工時期を 2012 年 10 月から 2013 年 10 月へ変更と発表		

社内の動き		エネルギー事業の動き		世の中の動き	
10.17	コンビニエンスストアにおける電気自動車への急速充電サービスの運用開始	10.31	原子力規制委員会、新たな原子力災害対策指針を決定	10. 8	iPS細胞を世界で初めて作った京都大学・山中伸弥教授、ノーベル医学・生理学賞を受賞
10.29	原子力規制委員会に対し浜岡原子力発電所2号機の耐震安全性向上に係る取り組みを報告				
11.18	カーリング部、パシフィック・アジア選手権に日本代表として出場し準優勝	11.15	電力各社やプラントメーカー、「原子力安全推進協会」設立	11. 6	米国大統領選でオバマ大統領が再選
11.19	浜岡原子力発電所1・2号機の使用済燃料の搬出および5号機主復水器細管損傷に係る対応を発表	11.16	エネルギー白書2012を閣議決定・国会報告	11. 6	神奈川県逗子市でストーカー殺人事件。以前の逮捕時に被害者住所を読み上げた警察の対応に批判
11.27	阿多岐(岐阜県郡上市)および丹生川(同県高山市)両水力発電所の開発計画を発表	11.26	関西電力、電気料金の値上げを経産大臣に申請。規制部門平均11.88%(自由化部門平均19.23%)	11.15	習近平氏、中国共産党トップの総書記に
		11.26	国連気候変動枠組み条約第18回締約国会議、カタール・ドーハで開幕		
		11.27	九州電力、電気料金の値上げを経産大臣に申請。規制部門平均8.51%(自由化部門平均14.22%)		
12.13	西名古屋火力発電所リフレッシュ計画に係る環境影響評価準備書を経産大臣に届出	12. 7	内閣官房「福島原子力事故に関する国会および政府事故調フォローアップ有識者会議」、初会合(2013.3 報告書取りまとめ)	12. 2	山梨県の中央自動車道笹子トンネルで天井板崩落事故、9人死亡
12.20	浜岡原子力発電所における津波対策強化を発表。防波壁をT.P.(東京湾平均海面)+18mから+22mに嵩上げ	12.10	原子力規制委員会有識者会合、「日本原子力発電敦賀原子力発電所内に活断層の可能性」と発表(2013.5.22 同委員会了承)	12.16	第46回衆議院選挙、自民党が294議席獲得し圧勝。第2次安倍晋三内閣発足へ
12.20	浜岡原子力発電所においてシビアアクシデント対策実施を発表			12.16	東京都知事に猪瀬直樹前副知事当選
				12.27	巨人やヤンキースで活躍した松井秀喜選手、現役引退を表明

2013

(平成25年)

現代用語の基礎知識 選「2013ユーキャン新語・流行語大賞」受賞ワード(抜粋)
 今でしょ!、お・も・て・な・し、じえじえじえ、倍返し、ご当地キャラ

社内の動き		エネルギー事業の動き		世の中の動き	
1. 9	上越火力発電所 1-2 号機、営業運転開始	1. 1	東京電力、福島復興本社を設置	1. 8	大阪市立桜宮高校バスケットボール部顧問の体罰による生徒自殺事件明らかに
1.11	韓国ガス公社と共同してイタリア炭化水素公社から LNG 購入を発表	1.17	経団連、「低炭素社会実行計画」を発表	1.31	柔道女子園田代表監督、パワハラ問題で辞意表明
1.23	電力系統利用協議会、東京中部間連系設備を増強する提言を発表	1.25	安倍首相、前政権策定のエネルギー・環境戦略をゼロベースで見直すことを経産相・環境相に指示		
2.12	初の海外風力発電事業となるタイ・ホアイボン風力発電所、営業運転開始	2. 6	原子力規制委員会、新規規制基準骨子案を取りまとめ	2. 1	環境省、ニホンウナギを絶滅危惧種に指定
2.12	カーリング部、日本選手権三連覇	2. 8	経産省「電力システム改革専門委員会」、報告書取りまとめ	2.12	北朝鮮、金正恩政権で初の地下核実験
2.15	東清水周波数変換装置を 10 万 kW から 30 万 kW に強化して運用開始	2.14	東北電力、電気料金の値上げを経産大臣に申請。規制部門平均 11.41% (自由化部門平均 17.74%)	2.17	35 年余販売されたたばこ「マイルドセブン」が「MEVIUS」に名称変更
		2.20	四国電力、電気料金の値上げを経産大臣に申請。規制部門平均 10.94% (自由化部門平均 17.50%)	2.17	スキージャンプ・高梨沙羅選手、W杯で日本選手初の総合優勝。16 歳 4 か月で史上最年少
		2.28	安倍首相、就任後初の施政方針演説。責任あるエネルギー政策構築を表明	2.25	元横綱大鵬の故納谷幸喜さんに国民栄誉賞
3.18	川越火力発電所 LNG タンク増設工事完了	3.15	経産省「総合資源エネルギー調査会総合部会 (7.1 基本政策分科会に変更)」、初会合	3.18	野球・第 3 回 WBC で日本は準決勝敗退、大会 3 連覇ならず
3.29	豪州ウイートストーン LNG プロジェクトからの LNG 購入に関する売買契約を締結	3.26	電気事業連合会と日本原燃、六ヶ所再処理工場の現状とプルトニウム利用について原子力委員会に報告	3.18	内閣府検討会、南海トラフ巨大地震の経済的被害想定を公表。最悪 220 兆円余
		3.28	東北電力、浪江・小高原子力発電所建設計画取止めを発表	3.20	日銀総裁にアジア開発銀行総裁の黒田東彦さん就任
		3.29	経産省、再生可能エネルギー固定価格買取制度における 2013 年度の買取価格・賦課金を発表		
4. 1	三重県企業庁から青蓮寺・比奈知両水力発電所を譲り受け	4. 1	東京電力、社内カンパニー制を導入	4. 1	胎児の染色体の病気を判定する新しい出生前検査、一部の医療機関で始まる

社内の動き		エネルギー事業の動き		世の中の動き	
4.26	社長を本部長とする「経営効率化緊急対策本部」を設置	4.2	経産大臣、関西電力の電気料金の値上げ認可。規制部門平均9.75%【5.1実施】(自由化部門平均17.26%)	4.2	新・歌舞伎座、3年ぶり開場
4.26	浜岡原子力発電所における新規規制基準への対応に向けた取り組みを発表	4.2	経産大臣、九州電力の電気料金の値上げ認可。規制部門平均6.23%【5.1実施】(自由化部門平均11.94%)	4.4	日銀、大規模な量的・質的金融緩和に転換
4.26	内閣府の公表結果を踏まえた浜岡原子力発電所への地震動の影響評価・地震対策の検討状況を発表。津波対策完了を2013年12月から2014年度末に見直し	4.2	「電力システムに関する改革方針」を閣議決定		
4.一	2012年度の火力総合熱効率が42.80%。過去最高値を更新し全電力トップを11年ぶり達成	4.24	北海道電力、電気料金の値上げを経産大臣に申請。規制部門平均10.20%(自由化部門平均13.46%)		
5.18	米国、フリーポートLNGプロジェクトの輸出を許可	5.17	電気事業連合会、2012年度発電電力量の電源別構成比で火力88.3%(統計整備1975年以降最大)と発表	5.5	長嶋茂雄さんと松井秀喜さんに国民栄誉賞
		5.20	世界原子力発電事業者協会第12回隔年総会、モスクワで開催	5.23	冒険家三浦雄一郎さん、世界最高齢80歳でエベレスト登頂
		5.28	経産省「総合資源エネルギー調査会放射性廃棄物小委員会(7.5放射性廃棄物WGに変更)」、最終処分の見直し作業開始	5.26	「改正公職選挙法」施行、インターネット選挙運動解禁へ
6.10	新串原水力発電所(岐阜県恵那市)の開発計画を発表	6.14	エネルギー白書2013を閣議決定・国会報告	6.22	世界文化遺産に「富士山 信仰の対象と芸術の源泉」登録
6.14	浜岡原子力発電所4号機フィルタベント設備設置工事に着手	6.19	原子力規制委員会、新規規制基準を決定	6.26	米国連邦最高裁、同性婚を認める初の判断
6.21	タイ・メガソーラー発電所の6か所すべての営業運転開始	6.26	第183通常国会閉会、電気事業法改正案が廃案		
6.21	国際協力機構から「ミャンマーヤンゴン都市圏電力設備改善事業準備調査」受託				
6.27	浜岡原子力発電所3号機フィルタベント設備設置工事に着手				
6.27	浜岡原子力発電所における新規規制基準への対応に向けた取り組みを発表				
7.1	「原子燃料サイクル部」発足。「女性活躍推進室」を「多様な人材活躍支援室」に改組			7.1	EU、クロアチアが加盟し28か国体制に

社内の動き	エネルギー事業の動き	世の中の動き
<p>7. 5 京都議定書第一約束期間（2008-2012年度）におけるCO₂排出原単位の実績発表</p> <p>7.11 西名古屋火力発電所リフレッシュ計画環境影響評価書を経産大臣に届出</p> <p>7.31 (株)シーエナジーの完全子会社化などを決定</p> <p>7.31 国際石油開発帝石(株)とのLNG売買契約を締結</p>	<p>7. 3 原子力規制委員会、関西電力大飯原子力発電所3・4号機について「ただちに安全上重要な問題が生じるものではない」と評価</p> <p>7. 8 原子力規制委員会の新規制基準が施行</p> <p>7. 8 北海道・関西・四国・九州各電力、原子力規制委員会に対し新規制基準適合性審査を申請（泊1-3号機、大飯3・4号機、高浜3・4号機、伊方3号機、川内1・2号機）</p> <p>7.12 九州電力、原子力規制委員会に対し玄海原子力発電所3・4号機の新規制基準適合性審査を申請</p> <p>7.26 西日本から北日本の広い範囲で局地的に激しい雨、約16万戸停電</p> <p>7.31 北海道電力、北海道本州間連系設備の増強計画を発表</p>	<p>7.18 米国デトロイト市が財政破綻、負債総額は約180億ドル。米国自治体破綻として最大規模</p> <p>7.21 第23回参議院選挙で自民大勝。衆参「ねじれ」3年ぶりに解消</p>
<p>8. 7 ダイヤモンドパワー(株)の株式取得と発電事業会社設立を発表</p> <p>8. ー 津波監視技術研究のためVHFレーダーを御前埼灯台付近と浜岡原子力発電所に設置、観測開始</p>	<p>8. 2 経産省「総合資源エネルギー調査会電力システム改革制度設計WG」、初会合</p> <p>8. 6 経産大臣、北海道電力の電気料金の値上げ認可。規制部門平均7.73%【9.1実施】（自由化部門平均11.00%）</p> <p>8. 6 経産大臣、東北電力の電気料金の値上げ認可。規制部門平均8.94%【9.1実施】（自由化部門平均15.24%）</p> <p>8. 6 経産大臣、四国電力の電気料金の値上げ認可。規制部門平均7.80%【9.1実施】（自由化部門平均14.72%）</p>	<p>8.12 高知県四万十市で41度を観測、国内最高気温</p> <p>8.21 ヤンキースのイチロー選手、日米通算4千本安打を達成</p>
<p>9. 4 日本製紙(株)・三菱商事(株)と新会社「鈴川エネルギーセンター(株)」設立</p> <p>9. 5 南海トラフ巨大地震と大津波発生に伴う原子力災害発生を想定した全社防災訓練、初めて原子力規制庁と連携し実施</p> <p>9.16 台風18号が愛知県豊橋市付近に上陸。約12.6万戸停電(9.18復旧)</p>	<p>9.10 福島原子力事故に係る廃炉・汚染水対策関係閣僚等会議、初会合</p> <p>9.13 電気事業連合会会長、電力業界全体で福島汚染水問題に取り組む方針を表明</p> <p>9.15 国内の原子力発電所、1年2か月ぶりに全基停止</p>	<p>9. 1 スタジオジブリ、宮崎駿監督の長編映画製作からの引退を発表</p> <p>9. 7 2020年五輪・パラリンピックの開催都市、東京に決定</p> <p>9.16 台風18号接近に伴い気象庁が初の特別警報を京都・滋賀・福井で発表</p>

社内の動き		エネルギー事業の動き		世の中の動き	
9.17	中間および期末の配当予想修正を発表。いずれも「未定」から「無配」、通期無配は当社創立の年以來 62 年ぶり	9.19	安倍首相、東京電力福島第一原子力発電所を視察	9.19	JR 北海道、函館線貨物列車脱線事故で安全ルール違反約 270 か所放置が判明
9.20	「伊勢湾横断ガスパイプライン」共同敷設工事完了	9.27	東京電力、原子力規制委員会に対し柏崎刈羽原子力発電所 6・7 号機の新規制基準適合性審査を申請	9.27	金融庁、反社会勢力との取引を 2 年以上も放置したとしてみずほ銀行に業務改善命令
9.25	浜岡原子力発電所 3・4 号機の地震対策の工事概要を発表				
9.25	浜岡原子力発電所 3・4 号機の新規制基準を踏まえた追加対策を発表				
9.27	浜岡原子力発電所における防波壁嵩上げ工事に着手。T.P.（東京湾平均海面）+18m から +22m に嵩上げ				
10.10	海洋研究開発機構の「地震・津波観測監視システム」観測情報活用に関する協定を締結	10.11	内閣府、福島事故後初の原子力総合防災訓練を九州電力川内原子力発電所で実施	10. 4	ヤクルトのバレンティン選手、プロ野球記録を更新するシーズン 60 号本塁打達成
10.29	電気料金の値上げを経産大臣に申請。規制部門平均 4.95%（自由化部門平均 8.44%）	10.15	電気事業法改正案（第 1 弾：広域的運営推進機関の設立）を閣議決定・国会提出	10. 8	東京都三鷹市で女子高校生ストーカー殺害事件、被害者は事件当日に警察へ訴え
		10.28	経産省「総合資源エネルギー調査会地層処分技術 WG」、初会合	10. 8	楽天の田中将大選手、24 勝負けなしで史上初の無敗最多勝
				10.16	台風 26 号の記録的な大雨により伊豆大島で大規模な土砂災害。死者 40 人、行方不明者 3 人
				10.22	阪急阪神ホテルズ、メニュー偽装表示問題。以降、多くの飲食業者で問題明らかに
11. 1	西名古屋火力発電所 4 号機を廃止	11. 1	日本原燃、再処理施設のしゅん工時期を 2013 年 10 月から未定へ変更と発表	11.11	JR 北海道、函館線の貨物列車脱線事故のあと、国の監査直前にレールの検査データを改ざんしていたことが発覚
11.14	陸上自衛隊東部方面隊と災害時における連携協定を締結	11.11	国連気候変動枠組み条約第 19 回締約国会議、ポーランド・ワルシャワで開催	11.20	小笠原諸島西之島付近で噴火、新しい陸地出現
11.18	275kV 駿河東清水線・東清水変電所の完工を発表	11.13	改正電気事業法（第 1 弾：広域的運営推進機関の設立）が国会で可決・成立		
11.26	低圧のお客さま（約 880 万口）を対象にしたスマートメーターの導入計画を発表	11.27	原子力規制委員会、再処理施設等核燃料施設の新規制基準を決定（12.18 施行）		

社内の動き		エネルギー事業の動き		世の中の動き	
11.29	碧南火力発電所、累積発電電力量 5,000 億 kWh 達成。運転開始から 22 年 1 か月は国内火力発電所最短				
11.30	西名古屋火力発電所 1-3 号機を廃止				
12. 2	浜岡原子力発電所の敷地および周辺における津波堆積物調査結果を発表	12.18	東京電力、福島第一原子力発電所 5・6 号機の廃止を決定 (2014.1.31 廃止)	12. 4	世界無形文化遺産に「和食：日本人の伝統的な食文化」登録
12. 6	東京電力との共同により新会社「(株)常陸那珂ジェネレーション」設立	12.19	日本原燃、再処理施設のしゅん工時期を未定から 2014 年 10 月へ変更と発表	12. 6	警察庁、ストーカー事件に対する新対策を決定
		12.25	中国電力、原子力規制委員会に対し島根原子力発電所 2 号機の新規制基準適合性審査を申請	12.19	「餃子の王将」社長が京都市本社前で銃撃を受け殺害される
		12.27	東北電力、原子力規制委員会に対し女川原子力発電所 2 号機の新規制基準適合性審査を申請	12.19	猪瀬東京都知事、医療法人徳洲会グループから 5 千万円を受け取っていた問題で辞意表明
				12.19	内閣府検討会が首都直下地震の新たな被害想定公表。死者 2 万 3 千人、被害額 95 兆円
				12.27	沖縄県の仲井真知事、辺野古沿岸部の埋め立てを承認

2014

(平成26年)

現代用語の基礎知識 選「2014ユーキャン新語・流行語大賞」受賞ワード(抜粋)
ダメよ～ダメダメ、カープ女子、壁ドン、マタハラ、レジェンド

社内の動き		エネルギー事業の動き		世の中の動き	
1.30	全長約 60km の天然ガスパイプライン「三重・滋賀ライン」開通	1. 7	日本原燃、原子力規制委員会に対し原子燃料サイクル施設の新規制基準適合性審査を申請	1.11	スキージャンプ・葛西紀明選手、W杯で最年長優勝 41 歳 7 か月
1.30	西名古屋火力発電所 7 号系列の建設工事開始	1.15	主務大臣、東京電力・原子力損害賠償支援機構の「新・総合特別事業計画」を認定	1.22	楽天の田中将大選手、ヤンキースと 7 年契約で合意
2.14	原子力規制委員会に対し浜岡原子力発電所 4 号機の新規制基準適合性審査を申請	2. 1	三菱重工業(株)と(株)日立製作所、火力発電事業統合会社「三菱日立パワーシステムズ(株)」設立	2. 7	ロシア・ソチ冬季五輪、開幕。日本は金 1・銀 4・銅 3
2.14	大雪の影響により約 4.1 万戸停電 (2.25 停電復旧)	2.28	電気事業法改正案 (第 2 弾: 小売参入全面自由化) と原子力損害賠償支援機構法改正案を閣議決定・国会提出	2. 9	東京都知事に舛添要一元厚労相当選
2.27	米国フリーポート LNG プロジェクトにおける液化事業への出資参画を決定				
3. 6	陸上自衛隊中部方面隊と災害時の相互協力協定締結	3. 1	原子力安全基盤機構を原子力規制委員会に統合	3. 9	宇宙飛行士・若田光一さん、日本人初の国際宇宙ステーション船長に就任
3.24	インドガス公社と LNG 共同調達の協力検討に関する覚書締結を発表	3.13	原子力規制委員会、九州電力川内原子力発電所 1・2 号機を優先プラントに選定	3.14	映画「アナと雪の女王」公開。観客動員 2 千万人超、興行収入も国内歴代 2 位
3.25	東邦産業(株)の株式を(株)バローへ譲渡する契約を締結	3.25	気候変動に関する政府間パネル第 38 回総会、横浜市で開催	3.31	「笑っていいとも」が 31 年 6 か月、8,054 回目で放送終了
		3.25	経産省、再生可能エネルギー固定価格買取制度における 2014 年度の買取価格・賦課金を発表		
4. 1	三重県企業庁から蓮・宮川第一・宮川第二水力発電所を譲り受け	4.11	第 4 次エネルギー基本計画を閣議決定。東日本大震災後初の基本計画	4. 1	消費税 5%→8%に引き上げ。消費増税は 17 年ぶり
4.16	愛知県武豊町における次期石炭灰処分場の開発計画を発表	4.11	日本原燃、MOX 燃料加工施設のしゅん工時期を 2016 年 3 月から 2017 年 10 月へ延期発表	4. 1	理化学研究所、「STAP 細胞」論文にデータのねつ造と改ざんがあると発表
4.18	経産大臣、電気料金の値上げ認可。規制部門平均 3.77%【5.1 実施】(自由化部門平均 7.21%)	4.24	環境省、2012 年度の温室効果ガス排出量を発表。京都議定書目標を達成	4. 6	岩手・三陸鉄道、3 年ぶりに全線で運転再開
4.22	カタールにおける省エネ技術協力に関して日本企業初の「タルシード賞」受賞	4.24	北海道電力、北海道本州間連系設備増強工事を着工	4.16	韓国南部の沖合で旅客船セウォル号沈没。300 人以上の犠牲者

社内の動き		エネルギー事業の動き		世の中の動き	
		4.30	電力各社の2013年度決算において10社の燃料費合計7.7兆円と過去最高		
5. 1	阿多岐水力発電所(岐阜県郡上市)の工事に着手	5. 9	大阪高裁、関西電力大飯原子力発電所3・4号機の再稼働差止め仮処分申請の申立てを却下	5. 8	神奈川県警、3Dプリンターで銃を製造した大学職員を逮捕
5. 1	サンヨーホームズ(株)と新会社「e-暮らし(株)」設立	5.14	改正原子力損害賠償支援機構法が国会で可決・成立	5.12	テニス・錦織圭選手、日本人男子初の世界トップ10入り
5.15	徳山水力発電所2号機、営業運転開始	5.20	日本原子力発電、原子力規制委員会に対し東海第二原子力発電所の新規制基準適合性審査を申請	5.25	岩手県で開催されていたAKB握手会で傷害事件。メンバーとスタッフの3人負傷
5.15	上越火力発電所2-2号機の営業運転開始により全4ユニットが営業運転開始	5.21	福井地裁、関西電力大飯原子力発電所3・4号機の運転差止め請求を認める判決(5.22 関西電力、控訴)	5.31	神奈川県厚木市のアパートで白骨5歳児の遺体見つかり父親逮捕。所在不明児童が問題に
5.29	新串原水力発電所(岐阜県恵那市)の工事に着手	5.23	電気事業連合会、2013年度電源別発電電力量構成比を発表。火力が2012年度同様に88.3%と過去最高		
5.29	シェル・イースタン・トレーディング社(シンガポール)とLNG購入に関する売買契約を締結	5.28	経団連・日本商工会議所・経済同友会の経済3団体、エネルギー問題緊急提言を発表		
6. 4	碧南火力発電所1号機定期点検作業中に請負会社作業員の死亡事故発生	6.10	東北電力、原子力規制委員会に対し東通原子力発電所1号機の新規制基準適合性審査を申請	6. 8	天皇陛下の従兄弟の桂宮宜仁さま逝去(66歳)
6.13	(株)シーエナジー、特定規模電気事業開始届出書を提出	6.11	改正電気事業法(第2弾:小売参入全面自由化)、国会で可決・成立	6.12	サッカーW杯ブラジル大会開幕、日本は1次リーグで敗退
6.13	原子力の自主的・継続的な安全性向上に向けた更なる取り組みを発表	6.17	エネルギー白書2014を閣議決定・国会報告	6.21	世界文化遺産に「富岡製糸工場と絹産業遺産群」登録
6.16	鈴川エネルギーセンター(株)、石炭火力発電所を起工			6.24	池袋駅前で車が暴走し、1人死亡。運転していた男は脱法ハーブ使用と供述
6.18	浜岡原子力発電所敷地内外における地質調査結果を発表			6.29	過激派組織「イスラム国(IS)」、国家樹立を宣言
7. 1	グループ原子力安全憲章を制定	7.17	電気事業者40社、電力広域的運営推進機関の設立総会開催	7. 1	政府、集団的自衛権の行使容認を閣議決定
7.29	「地球温暖化対策推進法」に基づきCO ₂ 排出原単位(2013年度)を国に報告	7.18	電気事業連合会、「最終処分推進連絡協議会」「最終処分推進本部」を設置	7. 1	兵庫県議会の野々村竜太郎議員、政務活動費問題で号泣会見(7.11議員辞職)

社内の動き		エネルギー事業の動き		世の中の動き	
7.30	2014年度火力電源入札募集を開始	7.31	北海道電力、電気料金の値上げを 経産大臣に申請。規制部門平均 17.03%（自由化部門平均 22.61%）	7.9	㈱ベネッセ、4千8百万人分の 顧客情報流出を発表
7.31	浜岡原子力発電所使用済燃料乾 式貯蔵施設の建設計画変更を 発表			7.26	長崎県佐世保市で高1女子生徒 が同級生を殺害。殺人願望を 供述
7.31	米国フリーポート LNG プロジェ クトが米国から建設許可を 取得				
7.一	2013年度火力総合熱効率が 43.36%達成。過去最高値 (42.80%)をさらに上回り2年 連続で電力会社トップ				
8.22	経産大臣、東京中部間連系設備 を重要送電設備等に指定	8.12	北陸電力、原子力規制委員会に 対し志賀原子力発電所2号機の 新規制基準適合性審査を申請	8.20	「平成26年8月豪雨」、広島市 北部で土砂崩れにより74人 死亡
		8.18	原子力損害賠償支援機構、原子 力損害賠償・廃炉等支援機構に 改組	8.28	宮崎駿監督にアカデミー名誉賞。 日本人受賞は黒澤明監督以来 2人目
		8.22	経産省、電力広域的運営推進機 関の設立を認可	8.31	高校軟式野球の全国大会で中京 (岐阜)対崇徳(広島)、4日間 延長50回の熱戦。中京が3対0 で勝利
9.3	社長をトップとする常設の経営 会議「原子力安全向上会議」第 1回を開催	9.10	原子力規制委員会、九州電力川 内原子力発電所1・2号機の新規 制基準適合性審査に係る原子炉 設置変更を許可	9.4	デング熱のウイルス検出で代々 木公園が立ち入り禁止に
9.5	専用LNG船(1番船)を「勢州 丸」と命名	9.23	2009年以降5年毎に開催され る国連気候変動サミット、ニュー ヨークで開催	9.5	中日の山本昌選手、49歳で最年 長勝利
				9.8	テニス・錦織圭選手、全米オー プンで準優勝
				9.27	岐阜・長野県境の御嶽山が噴火。 死者58名、行方不明者5名、 戦後最悪の火山災害
10.1	スマートメーター設置工事およ びスマートメーター制御管理セ ンターの運用を開始	10.1	電力中央研究所、「原子力リスク 研究センター」を設置	10.7	赤崎勇・天野浩・中村修二各教授、 青色LED開発でノーベル物理学 賞受賞
10.7	東京電力との包括的アライア ンスに係る基本合意を締結	10.15	経産大臣、北海道電力の電気料 金の値上げ認可。規制部門平均 15.33%【11.1実施】(自由化部 門平均20.32%)	10.20	小淵経産相が政治資金問題で、 松島法相が「うちわ」問題で 辞任
10.30	米国フリーポート LNG プロジェ クトの最終投資決定および融資 契約を締結	10.23	EU首脳会議、温室効果ガスを 2030年までに1990年比40% 削減する目標設定で合意		
10.31	浜岡原子力発電所4号機の安全 性向上対策の工事内容一部見直 しを発表				

社内の動き		エネルギー事業の動き		世の中の動き	
10.31	GDF スエズグループ(フランス)とLNG購入に関する基本合意を締結	10.31	日本原燃、再処理施設のしゅん工時期を2014年10月から2016年3月へ延期と発表		
11. 5	浜岡原子力発電所敷地周辺海域における地質調査実施を発表	11. 2	内閣府、北陸電力志賀原子力発電所において2014年度原子力総合防災訓練を実施	11.19	高齢男性3人青酸化合物殺害事件で妻を逮捕。男性に多額な生命保険
11.14	国際協力機構から「ミャンマー地方主要都市配電網改善事業準備調査」受託	11.27	大津地裁、関西電力高浜原子力発電所3・4号機、大飯原子力発電所3・4号機の運転差止め仮処分の申立てを却下	11.22	長野県北部で最大震度6弱の地震、負傷者46人
11.28	火力電源入札募集の応募状況を発表。当社のみ応札			11.26	世界無形文化遺産に「和紙：日本の手漉和紙技術」登録
12. 1	社外有識者5名から成る「原子力安全向上会議アドバイザーボード」第1回を開催	12. 1	国連気候変動枠組み条約第20回締約国会議、ペルー・リマで開催	12. 3	宇宙探査機「はやぶさ2」打ち上げ成功。2020年12月頃に帰還予定
12. 1	新奥泉水力発電所(静岡市)の開発計画を発表	12.16	電源開発、原子力規制委員会に対し大間原子力発電所の新規制基準適合性審査を申請	12.10	「特定秘密保護法」施行
12.16	大雪により岐阜・長野両県で約3.4万戸停電(12.26停電復旧)	12.22	原子力規制委員会有識者会合、東北電力東通原子力発電所「活断層の可能性がある」との結論(2015.3.25同委員会報告)	12.14	第47回衆議院総選挙で自公大勝。与党で325議席を獲得し改憲勢力3分の2を維持
		12.24	関西電力、電気料金の値上げを経産大臣に申請。規制分野平均10.23%(自由化分野平均13.93%)		

2015

(平成27年)

現代用語の基礎知識 選「2015ユーキャン新語・流行語大賞」受賞ワード(抜粋)
爆買い、トリプルスリー、一億総活躍社会、五郎丸(ポーズ)、ドローン

社内の動き		エネルギー事業の動き		世の中の動き	
1. 8	南遠州パイプラインの運用開始、静岡県袋井市－掛川市間の総延長約 22km	1.30	経産省「総合資源エネルギー調査会長期エネルギー需給見通し小委員会」、初会合	1. 7	イスラム教風刺漫画を掲載したフランスの新聞社への銃撃テロ事件、12人死亡
1.15	「メガソーラーしみず」、営業運転開始	1. ー	電気事業連合会、原子力発電の安全性に係る「確率論的リスク評価活用推進タスクチーム」を設置	1.20	IS が日本人人質 2 人の映像を公開し日本政府に身代金要求。その後 2 人殺害
1.20	静岡県内三大学（静岡大学・静岡県立大学・浜松医科大学）と研究連携協定を締結			1.23	横綱白鵬、元横綱大鵬を抜き歴代最多 33 回目の優勝
1.26	原子力規制委員会に対し浜岡原子力発電所使用済燃料乾式貯蔵施設建設に向けた原子炉設置変更許可を申請			1.27	名古屋大学の女子大学生、知人女性を殺害。殺人願望を供述
1.29	火力電源入札の落札者を当社に決定			1.29	警察庁、2014 年の振り込め詐欺等特殊詐欺被害額が 500 億円超で過去最悪と発表
2. 6	武豊火力発電所 5 号機の開発計画を発表	2.12	原子力規制委員会、関西電力高浜原子力発電所 3・4 号機の新規制基準適合性審査に係る原子炉設置変更を許可	2.23	西川農相、政治献金問題で辞任
2. 9	東京電力と包括的アライアンス実施に係る合意ならびに新会社の共同設立等に関する合併契約を締結	2.18	経産省「総合資源エネルギー調査会発電コスト検証 WG」、初会合	2.27	神奈川県川崎市多摩川河川敷で中 1 男子殺害事件、少年 3 人逮捕
2.18	合同会社日本充電サービスへの出資参画を決定				
3. 2	家庭向け WEB 会員サービス「クラブ カテエネ」の大幅リニューアルおよび新キャラクター「カテエネコ」誕生	3. 3	電気事業法改正案（第 3 弾：送配電部門の分社化）とガス事業法改正案（小売参入全面自由化）を閣議決定・国会提出	3.13	東洋ゴム工業(株)の免震装置のデータ改ざん判明。問題装置使用の建物は全国 154 棟
3. 2	27 万 5 千 V 信濃東信線停止、長野県北東中部の約 38 万戸停電（3.31 停電原因と再発防止策を発表）	3.17	関西電力、原子力規制委員会に対し美浜原子力発電所 3 号機および高浜原子力発電所 1・2 号機の新規制基準適合性審査を申請	3.14	北陸新幹線、長野－金沢間で開業。東京－金沢間が最短 2 時間 28 分
3.16	原子力規制委員会に対し浜岡原子力発電所 1・2 号機廃止措置計画の変更認可を申請	3.17	関西電力、美浜原子力発電所 1・2 号機廃止を決定（4.27 廃止）。日本原子力発電、敦賀原子力発電所 1 号機廃止を決定（4.27 廃止）	3.18	イスラム過激派がチュニジアの国立博物館を襲撃。日本人 3 人を含む 23 人死亡
3.19	2014 年度「ダイバーシティ経営企業 100 選（経産大臣表彰）」を電力会社で初受賞			3.26	世界遺産・国宝の姫路城、「平成の大修理」完了

社内の動き		エネルギー事業の動き		世の中の動き	
3.20	丹生川水力発電所(岐阜県高山市)の工事に着手	3.18	中国電力、島根原子力発電所1号機廃止を決定(4.30廃止)。九州電力、玄海原子力発電所1号機廃止を決定(4.27廃止)		
		3.19	経産省、再生可能エネルギー固定価格買取制度における2015年度の買取価格・賦課金を発表		
		3.20	佐賀地裁、九州電力玄海原子力発電所3号機MOX燃料使用差止めを求める請求を棄却		
4.1	三重県企業庁から5発電所2ダムを譲り受け	4.1	全ての電気事業者に加入義務のある電力広域的運営推進機関が発足	4.8	天皇后両陛下、パラオ初訪問
4.8	オハイオ州天然ガス火力発電事業に参画	4.14	福井地裁、関西電力高浜原子力発電所3・4号機の運転差止め仮処分命令申立てを認める決定(4.17関西電力、不服申立て)	4.22	日経平均株価、終値として15年ぶりに2万円台を回復
4.14	原子力損害賠償・廃炉等支援機構と原子力発電所廃止措置に関する技術協力協定を締結	4.22	鹿児島地裁、九州電力川内原子力発電所1・2号機の運転差止めを求める仮処分命令申立てを却下	4.22	首相官邸にドローン落下(12.10改正航空法施行)
4.28	「メガソーラーたけとよ」発電設備の川越火力発電所構内への移設を発表	4.30	関西電力、原子力規制委員会に対し高浜原子力発電所1・2号機の運転期間延長(40年から60年)認可を申請	4.26	テニス・錦織圭選手、ツアー通算9勝目で日本選手単独最多
4.30	燃料・発電に係る東京電力との包括的アライアンスを実施する新会社「(株)JERA」設立				
5.26	浜岡原子力発電所の防波壁、土木学会賞(技術賞)受賞	5.18	経産大臣、関西電力の電気料金の値上げ認可。規制分野平均8.36%【6.1実施】(自由化分野平均11.50%)	5.6	箱根山に火口周辺警報、噴火警戒レベルを1から2に引き上げ
		5.22	電気事業連合会、2014年度電源別発電電力量構成比を発表。原子力発電が初めてゼロ	5.17	「大阪都構想」住民投票を実施、僅差で否決。大阪市橋下市長は政界引退を表明
		5.22	特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針改定案を閣議決定	5.19	2015年春の大卒就職率96.7%。リーマンショック以前の水準に
		5.26	経産省「総合資源エネルギー調査会発電コスト検証WG」、報告書とりまとめ	5.29	鹿児島県口永良部島で爆発的噴火。気象庁が初の噴火警報
6.16	原子力規制委員会に対し浜岡原子力発電所3号機の原子炉設置変更許可を申請	6.17	改正電気事業法(第3弾:送配電部門の分社化)と改正ガス事業法(小売参入全面自由化)、国会で可決・成立	6.1	日本年金機構、125万件の個人情報流出を発表

社内の動き		エネルギー事業の動き		世の中の動き	
6.16	新申原水力発電所（岐阜県恵那市）、営業運転開始	6.30	電力小売全面自由化施行日（2016.4.1）と小売電気事業登録受付開始日（2015.8.3）を閣議決定	6.11	中日の和田一浩選手、42歳11か月の史上最年長で通算2,000本安打
6.22	徳山水力発電所1号機の営業運転開始時期を6月から9月へ変更と発表			6.24	日経平均株価、2000年のITバブル期を上回る一時2万900円台に
6.25	新経営陣決まる。水野新会長・勝野新社長が就任、三田会長は相談役に就任			6.30	東海道新幹線内で男が焼身自殺。車内で起きた初の火災事故。巻き添えで女性も死亡
6.25	会社分割による燃料輸送事業および燃料トレーディング事業の(株)JERAへの承継を決定				
7.1	スマートメーターの全地域での設置を開始	7.14	エネルギー白書2015を閣議決定・国会報告	7.5	世界文化遺産に長崎県の軍艦島含む「明治日本の産業革命遺産」登録
7.1	「三重水力センター」発足	7.15	原子力規制委員会、四国電力伊方原子力発電所3号機の新規制基準適合性審査に係る原子炉設置変更を許可	7.17	新国立競技場の建設費増に批判が強まり、計画が白紙撤回
7.7	阿多岐水力発電所（岐阜県郡上市）、営業運転開始			7.20	(株)東芝の不正会計処理問題、第三者委員会「経営トップを含めた組織的関与」と発表
7.21	国際石油開発帝石(株)と都市ガス事業者向けの電力卸販売に関する基本合意を締結	7.16	経産省「総合資源エネルギー調査会長期エネルギー需給見通し小委員会」、報告書取りまとめ	7.20	米国とキューバ、1961年以来54年ぶりに国交回復
7.28	「地球温暖化対策推進法」に基づきCO ₂ 排出原単位（2014年度）を国に報告	7.17	政府、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比26%削減する約束草案を国連に提出	7.28	中日の谷繁元信選手、通算3,018試合出場を達成し記録更新
7.31	電力小売全面自由化に伴う託送供給約款認可を経産大臣に申請	7.17	電気事業連合会加盟10社など35社、「電気事業における低炭素社会実行計画」策定		
8.27	国際協力機構から「南部アフリカパワープール情報収集・確認調査」受託	8.3	経産省、小売電気事業の登録申請受付を開始	8.13	大阪府寝屋川市中1男女殺害事件が発生。同市の男を逮捕
		8.11	九州電力、川内原子力発電所1号機の原子炉起動、原子炉再稼働は約1年11か月ぶり		
9.2	電気 & ガスのハイブリッド式過熱水蒸気発生器の開発を発表	9.1	経産大臣直属「電力取引監視等委員会」発足	9.10	「平成27年9月関東・東北豪雨」で鬼怒川の堤防決壊、死者8人
9.25	徳山水力発電所1号機の営業運転開始時期を2015年9月から2016年3月へ変更と発表	9.1	国際原子力機関、福島原子力事故を総括する最終報告書を発表	9.16	埼玉県熊谷市の住宅2軒でペル一人の男、4人殺害。2日前にも近隣で夫婦殺害
9.29	電力小売全面自由化に向けた新たなお客さまサービスを発表	9.10	九州電力、川内原子力発電所1号機の営業運転再開。原子力規制委員会審査を経て初めて運転再開の原子炉	9.19	集团的自衛権の行使を可能にする安全保障関連法が成立

社内の動き		エネルギー事業の動き		世の中の動き	
		9.11	経産省「総合資源エネルギー調査会再生可能エネルギー導入促進関連制度改革小委員会」、初会合		
10.23	東北電力と天然ガス供給に関する基本協定を締結	10. 4	世界原子力発電事業者協会第13回隔年総会、カナダ・トロントで開催	10. 1	西武の秋山翔吾選手、シーズン216安打の新記録
10.23	初の海外石炭火力発電事業参画となるインドネシアの同事業参画を決定	10.27	経産省「総合資源エネルギー調査会電力基本政策小委員会」、初会合(2016.10.18 ガスシステム改革小委員会と統合)	10. 5	「マイナンバー法」施行
10.23	信濃東信線ギャロッピング対策工事に着手(3.2 長野県北東中部の約38万戸停電対策として)			10. 6	東京大学宇宙線研究所の梶田隆章所長、「ニュートリノ振動の発見」でノーベル物理学賞
10.30	「メガソーラーかわごえ」の工事に着手			10.11	ラグビーW杯英大会、日本が歴史的3勝も1次リーグ敗退
11.25	カンパニー制導入を発表。2016年4月から発電・電力ネットワーク・販売各カンパニーに	11. 5	日本原子力発電、原子力規制委員会に対し敦賀原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査を申請	11. 2	「おおさか維新の会」結成(橋下徹代表)
		11. 8	内閣府、四国電力伊方原子力発電所において2015年度原子力総合防災訓練を実施	11. 4	日本郵政(株)・(株)ゆうちょ銀行・(株)かんぽ生命保険の日本郵政グループ3社、東証一部へ株式上場
		11.12	フィンランド政府、オルキルオト島に使用済核燃料の最終処分施設建設を世界で初めて認可	11. 8	ミャンマー総選挙、アウン・サン・スーチー氏が率いる野党・国民民主連盟が勝利
		11.16	日本原燃、再処理施設のしゅん工時期を2016年3月から2018年度上期へ、MOX燃料加工施設を2017年10月から2019年度上期へ変更と発表	11.13	パリ同時多発テロ事件発生。6か所で乱射や爆発、死者120人超
		11.17	九州電力、川内原子力発電所2号機の営業運転再開		
		11.26	関西電力、原子力規制委員会に対し美浜原子力発電所3号機の運転期間延長(40年から60年)認可を申請		
		11.30	国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議、パリで開幕		
12. 8	ダイヤモンドパワー(株)による鈴川エネルギーセンター(株)からの電力購入開始時期を2016年5月から同年9月へ変更と発表	12.12	パリ協定採択。途上国を含む全ての参加国に、排出削減の努力を求める枠組み	12.12	羽生結弦選手、GPファイナル男子で初の3連覇

社内の動き		エネルギー事業の動き		世の中の動き	
12.15	原子力規制委員会に対し浜岡原子力発電所5号機海水混入事象に係る機器レベルの健全性評価結果を報告	12.24	福井地裁、関西電力高浜原子力発電所3・4号機運転差止め仮処分命令を取消す決定。大飯原子力発電所3・4号機運転差止めを求める仮処分命令申立てを却下	12.22	新国立競技場の設計・施工案、決定。コンセプトは「木と緑のスタジアム」
12.18	経産大臣、託送供給等約款を認可(2016.4.1実施)				
12.22	既存燃料事業(上流・調達)、既存海外発電・エネルギーインフラ事業の(株)JERAへの統合に係る合意を発表				

2016

(平成28年)

現代用語の基礎知識 選「2016ユーキャン新語・流行語大賞」受賞ワード(抜粋)
神ってる、聖地巡礼、トランプ現象、ポケモン GO、PPAP

社内の動き		エネルギー事業の動き		世の中の動き	
1.12	電力小売全面自由化に向けた当社エリアの新料金メニューを発表	1.29	関西電力、高浜原子力発電所3号機の原子炉起動。MOX燃料装荷プラントとして新規基準施行後初	1.6	北朝鮮、「初の水爆実験に成功」と発表
1.19	2015年度「省エネ大賞資源エネルギー庁長官賞」受賞。鑄造工場における赤外線ヒータ式金型加熱器の導入による省エネ・省力化			1.15	長野県軽井沢町でスキーバス転落事故、乗員2人含む15人死亡。貸切バスに対する規制強化
1.21	首都圏の都市ガス事業者9社と電力卸販売に関して合意			1.28	甘利経済再生相、政治献金問題で辞任
1.28	電力小売全面自由化に向けた首都圏エリアでの事業拡大を発表			1.29	日銀、金融緩和のためマイナス金利導入を決定
2.2	業界トップの省エネ性能を持つ店舗・オフィス用エアコン室外機の開発・発売を発表	2.5	「再処理等拠出金法案」を閣議決定・国会提出	2.15	神奈川県川崎市の老人ホームで入所者3人、相次いで転落死。元職員を逮捕
2.2	ビジネス向けWEB会員サービス「ビジエネ」登録会員数、10万会員を達成	2.5	経産省「総合資源エネルギー調査会再生可能エネルギー導入促進関連制度改革小委員会」、報告書取りまとめ	2.29	福島事故の刑事責任を問う検察審査会の議決を受け、検察官役の指定弁護士が東京電力旧経営陣3人を強制起訴
2.3	原子力規制委員会、浜岡原子力発電所1・2号機廃止措置計画変更を認可	2.8	電力会社や新電力有志など50社、「電気事業低炭素社会協議会」を設立		
2.10	(株)JERAの新しい経営体制(4.1付)を発表	2.9	「再生可能エネルギー電気の調達特別措置法改正案」を閣議決定・国会提出		
2.16	大幅省エネ可能な空冷ヒートポンプチャラーの開発・販売を発表				
2.23	「中部電力グループ経営ビジョン」策定				
3.7	清内路水力発電所(長野県飯田市・阿智村)の建設計画を発表	3.3	原子力規制委員会有識者会合、北陸電力志賀原子力発電所「活断層の可能性がある」との結論(4.27同委員会報告)	3.26	北海道新幹線、新青森駅-新函館北斗間で開業。東京-新函館北斗間が最短4時間2分
3.16	経産省・東京証券取引所共同実施の2015年度「なでしこ銘柄」に選定、電力会社初	3.8	「地球温暖化対策推進法改正案」を閣議決定・国会提出	3.27	「民進党」結成、民主党と維新の党が合流
3.17	企業や地域店舗と連携した「カテエネ」および「ビジエネ」の新たなサービスの提供開始を発表			3.27	行方不明の埼玉県朝霞市の女子中学生、中野区で2年ぶりに保護。大学生の男を逮捕

社内の動き		エネルギー事業の動き	世の中の動き		
3.23	家庭向け WEB 会員サービス「カテエネ」登録会員数、100 万会員を達成	3. 9	大津地裁、関西電力高浜原子力発電所 3・4 号機の再稼働禁止を求める仮処分命令申立てを認める決定（2.26 営業運転再開の同 3 号機を 3.10 停止、3.14 関西電力不服申立て）		
3.24	徳山水力発電所 1 号機、営業運転開始	3.18	経産省、再生可能エネルギー固定価格買取制度における 2016 年度の買取価格・賦課金を発表		
3.29	経営参画しているタイ・ラッカバンコジェネレーション発電所、営業運転開始	3.25	四国電力、伊方原子力発電所 1 号機廃止を決定（5.10 廃止）		
3.31	武豊火力発電所 2-4 号機を廃止				
4. 1	カンパニー制を導入	4. 1	電力小売全面自由化スタート	4.14	熊本地震発生、震度 7。16 日未明にも震度 7。死者 272 人、負傷者 2,808 人
4.16	熊本地震に伴う電力復旧支援のため、応援派遣実施（4.25 第 6 陣派遣まで配電部門中心に延べ 511 人派遣）	4. 5	国連、日本の京都議定書第一約束期間（2008-2012 年度）における削減目標達成を正式決定	4.20	囲碁・井山裕太六段、初の七大タイトル独占
		4. 6	福岡高裁、九州電力川内原子力発電所 1・2 号機運転差止め仮処分申立てを却下した鹿児島地裁抗告審において原告人の申立てを棄却		
		4.14	熊本県を震源とする震度 7 の地震、さらに 16 日にも震度 7 の地震発生。九州電力最大約 48 万戸停電		
		4.20	原子力規制委員会、関西電力高浜原子力発電所 1・2 号機の新規制基準適合性審査に係る原子炉設置変更を許可		
5. 1	創立 65 周年	5.11	「再処理等抛出金法」、国会で可決・成立	5. 9	ジャーナリスト団体、「パナマ文書」公表。租税回避地の利用実態が明らかに
5.11	厚生労働大臣「えるぼし認定」を取得、愛知県内に本社を置く企業では初	5.17	エネルギー白書 2016 を閣議決定・国会報告	5.21	小金井市で音楽活動をする女子大学生、男に刺される。警察のストーカー相談対応に問題
5.23	会社分割による既存燃料事業（上流・調達）および既存海外発電・エネルギーインフラ事業などの(株)JERA への承継発表	5.20	「改正地球温暖化対策推進法」、国会で可決・成立（5.27 施行）	5.26	第 42 回先進国首脳会議（伊勢志摩サミット）開催。27 日にオバマ大統領が現職大統領として初の広島市訪問
5.27	国際協力機構から「ミャンマー送配電系統技術能力向上プロジェクト」受託	5.25	「改正再生可能エネルギー電気の調達特別措置法」、国会で可決・成立		
6.16	当社エリアのお客さま向け新サービスの提供を発表			6.15	舛添要一都知事、政治資金問題で辞職表明

社内の動き		エネルギー事業の動き		世の中の動き	
6.24	日本電気(株)と火力発電における運転支援サービス事業の共同実施を発表	6.20	原子力規制委員会、関西電力高浜原子力発電所1・2号機の運転期間延長(40年から60年)を認可。全国初	6.15	イチロー選手、日米通算4,257安打でメジャー記録抜く
6.28	勝野社長、電気事業連合会会長に就任	6.27	福岡高裁、九州電力玄海原子力発電所3号機MOX燃料使用差止めを求める請求を棄却	6.19	「改正公職選挙法」施行、選挙権年齢を18歳に引き下げ
6.29	丹生川水力発電所(岐阜県高山市)、営業運転開始			6.23	英国でEU離脱を問う国民投票、離脱派勝利。日経平均株価はリーマンショックを超える値下がり
7.1	既存燃料事業および既存海外発電・エネルギーインフラ事業の(株)JERAへの承継完了	7.1	電力9社および日本原子力発電社長、「使用済燃料再処理機構」第1回発起人会を開催	7.10	第24回参議院議員選挙。憲法改正勢力、3分の2議席獲得
7.8	静岡県および浜岡原子力発電所の周辺7市町と安全協定を締結	7.12	大津地裁、関西電力高浜原子力発電所3・4号機の再稼働禁止仮処分命令申立てを認める決定(7.14 関西電力、大阪高裁に対し保全抗告申立て)	7.17	世界文化遺産に「国立西洋美術館」。ル・コルビュジエの建築作品として登録
7.29	浜岡原子力発電所における安全性向上対策の状況を発表			7.26	神奈川県相模原市の知的障害者福祉施設で元職員、19人殺害。殺人事件の犠牲者数、戦後最多
7.一	宮城第一水力発電所(長野県安曇野市)、「2016 Hydro Hall of Fame」を国内初の受賞			7.31	東京都知事に小池百合子元防衛相当選
8.25	浜岡原子力発電所3号機高経年化技術評価の結果を発表	8.1	経産省、小売ガス事業の登録申請受付を開始	8.5	リオデジャネイロ五輪開幕。日本は金12・銀8・銅21で過去最多
8.29	碧南火力発電所、石炭受入累計2億トン達成。1か所の石炭火力発電所として累計2億トンは国内初			8.11	「山の日」、新たに祝日に
				8.31	台風10号が岩手県に上陸。高齢者施設近くの川が氾濫し9人死亡
9.1	鈴川エネルギーセンター(株)、営業運転開始	9.7	四国電力、伊方原子力発電所3号機の営業運転再開	9.3	藤井聡太さん、14歳2か月の史上最年少で将棋のプロ棋士に
9.8	落雷により27万5千V幸田碧南線停止。愛知・岐阜県内で約36万戸停電	9.27	経産省「総合資源エネルギー調査会電力システム改革貫徹政策小委員会」、初会合	9.9	北朝鮮、「初の核弾頭爆発実験に成功」と発表
9.13	ガス小売事業登録申請の実施およびご家庭のお客さまへのガス小売事業参入を発表				
9.23	都市ガス事業者3社と電力卸販売に関して合意				
10.17	南海トラフ巨大地震発生と原子力災害を想定したシナリオ非提示型全社防災訓練を実施	10.3	「使用済燃料再処理機構」設立	10.3	東京工業大学・大隅良典栄誉教授、「オートファジー」の研究でノーベル生理学・医学賞受賞
10.28	検針票を活用した「カテエネ」のサービス拡大を発表	10.5	原子力規制委員会、関西電力美浜原子力発電所3号機の新規制基準適合性審査に係る原子炉設置変更を許可		

社内の動き		エネルギー事業の動き		世の中の動き	
		10. 5	経産省「東京電力改革・1F 問題委員会」、初会合	10. 7	電通新入女子社員の自殺が労災認定。働き方改革のきっかけの一つに
		10.12	東京電力 PG の埼玉県新座市地下ケーブル発火により約 58 万戸が停電	10.20	レスリング・伊調馨選手に国民栄誉賞。世界初のオリンピック 4 連覇
		10.18	経産省「総合資源エネルギー調査会電力・ガス基本政策小委員会」、初会合	10.27	天皇陛下の叔父の三笠宮崇仁さま逝去（100 歳）
				10.28	横浜で登校中の小学生に軽トラ、7 人が重軽傷。高齢ドライバーの交通事故が社会問題に
11.21	愛知県認証「あいち女性輝きカンパニー」優良企業を受賞	11. 4	2020 年以降の温室効果ガス排出削減の国際枠組み「パリ協定」発効	11. 8	米国大統領選でトランプ候補、ヒラリー・クリントン候補に勝利
11.24	経産大臣、ガス小売事業を登録	11. 7	国連気候変動枠組み条約第 22 回締約国会議、モロッコ・マラケシュで開幕	11.30	世界無形文化遺産に「山・鉾・屋台行事」登録、全国 18 府県の 33 の祭り
11. ー	中部エリア向け新料金メニューへの申込み件数、百万件を突破	11.13	内閣府、北海道電力泊原子力発電所において 2016 年度原子力総合防災訓練を実施		
		11.16	原子力規制委員会、関西電力美浜原子力発電所 3 号機の運転期間延長（40 年から 60 年）を認可		
12. 5	事務処理業務を集約して実施する「青森 BO (Back Office) センター」を開設	12. 9	経産省、福島事故関連費用総額を 11 兆円から 21.5 兆円に見直したことを発表	12. 6	「改正スーター規制法」成立、ブログ・SNS も規制対象
12.21	武豊火力発電所リプレース計画の環境影響評価準備書を経産大臣に届出	12.17	「美浜原子力緊急事態支援センター」本格運用開始	12.28	安倍首相、真珠湾慰霊で演説
		12.21	原子力関係閣僚会議、日本原子力研究開発機構「もんじゅ」取扱いに関する政府方針を決定	12.31	人気アイドルグループの SMAP 解散
		12.27	原子力委員会、「軽水炉利用について（見解）」を取りまとめ		
		12. ー	フィンランドの使用済核燃料の最終処分施設、建設を開始		

2017

(平成29年)

現代用語の基礎知識 選「2017ユーキャン新語・流行語大賞」受賞ワード(抜粋)
 インスタ映え、ひふみん、フェイクニュース、プレミアムフライデー、〇〇ファースト

社内の動き		エネルギー事業の動き		世の中の動き	
1. 6	上越火力発電所、米国産 LNG を日本初受入れ	1.13	原子力委員会、「高速炉開発について(見解)」を取りまとめ	1.17	神奈川県小田原市職員の「不適切ジャンパー問題」発覚。生活保護受給者に関する品位を欠いた表現
1. 6	「メガソーラーかわごえ」、一部運転を開始	1.18	原子力規制委員会、九州電力玄海原子力発電所3・4号機の新規制基準適合性審査に係る原子炉設置変更を許可	1.20	米国、トランプ大統領就任
1.27	電気料金請求に関わるシステム不具合(49事案・約66万4千件)の調査結果を公表			1.23	米国、トランプ大統領令署名でTPP離脱へ
1.30	一般家庭向けなどガス販売の料金メニューを発表			1.25	稀勢の里、横綱に昇進。日本出身力士では1998年の若乃花以来
1.30	カーリング部、日本選手権において3年ぶり5度目の優勝				
2. 1	カタールからのLNG輸入開始20周年記念式典・協力覚書10周年更改署名式を実施	2. 3	電力広域的運営推進機関、東北東京間連系線の増強計画を策定	2. 4	国の研究機関などのHPに対するハッキング続発、3日間で450件以上確認
2. 9	新奥泉水力発電所(静岡市)の工事に着手	2. 7	原子炉等規制法改正案を閣議決定・国会提出	2.13	北朝鮮金委員長の兄である正男氏、マレーシアで殺害される
2.13	日本初、空気熱源で90℃の熱風供給可能な高効率ヒートポンプ式熱風発生装置の開発・販売を発表	2. 9	経産省「総合資源エネルギー調査会電力システム改革貫徹政策小委員会」、中間取りまとめ	2.24	「プレミアムフライデー」がスタート、早めの退社を促すキャンペーン
2.21	27万5千V上越火力線に異常発生・停止。岐阜・三重・長野各県の約11.6万戸停電(2.27停電の故障点特定を発表)				
2.28	武豊火力発電所5号機における木質バイオマス燃料の混焼計画を発表				
3. 2	安倍川水力発電所(静岡市)の建設計画を発表	3. 6	経産省「総合資源エネルギー調査会制度検討作業部会」、初会合	3.13	残業「月100時間未満」。首相、経団連会長、連合会長が会談し時間外労働の上限規制設定協議が決着
3. 7	東京電力HD・北陸電力と原子力安全向上にかかる相互技術協力協定を締結	3.14	経産省、再生可能エネルギー固定価格買取制度における2017年度の買取価格・賦課金を発表	3.17	前橋地裁、福島原子力事故の避難めぐり集団訴訟で初の判決。国と東京電力の責任を認める
3. 7	東京都内発生停電(2016.10.12)を踏まえた地中送電ケーブル対策を経産大臣へ報告	3.28	サイバーセキュリティに関する電気事業者間の情報共有と分析を担う「電力ISAC」設立	3.22	野球・第4回WBCで日本は2大会連続の準決勝敗退

社内の動き		エネルギー事業の動き		世の中の動き	
3.23	経産省・東京証券取引所共同実施の「準なでしこ」に選定	3.28	大阪高裁、関西電力高浜原子力発電所3・4号機の再稼働禁止仮処分命令を取り消す決定		
3.28	既存火力発電事業の(株)JERAへの統合に係る基本合意書を締結	3.30	広島地裁、四国電力伊方原子力発電所3号機運転差止めを求める仮処分命令申立てを却下		
4. 1	首都圏における販売拡大に向けて東京営業部設置	4. 1	ガス小売全面自由化スタート	4. 1	政府原子力災害対策本部、福島県富岡町の避難指示解除。大熊町・双葉町を除き全ての避難指示を解除
4.12	電気料金請求に関わるシステム不具合に対する再発防止策を発表	4. 1	「改正再生可能エネルギー電気の調達特別措置法」施行	4. 9	体操・内村航平選手、全日本選手権で10連覇
4.21	技術経営戦略に対する取り組みを発表	4. 1	改正電気事業法（第3弾）に基づきネガワット取引開始	4.10	浅田真央選手、引退を表明
4.25	初の海外送電事業参画となるドイツ洋上風力発電所向けの海底送電事業への参画を決定	4. 7	改正原子炉等規制法、国会で可決・成立	4.14	千葉県松戸市小3女児殺害事件、女児通学の小学校保護者会会長を務めていた男を逮捕
4.26	慶應義塾大学・(株)日立製作所とサイバーセキュリティ分野における共同研究開始を発表			4.14	総務省、人口6年連続減少、高齢化率は過去最高と発表
4. 一	電力ネットワークカンパニーにおいてトヨタ生産方式（TPS）による生産性向上の取り組みを開始			4.26	今村復興相辞任、震災に関する不適切発言
5.10	上越火力線停止に伴い発生した停電（2.21）の原因と再発防止策を発表	5.18	主務大臣、東京電力・原子力損害賠償・廃炉等支援機構の「新々・総合特別事業計画」を認定	5.26	ゴルフ・宮里藍選手、引退を発表。2010年には日本選手初の世界ランキング1位
5.12	事務処理業務を集中実施する「青森カスタマーセンター」開設	5.24	原子力規制委員会、関西電力大飯原子力発電所3・4号機の新規制基準適合性審査に係る原子炉設置変更を許可		
5.15	四日市火力発電所バイオマス発電設備の開発計画を発表。初の木質バイオマス燃料の100%専焼設備				
5.31	「メガソーラーかわごえ」、全面運転開始				
6. 1	愛知県豊田市で「バーチャルパワープラントプロジェクト」開始	6. 2	エネルギー白書2017を閣議決定・国会報告	6. 1	米国、地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」から脱退方針発表
6. 2	北陸電力・関西電力送配電部門との連携による一層の効率化検討を発表	6. 6	日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターで作業員5人被ばく	6. 5	神奈川県東名高速道路であおり運転をきっかけに事故、家族4人死傷

社内の動き		エネルギー事業の動き		世の中の動き	
6. 8	既存火力発電事業の㈱JERA 統合に係る合併契約書を締結	6.13	佐賀地裁、九州電力玄海原子力発電所3・4号機運転差止めを求める仮処分申立てを却下	6.19	ヤマト運輸(株)、時間指定サービス縮小。ネット通販拡大による荷物増加で人手不足深刻化
		6.13	政府、日本原子力研究開発機構「もんじゅ」廃止措置に関する基本方針を決定	6.26	将棋・藤井四段、デビューから公式戦29連勝の新記録
		6.16	関西電力、高浜原子力発電所4号機の営業運転再開		
7. 1	JERA 事業モデルの検討を進めるため「アライアンス推進室」設置	7. 6	関西電力、経産大臣に対し電気料金値下げのための約款を届出(8.1 実施)。全てのお客さま対象に平均4.29%	7. 5	九州北部豪雨災害、死者39人、行方不明者4人
7.18	世界最高水準のワット密度35W/cm ² を達成した溶湯保持用高出力ヒーター開発を発表	7.21	松山地裁、四国電力伊方原子力発電所3号機運転差止めを求める仮処分申立てを却下	7. 9	世界文化遺産に福岡県「神宿る島」沖ノ島と関連遺産群登録
7.20	新たな都市ガス事業者3社への電力卸販売開始	7.21	原子力委員会「原子力利用に関する基本的考え方」を閣議決定(7.20 原子力委員会決定)	7.21	横綱白鵬、通算最多1,048勝を達成。大関魁皇の記録を抜く
		7.28	経産省、高レベル放射性廃棄物最終処分に向け「科学的特性マップ」を発表	7.28	稲田防衛相、PKO 部隊の日報問題で辞任
8.10	基準値を超えるヒ素検出のためクリンカアッシュ(石炭灰)利用の製品を自主回収(8.18 再発防止策発表)	8. 9	経産省「総合資源エネルギー調査会基本政策分科会」、新たなエネルギー基本計画検討に着手	8.22	甲子園で広陵高校中村奨成選手、大会6本塁打。清原和博さんの最多記録を32年ぶりに更新
8.30	イオン(株)と災害時における相互支援協定締結	8.15	台湾で作業員誤操作により約668万戸の大規模停電発生。全利用者の約半数		
		8.30	2050年へ向けたエネルギー情勢全般を検討する経産省「エネルギー情勢懇談会」、初会合		
9.26	新たなプロモーションフレーム「ナルホド! 中電」展開を発表	9. 3	内閣府、九州電力玄海原子力発電所において2017年度原子力総合防災訓練を実施	9. 9	陸上・桐生祥秀選手、100m9秒98を記録。日本人初の9秒台
9.27	井川水力発電所(静岡市)、営業運転開始から60年	9.14	原子力委員会、7年ぶりに2016年版「原子力白書」を発表	9.29	日産自動車(株)、国内全工場での検査不備発覚。すでに約121万台発売
9.28	浜岡原子力発電所、旧浜岡町の建設受け入れから50年				
9.29	西名古屋火力発電所7-1号が営業運転開始。世界最高水準となる熱効率62%以上を実現				

社内の動き		エネルギー事業の動き		世の中の動き	
10. 6	武豊火力発電所リプレース計画の環境影響評価書を経産大臣に届出	10.24	原子力事業者 11 社社長、経産大臣に対し使用済燃料対策の対応状況を報告	10. 3	「立憲民主党」結成（枝野幸男代表）
10.23	台風 21 号が静岡県掛川市付近に上陸。約 11.9 万戸停電			10. 8	(株)神戸製鋼所、検査データ改ざんを公表
10.27	原子力に携わった専門家 5 名から成る「浜岡原子力安全アドバイザーボード」設置を発表			10.22	第 48 回衆議院選挙、自民党の圧勝。与党で 3 分の 2 超確保
				10.31	神奈川県座間市アパートに切断 9 遺体、住人の男逮捕。ツイッターで一緒に自殺することを呼び掛け
11.27	(株)デンソーと地域の電力需給バランスに応じ家庭の電力需要を調整するエネルギーマネジメントシステム共同開発を発表	11. 6	国連気候変動枠組み条約第 23 回締約国会議、ドイツ・ボンで開幕	11. 6	米国トランプ大統領、初来日。拉致被害者家族と面会
11.28	組織再編実施（2018.4.1）を発表	11.24	日本原子力発電、原子力規制委員会に対し東海第二原子力発電所の運転期間延長（40 年から 60 年）認可を申請	11.29	横綱日馬富士、暴行問題で引退
		11.29	北陸電力、一部お客さまの電気料金値上げを発表（2018.4.1 実施）		
12.22	愛知工業大学と連携大学院設置に係わる協力協定を締結	12. 6	日本原子力研究開発機構、原子力規制委員会に対し「もんじゅ」廃止措置計画認可を申請	12. 8	日本ハムの大谷翔平選手、エンゼルス入団
12.26	渥美火力発電所 1 号機および四日市火力発電所 1・2 号機を廃止	12.13	広島高裁、四国電力伊方原子力発電所 3 号機の運転差止めを命じる仮処分命令を決定（12.21 四国電力、異議申立て）	12.16	最高裁、夫婦別姓認めない民法規定「憲法に違反しない」判決
		12.22	日本原燃、再処理施設のしゅん工時期を 2018 年度上期から 2021 年度上期、MOX 燃料加工施設を 2019 年度上期から 2022 年度上期へ変更と発表	12.16	最高裁、女性の再婚禁止「100 日超の部分は違憲」判決
		12.27	原子力規制委員会、東京電力柏崎刈羽原子力発電所 6・7 号機の新規制基準適合性審査に係る原子炉設置変更を許可	12.24	有馬記念でキタサンブラックが引退レース飾る。中央競馬の獲得賞金で歴代トップ

2018

(平成30年)

現代用語の基礎知識 選「2018ユーキャン新語・流行語大賞」受賞ワード(抜粋)
そだねー、eスポーツ、おっさんずラブ、災害級の暑さ、スーパーボランティア

社内の動き		エネルギー事業の動き		世の中の動き	
1.14	検針用端末のプログラム不具合起因によるお客さまへの誤請求(約2,400件)を公表	1.16	経産省「総合資源エネルギー調査会原子力小委員会」、再開	1.8	晴れ着販売「はれのひ(株)」、突如休業。新成人約2千人に振り袖届かず
1.24	情報通信研究機構およびPwCサイバーサービスとのサイバーセキュリティ分野における共同研究を開始			1.23	群馬県草津町の草津白根山が噴火。訓練中の陸上自衛隊員1人が死亡、11人が重軽傷
1.31	トヨタ自動車(株)と電動車用電池のリユース・リサイクル事業の実証開始に関する基本合意を締結				
2.20	経産省・日本健康会議共同実施の「健康経営優良法人2018」に認定	2.8	電気事業連合会、「リスク情報活用の実現に向けた戦略プラン&アクションプラン」を発表	2.7	福井県を中心に1981年以来の大雪。福井市で最深積雪147cmを観測
2.21	低GWP冷媒を日本初採用の循環加温ヒートポンプの開発・販売を発表。地球温暖化抑制に効果			2.9	ピョンチャン冬季五輪開幕。日本は金4・銀5・銅4で過去最多
2.26	(株)豊電子工業と共同開発の超高速昇温コンパクト炉がトヨタ自動車「技術開発賞」受賞			2.13	将棋・羽生善治さんと囲碁・井山裕太さんに国民栄誉賞
2.27	既存火力発電事業の(株)JERAへの統合に係る詳細スケジュールを合意			2.28	東京五輪・パラリンピックのマスコット、決定
3.2	黒川平水力発電所(長野県宮田村)建設計画を発表	3.1	関西電力、大飯原子力発電所1・2号機を廃止	3.6	天皇譲位等に関する皇室典範特例法施行令を閣議決定
3.20	新奥泉水力発電所(静岡市)、営業運転開始	3.19	函館地裁、電源開発大間原子力発電所建設・運転差止請求および損害賠償請求をいずれも棄却	3.9	国税庁・佐川長官辞任。森友学園問題での国会対応や文書管理理由に
3.27	「中部電力グループ経営ビジョン」改定	3.20	佐賀地裁、九州電力玄海原子力発電所3・4号機再稼働禁止を求める仮処分申立てを却下	3.29	エンゼルスの大谷翔平選手、初打席初ヒット。4月1日には投手としても初勝利
3.27	西名古屋火力発電所7-1号、世界最高効率のコンバインドサイクル発電設備として世界的格付け機関認定(発電効率63.08%)	3.23	経産省、再生可能エネルギー固定価格買取制度における2018年度の買取価格・賦課金を発表	3.31	PHSの新規契約受け付け終了。ピーク時は契約者700万件超えも需要減
3.30	西名古屋火力発電所7-2号営業運転開始に伴い、総合運転開始	3.27	四国電力、伊方原子力発電所2号機廃止を決定(5.23廃止)		
		3.28	原子力規制委員会、日本原子力研究開発機構「もんじゅ」廃炉措置計画を認可		

社内の動き		エネルギー事業の動き		世の中の動き	
4. 1	全社組織を再編	4.10	関西電力、大飯原子力発電所3号機の営業運転再開	4. 4	京都府舞鶴市での大相撲巡業、女性看護師が救命措置で土俵へ上がったことで物議
4. 2	大阪ガス(株)と新会社「(株)CD エナジーダイレクト」設立	4.13	経産省「エネルギー情勢懇談会」、提言取りまとめ	4. 9	サッカー日本代表・ハリルホジッチ監督、W杯前に解任。西野朗さんが監督就任
4. 2	「10万件突破！ ガス新規ご加入キャンペーン」(～7.10)を実施			4.24	財務省事務次官、テレビ朝日記者へのセクハラ発言報道で辞任
4. 2	ご家庭向けIoT サービス提供の新会社「ネコリコ」設立				
4.18	武豊火力発電所5号機の建設工事開始				
4. ー	関西電力エリアへの電力販売(特別高圧・高圧)開始				
5. 1	四日市火力発電所バイオマス発電設備建設工事を開始	5.16	九州電力、玄海原子力発電所3号機の営業運転再開	5. 7	民進党と希望の党による「国民民主党」結成
5.17	清内路水力発電所(長野県飯田市・阿智村)の工事に着手	5.16	経産省「総合資源エネルギー調査会基本政策分科会」、第5次エネルギー基本計画案取りまとめ	5.22	アメフト危険タックル問題で日本大学の選手が会見
5.25	三重県尾鷲市と尾鷲三田火力発電所用地の活用検討に関する協定を締結	5.28	関西電力、経産大臣に対し電気料金値下げのための約款を届出(7.1実施)、平均5.36%		
5.25	送電線工事における工事費の不適切精算による工事請負会社への過払いの調査結果および再発防止策を発表				
5.29	ご家庭向けWEBサービス「カテエネ」登録数、200万会員を達成				
5.31	東名古屋東部線リフレッシュ工事(第1期)完工、鉄塔24基建替え・こう長11.3km電線張替				
6.11	(株)CD エナジーダイレクト、首都圏におけるエネルギー販売事業開始(8.1供給開始)	6. 5	関西電力、大飯原子力発電所4号機の営業運転再開	6. 9	東海道新幹線の車内で男に切りつけられた乗客死亡、JR東海が不審者対策を強化
6.29	東京電力PGおよび(株)ICMGとシンガポールにおける投資・インキュベーション・人材育成会社設立を基本合意	6. 8	エネルギー白書2018を閣議決定・国会報告	6.12	シンガポールで史上初の米朝首脳会談。共同声明に署名
		6.15	エネルギー分野の規制改革を含む規制改革実施計画を閣議決定	6.14	サッカーW杯ロシア大会開幕。日本は決勝トーナメント1回戦敗退
		6.18	大阪府北部を震源とする震度6の地震発生、関西電力最大約17万戸停電	6.18	大阪北部地震、最大震度6弱。死者6人、負傷者443人
				6.28	西日本豪雨、死者200人超の大惨事に

社内の動き		エネルギー事業の動き		世の中の動き	
				6.29	世界文化遺産に「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」登録
7.18	電柱利用の街頭防犯サービスおよび敷地内監視サービス（電柱設置カメラ）の提供開始を発表	7.1	原子力産業界（原子力事業者・メーカー・関係団体）、「原子力エネルギー協議会」設立	7.2	羽生結弦選手、国民栄誉賞受賞。冬季五輪で日本人初の連覇
7.23	お客さま参加型取引サービス「これからデンキ」を開始	7.3	第5次エネルギー基本計画を閣議決定	7.6	オウム真理教事件、松本智津夫元死刑囚ら13人全員の死刑執行。強制捜査から23年
7.29	台風12号が三重県伊勢市付近に上陸。約20.5万戸停電	7.4	名古屋高裁、福井地裁判決を取り消し関西電力大飯原子力発電所3・4号機運転差止請求を棄却	7.7	神奈川県横浜市の病院で点滴異物混入事件、元看護師の女を入所者3人殺害容疑で逮捕
		7.13	経産省「総合資源エネルギー調査会制度検討作業部会」、中間とりまとめ	7.23	埼玉県熊谷市で観測史上国内最高気温の41.1度を記録
		7.19	九州電力、玄海原子力発電所4号機の営業運転再開		
		7.31	原子力委員会、「我が国におけるプルトニウム利用の基本的な考え方」を発表		
8.28	不動産事業の強化に向け㈱日本エスコとの資本業務提携および関連会社化を発表	8.3	内閣官房「パリ協定に基づく長期戦略策定懇談会」、初会合	8.15	山口県周防大島町で“スーパーボランティア”78歳男性、行方不明の2歳男児を無事発見
8.30	経産省公募「タンザニア都市域送電網整備・効率化事業に係る事業可能性調査」を受託	8.10	中国電力、原子力規制委員会に対し島根原子力発電所3号機の新規制基準適合性審査を申請	8.16	中央省庁の8割を超える28機関で障害者雇用率水増し発覚
		8.25	内閣府、関西電力大飯・高浜原子力発電所において2018年度原子力総合防災訓練実施。複数サイトの災害を初想定	8.24	ジャカルタアジア大会で競泳の池江璃花子選手が6冠。同大会の日本人選手として最多
		8.29	経産省「総合資源エネルギー調査会再生可能エネルギー大量導入小委員会」、再開		
9.4	台風21号が徳島県南部に上陸。約84.8万戸停電(9.11停電解消)	9.6	北海道胆振地方を震源とする震度7の地震発生。北海道内全域約295万戸停電	9.4	台風21号により関西地方に大きな被害。空港連絡橋にタンカー衝突、関西電力最大170万戸停電
9.6	世界初、液式調湿空調機の調湿剤にイオン液体を採用した新技術開発を発表	9.25	広島高裁、四国電力伊方原子力発電所3号機運転差止仮処分命令を取り消す決定	9.8	テニス・大坂なおみ選手、全米オープン優勝。4大会のシングルス優勝は日本選手初
9.27	鳥取県米子市における木質専焼バイオマス発電所の開発計画を発表	9.26	原子力規制委員会、日本原子力発電東海第二原子力発電所の新規制基準適合性審査に係る原子炉設置変更を許可	9.16	安室奈美恵さん引退

社内の動き		エネルギー事業の動き		世の中の動き	
9.30	台風 24 号が和歌山県田辺市付近に上陸。約 119.1 万戸停電(10.6 停電解消)	9.28	大分地裁、四国電力伊方原子力発電所 3 号機運転差止めを求める仮処分申立てを却下		
10. 1	中部ガス(株)と新会社「(株)CS エナジーサービス」設立	10. 7	気候変動に関する政府間パネル、「1.5°C特別報告書」発表	10. 1	京都大学・本庶佑特別教授、がん治療薬「オプシーゴ」開発でノーベル医学・生理学賞
10. ー	トヨタ生産方式 (TPS) の全社導入を決定	10.18	経産省「総合資源エネルギー調査会電力レジリエンスWG」、初会合	10. 6	築地市場、83 年の歴史に幕。豊洲市場に移転
		10.25	東北電力、女川原子力発電所 1 号機廃止を決定 (12.21 廃止)		
		10.26	広島地裁、四国電力伊方原子力発電所 3 号機運転差止めを求める仮処分申立てを却下		
11. 7	国内初、電気自動車の蓄電池を活用した電力系統への電力供給実証試験実施を発表	11. 7	原子力規制委員会、日本原子力発電東海第二原子力発電所の運転期間延長 (40 年から 60 年) を認可	11.12	エンゼルスの大谷翔平選手、ア・リーグ新人王
11. 9	スパークス・グループ「未来再生エネファンド」への出資を決定	11.15	高松高裁、四国電力伊方原子力発電所 3 号機運転差止めを求める仮処分抗告を棄却	11.19	日産自動車(株)カルロス・ゴーン会長、金融商品取引法違反容疑で逮捕
11.12	再生可能エネルギー活用に向けた新サービス提供に関してイオンと基本合意	11.27	経産省「総合資源エネルギー調査会電力レジリエンスWG」、中間とりまとめ	11. ー	海洋汚染の懸念からプラスチック製ストロー廃止の動きが広がる
11.27	2020 年 4 月一般送配電事業等および小売電気事業等の会社分割の方向性ならびに会社分割に向けた分割準備会社設立を決定	11.28	四国電力、伊方原子力発電所 3 号機の営業運転再開		
12.11	いちしろ水力発電所 (静岡県川根本町) の建設計画を発表	12. 2	国連気候変動枠組み条約第 24 回締約国会議、ポーランド・カトビシェで開幕	12. 8	「改正出入国管理法」成立、外国人材受け入れ拡大
12.11	渥美風力発電所 (仮称) の建設計画を発表			12.14	文科省、10 大学医学部で不適切入試を実施していたと指摘
12.18	スパークス・グループ「未来創生 2 号ファンド」への出資を決定				
12.19	尾鷲三田火力発電所 1・3 号機および四日市火力発電所 3 号機を廃止				

2019

(平成31/
令和元年)

現代用語の基礎知識 選「2019ユーキャン新語・流行語大賞」受賞ワード(抜粋)

ONE TEAM、タピる、○○ペイ、免許返納、闇営業

社内の動き		エネルギー事業の動き		世の中の動き	
1.15	2018年度「省エネ大賞経産大臣賞」受賞。過熱水蒸気と電気ヒーターのハイブリッド加熱方式で	1.9	清水建設(株)、小水力発電事業への本格参入を発表	1.24	千葉県野田市の小4 4 名児、父親の虐待で死亡。市教育委員会の対応が問題に
1.23	スマホアプリ利用の子ども見守り活動、岐阜県5市PTA連合会との提携を発表	1.10	電力広域的運営推進機関、スイッチング申込件数1千万件突破を発表	1.28	米国、中国通信機器大手ファーウェイを技術情報窃取で起訴
1.25	お客さま参加型「これからデンキ」拡充。再生可能エネルギー活用の新サービス提供	1.17	(株)日立製作所、英国の新規原子力発電所建設設計画凍結を発表(2020.9.16 事業運営からの撤退決定を発表)	1. —	スポーツ選手引退(1.8 レスリング吉田沙保里選手、1.16 横綱稀勢の里)
1. —	無料スマホアプリ「停電情報お知らせサービス」開始				
2.1	電気・ガスの販売代理業務を行う「中電エナジーサービス(株)」設立	2.13	九州電力、玄海原子力発電所2号機廃止を決定(4.9 廃止)	2.12	競泳・池江璃花子選手、白血病を公表(12.17 退院、2020.8.29 レース復帰)
2.12	カーリング部、日本選手権において2年ぶり6度目の優勝	2.14	原子力エネルギー協議会、国際会議「ATENA フォーラム 2019」開催	2.22	宇宙探査機「はやぶさ2」、小惑星りゅうぐうに着地成功。約1年後に帰還予定
2.21	経産省・東京証券取引所共同実施の「健康経営銘柄 2019」に電力会社初の選定	2.21	経産省「総合資源エネルギー調査会脱炭素化社会・電力レジリエンス小委員会」、初会合	2.27	ハノイで2回目の米朝首脳会談。共同声明署名には至らず物別れ
		2.26	九州電力、経産大臣に対し電気料金値下げのための約款を届出(4.1 実施)。全てのお客さま対象に平均1.3%程度		
3.8	タイ地方配電公社と技術協力協定締結	3.15	山口地裁、四国電力伊方原子力発電所3号機運転差止めを求める仮処分命令申立てを却下	3.19	五輪招致不正疑惑の竹田JOC会長、6月の任期満了で退任を発表
3.13	静岡県御前崎市・牧之原市と原子力災害時「避難行動要支援者の安全確保協定」を締結	3.22	経産省、再生可能エネルギー固定価格買取制度における2019年度の買取価格・賦課金を発表	3.21	イチロー選手引退。日米通算4,367安打
3.18	英国の洋上風力発電所向け海底送電事業の優先交渉権獲得を発表	3.28	北海道電力、新北海道本州間連系設備(30万kW)の運転開始	3.23	ノーベル平和賞受賞マララさん来日。国際女性会議で基調講演、女子教育の重要性を強調
3.26	新経営目標「2021年度に連結経常利益1,700億円以上」を発表				
4.1	コーポレートベンチャーキャピタル「中部電力コミュニティサポートファンド」設立	4.2	内閣官房「パリ協定に基づく長期戦略策定懇談会」、提言取りまとめ	4.1	政府、新元号「令和」発表
				4.9	2024年度上期目途に紙幣デザイン一新を発表。渋沢栄一、津田梅子、北里柴三郎に

社内の動き		エネルギー事業の動き		世の中の動き	
4. 1	火力部門、(株)JERAに統合。事業創造本部設置。再生可能エネルギーカンパニー発足	4.16	経団連、提言「日本を支える電力システムを再構築する」を発表	4.15	パリの歴史的建造物ノートルダム大聖堂、火災で焼失
4. 1	2020年4月1日会社分割に向けた準備会社設立(4.26 準備会社と吸収分割契約締結)	4.20	福島県のJヴィレッジ、約8年ぶりに全面再開	4.19	池袋で高齢ドライバー運転車の暴走事故。母子死亡
4.10	大雪により約4.0万戸停電	4.23	経産省環境省合同会合、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略案」取りまとめ		
4.23	経産省「IT経営注目企業2019」に選定	4.24	原子力規制委員会、特定重大事故等対処施設が設置期限内に完成していない原子炉の使用停止を求める方針確認(6.12 具体的手続決定)		
4.24	FIT制度買取期間満了(2019年11月以降)を迎えるお客さま向けサービスを発表				
5. 7	「気候関連財務情報開示タスクフォース」提言への賛同を発表	5. 8	気候変動に関する政府間パネル第49回総会、京都市で開催	5. 1	第126代天皇即位。「令和」に改元
5.30	ブロックチェーンを活用した太陽光発電余剰電力の個人間取引実証実験を開始	5.24	電気事業連合会、「リスク情報活用の実現に向けた戦略プラン&アクションプラン」取り組み状況を発表	5.25	米国トランプ大統領、令和初の国賓として来日
5.31	「宮古くざかいソーラーパーク」(岩手県)、営業運転開始(6.27日仏間の優れた経済連携事業に選出)			5.28	神奈川県川崎市のスクールバス停付近で児童ら20人が刺され2人死亡。犯人自殺
6.13	NEXCO東日本と災害時における相互連携協定を締結	6. 7	エネルギー白書2019を閣議決定・国会報告	6. 4	将棋・羽生善治九段、歴代単独1位の公式戦1,434勝達成。27年ぶりに記録更新
6.14	勝野社長、電気事業連合会会長を退任	6.11	「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を閣議決定	6. 9	香港で民主化を求める大規模デモ。その後も混乱続く
6.15	G20関係閣僚会合会場(軽井沢町)へ長野県産CO2フリー電力を供給	6.17	福岡地裁、九州電力川内原子力発電所1・2号機原子炉設置変更許可取消訴訟(行政訴訟)において原告の請求を棄却	6.13	中東ホルムズ海峡で日本タンカーが攻撃を受け被弾。安倍首相がイラン訪問中
				6.28	我が国初開催の主要20か国・地域首脳会議、大阪市で開催
				6.30	板門店で3回目の米朝首脳会談。トランプ大統領、現職大統領として初の北朝鮮入り
7. 1	中部エリアのお客さま向けにCO2フリーメニューの提供開始	7. 1	新電力によるベースロード電源へのアクセスを容易にする市場スタート	7. 6	世界文化遺産に仁徳天皇陵古墳を含む「百舌鳥・古市古墳群」登録
7.10	岐阜市・PTA連合会とGPS位置情報活用「子どもの登下校安全確保事業」開始			7.18	京都アニメーション放火事件、36人死亡

社内の動き	エネルギー事業の動き	世の中の動き
<p>7.29 「READY-FOR-SDGs」プロジェクト募集開始。初のクラウドファンディングを用いて支援（11.13 11 件採択発表）</p> <p>7.31 分社化後の各事業会社の社名・シンボルマークなど新たなブランド発表</p>	<p>7.10 福岡高裁、九州電力玄海原子力発電所3・4号機運転差止め仮処分申立てを却下した佐賀地裁（2017.6.13）抗告審において原告人の申立てを棄却</p> <p>7.31 東京電力HD、福島第二原子力発電所1-4号機廃止を決定（9.30 廃止）</p>	<p>7.21 参院選で与党・自民党勝利。改選定数124の過半数上回る計71議席獲得</p> <p>7.24 英国新首相に保守党ジョンソン氏。EU離脱強硬派</p>
<p>8.23 「青森カダルコンタクトセンター（For 北海道・中部・関西・中国各電力）」開設を発表</p> <p>8.28 東京電力HD・(株)日立製作所・(株)東芝と原子力発電事業に係る共同事業化検討の基本合意を締結</p> <p>8. 一 (株)CD エナジーダイレクト、電気・ガスの申込み件数10万件達成</p>	<p>8. 1 経産省「総合資源エネルギー調査会系統WG」、再生可能エネルギー出力制御量の低減方針取りまとめ</p> <p>8.26 東京電力HD、柏崎市長に「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働および廃炉に関する基本的な考え方」を報告（11.19 市長、概ね了と発表）</p>	<p>8. 4 ゴルフ・渋野日向子選手、全英オープン初優勝。日本勢の海外メジャー制覇は男女通じ42年ぶり2人目</p> <p>8.18 茨城県常磐道「あおり運転」男を逮捕。停止させた後続車のドライバーに暴行</p> <p>8.26 主要国首脳会議、紙1枚の簡潔な宣言取りまとめ</p>
<p>9. 9 台風15号により東京電力PG設備に大きな被害。グループ会社含め3,211人応援派遣</p> <p>9.26 福井県あわら沖洋上風力発電事業の環境影響評価を開始</p> <p>9.30 茨城県神栖市における木質専焼バイオマス発電所開発計画への出資を発表</p>	<p>9. 9 台風15号が千葉市付近に上陸。神奈川県と千葉県中心に東京電力最大約93万戸停電</p> <p>9.11 原子力規制委員会、「震源を特定せず策定する地震動」策定方法の見直し決定。基準改正へ</p> <p>9.17 東京商品取引所、電力先物の取引開始（試験上場）</p> <p>9.19 経産省「総合資源エネルギー調査会再生可能エネルギー主力電源化制度改革小委員会」、初会合</p> <p>9.25 福岡高裁、九州電力玄海原子力発電所3・4号機運転差止め仮処分申立てを却下した佐賀地裁（2018.3.20）抗告審において原告人の申立てを棄却</p> <p>9.27 関西電力の金品受領問題発覚</p>	<p>9.19 東京地裁、東京電力福島原子力事故を巡り強制起訴された旧経営陣3人に無罪判決（9.30 検察官役の弁護士、東京高裁に控訴）</p> <p>9.20 ラグビーW杯日本大会開幕。日本、予選4試合全勝で初の8強入り</p> <p>9.23 スウェーデンの環境活動家グレタさん（16歳）、国連「気候行動サミット」で演説</p>
<p>10. 1 分社化後の事業体制に応じた組織再編（2020.4.1）を発表</p> <p>10. 1 東京電力HDと(株)e-Mobility Powerを設立。充電サービスの充実へ</p>	<p>10. 1 (株)神戸製鋼所、国内初の本格的な内陸型火力発電所である真岡発電所の営業運転開始</p> <p>10. 2 電気事業低炭素社会協議会、地球温暖化対策に係る長期ビジョンを策定</p>	<p>10. 1 消費税率10%スタート。軽減税率制度も導入</p> <p>10. 9 旭化成(株)・吉野彰名誉フェロー、リチウムイオン電池開発でノーベル化学賞</p>

社内の動き		エネルギー事業の動き		世の中の動き	
10. 2	新しいテレビCM・Web サイトの新プロモーション「暮らしレボリューション」開始	10. 3	経産省「総合資源エネルギー調査会電力レジリエンスWG」再開(11.6 中間論点整理取りまとめ)	10.12	台風19号が伊豆半島に上陸。死者99人、行方不明者2人
10.12	台風19号が伊豆半島に上陸、約14.3万戸停電。東京電力最大約44万戸停電	10. 9	関西電力、会長社長に係る役員人事発表。金品受領問題に関する第三者委員会設置を決定	10.31	世界文化遺産「首里城」、火災で焼失
10.18	勝野社長、電気事業連合会会長に再任	10.14	「最終処分国際ラウンドテーブル」初開催(6.15 G20 軽井沢大臣会合で合意)	10. ー	閣僚の辞任相次ぐ(10.15 菅原経産相が公設秘書の香典疑惑、10.31 河井法相が参院選当選の妻の選挙違反疑惑)
10.29	電力スマートメーター活用の自動検針サービスの提供開始を発表	10.18	電気事業連合会、「企業倫理等委員会」を設置		
11. 2	カーリング部、パシフィックアジア選手権において準優勝	11. 1	住宅用太陽光発電の固定価格買取期間(10年間)、順次満了	11. 1	IOC、暑さ対策を理由に東京五輪マラソン・競歩の札幌市開催を決定
11.19	静岡県御前崎市・牧之原市における木質専焼バイオマス発電所開発計画への出資を発表	11. 4	米国、国連に「パリ協定」離脱を通告(2020.11.4 正式離脱)	11.20	安倍首相、通算在職日数が歴代最長の2,887日に
11.25	オランダ総合エネルギー事業会社売却入札における優先交渉権を獲得(2020.3.24 買収)	11. 8	経産省「総合資源エネルギー調査会持続可能な電力システム構築小委員会」、初会合	11.23	ローマ教皇、38年ぶり2回目の来日
11.26	「中部電力グループ贈収賄・腐敗防止方針」および「金品授受に関するガイドライン」制定	11. 9	内閣府、中国電力島根原子力発電所において2019年度原子力総合防災訓練を実施	11.29	中曽根康弘元首相死去(101歳)
11.26	丸紅(株)・SBエナジー(株)と蒲郡市における木質専焼バイオマス発電所開発計画を発表				
12. 4	鈴川エネルギーセンター(株)、石炭火力発電のバイオマス発電化を発表	12. 2	国連気候変動枠組み条約第25回締約国会議、スペイン・マドリードで開幕	12. 4	NGO「ベシヤワール会」現地代表の医師中村哲さん、アフガニスタンで銃撃され死亡
12. 9	「中部電力グループ安全健康基本方針」および「安全健康行動原則」制定	12. 5	米国、原子力発電所の80年運転を初承認。当初の認可期間40年にさらに2回目の20年延長へ	12.12	英国総選挙、与党・保守党が大勝。EU離脱交渉加速
12.16	事業継続計画機能付太陽光発電システムの第三者所有モデル導入を発表	12.18	三菱重工業(株)と(株)日立製作所、南ア事業で和解。両社の火力合併会社MHPS(株)、三菱重工業の完全子会社へ	12.21	新国立競技場、オープン
12.25	静岡県掛川市・菊川市と原子力災害時「避難行動要支援者の安全確保協定」を締結	12.26	四国電力、伊方原子力発電所3号機の定期検査開始。使用済みMOX燃料を新燃料に国内初の取替え	12.31	日産自動車(株)元会長で保釈中のカルロス・ゴーン被告、レバノンへの不法出国発覚

2020

(令和2年)

現代用語の基礎知識 選「2020ユーキャン新語・流行語大賞」受賞ワード(抜粋)
3密、愛の不時着、鬼滅の刃、GoTo キャンペーン、フワちゃん

社内の動き		エネルギー事業の動き		世の中の動き	
1.21	内ヶ谷水力発電所（岐阜県郡上市）の建設計画発表	1. 1	温室効果ガス排出削減の国際枠組み「パリ協定」運用開始	1. 6	厚生労働省、中国湖北省武漢市における原因不明肺炎発生発表（1.5 WHO 発表）
1.27	送配電専用の電話対応コンタクトセンター（青森市・札幌市）、運営開始	1. 8	九州電力、料金計算システムの障害発生。約98万件に影響（5.29 安定運用を発表）	1.16	厚生労働省、国内初の新型コロナウイルス感染症患者発生を発表
1.29	グループ会社の(株)日本エスコン、北海道日本ハム新球場（2023年開業）の命名権取得	1.17	広島高裁、四国電力伊方原子力発電所3号機の運転差止め仮処分を決定（2.19 四国電力、広島高裁へ異議申立て）	1.17	国際地質科学連合、地質時代を「チバニアン（千葉時代）」と命名。日本名は初
1.31	医療健康データ活用の新サービス発表。大学病院との共同研究、ベンチャー企業との資本業務提携	1.23	(株)JERA 川越火力発電所、仕向地制限のない米国フリーポート産 LNG 初受入れ	1.31	英国、EU から離脱。2016年6月国民投票から約3年半、47年の加盟に幕
2. 3	秋田港・能代港における洋上風力発電プロジェクトの実施決定	2.10	経産省「福島原子力処理水取扱い小委員会」、報告書とりまとめ（4.2 国際原子力機関、レビュー報告書発表）	2. 5	米国上院、ウクライナ疑惑弾劾裁判においてトランプ大統領に無罪評決
2.17	日本初「情報銀行」サービスの実証、愛知県豊田市実施を発表	2.14	経産省「電力サイバーセキュリティ対策会議」と電気事業連合会「電力サイバーセキュリティ対策委員会」、ともに初会合	2.13	新型コロナウイルス感染症による国内初の死亡確認
2.19	4月1日付役員人事発表。勝野新会長・林新社長就任、水野会長は相談役（2.26 各事業会社の4.1 付役員人事発表）	2.25	エネルギー供給強靱化法案を閣議決定・国会提出	2.25	政府、「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」発表
2.27	英国の洋上風力発電所向け海底送電事業の優先交渉権取得を発表	2.26	原子力規制委員会、東北電力女川原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査に係る原子炉設置変更を許可	2. 一	安倍首相、新型コロナウイルス感染拡大防止の要請（2.26 イベント中止、2.27 全国小中高など一斉休校）
3.12	関西電力・北陸電力と連携し広域需給調整の運用開始	3.14	関西電力第三者委員会、金品受取り問題に関する調査報告書発表（3.30 取締役会長に日本経団連榊原名誉会長内定）	3.11	WHO、「パンデミック（感染症の世界的大流行）」宣言
3.26	長野県公営水力「信州 Green でんき」プロジェクト開始（4.1 セイコーエプソン(株)、調達開始）	3.14	電気事業連合会会長に九州電力池辺社長が就任。当社勝野会長退任	3.24	IOC、東京五輪・パラリンピックの1年程度延期を決定（3.30 2021.7.23 五輪、8.24 パラリンピック開始発表）
3.29	雪の影響により約1.6万戸停電（3.31 停電解消）	3.19	経産省、電気・ガス事業者に対し支払期日を1か月繰り延べる特例措置認可（以後順次措置を延長）	3.27	英国ジョンソン首相、自らの新型コロナウイルス感染を発表（4.27 職務復帰）
3. 一	国際協力機構から海外電気事業整備プロジェクト受託（3.6 モザンビーク、3.10 スリランカ）				

社内の動き		エネルギー事業の動き		世の中の動き	
		3.23	経産省、再生可能エネルギー固定価格買取制度における2020年度の買取価格・賦課金を発表	3. ー	福島被災地の復興進む。避難指示区域解除（3.4 双葉町、3.5 大熊町、3.10 富岡町）、3.14 常磐線全線運転再開
4. 1	送配電事業と販売事業を分社化、発電分離型事業モデルへ移行。新経営体制スタート	4. 1	電力各社、送配電部門を法的分離。電気事業連合会、送配電網協議会設立準備室設置	4. 1	同一労働同一賃金実現に向けパートタイム・有期雇用労働法施行（中小企業は2021.4）
4. 3	「トヨタグリーンエネルギー」共同設立に合意	4. 6	経産省、福島原子力処理水「関係者の御意見を伺う場」初開催（以後7回開催）	4. 7	安倍首相、7都府県対象に緊急事態宣言発出（4.16 対象地域を全都道府県に拡大）
4.17	経産省報告命令に対し、関西電力類似事案はないことを報告（4.21 補足資料提出）	4. 6	経産省、電力各社に対し関西電力類似事案（金品受領）の有無など報告命令発出（4.21 追加報告命令発出）	4.20	ニューヨーク原油市場初のマイナス価格。需要激減・貯蔵能力限界
4.30	経産省追加報告命令に対し、儀礼範囲を超える金品受領はないことを報告	4.28	関西電力、監査役会設置会社から指名委員会設置会社への移行方針決定。取締役の過半数を社外取締役で構成する人事内定		
5. 8	四日市バイオマス発電所、営業運転開始。初の木質専焼	5.13	(株)JERA 出資会社、我が国初のLNGバンカリング船進水。川越火力拠点にShip to Ship方式（10.20 事業開始）	5.14	安倍首相、緊急事態宣言の対象区域変更を発表。宣言解除39県（5.21 関西3府県解除）
5.13	グループ初の地熱発電事業（岐阜県高山市）、建設決定	5.15	NTT、核融合実験炉計画との連携協定締結。我が国民間企業初	5.25	安倍首相、緊急事態解除を発表
5.29	秋田県能代市・三種町・男鹿市沖、由利本荘市沖の洋上風力発電事業の環境影響評価開始	5.22	電気事業連合会、関西電力金品受け取り問題を踏まえ行動指針改定	5.25	米国で黒人男性が白人警官に押さえつけられて死亡。全米各地で抗議デモ
5. ー	快適な在宅時間のためのサービス開始（5.11 テレワーク教育支援、5.13 カテエネがおうちタイム応援）				
6. 1	今夏の快適な在宅時間のため「お子さま世帯 夏の生活応援割引」受付開始（6.26 受付期間延長を発表）	6. 5	エネルギー供給強化法、国会で可決・成立	6.19	安倍首相、首都圏や北海道との間も含め都道府県をまたぐ移動制限解除
6. 2	水野相談役、中部経済連合会会長に就任	6. 5	エネルギー白書2020を閣議決定・国会報告	6.19	プロ野球、セ・パ公式戦開幕。当面無観客（7.10 有観客）
6.26	千葉県銚子市沖における洋上風力発電事業の環境影響評価開始	6.16	関西電力、旧取締役5名に対する損害賠償請求訴訟を大阪地裁に提起	6.22	スパコン「富岳」、世界ランキングで首位獲得。日本として8年半ぶり（11.17 二期連続の首位獲得）
6.30	山形県遊佐町沖における洋上風力発電事業の環境影響評価開始	6.19	日本原子力産業協会、米国原子力発電所の2019年設備利用率が過去最高93.4%と発表		

社内の動き	エネルギー事業の動き	世の中の動き
<p>7. 6 お客さまの太陽光発電自家消費サービスを通じて途上国電化プロジェクト支援を開始</p> <p>7. 8 電力・ガス取引監視等委員会からの業務改善勧告受領（5.29 電気契約時に交付義務付け書面の未交付 28,927 件発表）</p> <p>7.13 安倍川水力発電所（静岡市）の工事に着手</p> <p>7.27 福井県敦賀市および同県南越前町における陸上風力発電事業の環境影響評価を開始</p>	<p>7. 1 電力広域的運営推進機関、容量市場初の応札受付開始。対象実需給年度は 2024 年度（9.14 約定結果公表）</p> <p>7. 3 経産相、非効率石炭火力の早期退出や再エネ導入加速の送電線利用ルール見直しに向けた検討開始を表明</p> <p>7. 9 一般送配電事業者 10 社、広域機関に「災害時連携計画」を提出（7.22 机上訓練実施）</p> <p>7.29 原子力規制委員会、日本原燃再処理事業所の新規制基準適合性審査に係る再処理事業変更を許可</p>	<p>7. 3 令和 2 年 7 月豪雨、梅雨前線が長期間停滞。死者 84 人、行方不明 2 人</p> <p>7.16 高校生棋士の藤井聡太七段、17 歳 11 か月の最年少で棋聖奪取。30 年ぶりの記録更新（8.20 王位奪取。2 冠達成の最年少記録を 28 年ぶり、八段昇格を 62 年ぶりに更新）</p> <p>7.30 内閣府、景気拡大期間は 2012 年 12 月から 2018 年 10 月までと認定。戦後 2 番目の長さ</p>
<p>8. 5 契約書面不交付問題、電力・ガス取引監視等委員会の業務改善勧告に対し報告書提出</p> <p>8.21 設備工事における工事費負担金未精算 52 件（未精算額 4,000 万円）を発表</p> <p>8.24 愛知県田原市における陸上風力発電事業の環境影響評価を開始</p> <p>8.25 電柱位置情報検索サービスの提供開始</p>	<p>8. 1 アラブ首長国連邦、アラブ諸国初の原子炉起動を発表</p> <p>8.17 関西電力、有識者委員会から役員退任後の嘱託などの報酬に関する調査報告書受領</p> <p>8.21 日本原燃、再処理施設のしゅん工時期を 2021 年度上期から 2022 年度上期へ変更と発表</p>	<p>8.17 内閣府、4-6 月期 GDP 速報発表。年率換算△ 27.8%。過去最大の下落</p> <p>8.24 安倍首相、連続在職日数が 2,799 日となり単独歴代最長（8.28 持病再発のため辞意表明）</p> <p>8. 一 米国共和、民主各党が大統領候補に現職トランプ氏、バイデン前副大統領を指名</p> <p>8. 一 甲子園の高校野球、春夏ともに中止。同一年の春夏中止は史上初</p>
<p>9. 1 鳥取県所有水力発電所の運営開始。水力発電コンセッション方式の PFI 事業として国内初</p> <p>9. 7 台風 10 号被害復旧のため九州電力送配電へ応援を派遣（社員 104 人、車両 49 台）</p> <p>9.25 ごうどバイオマス発電所（岐阜県神戸町）の建設計画発表</p> <p>9.29 役付職の人事異動発表。女性役付職数 229 人、「2014 年度 109 人の 2 倍以上」の目標達成</p>	<p>9. 1 一般送配電事業者 9 社、チャット問合せに共同対応する専用センターを金沢市に開所</p> <p>9. 1 経産省「産業構造審議会」と環境省「中央環境審議会」合同会合、初開催。地球温暖化対策計画の見直し着手</p> <p>9. 7 台風 10 号が九州付近を通過。九州電力最大約 48 万戸停電</p> <p>9.21 米国 GE、新規の石炭火力発電事業から撤退を発表</p>	<p>9. 1 気象庁、8 月の東日本平均気温を 1946 年統計開始以降最高、西日本を 1 位タイと発表</p> <p>9.16 菅義偉官房長官が第 99 代目の首相に就任。菅内閣発足</p> <p>9.23 サッカー三浦知良選手、J1 最年長出場（53 歳 6 か月）。中山雅史選手の記録 45 歳 2 か月を更新</p>
<p>10. 1 変電所業務の効率化・レジリエンス強化に向け、KDDI と 5G 共同検証開始</p>	<p>10. 8 北海道寿都町、高レベル放射性廃棄物地層処分に関する文献調査応募。神恵内村、国からの文献調査申し入れ受託</p>	<p>10. 1 東京証券取引所、システム障害により全銘柄の売買終日停止（10.2 売買再開）</p> <p>10. 2 米国トランプ大統領、新型コロナ感染を公表（10.5 退院）</p>

社内の動き		エネルギー事業の動き		世の中の動き	
10.19	原子力災害時の避難支援用福祉車両配備を決定（静岡県御前崎市 11 台、牧之原市 6 台）	10.13	経産省「総合資源エネルギー調査会基本政策分科会」、エネルギー基本計画見直しに向けた検討開始	10.13	グリコ Pockey、世界売上高 No.1 として世界的格付け機関認定。1966 年発売のロングセラー商品
10.19	東京大学発 AI ベンチャー企業と電力データ活用サービス開発に向け資本業務提携	10.21	関係閣僚と青森県知事による核燃料サイクル協議会を 10 年ぶりに開催	10.25	競馬・コントレイル、史上 8 頭目のクラシック三冠馬。父ディープリンパクトと親子で達成
10.30	「㈱中電 Loop solar」設立。太陽光発電自家消費サービスなど新ビジネスモデル構築へ	10.26	菅首相、就任後初の所信表明演説。2050 年までに温室効果ガス排出実質ゼロを表明		
11. 1	長野県公営水力「信州 Green でんき」、家庭向けプラン販売開始	11.11	原子力規制委員会、リサイクル燃料貯蔵(㈱)備蓄センターの新規制基準適合性審査に係る事業変更を許可	11. 3	米国大統領選挙、バイデン前副大統領がトランプ大統領に勝利
11. 5	放射線・熱による浜岡 1 号機原子炉建屋コンクリートの強度向上現象発表。世界初の発見	11.11	㈱東芝、新規の石炭火力発電工事の受注停止を発表	11.15	民間初の米国宇宙船、打ち上げ成功。野口聡一さん、3 回目の宇宙飛行
11.10	カテエネポイント進呈漏れ発表。会員約 270 万件のうち約 2.6 万件、約 964 万円相当	11.17	原子力発電環境整備機構、北海道寿都町と神恵内村において文献調査を開始	11.24	NY 株式市場、史上初の 3 万ドル台
11.25	神栖バイオマス発電所（茨城県神栖市）の建設工事に着手				
12.16	降雪や送電線設備不具合などによる電力需給悪化を受け融通電力 60 万 kW 受電	12. 4	大阪地裁、大飯原子力発電所 3・4 号機設置変更許可を取り消す判決（12.17 国、大阪高裁に控訴）	12. 6	宇宙航空研究開発機構、小惑星探査機「はやぶさ 2」のカプセル回収
12.17	岐阜県内の鉄塔 7 基損傷と安全確保工事実施を発表（12.28 工事完了）	12. 9	原子力規制委員会、日本原燃 MOX 燃料加工施設の新規制基準適合性審査に係る事業変更を許可（12.16 日本原燃、しゅん工時期を 2022 年度上期から 2024 年度上期へ変更と発表）	12.25	厚生労働省、国内初の新型コロナ感染症（変異株）検出を発表（12.28 全ての国・地域からの新規入国を 1 月末まで停止）
12.21	2020 年度省エネ大賞受賞。開発一体型ソリューションの 2 件	12.17	電気事業連合会、経産相へ使用済燃料対策や新プルサーマル計画など報告（12.18 青森県・むつ市へ報告）	12.28	アニメ映画「鬼滅の刃」、興行収入が「千と千尋の神隠し」の 316 億円を抜き歴代首位に
12.24	国際協力機構から「ウガンダ共和国送電系統保護能力向上プロジェクト」受託	12.18	電気事業連合会、「2050 年カーボンニュートラル実現推進委員会」設置	12.30	東京株式市場の日経平均株価 27,444 円。年末終値として 31 年ぶりの高値水準
12.25	SBI インベストメント(㈱)運営のベンチャー投資ファンドへ出資	12.25	内閣官房「成長戦略会議」、グリーン成長戦略取りまとめ	12.31	第 71 回 NHK 紅白歌合戦、初の無観客開催。アイドルグループ「嵐」活動休止へ
12.25	「TOYOTA GREEN CHARGE」サービス開始。トヨタ自動車と EV 導入サポート			12. —	各国政府、ファイザー開発コロナワクチン承認（12.2 英国、12.11 米国）。順次接種開始

社内の動き	エネルギー事業の動き	世の中の動き
<p>年間集計</p> <ul style="list-style-type: none"> ●従業員のコロナウイルス感染発 表数 8月 1人 9月 1人 11月 7人 12月18人 ●スマートメーター活用の自動検 針サービス 3.26 名古屋市 / 5.14 豊橋市 / 8.19 蟹江町 / 9.2 大垣市 / 11.5 湖西市 / 11.30 三重県川 越町 / 12.14 静岡市 ●災害発生時における各県との連 携協定締結 3.27 岐阜県 / 3.31 三重県 / 6.30 長野県 / 8.4 愛知県 	<p>年間集計</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各原子力発電所の特定重大事故 等対処施設設置期限 3.17 九州・川内 1号機 (11.11 施設運用開始) 5.21 九州・川内 2号機 (12.16 施設運用開始) 8.3 関西・高浜 3号機 (12.11 施設運用開始) 10.8 関西・高浜 4号機 	<p>年間集計</p> <ul style="list-style-type: none"> ●コロナウイルス感染症による 一日当たりの国内新規感染者数 7.29 1,000人超 11.18 2,000人超 12.12 3,000人超 12.31 4,000人超 ●コロナウイルス感染症による 死亡者数【国内】 4.13 100人超 4.24 300人超 5.15 700人超 7.29 1,000人超 11.25 2,000人超 12.24 3,000人超 ●コロナウイルス感染症による 死亡者数【国外】 4.11 10万人超 4.26 20万人超 5.15 30万人超 6.29 50万人超 9.29 100万人超

2021

(令和3年)

社内の動き		エネルギー事業の動き		世の中の動き	
1. 8	中部エリア「1点最大」2,409万kWを記録。冬実績として震災後最大	1.10	電気事業連合会、電力需給状況と節電協力へのお願い発表(1.12再度のお願い、2.19協力へのお礼)	1. 7	菅首相、4都県対象に2度目の緊急事態宣言発出。2月7日まで(1.13対象に7府県追加)
1.17	長野県開催「全国高校生eスポーツ大会」へCO ₂ フリー「信州Greenでんき」供給	1.17	経産省、インバランス料金単価上限を200円/kWhとする特例措置認可	1.20	米国、バイデン大統領就任。「パリ協定」復帰を表明(2.19正式復帰)
1.28	鉢伏山風力発電事業(福井県敦賀市・同県南越前町、滋賀県長浜市)の環境影響評価方法書を経産大臣に提出	1.29	経産省、卸電力市場価格の急激な高騰に対する対応を発表(以降、順次追加対応)	1.28	楽天イーグルス、田中将大投手の入団発表。8年ぶり日本球界復帰(4.17復帰登板で敗戦投手。国内連勝28でストップ)
1.29	4月1日付役員人事および各事業会社の役員人事発表	1. ー	電力広域的運営推進機関、今冬需給状況改善のため一般送配電事業者へ融通指示(累計218回)、発電事業者へ発電指示(累計3回)	1. ー	大学入試センター試験に代わる初の大学入学共通テスト。コロナ感染症対策として2回実施(1.16-17、30-31)
2. 1	あつみ第二風力発電事業(愛知県田原市)の環境影響評価方法書を経産大臣に提出	2. 2	ポーランド政府、2040年までのエネルギー政策承認。原子力初号機を2033年運転開始と明記	2. 2	菅首相、緊急事態宣言の期間延長発表。栃木県を除く10都府県対象に3月7日まで
2.12	敦賀グリーンパワー(株)の株式を取得。木質専焼バイオマス発電事業に参画	2.13	福島県沖を震源地とする最大震度6強の地震発生。東京電力最大約86万戸停電	2.12	五輪組織委員会森喜朗会長、女性蔑視発言の責任を取り、辞意表明(2.18橋本前五輪担当相、新会長就任)
2.16	(株)TSUNAGU Community Analyticsを設立。各種データを活用した新ビジネス展開へ	2.15	米国テキサス州で380万戸以上の大規模停電。猛烈な寒波により暖房需要急増・発電所停止	2.14	厚生労働省、ファイザー(株)の新型コロナウイルスワクチンを特例承認(2.17医療従事者などへの接種開始)
2.24	不動産事業を営む(株)日本エスコンの連結子会社化を決定	2.26	電気事業連合会、プルトニウム利用計画を公表。具体的な利用場所・利用量などを策定	2.15	東京株式市場の日経平均株価終値30,084円。3万円超は30年6か月ぶり
2. ー	長野県プロバスケットチームホームゲームにCO ₂ フリー「信州Greenでんき」供給(2.27-28)	2. ー	環境省、経産省がカーボンプライシングの検討再開(2.1中央環境審議会小委、2.17経済的手法研究会)	2.28	2度目の緊急事態宣言を、1都3県を除く6府県で解除
3. 4	経産省・東京証券取引所共同実施「健康経営銘柄2021」に選定	3.12	佐賀地裁、九州電力玄海原子力発電所3・4号機運転差止訴訟において原告の請求棄却	3. 5	菅首相、1都3県の緊急事態宣言の2週間再延長発表(3.21緊急事態宣言解除)
3.12	愛知蒲郡バイオマス発電所の建設工事に着手	3.18	原子力規制委員会、東京電力柏崎刈羽原子力発電所核物質防護設備の機能一部喪失を「重要度評価結果：赤」確定	3.16	神奈川県、新型コロナウイルス変異株感染者2名の国内初の死亡確認を発表
3.16	熊本県八代市における木質専焼バイオマス発電所開発を発表				

社内の動き	エネルギー事業の動き	世の中の動き
<p>3.23 「経営ビジョン実現に向けた取り組み」および「ゼロエミチャレンジ2050」発表</p> <p>3.25 グループ会社の(株)シーテックと中切水力発電所(岐阜県下呂市)開発基本協定を締結</p> <p>3.30 静岡県菊川市に原子力災害時における要支援者避難支援の福祉車両4台を配備</p>	<p>3.18 広島高裁、四国電力伊方原子力発電所3号機の運転差止仮処分命令を取り消す決定</p> <p>3.18 水戸地裁、日本原子力発電東海第二原子力発電所の運転差止請求を認容する判決(3.19日本原子力発電、東京高裁へ控訴)</p> <p>3.24 経産省、再生可能エネルギー固定価格買取制度における2021年度の買取価格・賦課金を発表</p> <p>3.31 内閣官房「気候変動対策推進のための有識者会議」、初会合</p>	<p>3.19 選抜高校野球大会2年ぶり開催。観戦者上限1万人、全席前売指定席でWEB販売のみ</p> <p>3.20 東京五輪・パラリンピック、海外観客の受入れ断念を決定</p> <p>3.25 東京五輪聖火リレー、福島県からスタート。47都道府県859市区町村を121日間かけて巡る</p> <p>3.26 プロ野球公式戦開幕。延長戦無しの9回制、1都3県主催ナイターは営業時間短縮要請に対応し開始時刻変更</p>
<p>4.1 暮らし全般のサービスを提供する新会社「中部電力ミライズコネクト(株)」設立</p> <p>4.1 「御前崎港バイオマス発電所」の工事着手</p> <p>4.5 (株)e-Mobility Powerへの増資を発表。20億円から72.88億円へ</p> <p>4.8 電力設備情報を活用した「なりすまし」口座開設防止事業に参画。金融機関ヘリスク情報提供</p> <p>4.13 公正取引委員会の立入検査発表。独占禁止法違反(不当な取引制限の禁止)の疑い</p> <p>4.14 恵那市と地域新電力会社を設立。岐阜県初の自治体出資、2022年4月から電力小売開始</p> <p>4.29 浜岡原子力発電所警備車両搭載の可搬式検査装置から発火、消防署による鎮火確認</p>	<p>4.1 一般送配電事業者9社、飛騨信濃周波数変換設備の運用開始を発表。120万kWから210万kWまで拡大</p> <p>4.13 内閣官房「福島処理水対策関係閣僚会議」開催。海洋放出の基本方針決定</p> <p>4.14 原子力規制委員会、東京電力柏崎刈羽原子力発電所防護措置義務違反に関し特定核燃料物質の移動禁止命令を发出</p> <p>4.15 水戸地裁、日本原子力発電東海第二発電所の運転差止請求棄却の判決</p> <p>4.16 勿来IGCCパワー(福島県いわき市)、石炭ガス化複合発電所の営業運転開始。世界最高の熱効率48%実現</p> <p>4.22 菅首相、米国主催気候サミットで温室効果ガス削減の新目標「2030年度に13年度比46%削減」宣言</p> <p>4.28 福井県知事、運転開始40年超の関西電力美浜原子力3号機と高浜原子力1・2号機の再稼働に同意。新規制基準施行後、全国初</p>	<p>4.4 競泳・池江璃花子選手、白血病乗り越え東京五輪代表に内定</p> <p>4.5 「まん延防止等重点措置」実施。宮城・大阪・兵庫3府県(4.12東京・京都・沖縄追加、4.20埼玉・神奈川・千葉・愛知、4.25愛媛追加)</p> <p>4.11 マスターズゴルフで松山英樹選手優勝。男子ゴルフ4大メジャーで日本人初優勝</p> <p>4.16 菅首相、バイデン大統領と首脳会談。大統領が対面で外国首脳と会談するのは就任後初めて</p> <p>4.25 菅首相、東京・大阪・京都・兵庫4都府県に緊急事態宣言発出。宣言発出は3度目</p> <p>4.27 エンゼルスの大谷翔平選手、3年ぶり勝利投手に。最多本塁打(7本)選手の先発登板はペーブルース以来100年ぶり</p>

社内の動き	エネルギー事業の動き	世の中の動き
<p>年間集計</p> <ul style="list-style-type: none"> ●従業員のコロナウイルス感染発 表数 1月 6人 2月 1人 3月 4人 4月 10人 	<p>年間集計</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各原子力発電所の特定重大事故 等対処施設設置期限 3.22 四国・伊方3号機 	<p>年間集計</p> <ul style="list-style-type: none"> ●コロナウイルス感染症による 一日当たりの国内新規感染者数 1. 6 5,000人超 1. 6 6,000人超 1. 7 7,000人超 ●コロナウイルス感染症による 死亡者数【国内】 1.11 4,000人超 1.24 5,000人超 2. 4 6,000人超 2.16 7,000人超 3. 4 8,000人超 3.28 9,000人超 4.27 10,000人超 ●コロナウイルス感染症による 死亡者数【国外】 1.16 200万人超 2.26 250万人超 4.18 300万人超